

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.5.18

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月30日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月30日の会合後のマネタリーベースは、300～305兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
4月30日(木)	3,058,800	910,300	2,102,200	1,907,700	1,580,200	194,500
5月1日(金)	3,048,900	912,900	2,089,700	1,894,800	1,572,700	194,900
5月7日(木)	3,002,700	908,600	2,047,700	1,861,700	1,540,300	186,000
5月8日(金)	3,034,300	904,000	2,083,900	1,896,200	1,579,000	187,700
5月11日(月)	3,037,000	900,400	2,090,300	1,903,700	1,587,600	186,600
5月12日(火)	3,023,800	897,400	2,080,200	1,895,300	1,581,400	184,900
5月13日(水)	3,056,900	895,300	2,115,300	1,926,600	1,616,500	188,700
5月14日(木)	3,019,000	894,300	2,078,400	1,889,600	1,579,900	188,800
5月15日(金)	3,038,200	893,600	2,098,200	1,908,700	1,591,800	189,500
5月18日(月)	3,021,200	892,000	2,082,800	1,896,200	1,448,200	186,600

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

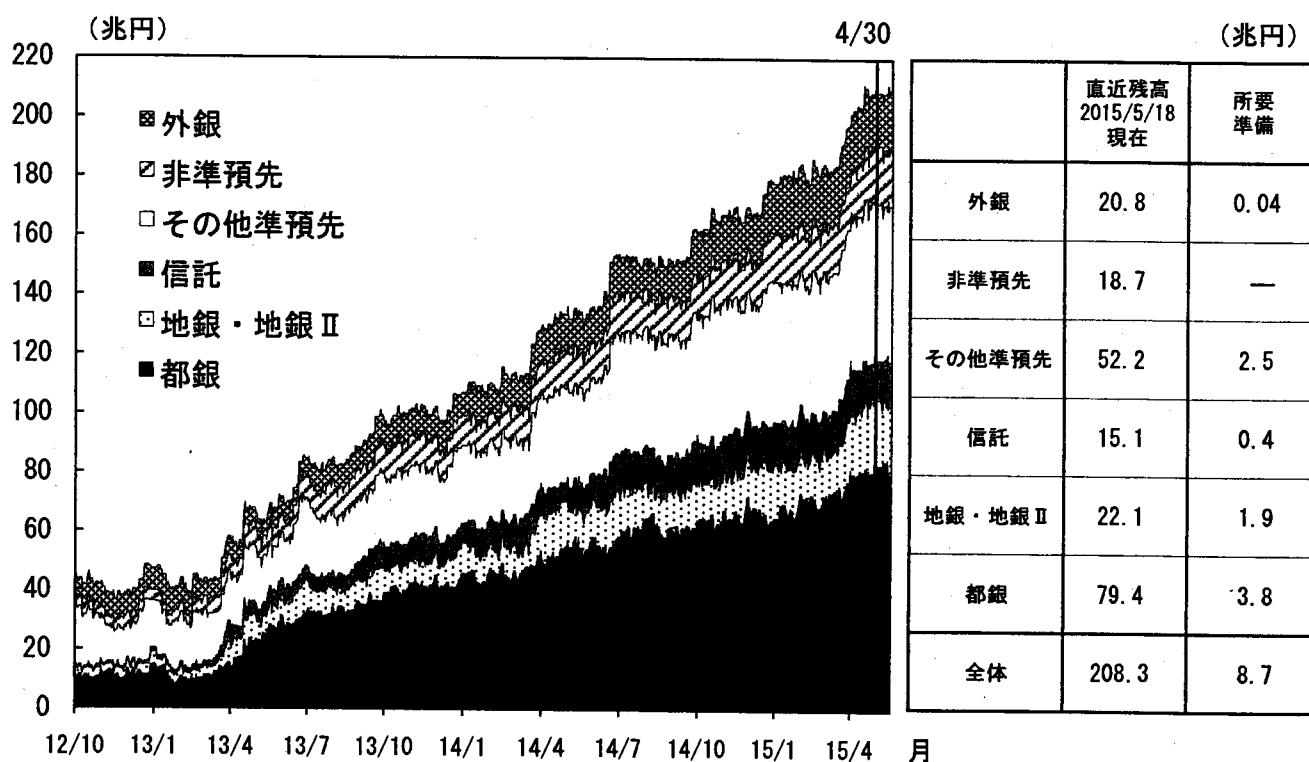
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 5月18日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

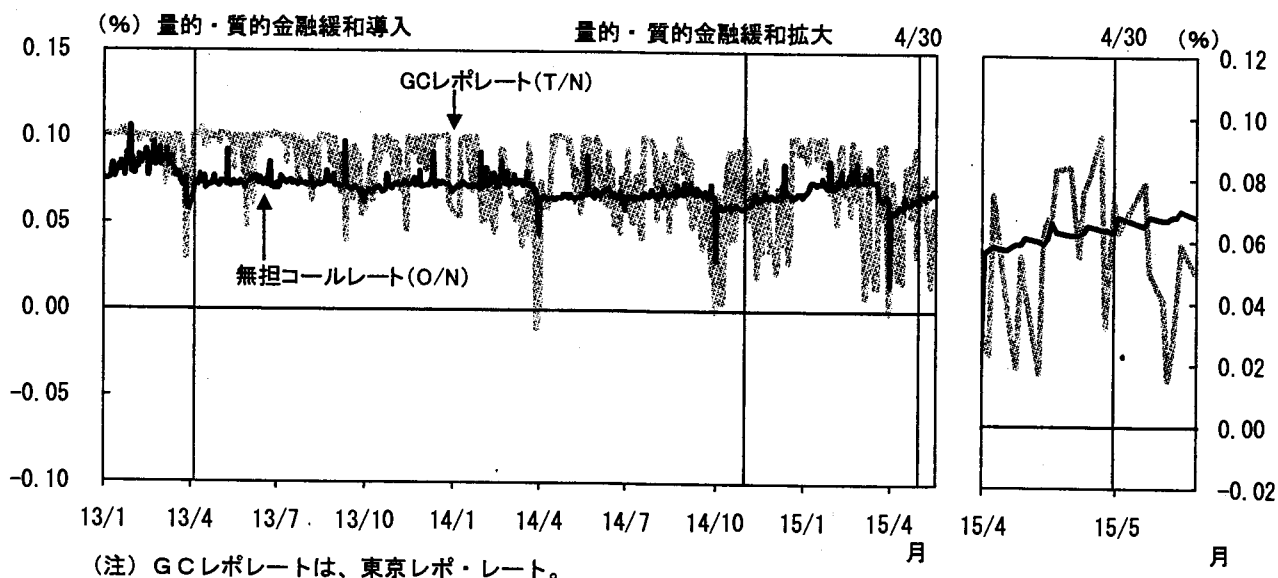


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合(4/30日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

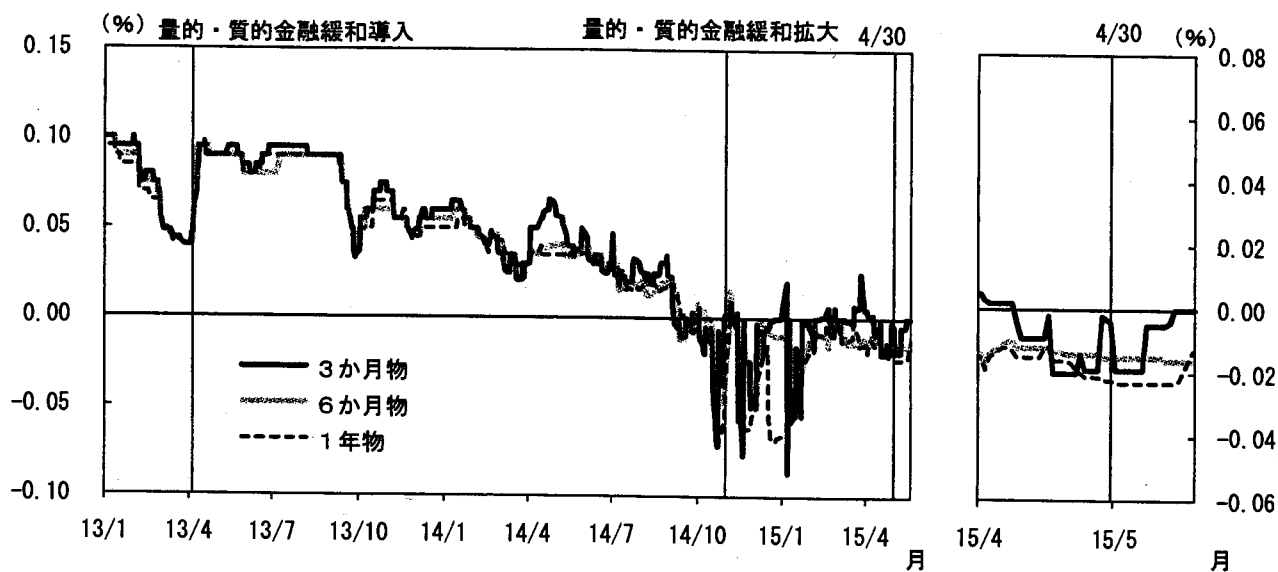
(図表3)

短期金利

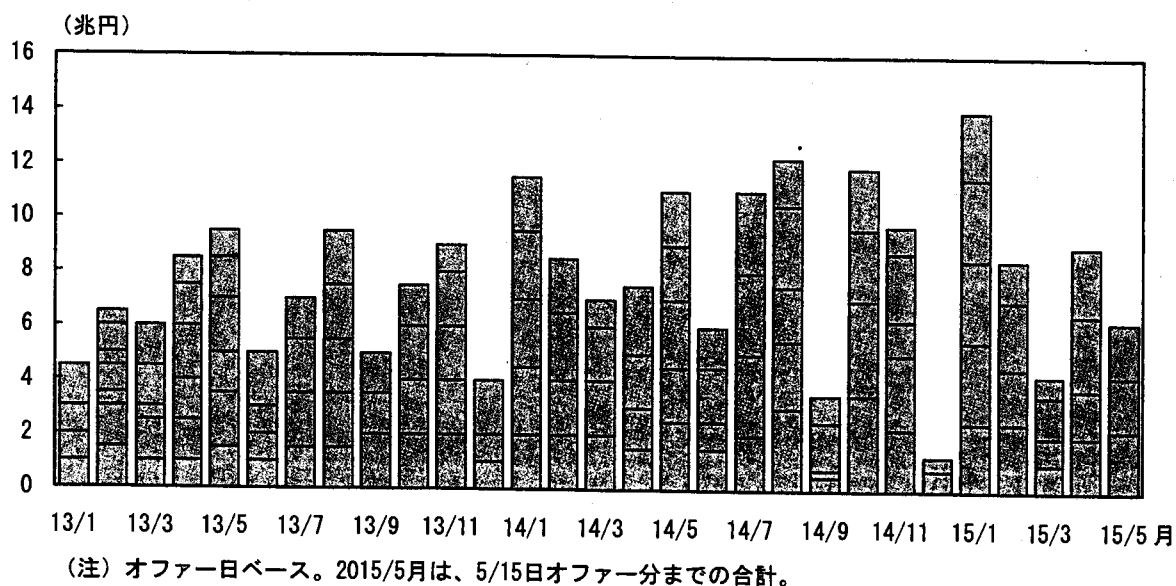
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

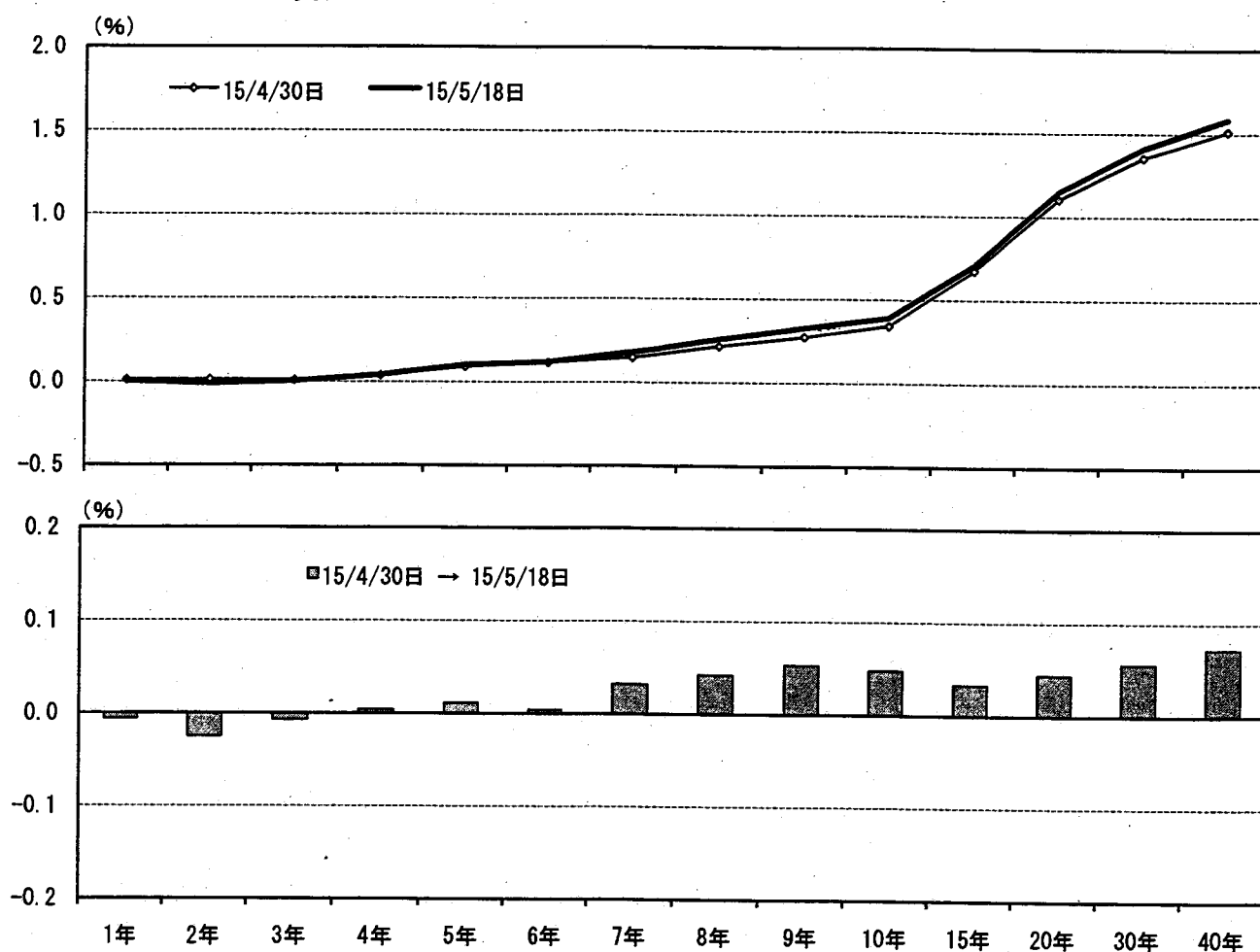


(参考) 国庫短期証券買入額

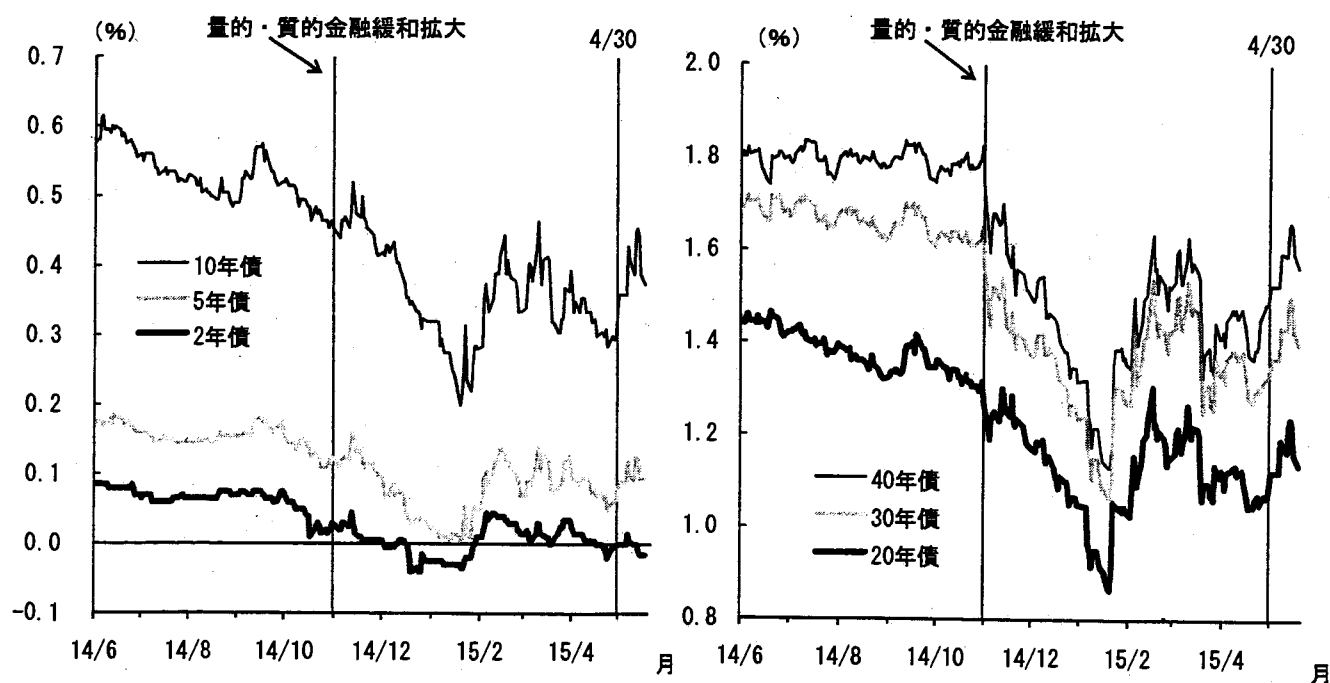


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
4/6	T+2	1Y以下	700	4.13	0.003	-0.003	0.015	0.58
4/13	T+2	1Y以下	700	3.97	0.007	0.001	0.005	0.70
5/1	T+2	1Y以下	700	4.34	0.007	0.004	-0.004	0.37
5/13	T+2	1Y以下	700	3.52	0.008	0.004	-0.003	0.31
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
4/3	T+2	1~3Y	3,750	2.09	-0.008	-0.013	0.020	1.78
4/3	T+2	3~5Y	3,750	2.37	0.005	0.001	0.095	4.36
4/10	T+2	1~3Y	3,750	2.53	-0.006	-0.008	0.010	1.91
4/10	T+2	3~5Y	3,750	3.77	0.003	0.001	0.095	4.73
4/15	T+2	1~3Y	3,750	2.61	0.003	0.002	0.004	1.75
4/15	T+2	3~5Y	3,750	2.56	0.007	0.006	0.075	4.89
4/22	T+2	1~3Y	3,750	2.59	-0.002	-0.003	0.000	1.29
4/22	T+2	3~5Y	3,750	2.70	0.001	-0.001	0.075	4.72
4/27	T+2	1~3Y	3,750	3.49	0.007	0.007	-0.019	1.60
4/27	T+2	3~5Y	3,750	4.33	0.006	0.004	0.050	3.59
5/1	T+2	1~3Y	3,750	3.01	0.003	0.002	0.000	1.31
5/1	T+2	3~5Y	3,750	2.43	0.008	0.006	0.075	4.69
5/11	T+2	1~3Y	3,750	2.52	-0.002	-0.004	0.004	1.50
5/11	T+2	3~5Y	3,750	2.76	-0.005	-0.008	0.101	4.37
5/15	T+2	1~3Y	3,750	3.25	0.005	0.004	-0.009	1.99
5/15	T+2	3~5Y	3,750	3.97	-0.009	-0.011	0.113	4.57
4/3	T+2	5~10Y	4,000	2.79	0.019	0.016	0.335	9.96
4/13	T+2	5~10Y	4,000	3.10	-0.009	-0.010	0.335	9.22
4/15	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.012	0.010	0.320	9.13
4/17	T+2	5~10Y	4,000	2.03	-0.012	-0.018	0.325	8.53
4/22	T+2	5~10Y	4,000	3.18	0.002	0.001	0.305	9.09
4/27	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.002	-0.002	0.285	8.51
5/7	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.056	0.050	0.360	9.69
5/13	T+2	5~10Y	4,000	3.63	-0.005	-0.006	0.450	7.48
5/18	T+2	5~10Y	4,000	3.29	-0.012	-0.012	0.390	6.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
4/6	T+2	10~25Y	2,400	2.89	-0.019	-0.023	1.120	16.38
4/6	T+2	25Y超	1,400	3.21	-0.020	-0.024	1.365	32.64
4/10	T+2	10~25Y	2,400	2.18	0.011	0.007	1.135	18.91
4/10	T+2	25Y超	1,400	2.95	0.012	0.010	1.382	31.46
4/17	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.006	-0.010	1.070	16.21
4/17	T+2	25Y超	1,400	2.51	-0.023	-0.029	1.315	29.01
4/24	T+2	10~25Y	2,400	1.62	-0.018	-0.025	1.070	16.83
4/24	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.010	-0.015	1.305	35.64
5/7	T+2	10~25Y	2,400	2.08	0.050	0.038	1.120	17.98
5/7	T+2	25Y超	1,400	2.76	0.045	0.035	1.365	32.99
5/11	T+2	10~25Y	2,400	2.10	-0.024	-0.030	1.180	19.09
5/11	T+2	25Y超	1,400	3.72	-0.014	-0.017	1.435	30.95
5/15	T+2	10~25Y	2,400	2.30	-0.035	-0.043	1.224	18.04
5/15	T+2	25Y超	1,400	2.19	-0.028	-0.038	1.485	32.12
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、7.7年(対外非公表)。2014/10/31日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、8.5年(対外非公表)。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/5/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,252	4/30	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/7	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/15	T+2	3M	15,000	0.75	0.100	0.10
国庫短期証券買入	387,163	5/1	T+2	-	22,500	1.80	-0.004	-0.017
		5/11	T+2	-	20,000	1.80	0.002	0.001
		5/15	T+2	-	20,000	1.78	0.002	0.002
社債等買入	32,133	5/13	T+4	-	1,250	1.49	0.083	0.032
CP等買入	22,132	5/8	T+3	-	3,500	2.83	0.089	0.082
		5/18	T+3	-	3,500	1.71	0.072	0.049

	直近残高 2015/5/18現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	49,158	4/30、5/1、7、12、13、14	6回	2,174
J-REIT買入	2,172	5/7、12、14	3回	36

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
4/30	8	利付2年336回**、物価10年19回**	-0.400	-0.40
4/30*	100	利付10年319回**	-0.400	-0.40
5/1	7	利付2年336回**	-0.400	-0.40
5/7	13	利付20年152回**	-0.400	-0.40
5/11	117	利付10年333回**、335回**、336回**、物価10年19回**	-0.400	-0.40
5/11*	27	利付5年123回**、10年330回、338回**、40年6回	-0.400	-0.40
5/13	645	利付10年338回**	-0.400	-0.40
5/15	28	利付10年325回**、30年46回**	-0.400	-0.40
5/18	230	利付5年105回**、10年305回**	-0.400	-0.40
5/18*	6	20年87回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/5/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	5/12	5/14	7D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/5/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,251	5/15	5/22	1Y	0	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年5月10日 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	303.4	＋約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	230.4	＋約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.8	＋約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.21	＋約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.6	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	333.8	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.4	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	208.4	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	333.8	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年5月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年5月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015. 5. 18

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場の動向をみると、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外短期金利が低位で推移していることを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロ近傍で推移している。

債券市場の動向をみると、4月末以降、欧州の長期金利がかなり急激に上昇し、これを受けて米国長期金利も上昇に転じた。このように、海外先進国の長期金利が全般に顕著に上昇する中で、本邦長期金利も長期ゾーン（10年新発債流通利回り）や超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）を中心にいったん大きめに上昇する局面がみられたが、その後は海外長期金利の上昇が一服したことから低下し、期間を通じてみると幾分上昇となった。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位で推移していることもあって、引き続きゼロ近傍で推移している。

株式市場の動向をみると、株価（日経平均株価）は、海外株価が軟調に推移する中で、本邦企業の慎重な収益見通しなどを受けた利益確定の売りに押され、いったん19千円台前半まで下落した。その後は押し目買いから幾分値を戻し、最近では19千円台後半で推移している。

為替市場の動向をみると、円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内の動きとなり、最近では119円台で推移している。この間、ユーロの対ドル相場については、欧州長期金利の大幅な上昇を受けたポジション巻き戻しなどを背景に、急速にユーロ高ドル安方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外短期金利が低位で推移していることなどを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロ近傍ないし若干のマイナスで推移している。この間、TIBORは概ね横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/18日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.064 %	0.070 % (5/15日)	0.063 % (4/30日)	0.068 %
GCレポレート (T/N)	0.032 %	0.079 % (5/7日)	0.015 % (5/12日)	0.050 %
短国レート (3M)	-0.002 %	0.000 % (5/14-18日)	-0.019 % (5/1-7日)	0.000 %
短国レート (6M)	-0.015 %	-0.015 % (4/28-5/11日)	-0.016 % (5/12-18日)	-0.016 %
短国レート (1Y)	-0.022 %	-0.013 % (5/18日)	-0.023 % (5/1-14日)	-0.013 %
TIBOR (3M)	0.172 %	0.172 % (4/28-30日)	0.171 % (5/1-18日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では昨年秋以降、水準が切り上がった後は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、ドイツの長期金利は、ECBが国債買入れを進めるもとで、ギリシャ情勢の警戒感に伴う「質への逃避」の動きなどもあって、4月半ばにかけてかなり急ピッチでの金利低下が進み、前回会合前には、一時、9年物までマイナスになっていた。もっとも、4月末以降は、市場予想を上回る物価（CPI）やドイツ国債入札の不調などをきっかけにポジション調整の動きが進んだことから、ドイツなど欧州コア国の長期金利はかなり大幅に上昇した。このような欧州長期金利の急上昇を受け、米国の長期金利も上昇しており、年初来ピークの水準になった。

上述のような海外先進国長期金利全般の顕著な上昇を背景に、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）も0.4%台半ばまでいったん大きめに上昇する局面がみられたものの、その後は海外長期金利の上昇が一服したことで低下した。期間を通じてみると幾分上昇し、最近では0.3%台後半で推移している。また、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）や超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も期間を通じてみると幾分上昇している。

一方、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位での推移を続けていることもあって、引き続きゼロ近傍で推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、前回会合時との比較では、ベア・スティープ化している（図表7）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	-0.005 %	0.015 % (5/7日)	-0.015 % (5/15・18日)	-0.015 % (5/18日)
5年新発債 利回り	0.060 %	0.125 % (5/12・13日)	0.060 % (4/28日)	0.095 % (5/18日)
10年新発債 利回り	0.295 %	0.455 % (5/13日)	0.295 % (4/28日)	0.375 % (5/18日)
20年新発債 利回り	1.065 %	1.235 % (5/13日)	1.065 % (4/28日)	1.135 % (5/18日)
30年新発債 利回り	1.325 %	1.500 % (5/13日)	1.325 % (4/28日)	1.395 % (5/18日)
40年新発債 利回り	1.485 %	1.660 % (5/13日)	1.485 % (4/28日)	1.565 % (5/18日)
米国10年債 利回り	2.003 %	2.293 % (5/13日)	2.003 % (4/28日)	2.142 % (5/15日)
ドイツ10年債 利回り	0.163 %	0.724 % (5/13日)	0.163 % (4/28日)	0.624 % (5/15日)

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は4/27～30日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、最近の金利上昇を受け、上昇している。本邦長国先物の値幅・出来高比率も、値幅の拡大を受けて緩やかに上昇している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、海外では、高格付銘柄、低格付銘柄ともに横ばい圏内で推移している。

本邦についても、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムは、株価の下落を受けて、幾分拡大している（図表11）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.241 %	0.257 % (5/12日)	0.241 % (4/28日)	0.253 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.641 %	0.652 % (5/11日)	0.628 % (5/15日)	0.628 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、高値警戒感からいったん下落する場面がみられたものの、その後は、雇用統計がほぼ市場の予想通りとなり安心感に繋がったこと等から持ち直し、期間を通じてみると、概ね横ばいの動きとなった。欧州株価は、前回会合以降、前述のような欧州長期金利の大幅な上昇やユーロ高を背景とする利益確定の売りに押される形で下落している。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、上述のような軟調な海外株価や本邦企業の慎重な収益見通しなどを受けた利益確定の売りから、いったん19千円台前半まで下落した。その後は海外筋などによる押し目買いを受けて幾分値を戻し、最近では19千円台後半で推移している（図表12）。

—— 株価収益率（PER）は、株価の下落を反映して幾分低下している。

イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、長期金利が上昇する一方で、株価下落により株式益回りも上昇したことから、トータルで見ると概ね横ばいとなっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家は買い越し傾向が続いている。この間、信託銀行や個人は、売り越し傾向となっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低下している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、長期金利の上昇を受け、イールド・スプレッドでみた相対的な割安感が低下したことから、幾分下落している（図表14）。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	20,058 円	20,058 円 (4/28日)	19,291 円 (5/7日)	19,890 円 (5/18日)
TOPIX	1,627 pts	1,627 pts (4/28日)	1,574 pts (5/7日)	1,626 pts (5/18日)
東証REIT指数	1,875 pts	1,876 pts (4/30日)	1,832 pts (5/7日)	1,868 pts (5/18日)
NY ダウ平均	18,110 ドル	18,272 ドル (5/15日)	17,840 ドル (4/30日)	18,272 ドル (5/15日)
NASDAQ 総合指数	5,055 pts	5,055 pts (4/28日)	4,919 pts (5/6日)	5,048 pts (5/15日)
DAX指数	11,811 pts	11,811 pts (4/28日)	11,327 pts (5/5日)	11,447 pts (5/15日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内の動きとなり、最近では119円台で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、昨年来、米欧の金融政策の方向性の違いへの意識などを背景にユーロ安ドル高傾向を辿ってきたが、最近では前述のような欧州長期金利の急反発などを受けたポジション巻き戻しなどを背景にユーロが反発しており、ユーロ高ドル安が急速に進行している。この間、円の対ユーロ相場も大幅に円安ユーロ高方向の動きとなっており、最近では136円台で推移している。

	前回会合前営業日 (4/28日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (5/15日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	118.87 円	118.87 円 (4/28日)	120.19 円 (5/1日)	119.33 円
円の対ユーロ相場 (同上)	130.45 円	130.45 円 (4/28日)	136.60 円 (5/15日)	136.60 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.0974 ドル	1.1447 ドル (5/15日)	1.0974 ドル (4/28日)	1.1447 ドル

—— リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、小幅のドル・コール超となっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、横ばいで推移している（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円はドル・ロングが幾分拡大している（図表17）。ユーロ／ドルは、スポット相場でユーロ高ドル安が急速に進むなか、ドル・ロングポジションを幾分解消する動きがみられているものの、なおかなりの高水準のドル・ロングが積み上がっている。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円は、このところのスポット相場が概ね横ばい圏内の動きとなっていることから、緩やかな低下傾向が続いている。ユーロ／ドルは横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— クロス円相場をみると、欧州の長期金利上昇を受けて、欧州通貨が対円で総じて上昇している（図表18）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015. 5. 18

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

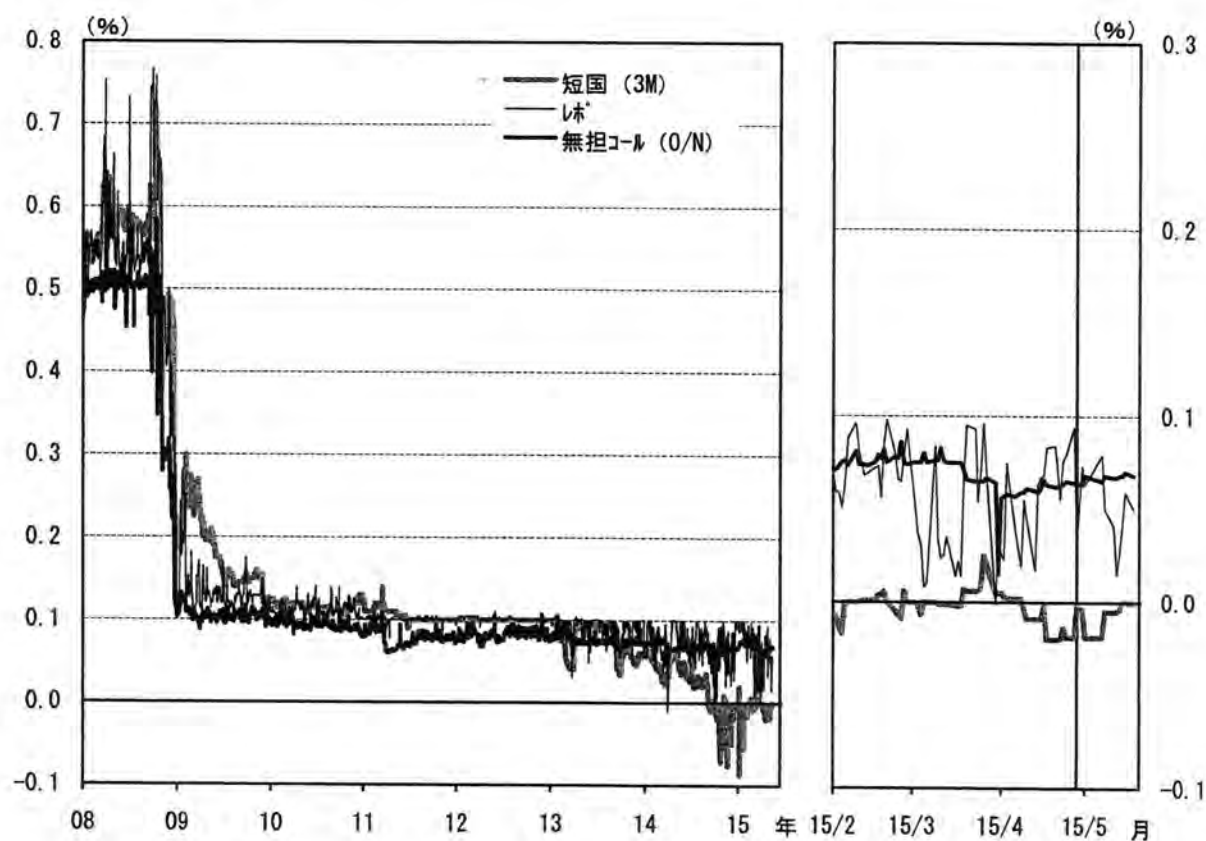
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レートに対する対国債スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
15/4/28	0.064	0.032	-0.002	-0.0058	-0.015	—	-0.022	—
4/30	0.063	0.073	-0.004	—	-0.015	—	-0.022	—
5/1	0.068	0.063	-0.019	—	-0.015	—	-0.023	—
5/7	0.065	0.079	-0.019	—	-0.015	—	-0.023	—
5/8	0.068	0.050	-0.005	-0.0036	-0.015	—	-0.023	—
5/11	0.067	0.041	-0.005	—	-0.015	—	-0.023	—
5/12	0.067	0.015	-0.005	—	-0.016	-0.0060	-0.023	—
5/13	0.068	0.026	-0.004	—	-0.016	—	-0.023	—
5/14	0.068	0.041	0.000	-0.0024	-0.016	—	-0.023	—
5/15	0.070	0.059	0.000	—	-0.016	—	-0.022	—
5/18	* 0.068	0.050	0.000	—	-0.016	—	-0.013	-0.0079

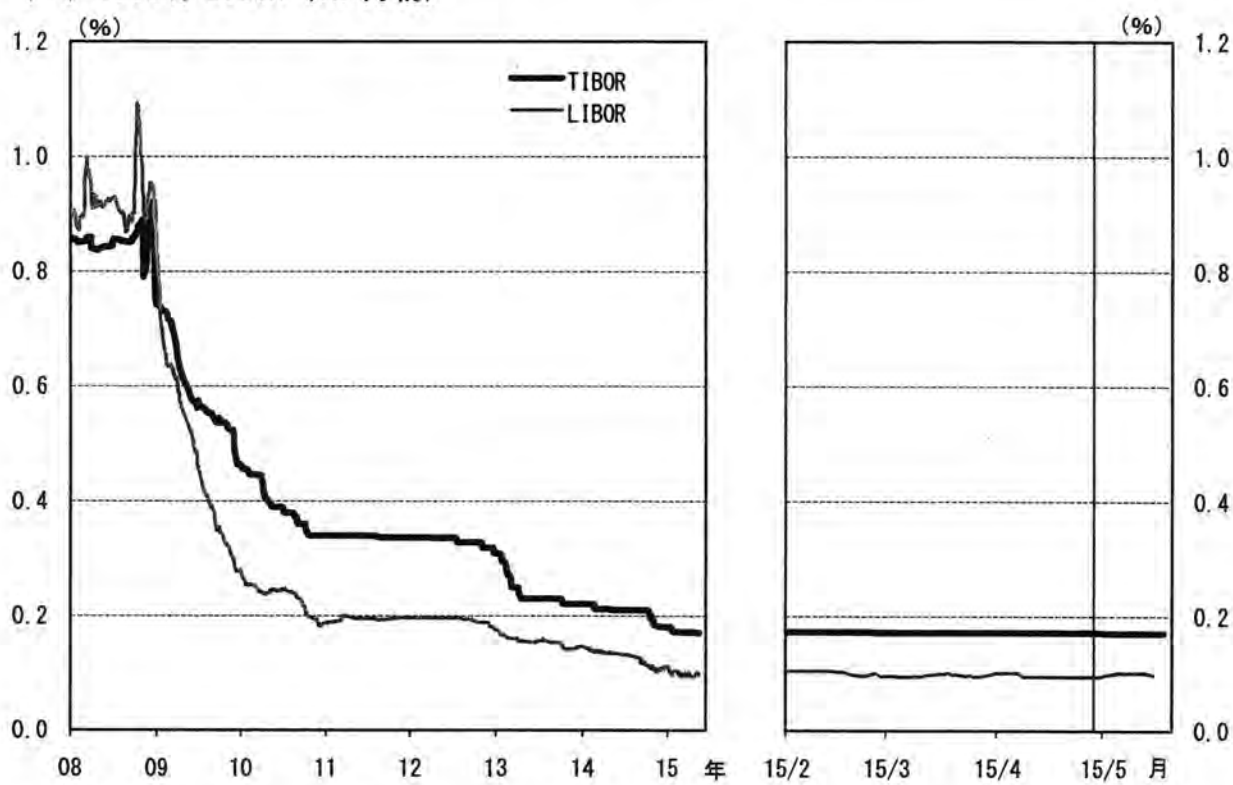
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

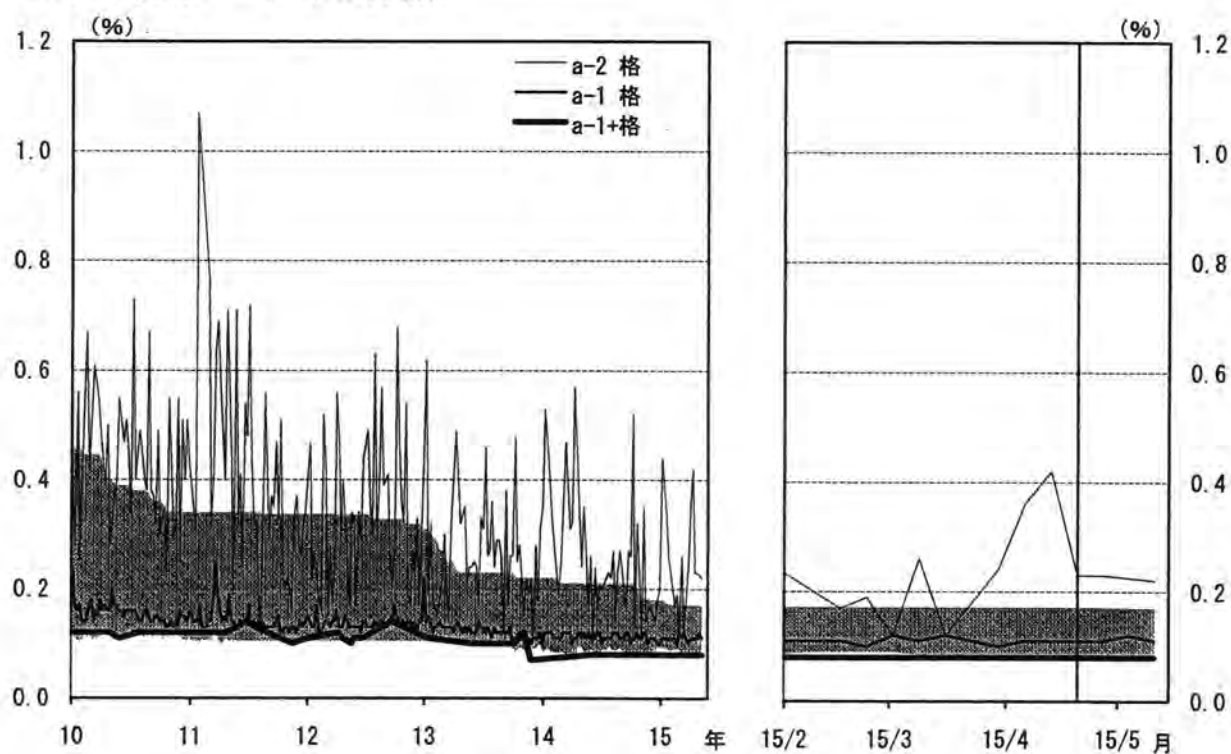
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

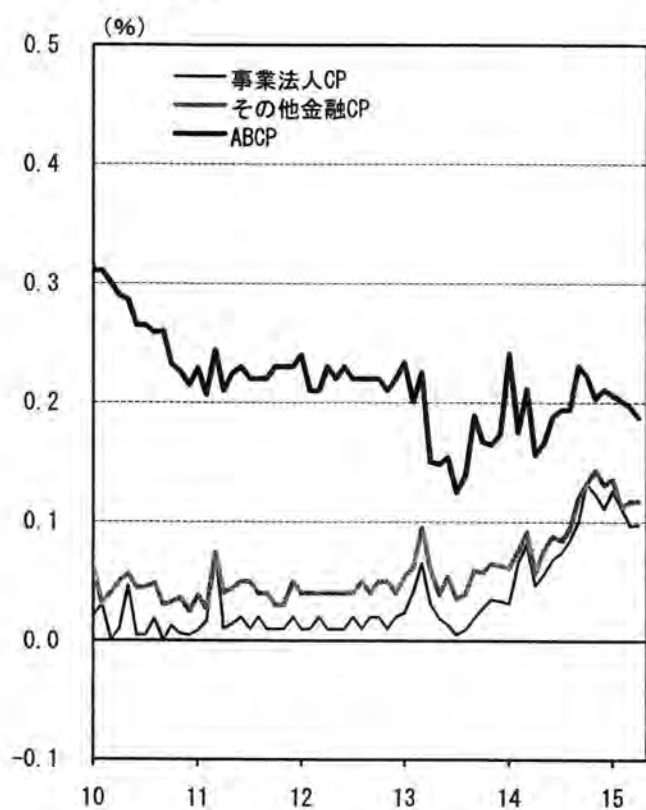
3. 直近は、(1)のTIBORは5/18日、LIBORは5/15日、(2)は5/11日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

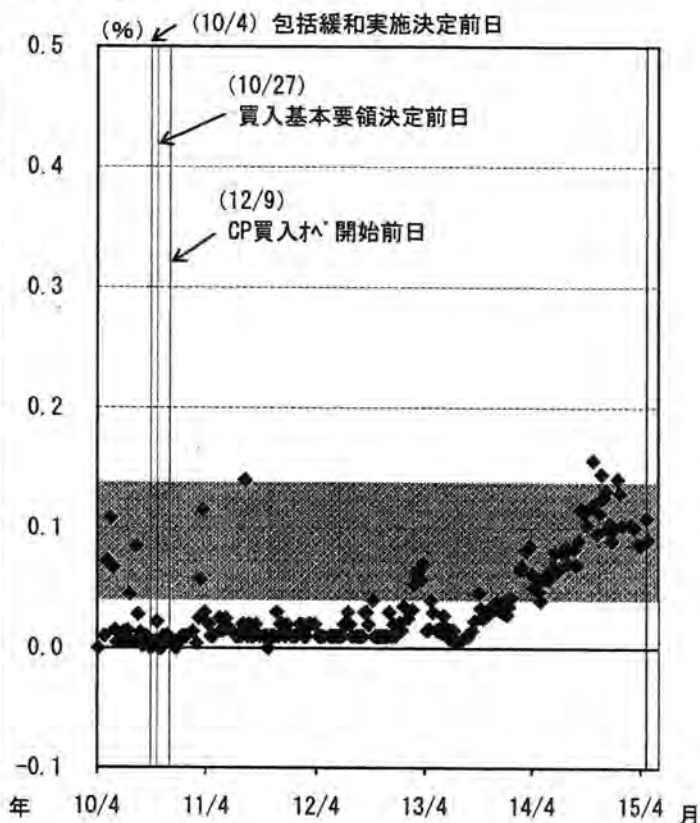
(図表3)

CP発行レート対短期国スプレッド (a-1格、3か月物)

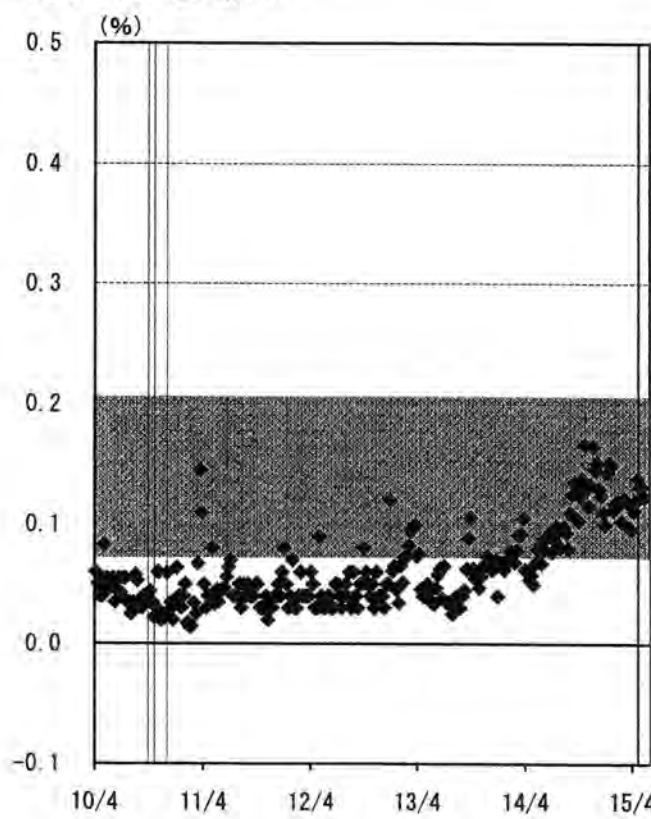
(1) 発行体別



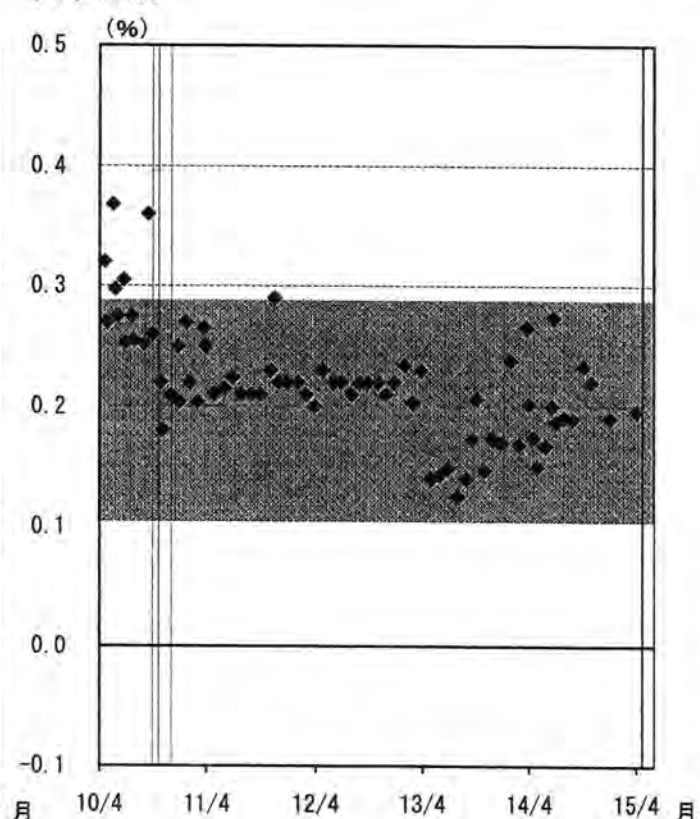
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP

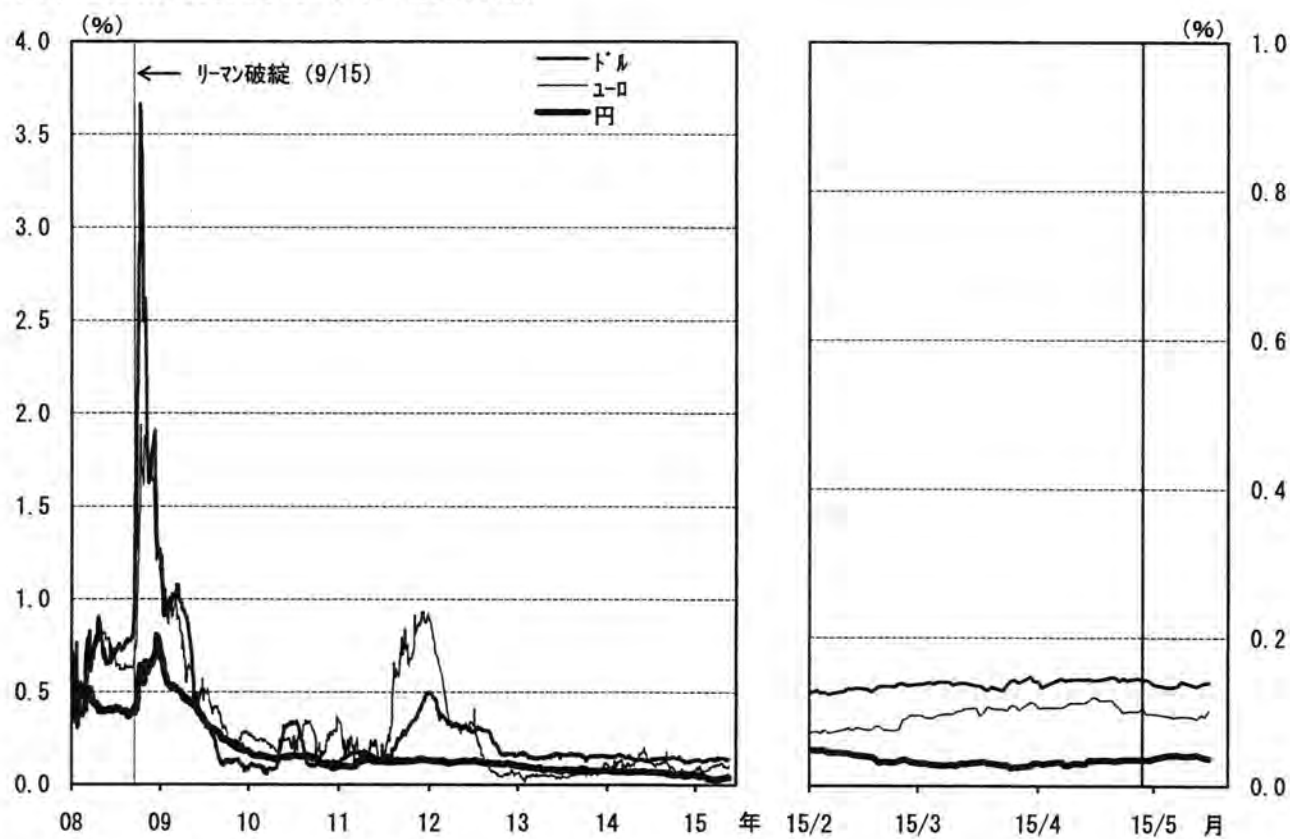


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は15/4月、その他は5/11日週。

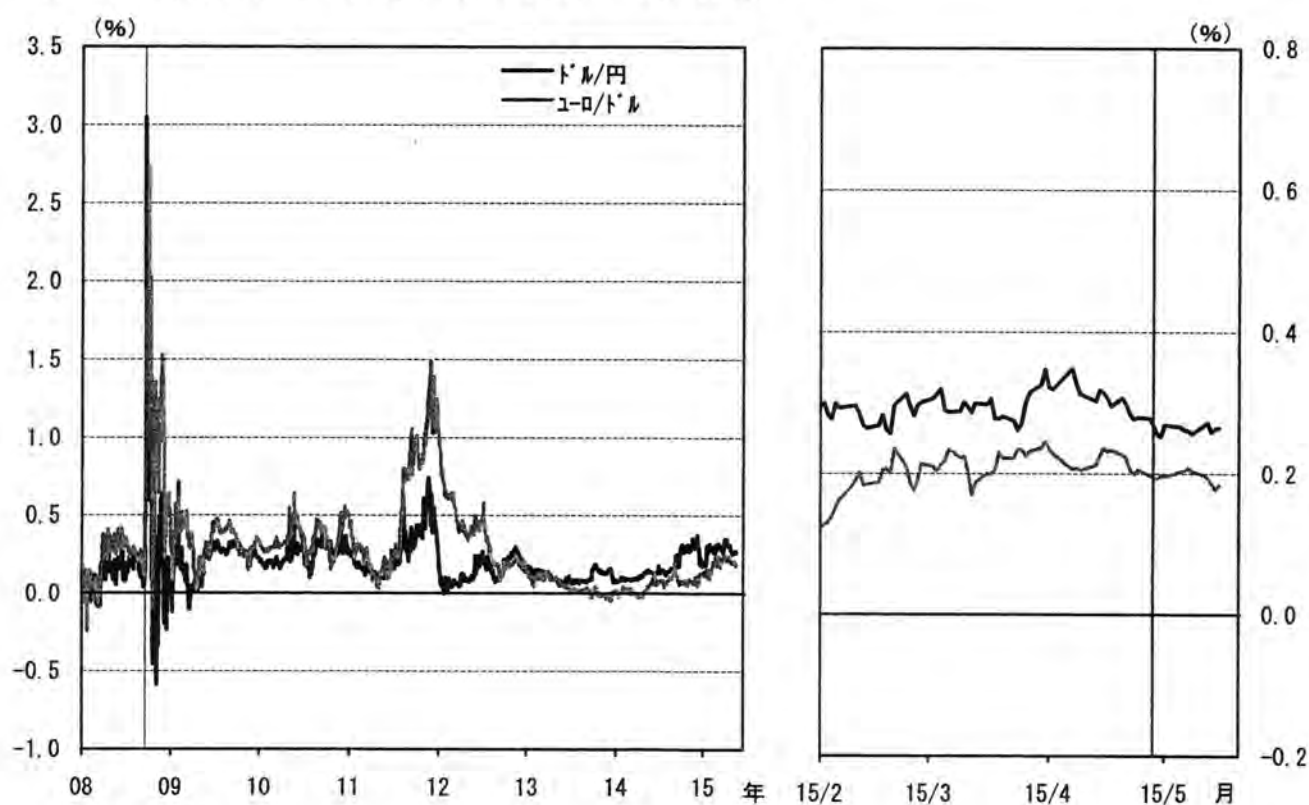
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

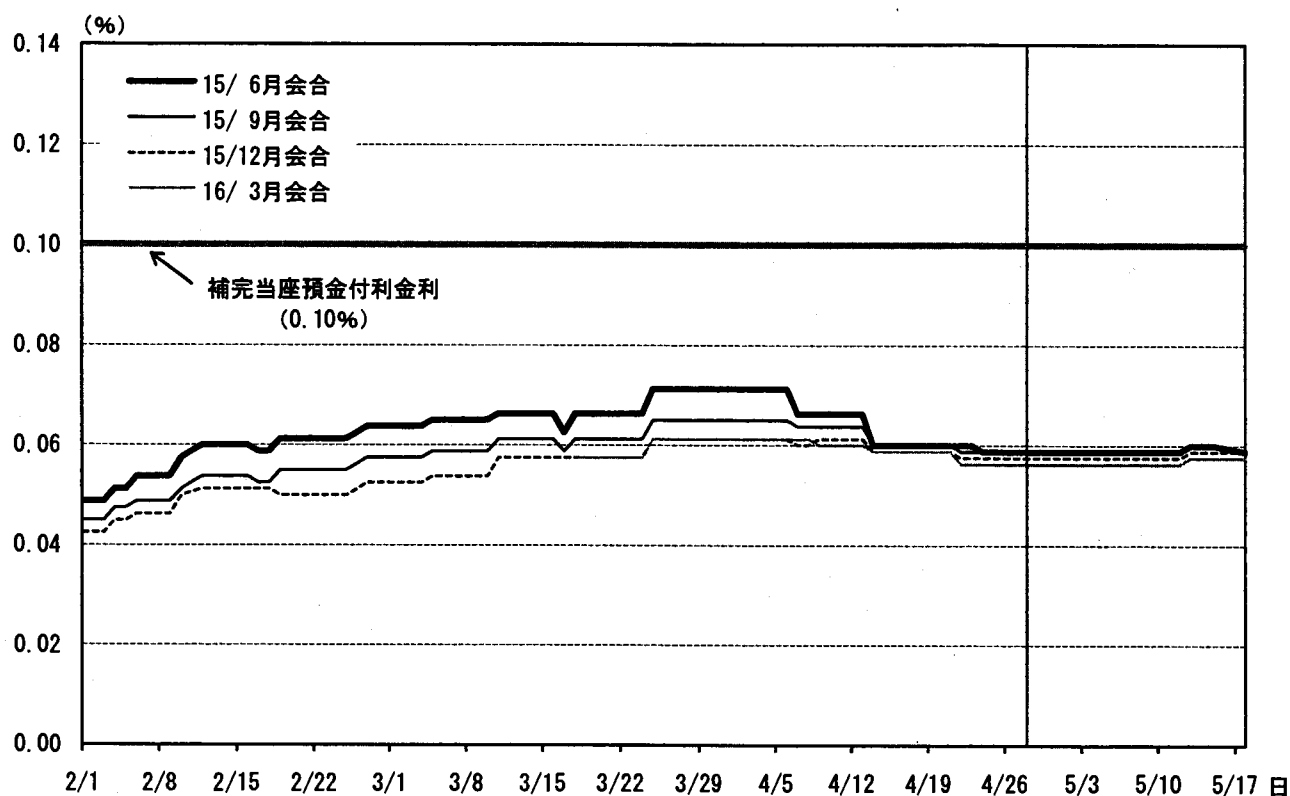


(注) 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

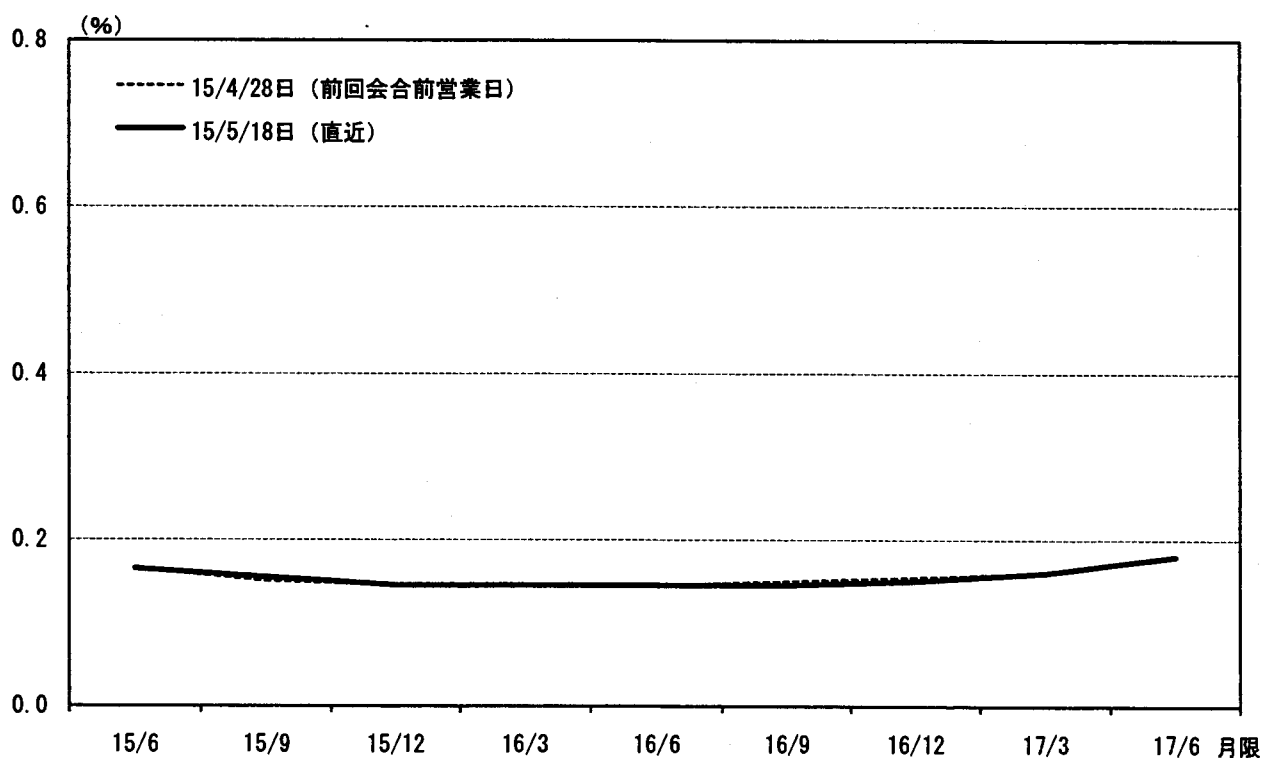
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は5/18日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

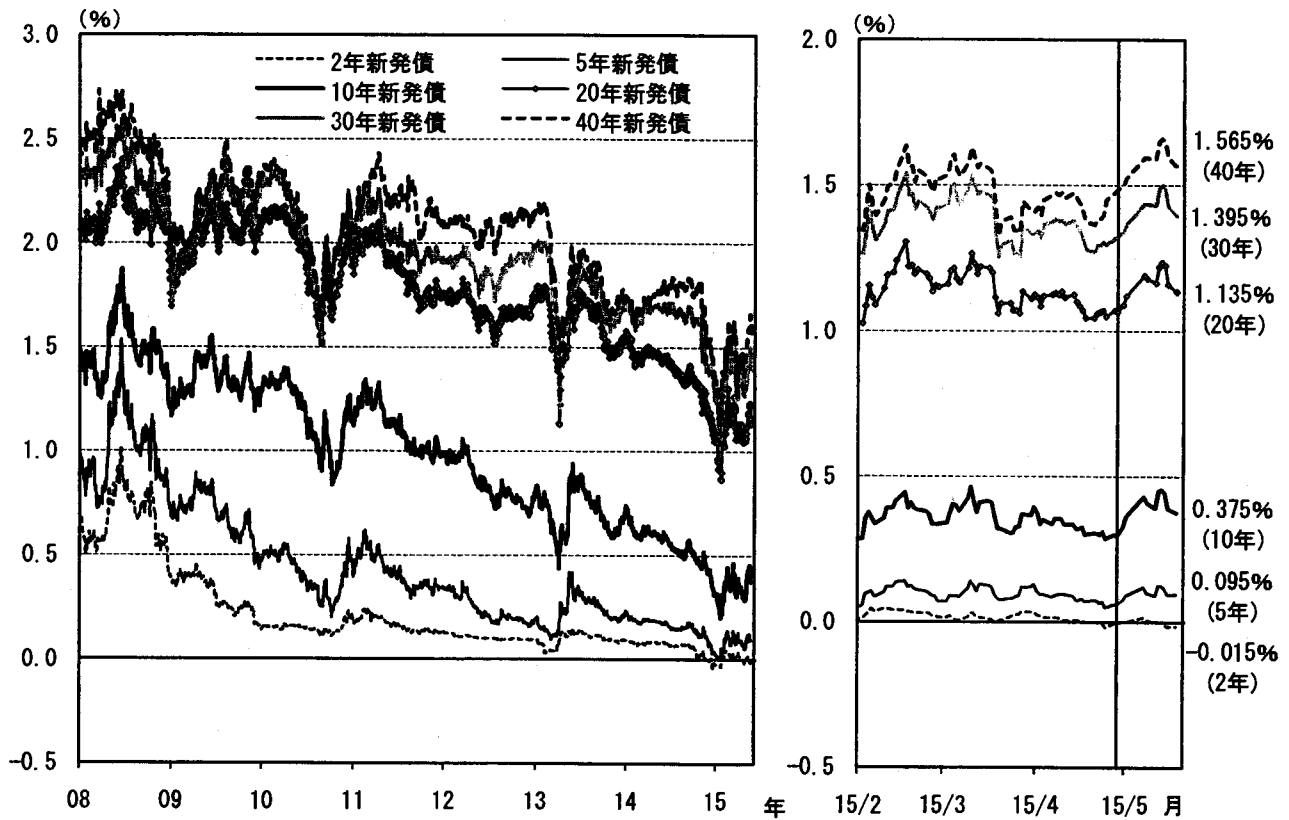


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

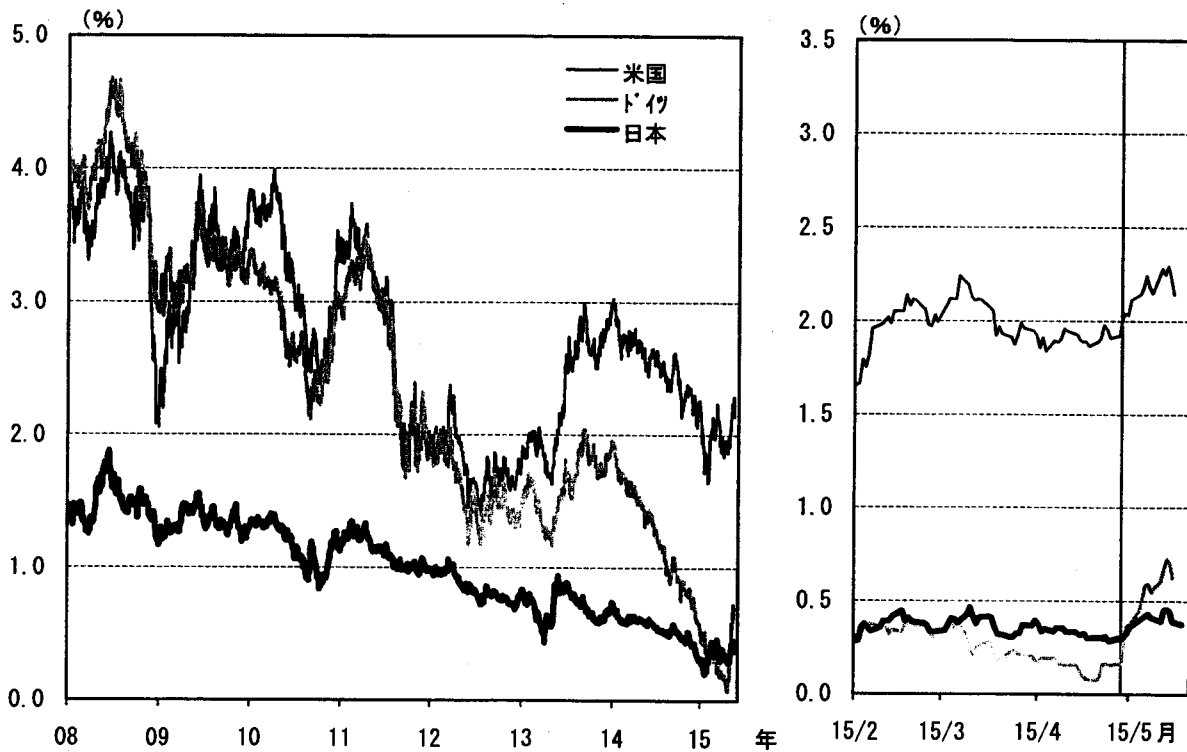
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

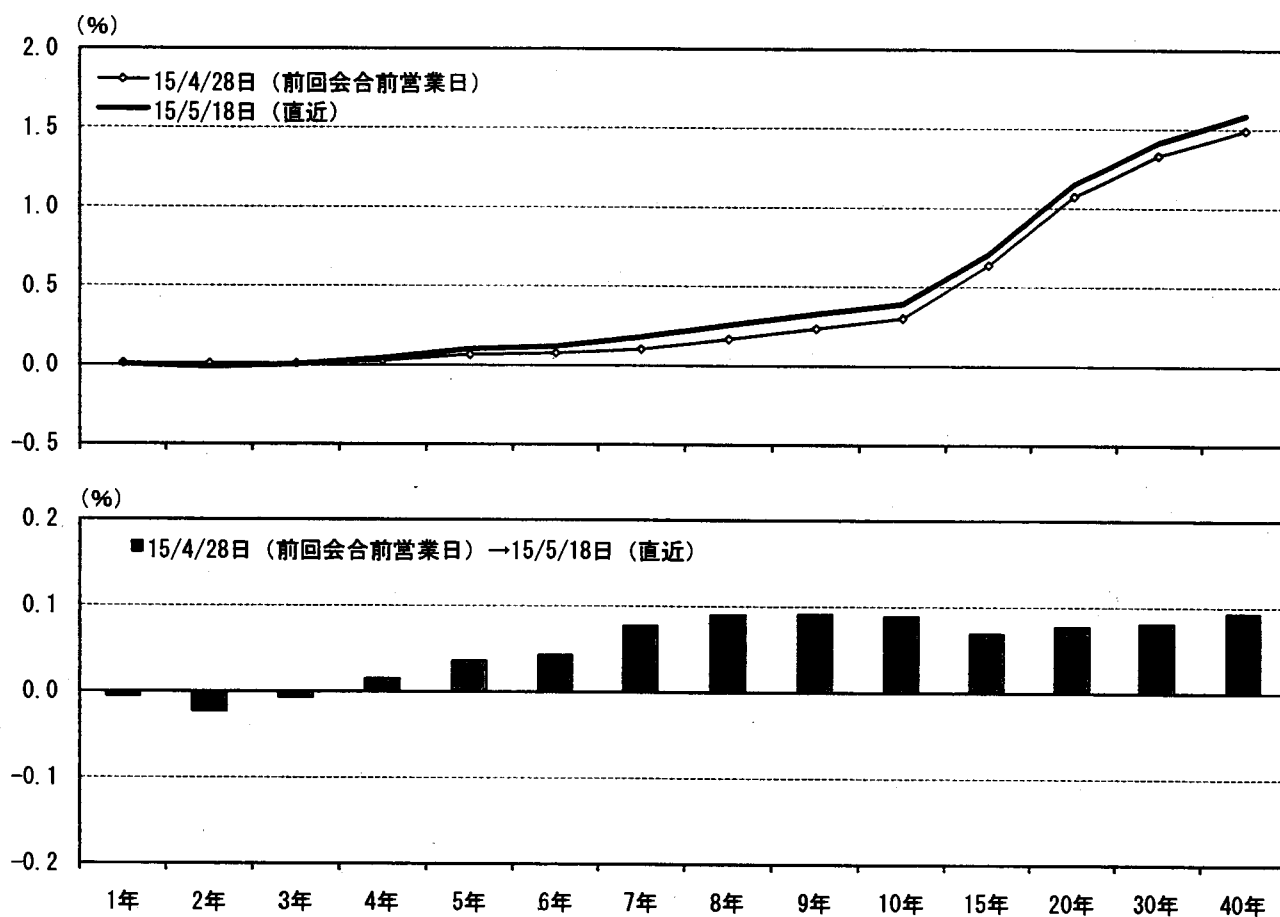


(注) 直近は、日本は5/18日、その他は5/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

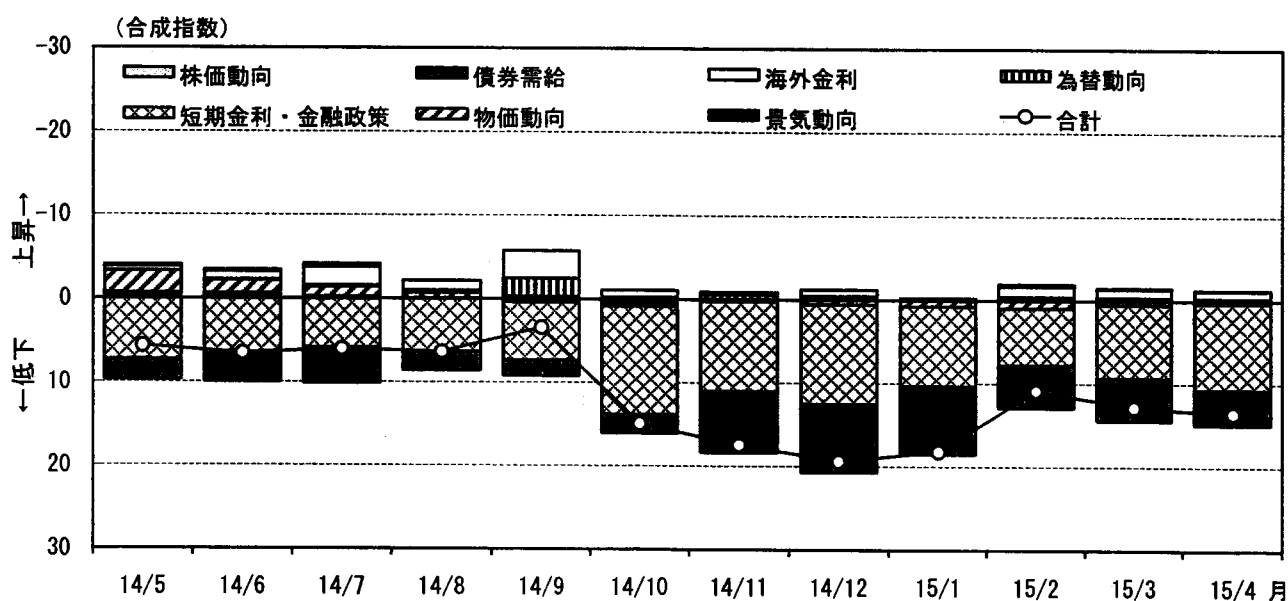
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



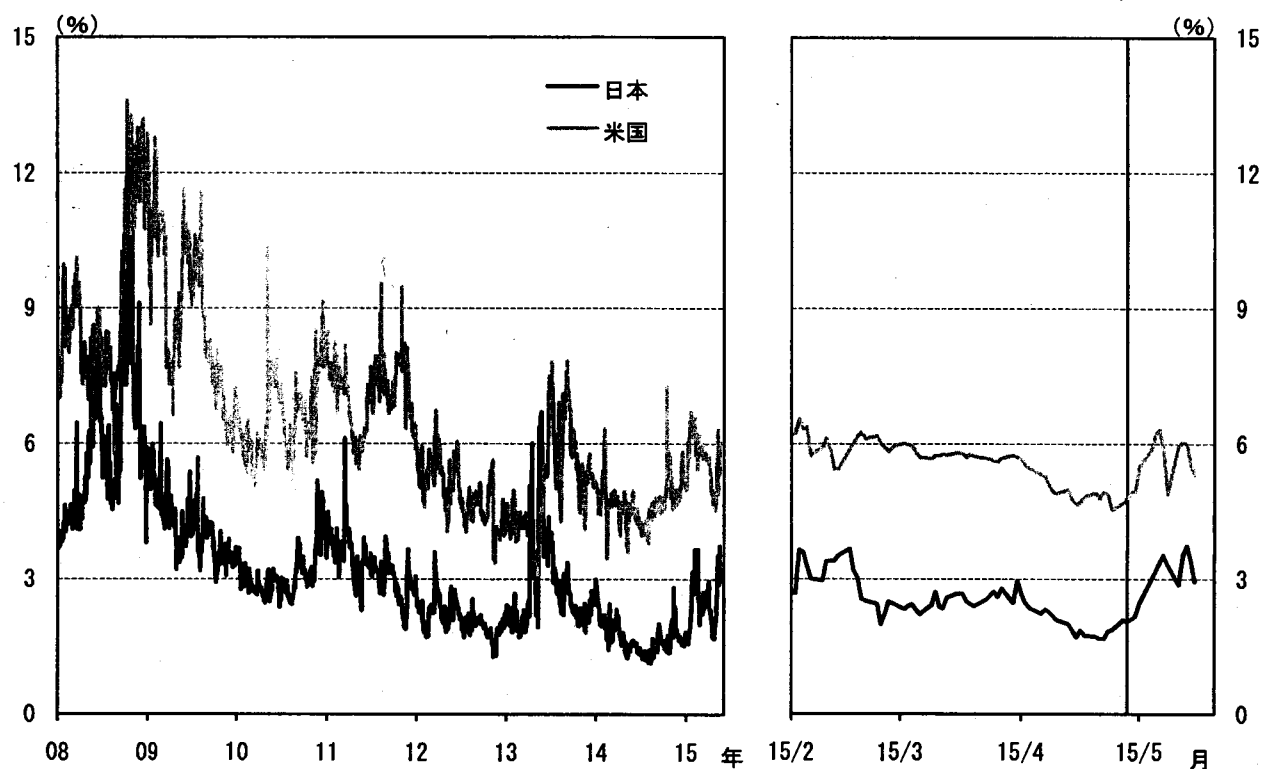
- (注) 1. 調査期間は15/4/27日～15/4/30日。期間中の10年新発債利回りは0.295～0.340%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

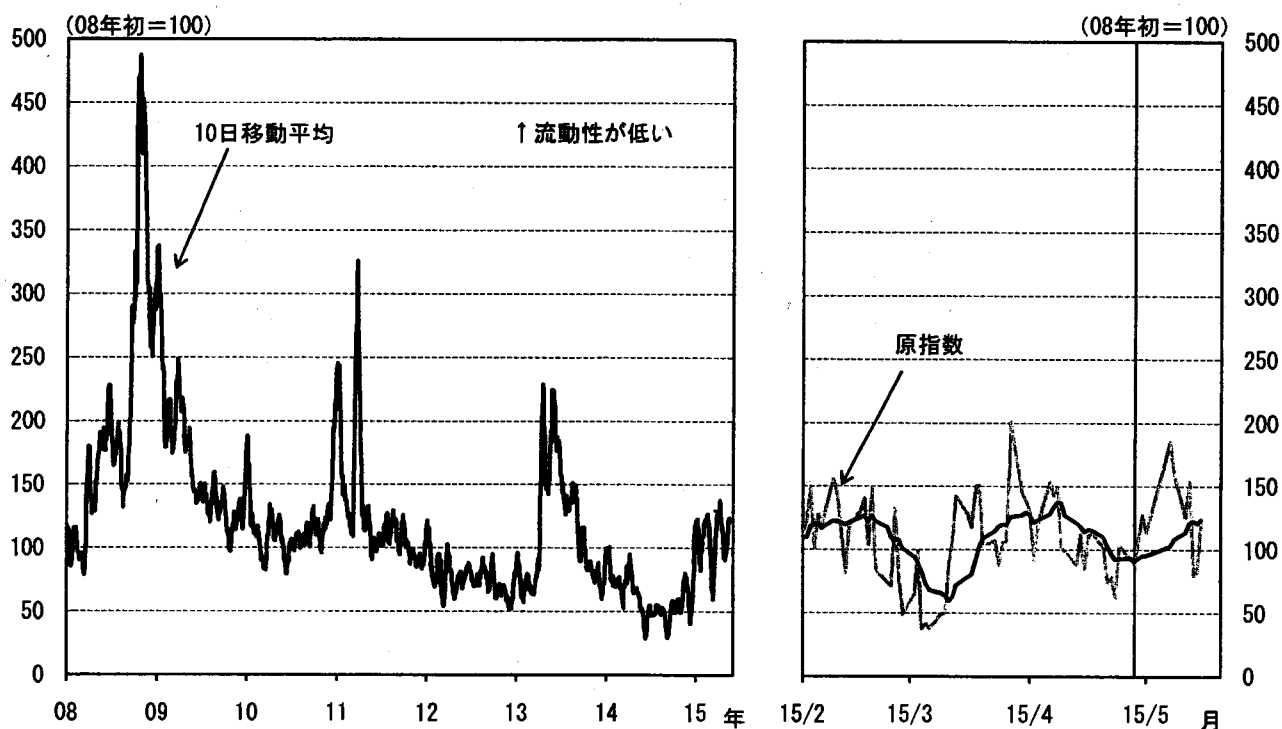
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



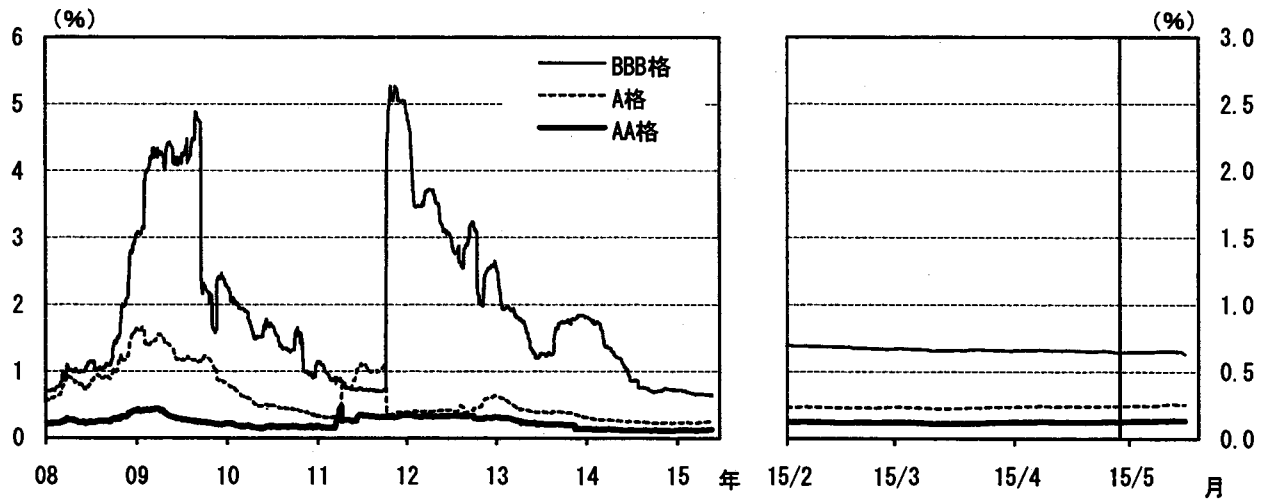
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は5/15日。

(出所) QUICK、大阪取引所

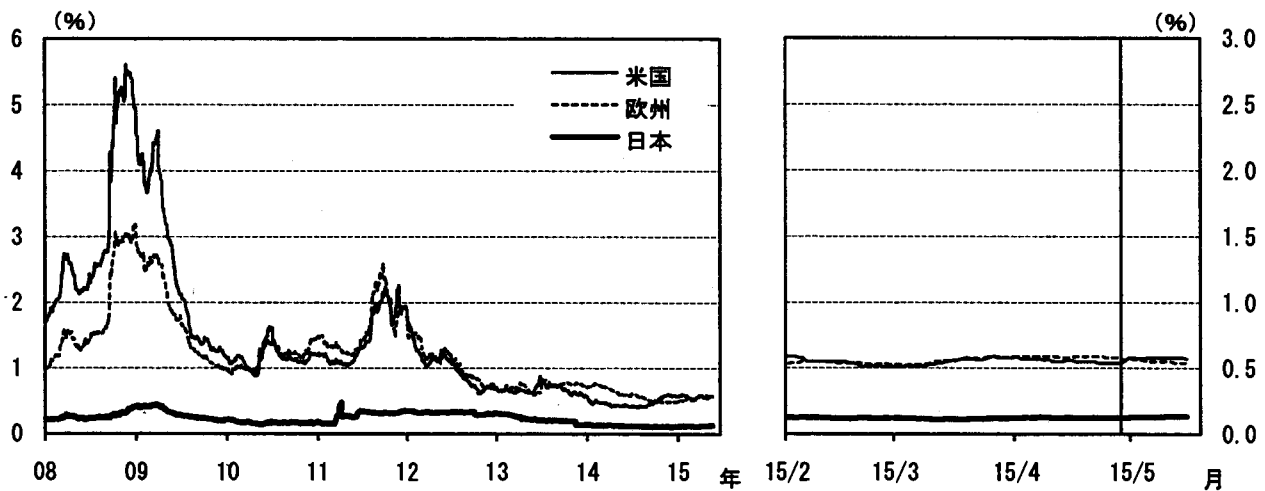
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

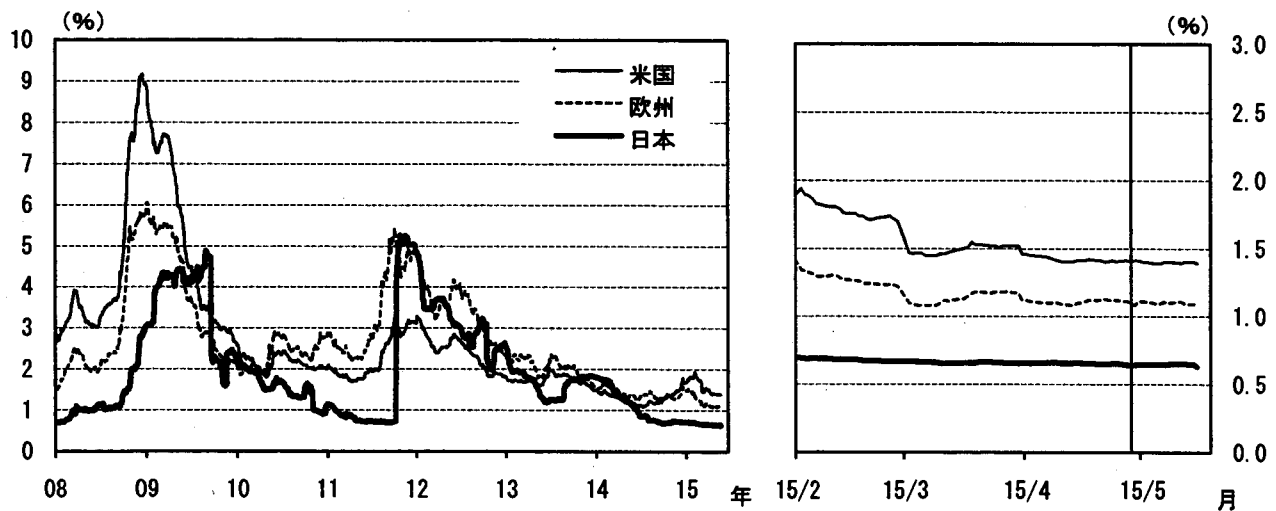
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



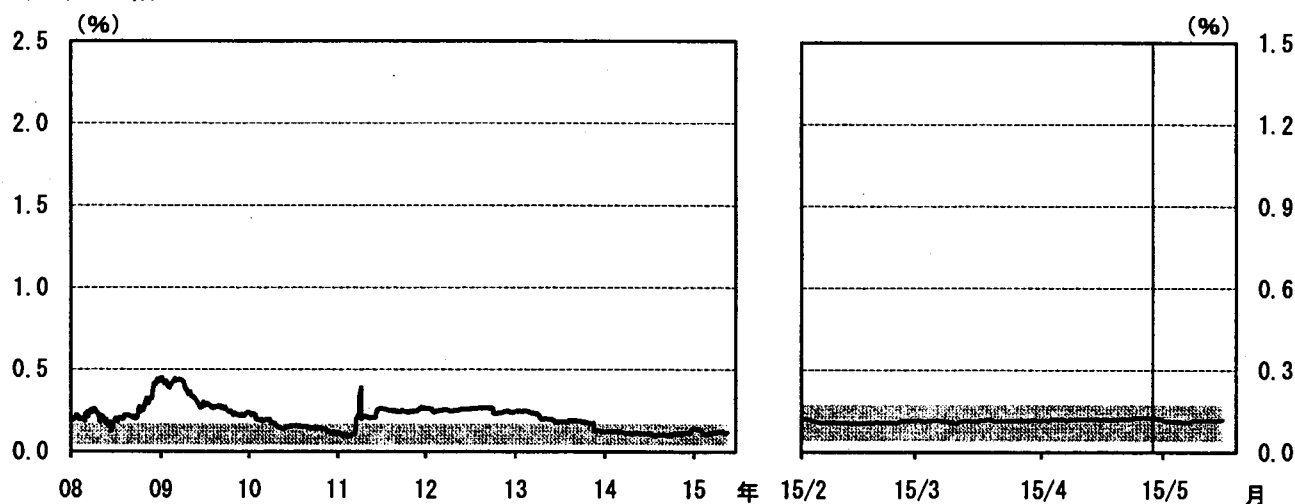
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

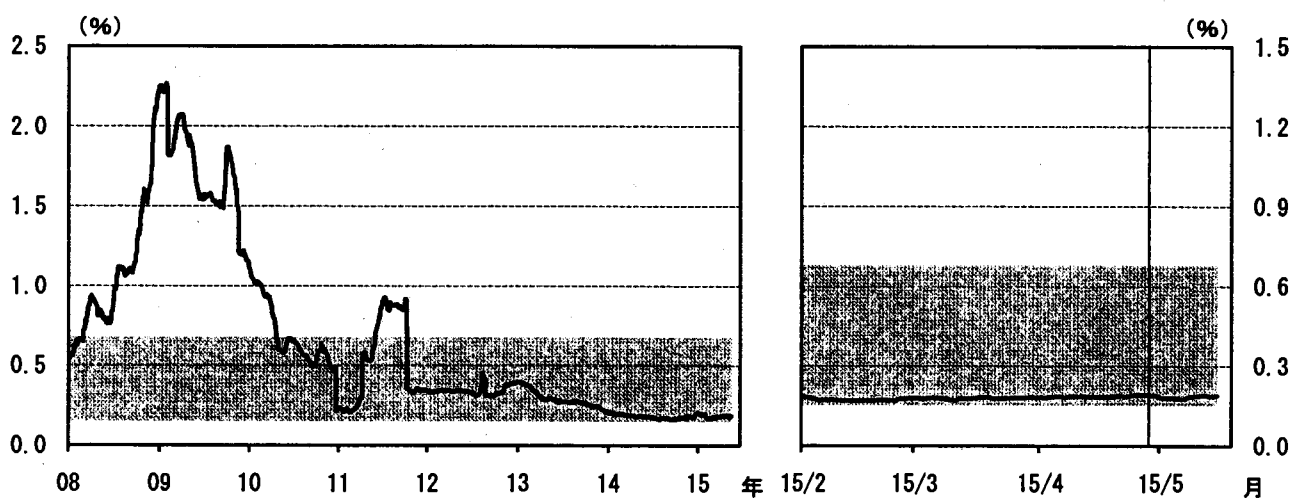
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

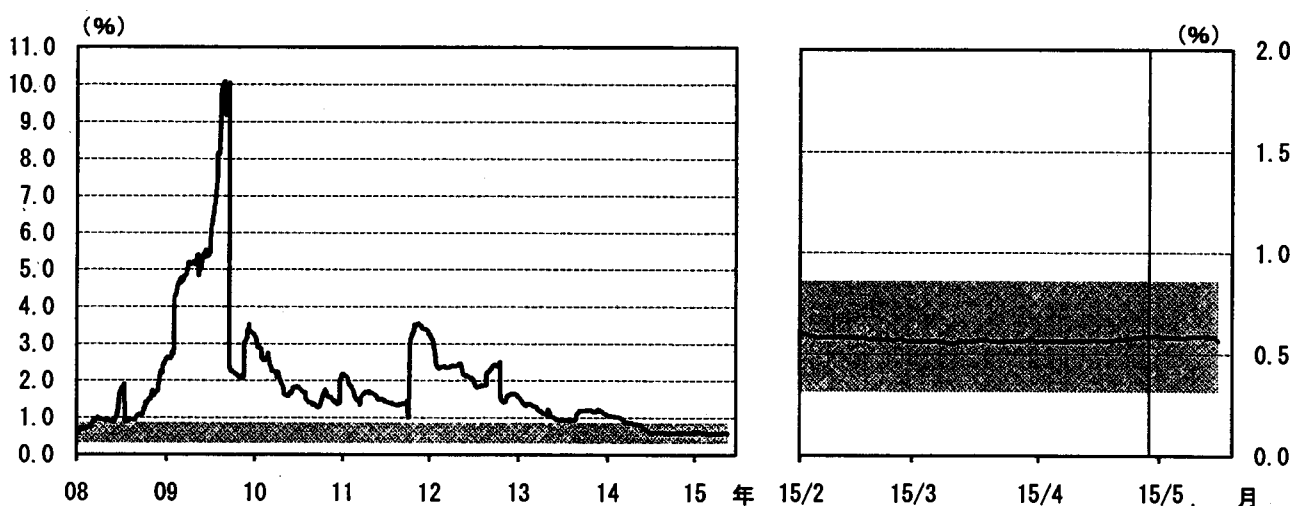
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/15日。

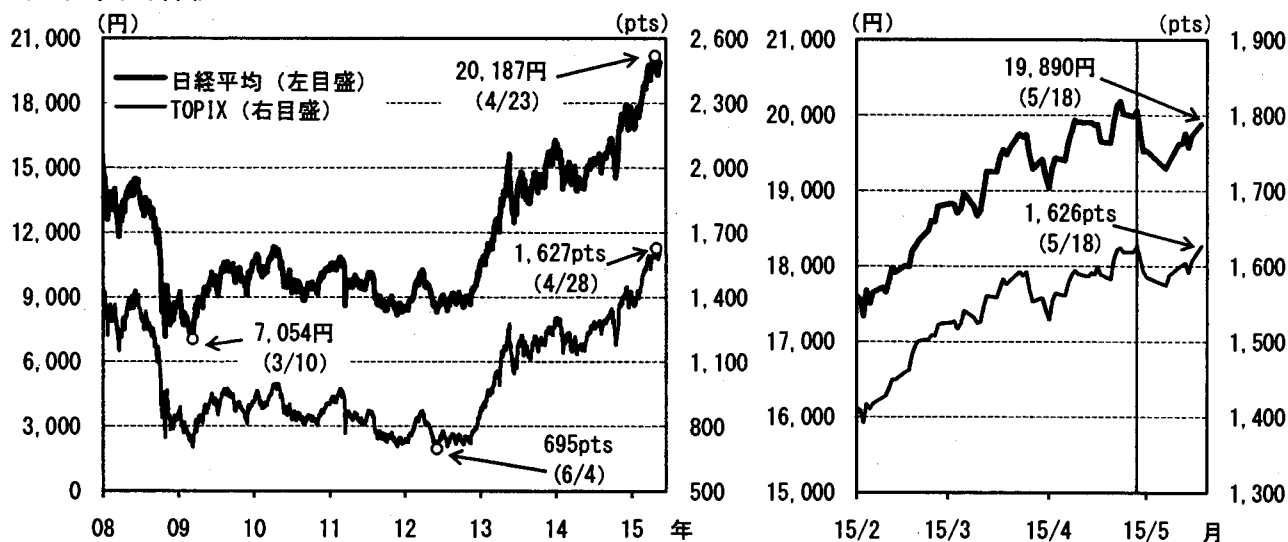
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

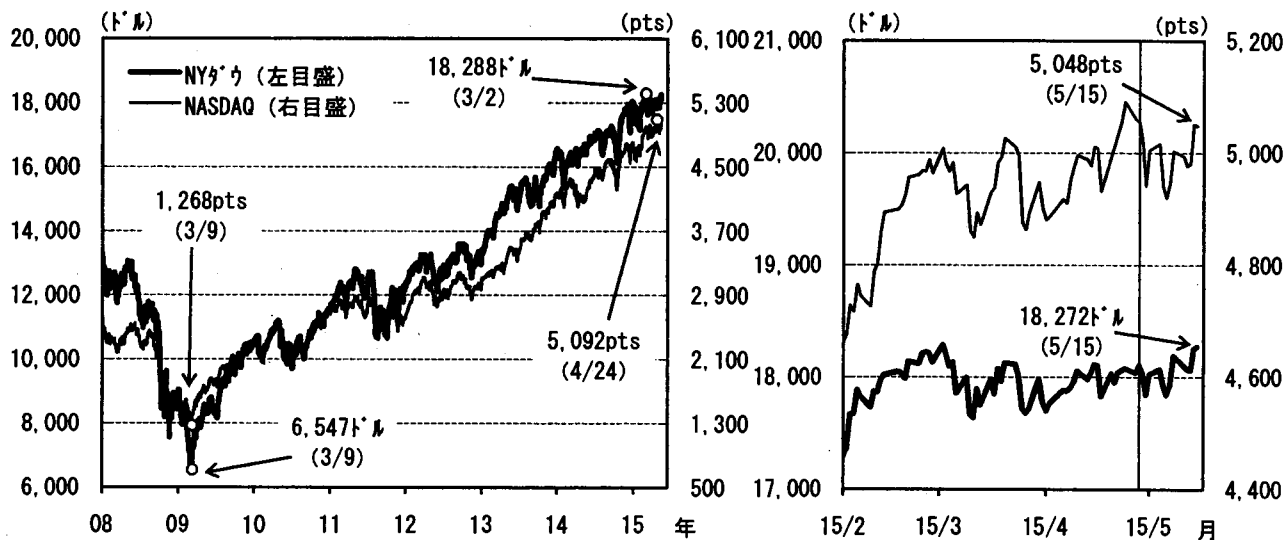
(図表12)

株式相場

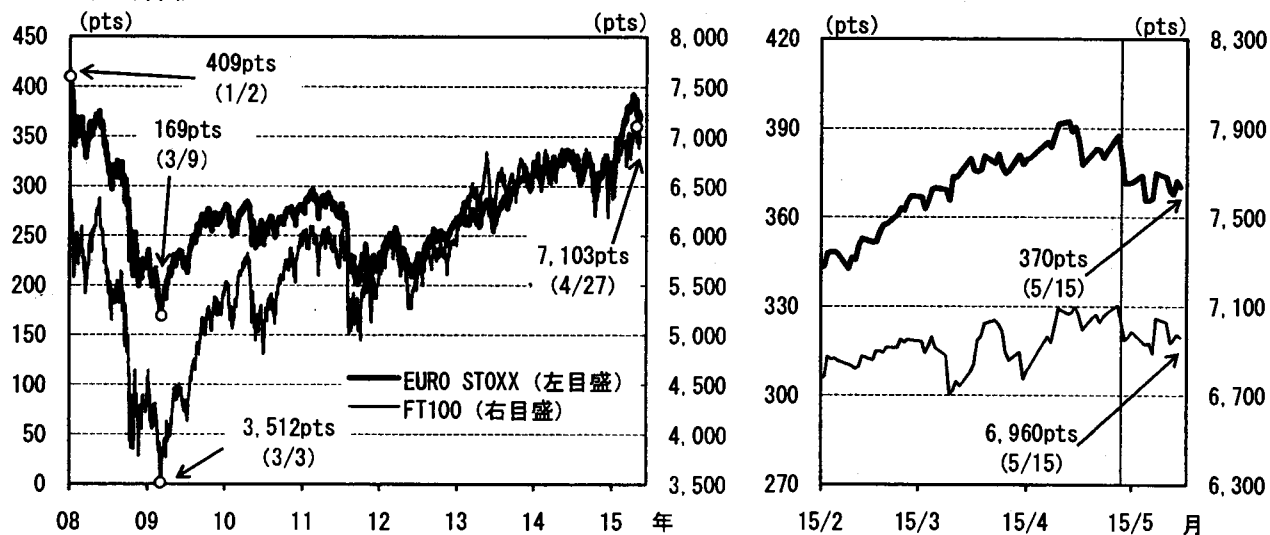
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



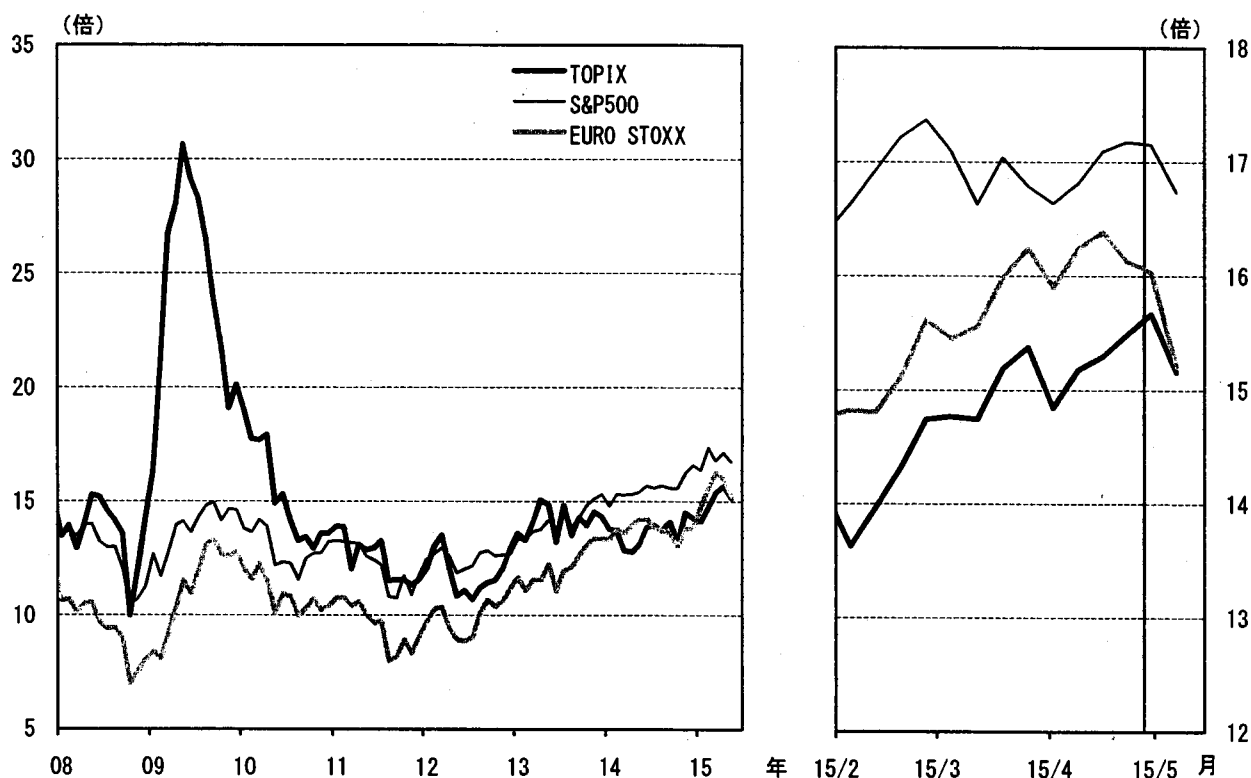
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/18日、その他は5/15日。

(出所) Bloomberg、QUICK

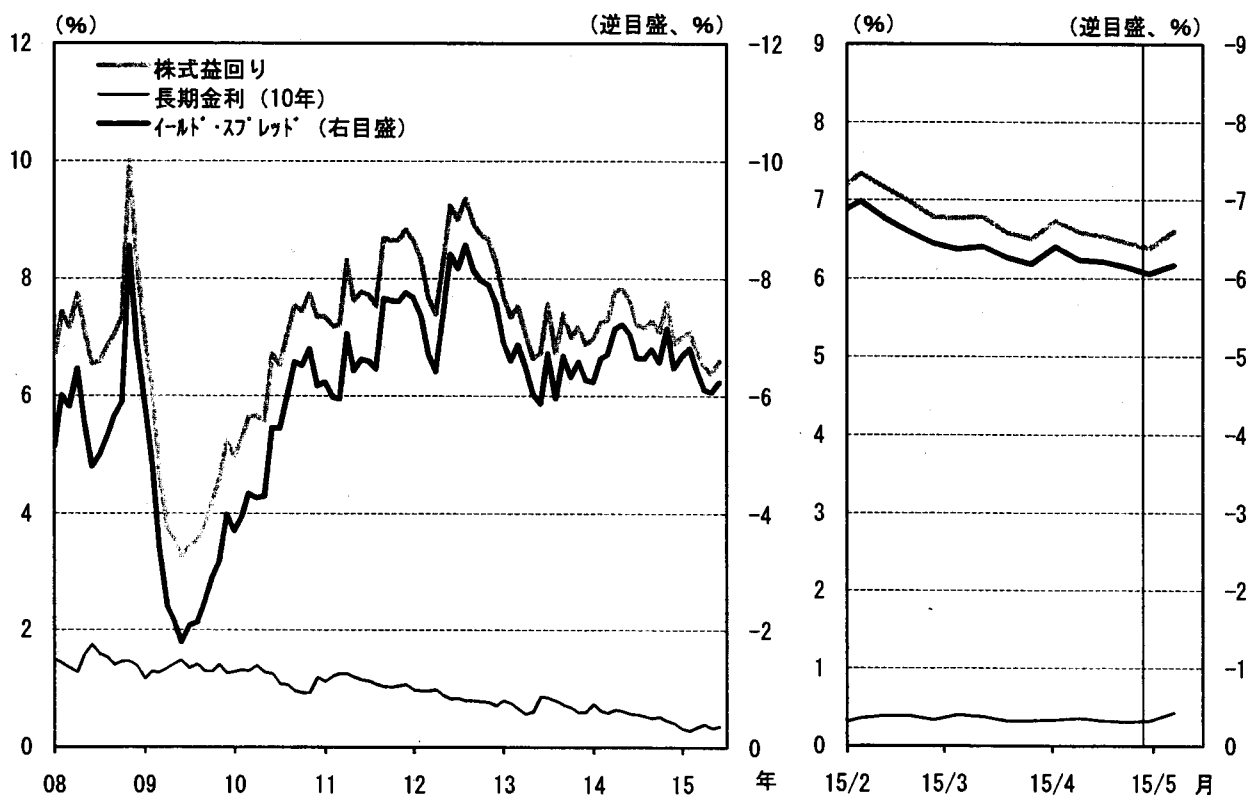
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、日本が5/1日、欧州が5/5日、米国が5/6日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

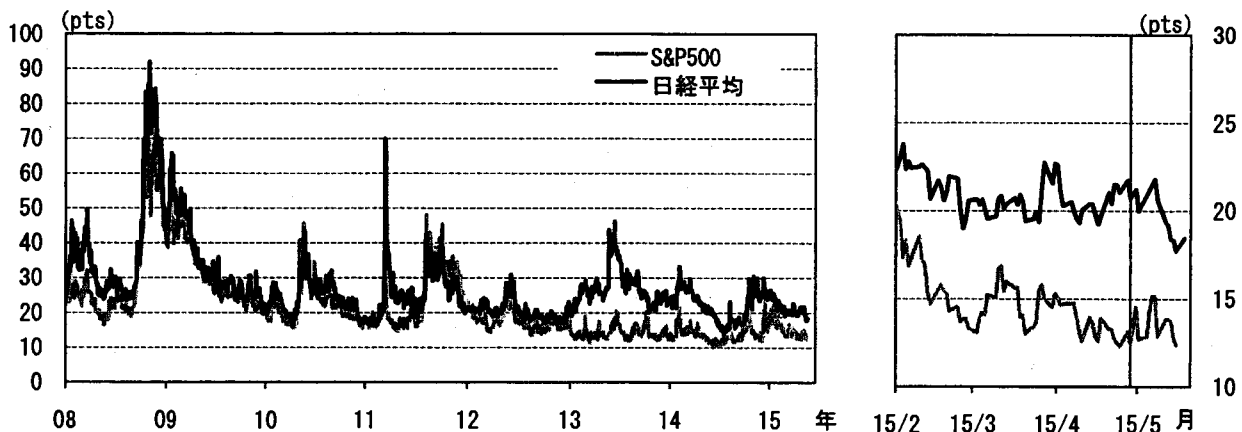
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
15/2月	▲16,528	▲2,362	630	▲1,120	1,846	2,809	▲821	2,014
3月	▲1,063	3,008	▲7	▲1,255	▲2,238	▲1,225	▲1,043	5,305
4月	▲15,227	618	▲617	▲1,273	▲6,543	▲4,307	▲1,153	19,953
15/4/6 ~ 4/10	▲3,642	▲55	▲199	▲102	▲1,822	▲1,378	▲300	5,910
4/13 ~ 4/17	▲3,467	458	123	85	▲928	▲598	▲297	3,083
4/20 ~ 4/24	▲6,009	▲725	▲173	▲805	▲1,466	▲986	▲302	7,079
4/27 ~ 5/1	821	1,313	▲68	▲503	▲99	▲149	▲28	▲573
5/7 ~ 5/8	▲392	124	20	386	▲118	▲110	▲2	584

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

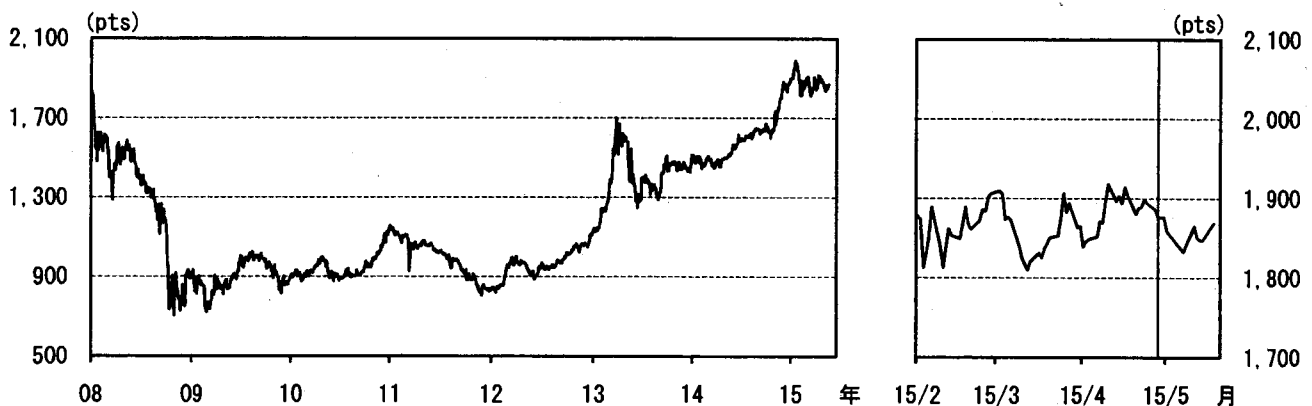
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が5/18日、S&Pが5/15日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



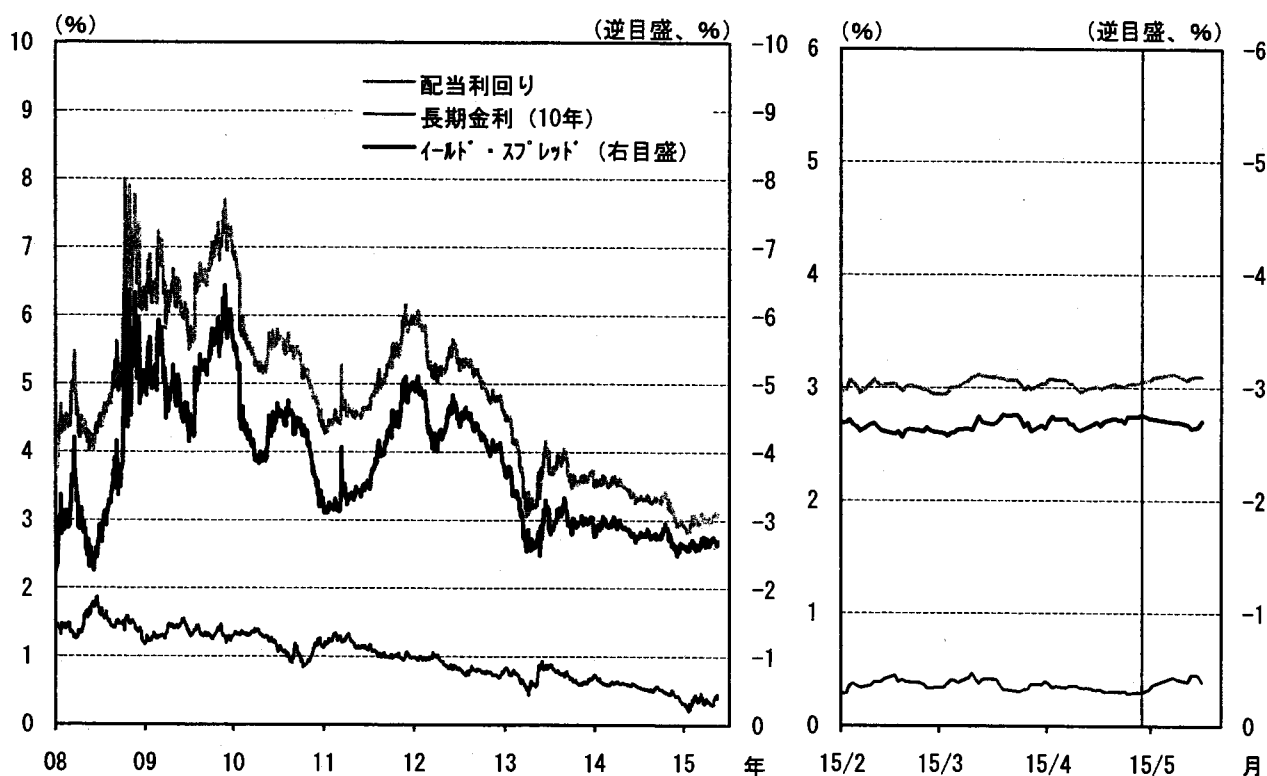
(注) 直近は5/18日。

(出所) Bloomberg

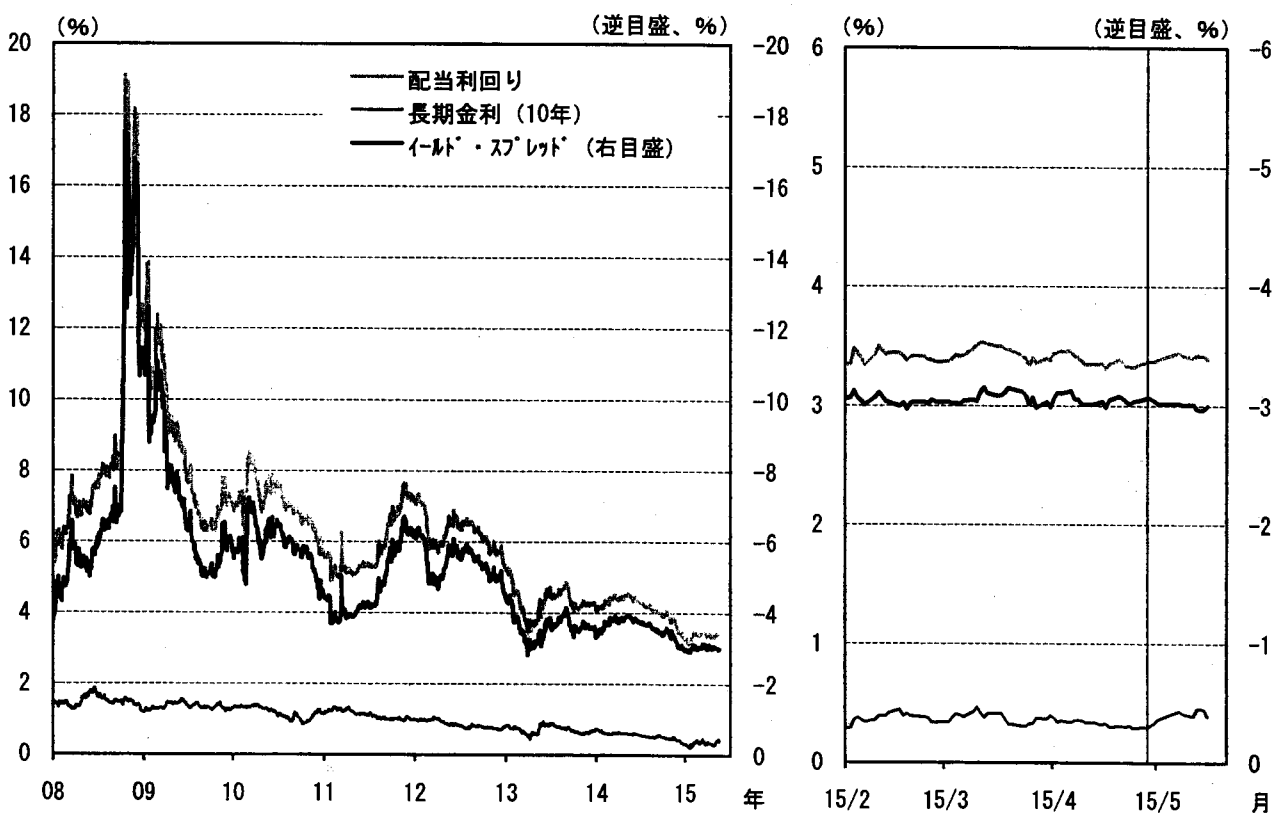
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は5/15日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT51銘柄中、格付けが確認できる42銘柄について集計。

S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格13銘柄。

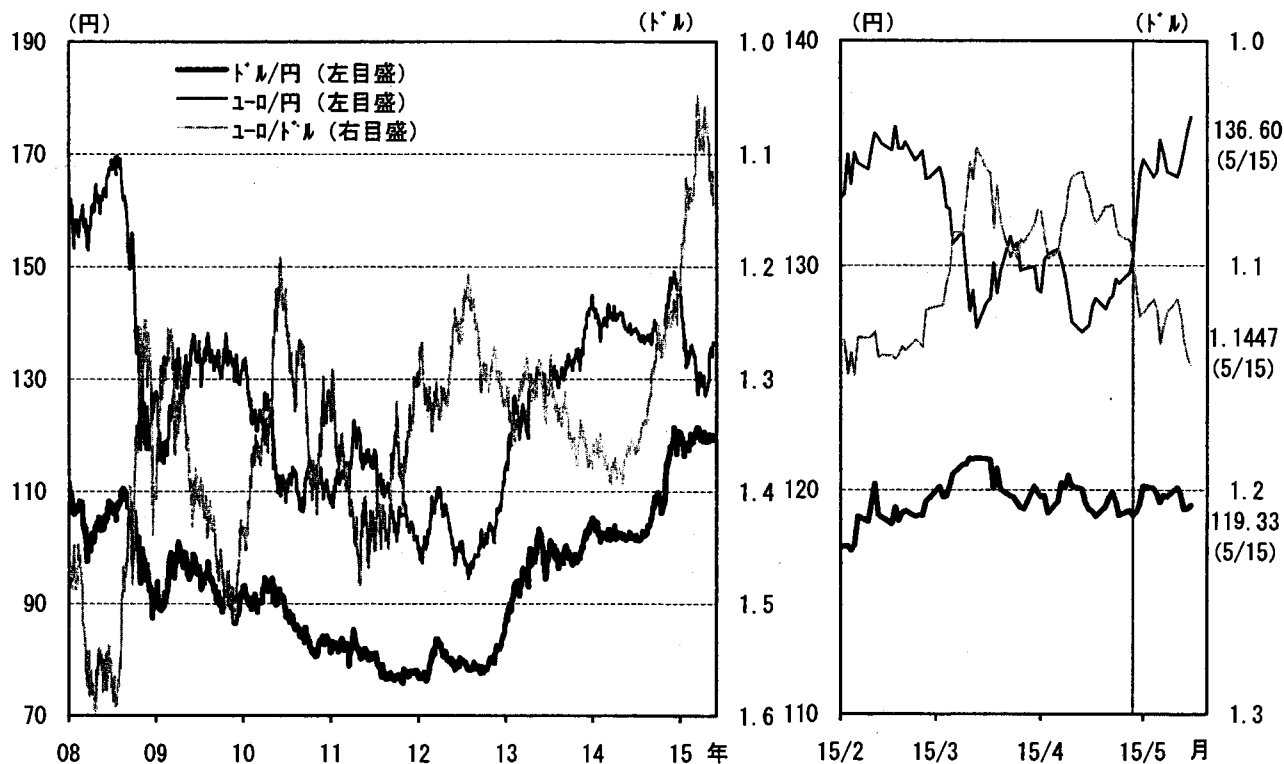
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

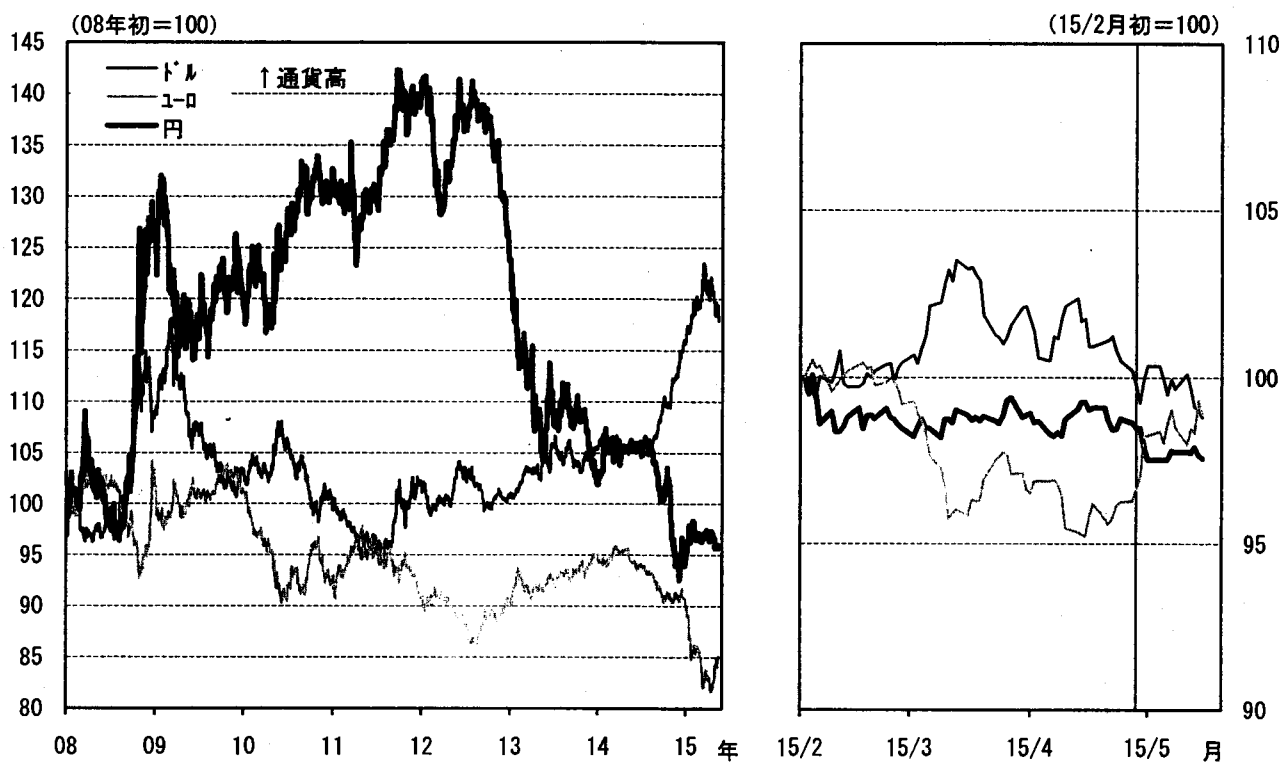
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

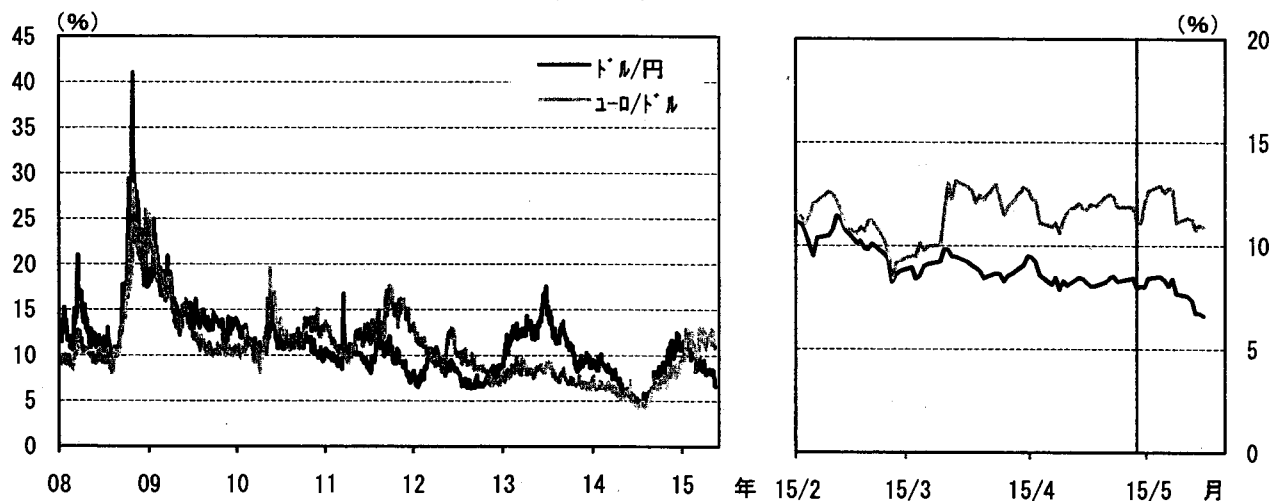
2. 直近は5/15日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

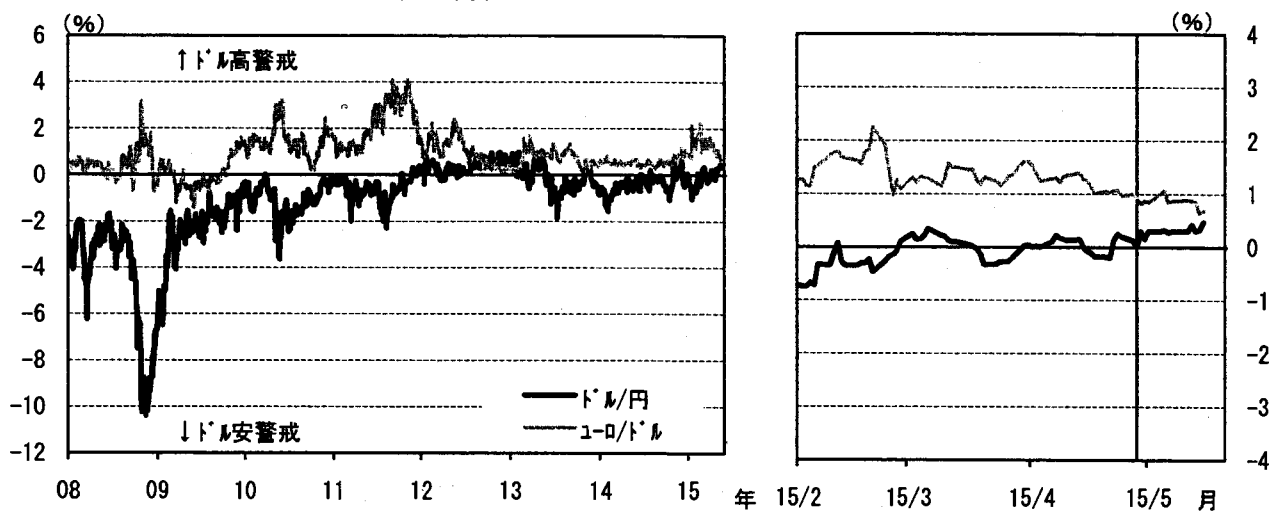
(図表17)

通貨オプション、先物市場

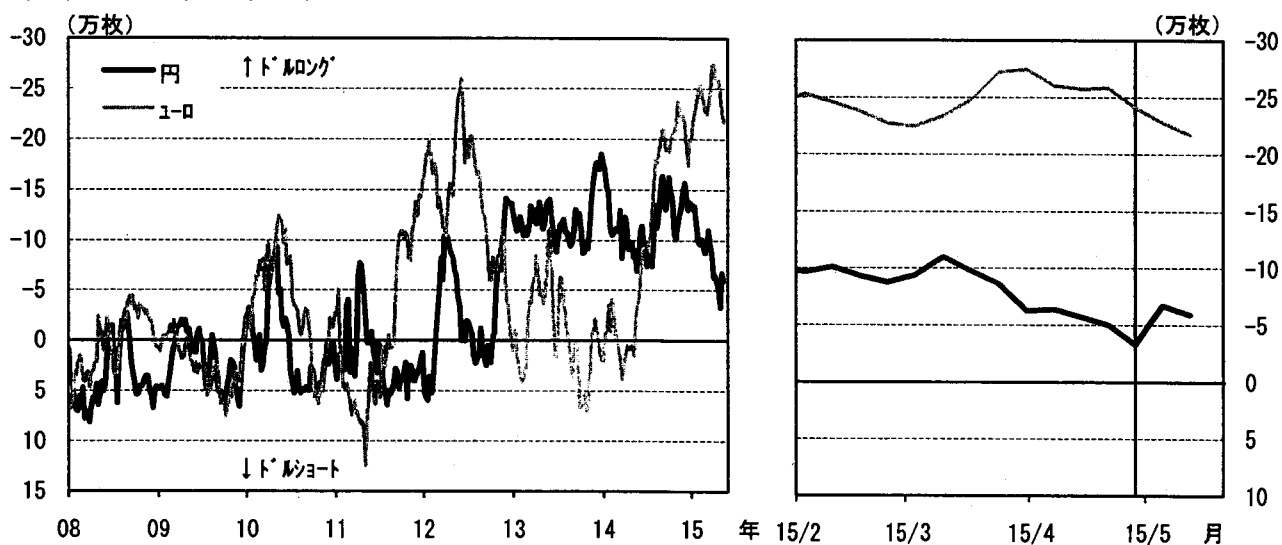
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

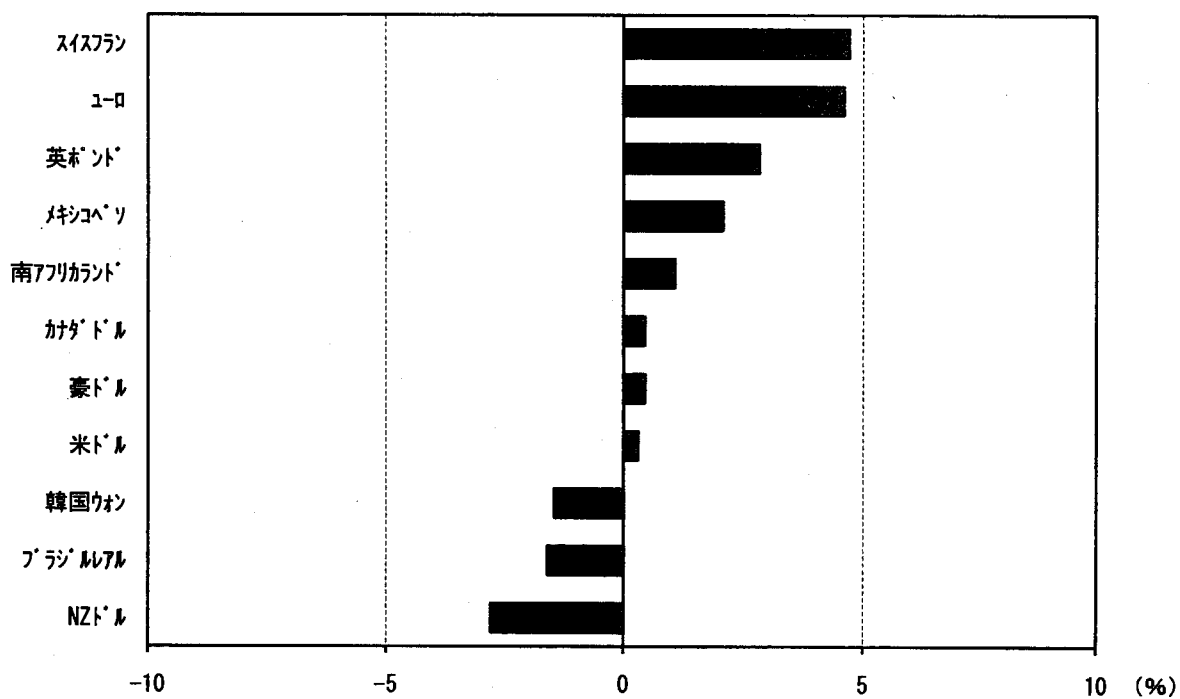
2. 直近は、(1) (2)は5/15日、(3)は5/12日。

(出所) Bloomberg

(図表18)

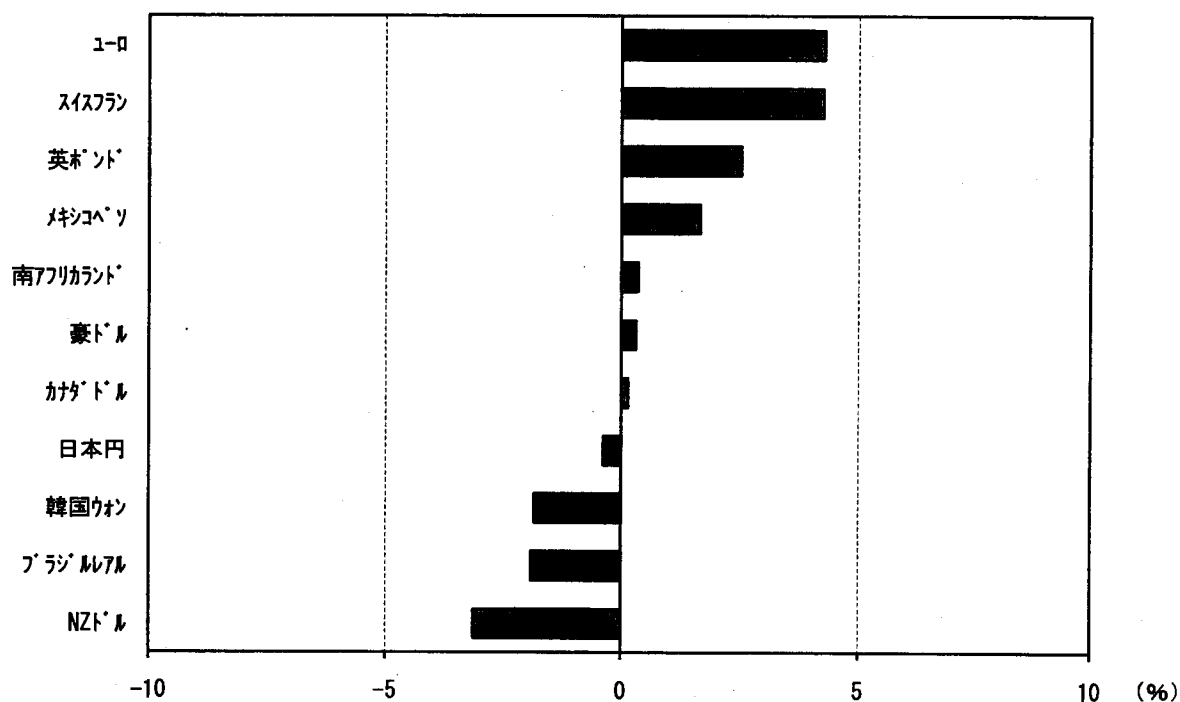
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■15/4/28日（前回会合前営業日）→15/5/15日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率



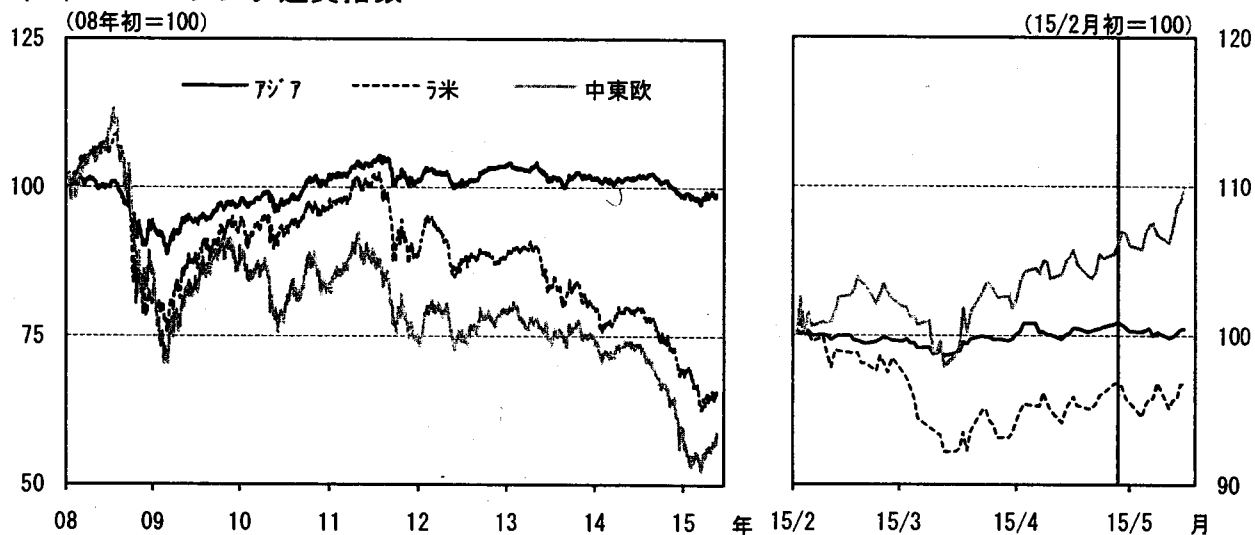
■15/4/28日（前回会合前営業日）→15/5/15日（直近）

(出所) Bloomberg

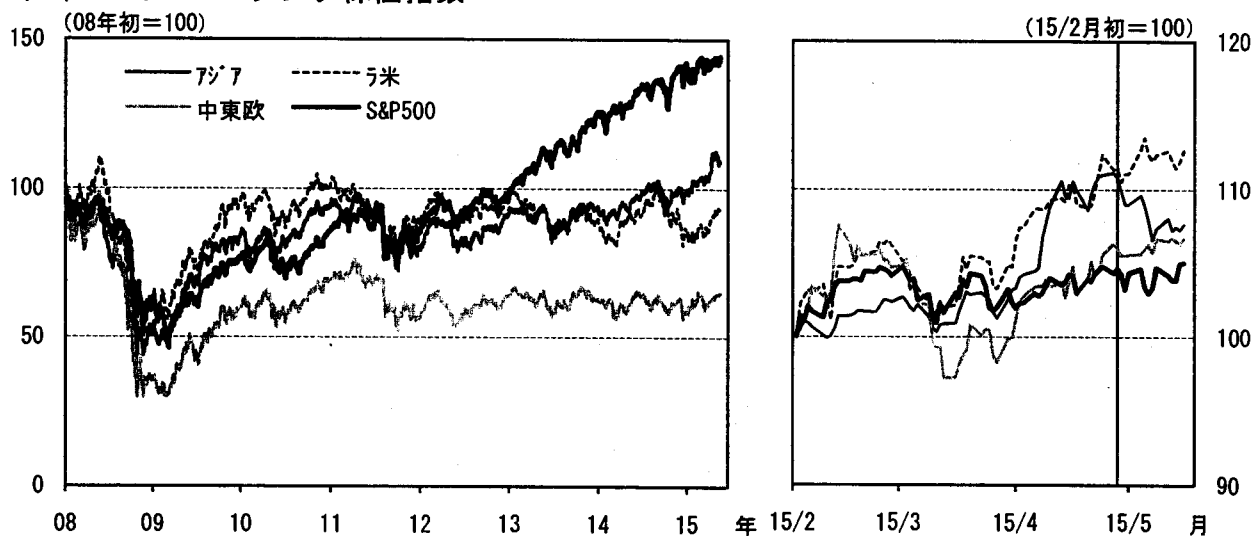
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

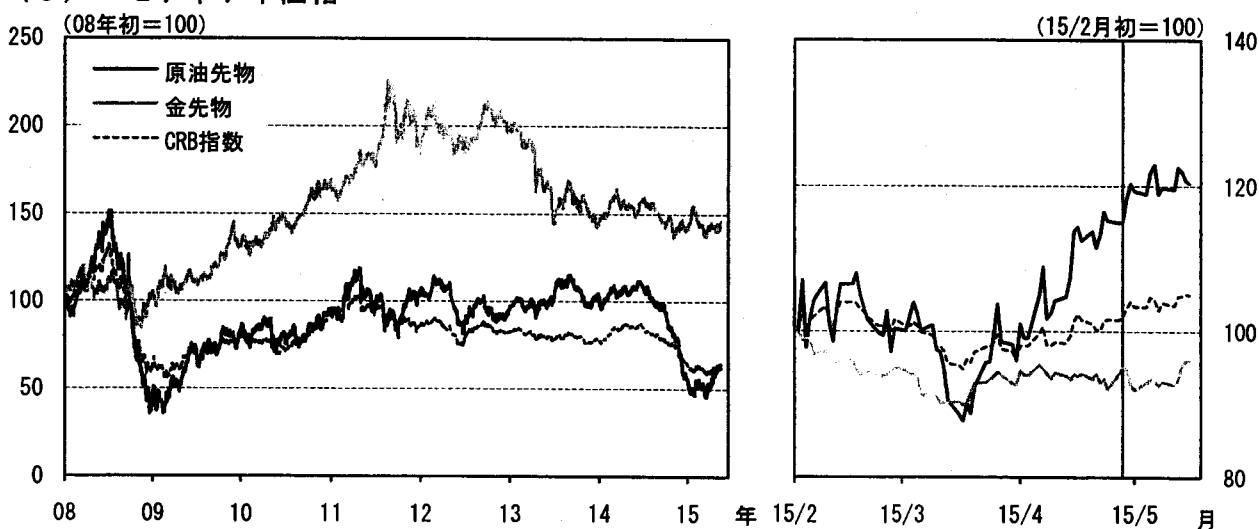
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.5.21
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | 海外短期金利 |
| （図表 6） | 長期金利 |
| （図表 7） | 欧州債券市場 |
| （図表 8） | 本邦長期金利 |
| （図表 9） | 国債市場の流動性・機能度 |
| （図表 10） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 11） | デット市場 |
| （図表 12） | 株価（1） |
| （図表 13） | 株価（2） |
| （図表 14） | 株価（3） |
| （図表 15） | 為替レート（1） |
| （図表 16） | 為替レート（2） |
| （図表 17） | 為替レート（3） |
| （図表 18） | 為替レート（4） |
| （図表 19） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年5月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	303.4	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	230.4	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.8	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.21	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.6	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	333.8	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.4	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	208.4	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	333.8	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年5月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年5月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
4/6	T+2	1Y以下	700	4.13	0.003	-0.003	0.015	0.58
4/13	T+2	1Y以下	700	3.97	0.007	0.001	0.005	0.70
5/1	T+2	1Y以下	700	4.34	0.007	0.004	-0.004	0.37
5/13	T+2	1Y以下	700	3.52	0.008	0.004	-0.003	0.31
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
4/3	T+2	1~3Y	3,750	2.09	-0.008	-0.013	0.020	1.78
4/3	T+2	3~5Y	3,750	2.37	0.005	0.001	0.095	4.36
4/10	T+2	1~3Y	3,750	2.53	-0.006	-0.008	0.010	1.91
4/10	T+2	3~5Y	3,750	3.77	0.003	0.001	0.095	4.73
4/15	T+2	1~3Y	3,750	2.61	0.003	0.002	0.004	1.75
4/15	T+2	3~5Y	3,750	2.56	0.007	0.006	0.075	4.89
4/22	T+2	1~3Y	3,750	2.59	-0.002	-0.003	0.000	1.29
4/22	T+2	3~5Y	3,750	2.70	0.001	-0.001	0.075	4.72
4/27	T+2	1~3Y	3,750	3.49	0.007	0.007	-0.019	1.60
4/27	T+2	3~5Y	3,750	4.33	0.006	0.004	0.050	3.59
5/1	T+2	1~3Y	3,750	3.01	0.003	0.002	0.000	1.31
5/1	T+2	3~5Y	3,750	2.43	0.008	0.006	0.075	4.69
5/11	T+2	1~3Y	3,750	2.52	-0.002	-0.004	0.004	1.50
5/11	T+2	3~5Y	3,750	2.76	-0.005	-0.008	0.101	4.37
5/15	T+2	1~3Y	3,750	3.25	0.005	0.004	-0.009	1.99
5/15	T+2	3~5Y	3,750	3.97	-0.009	-0.011	0.113	4.57
5/20	T+2	1~3Y	3,750	2.83	0.005	0.005	-0.014	1.74
5/20	T+2	3~5Y	3,750	2.61	0.005	0.003	0.095	4.78
4/3	T+2	5~10Y	4,000	2.79	0.019	0.016	0.335	9.96
4/13	T+2	5~10Y	4,000	3.10	-0.009	-0.010	0.335	9.22
4/15	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.012	0.010	0.320	9.13
4/17	T+2	5~10Y	4,000	2.03	-0.012	-0.018	0.325	8.53
4/22	T+2	5~10Y	4,000	3.18	0.002	0.001	0.305	9.09
4/27	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.002	-0.002	0.285	8.51
5/7	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.056	0.050	0.360	9.69
5/13	T+2	5~10Y	4,000	3.63	-0.005	-0.006	0.450	7.48
5/18	T+2	5~10Y	4,000	3.29	-0.012	-0.012	0.390	6.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
4/6	T+2	10~25Y	2,400	2.89	-0.019	-0.023	1.120	16.38
4/6	T+2	25Y超	1,400	3.21	-0.020	-0.024	1.365	32.64
4/10	T+2	10~25Y	2,400	2.18	0.011	0.007	1.135	18.91
4/10	T+2	25Y超	1,400	2.95	0.012	0.010	1.382	31.46
4/17	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.006	-0.010	1.070	16.21
4/17	T+2	25Y超	1,400	2.51	-0.023	-0.029	1.315	29.01
4/24	T+2	10~25Y	2,400	1.62	-0.018	-0.025	1.070	16.83
4/24	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.010	-0.015	1.305	35.64
5/7	T+2	10~25Y	2,400	2.08	0.050	0.038	1.120	17.98
5/7	T+2	25Y超	1,400	2.76	0.045	0.035	1.365	32.99
5/11	T+2	10~25Y	2,400	2.10	-0.024	-0.030	1.180	19.09
5/11	T+2	25Y超	1,400	3.72	-0.014	-0.017	1.435	30.95
5/15	T+2	10~25Y	2,400	2.30	-0.035	-0.043	1.224	18.04
5/15	T+2	25Y超	1,400	2.19	-0.028	-0.038	1.485	32.12
5/20	T+2	10~25Y	2,400	2.90	0.018	0.016	1.149	19.29
5/20	T+2	25Y超	1,400	2.62	0.017	0.013	1.400	30.09
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.7年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年(対外非公表)。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

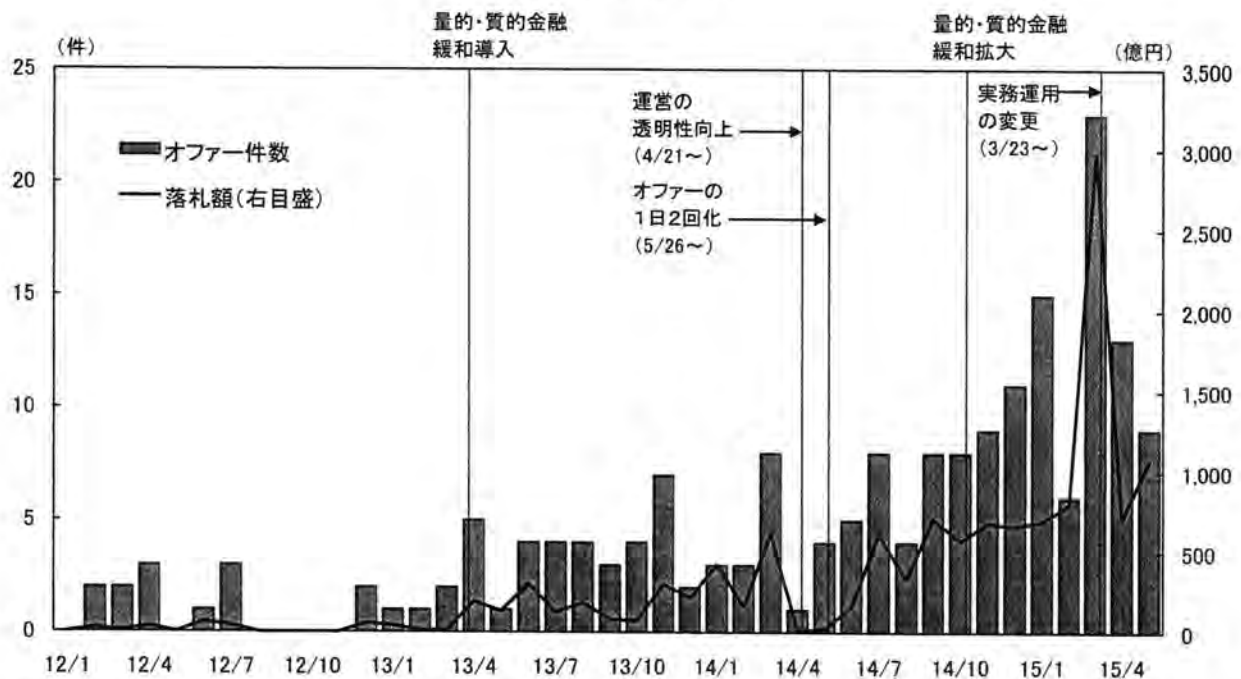
(億円、%)

	直近残高 2015/5/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	64,873	4/30	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/7	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		5/14	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/15	T+2	3M	15,000	0.75	0.100	0.10
		5/20	T+2	3M	15,000	0.48	0.100	0.10
国庫短期証券買入	397,631	5/1	T+2	-	22,500	1.80	-0.004	-0.017
		5/11	T+2	-	20,000	1.80	0.002	0.001
		5/15	T+2	-	20,000	1.78	0.002	0.002
社債等買入	33,414	5/13	T+4	-	1,250	1.49	0.083	0.032
CP等買入	21,428	5/8	T+3	-	3,500	2.83	0.089	0.082
		5/18	T+3	-	3,500	1.71	0.072	0.049

	直近残高 2015/5/20現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	49,501	4/30、5/1、7、12、13、14	6回	2,174
J-REIT買入	2,184	5/7、12、14	3回	36

(注1)国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2)直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1)2014/4~5月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ①オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ②「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2)2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

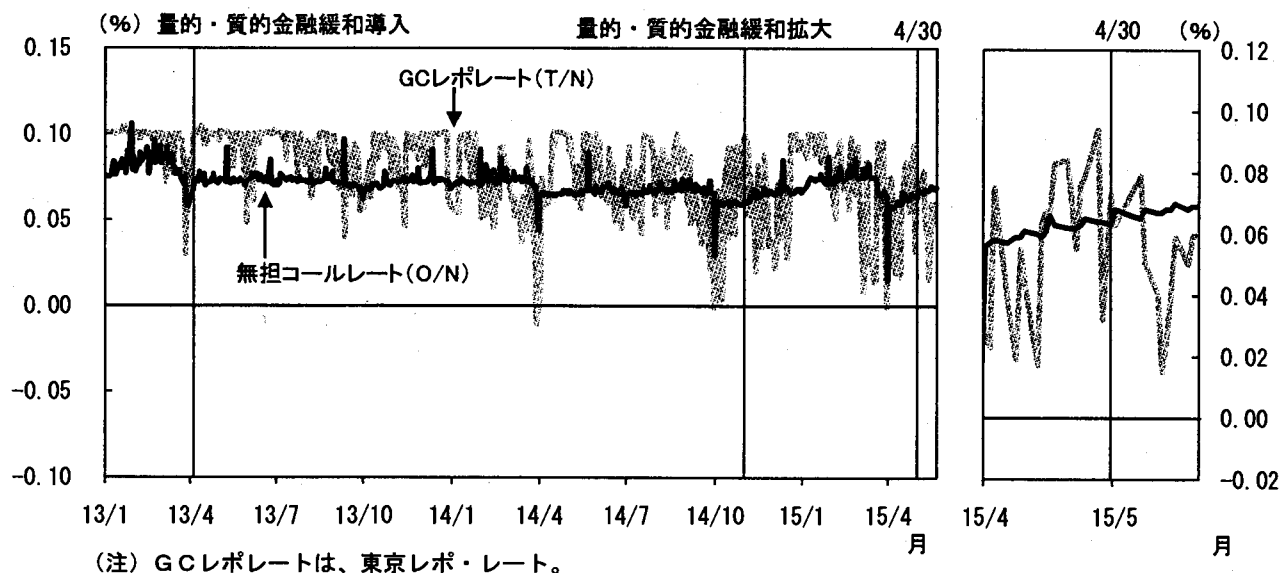
- ①銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ②同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3)2015/5月は、5/19日オファー分までの合計。

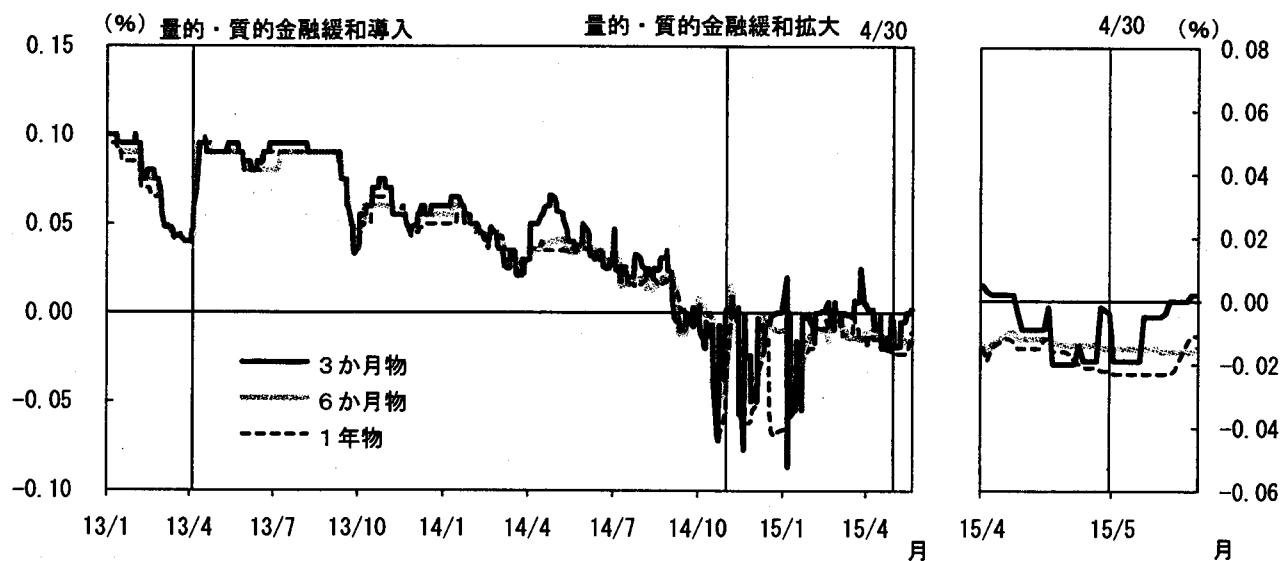
(図表4)

短期金利

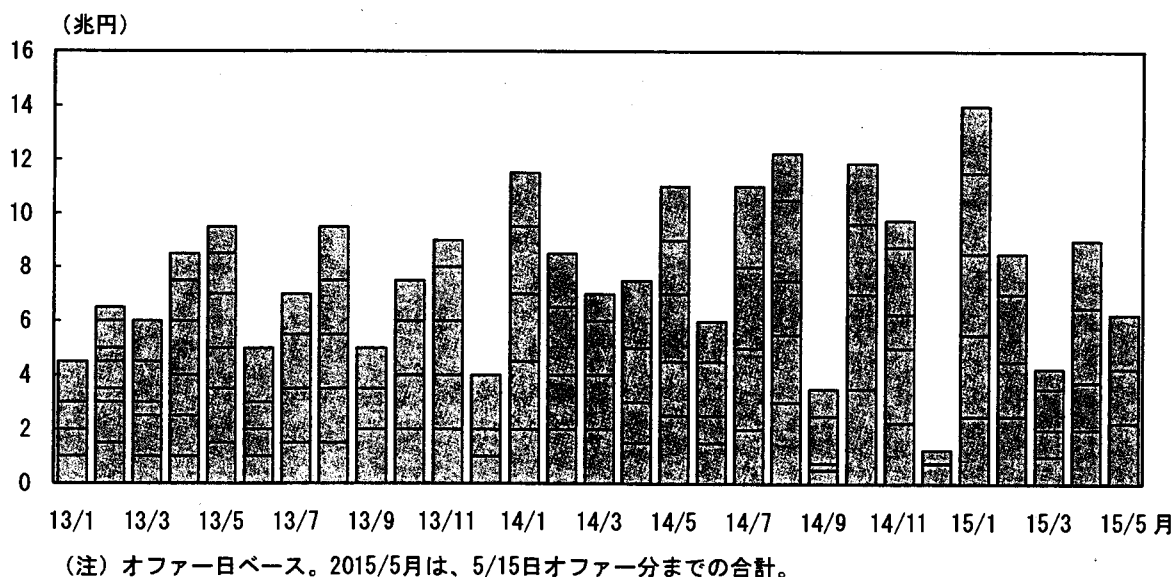
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

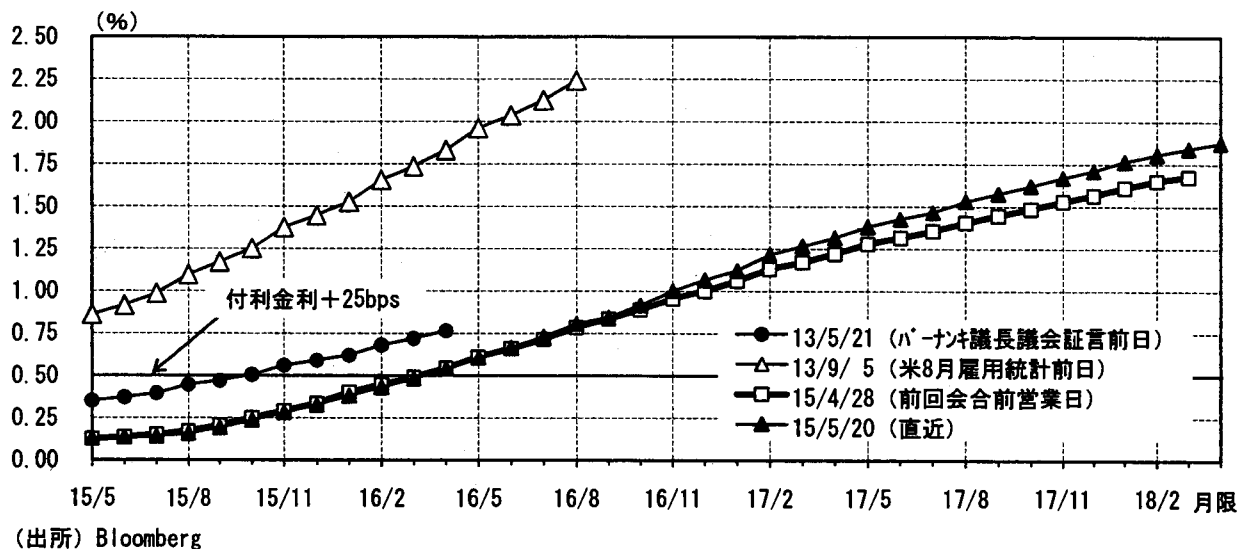


(参考) 国庫短期証券買入額

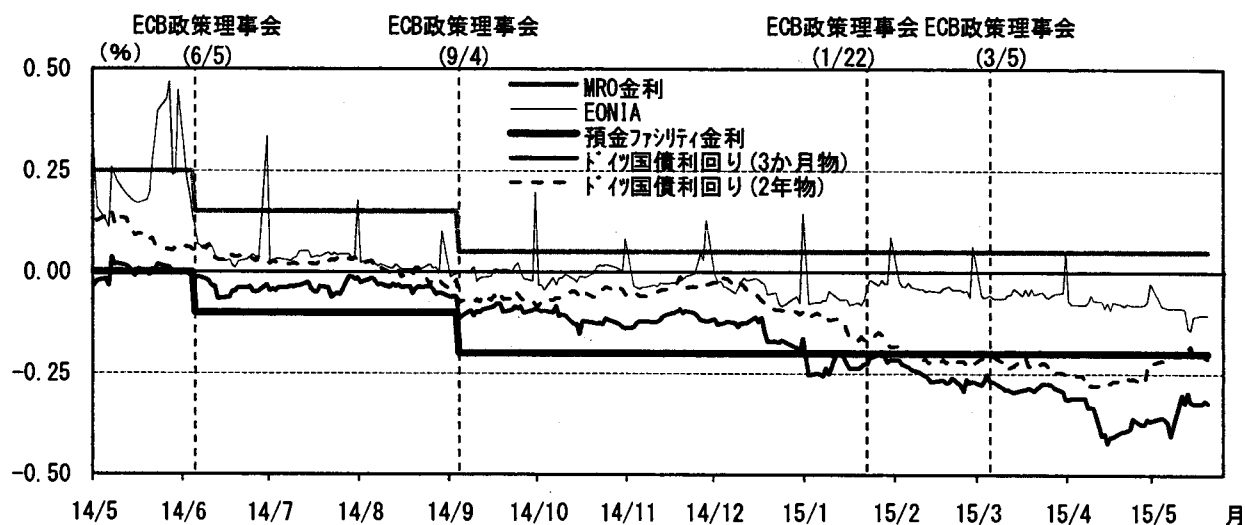


海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



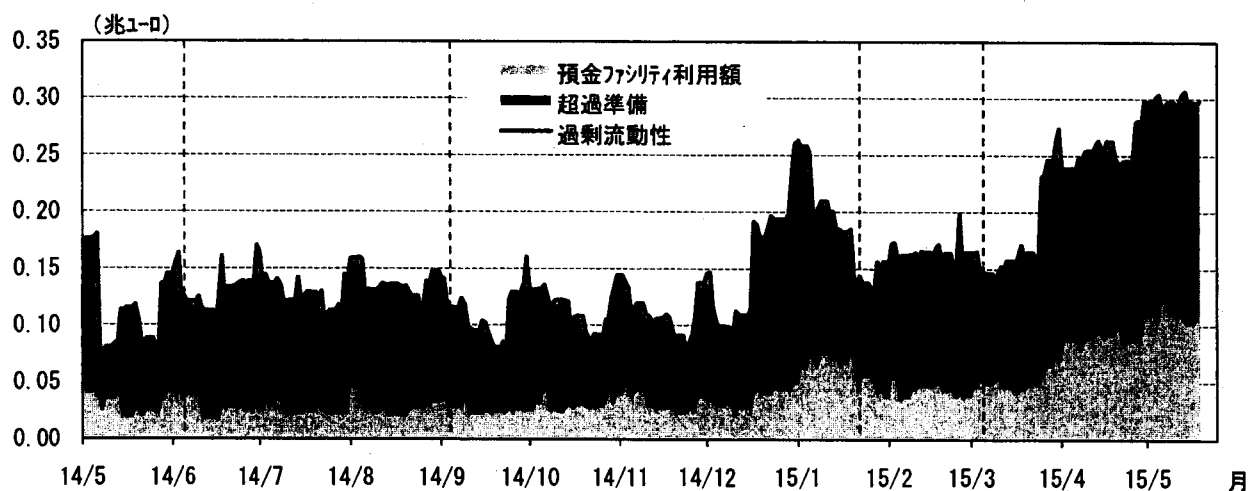
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は5/20日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



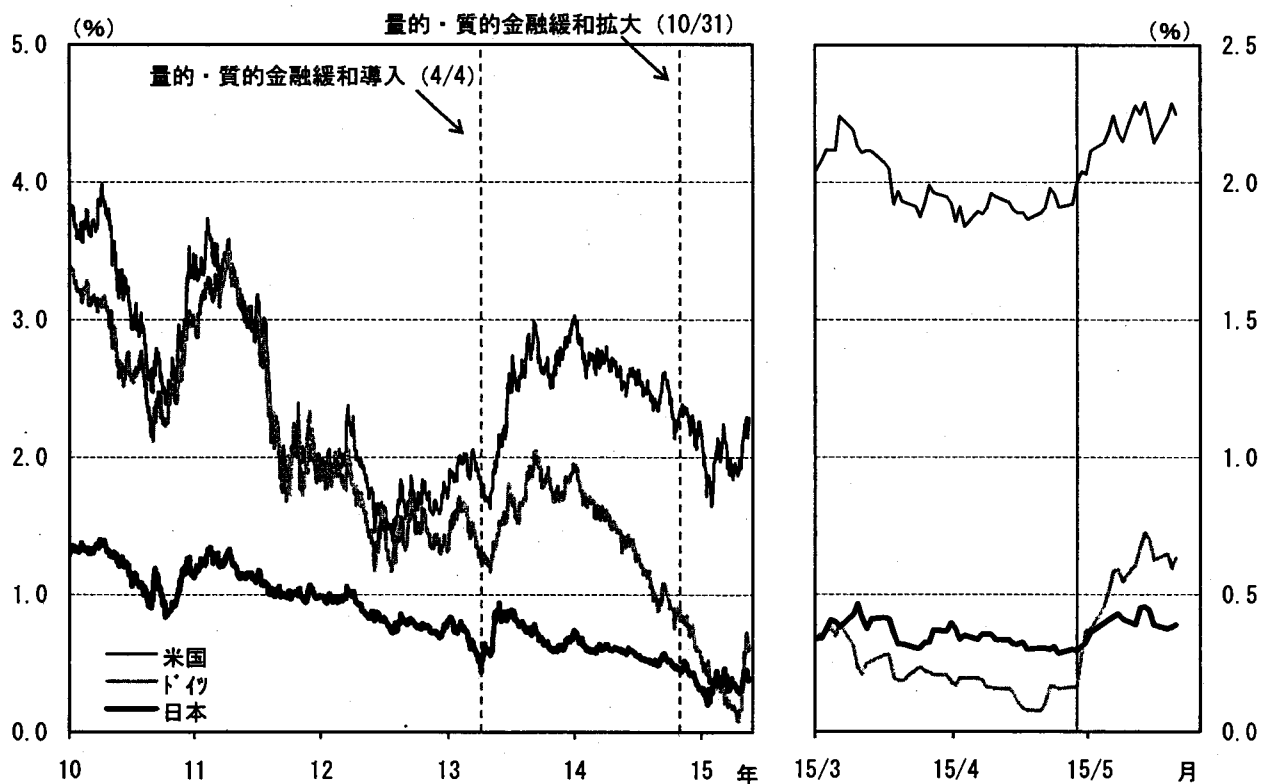
(注) 直近は5/19日。

(出所) ECB

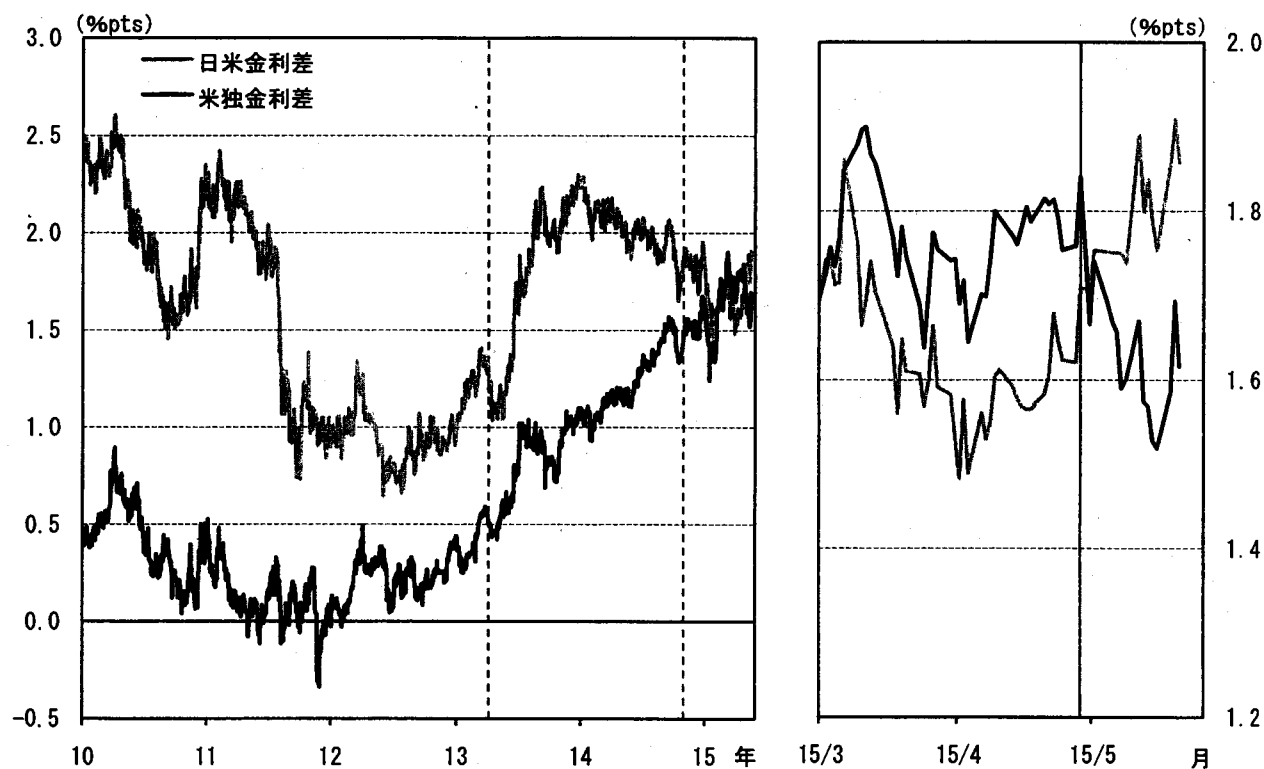
(図表 6)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



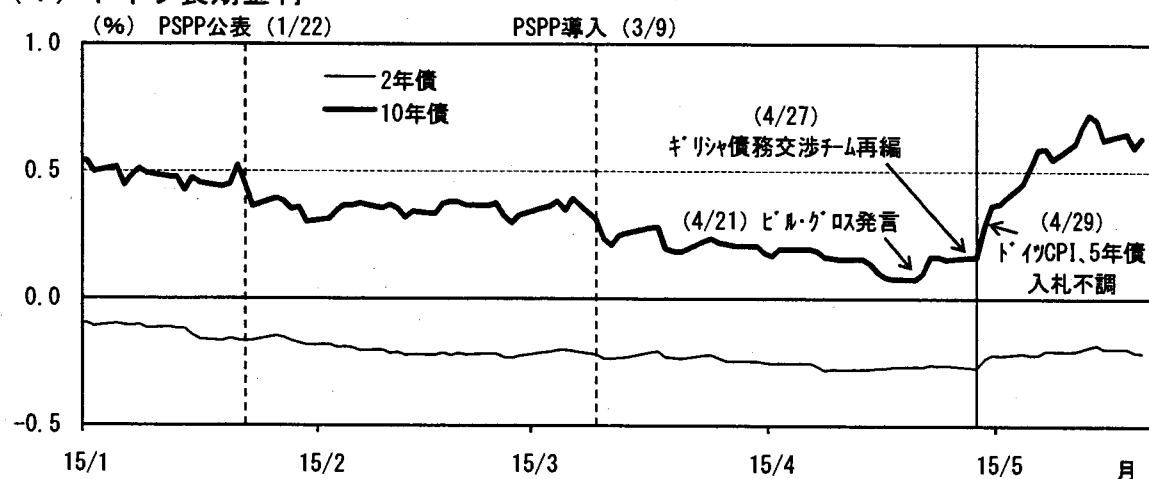
(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 7)

欧州債券市場

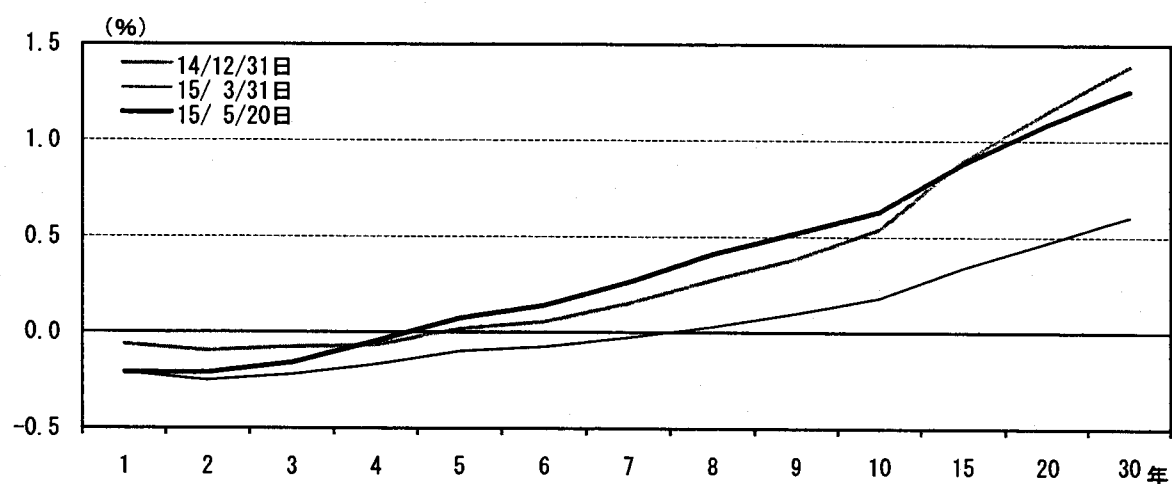
(1) ドイツ長期金利



(注) 直近は5/20日。

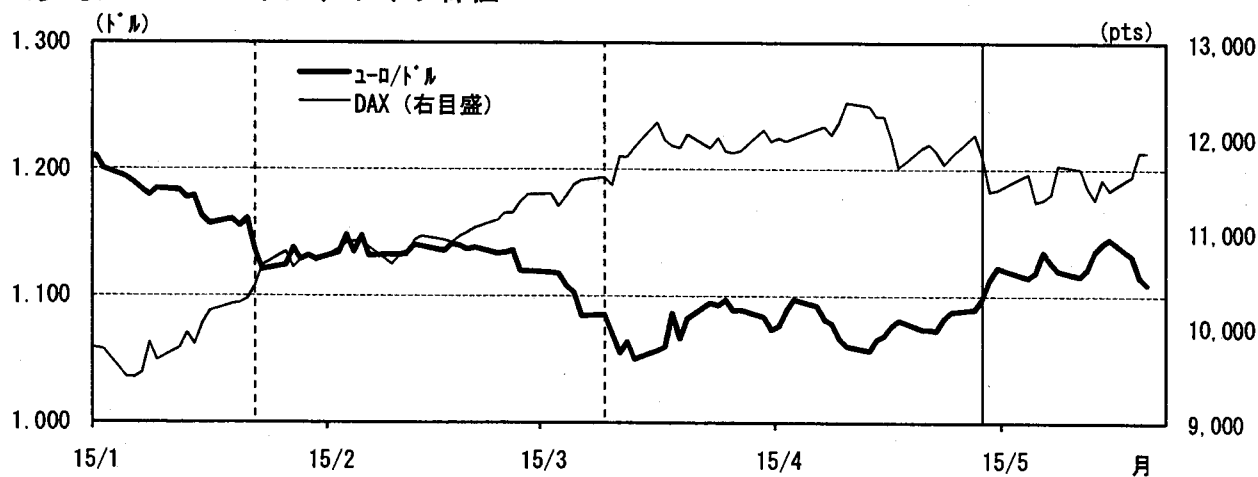
(出所) Bloomberg

(2) ドイツのイールド・カーブ



(出所) Bloomberg

(参考) ユーロ／ドル、ドイツ株価



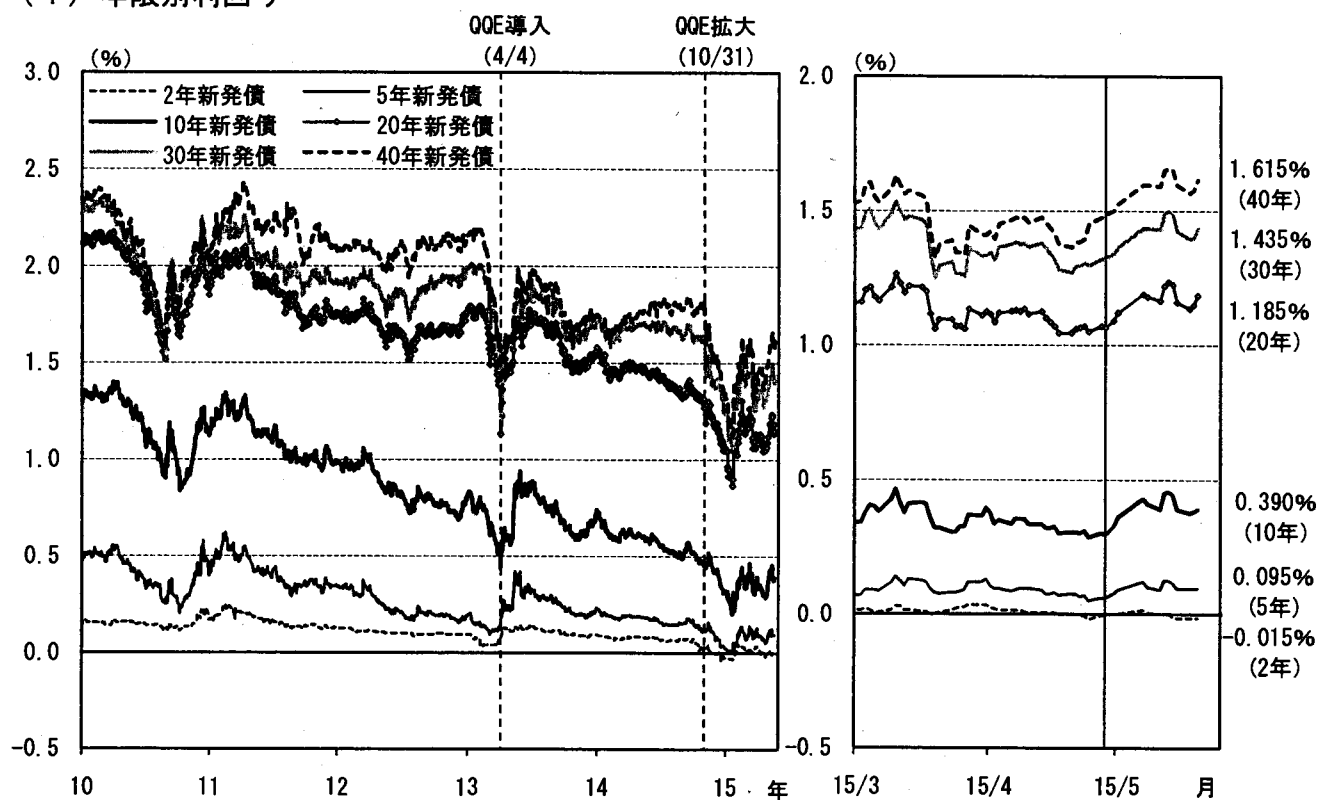
(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

(図表 8)

本邦長期金利

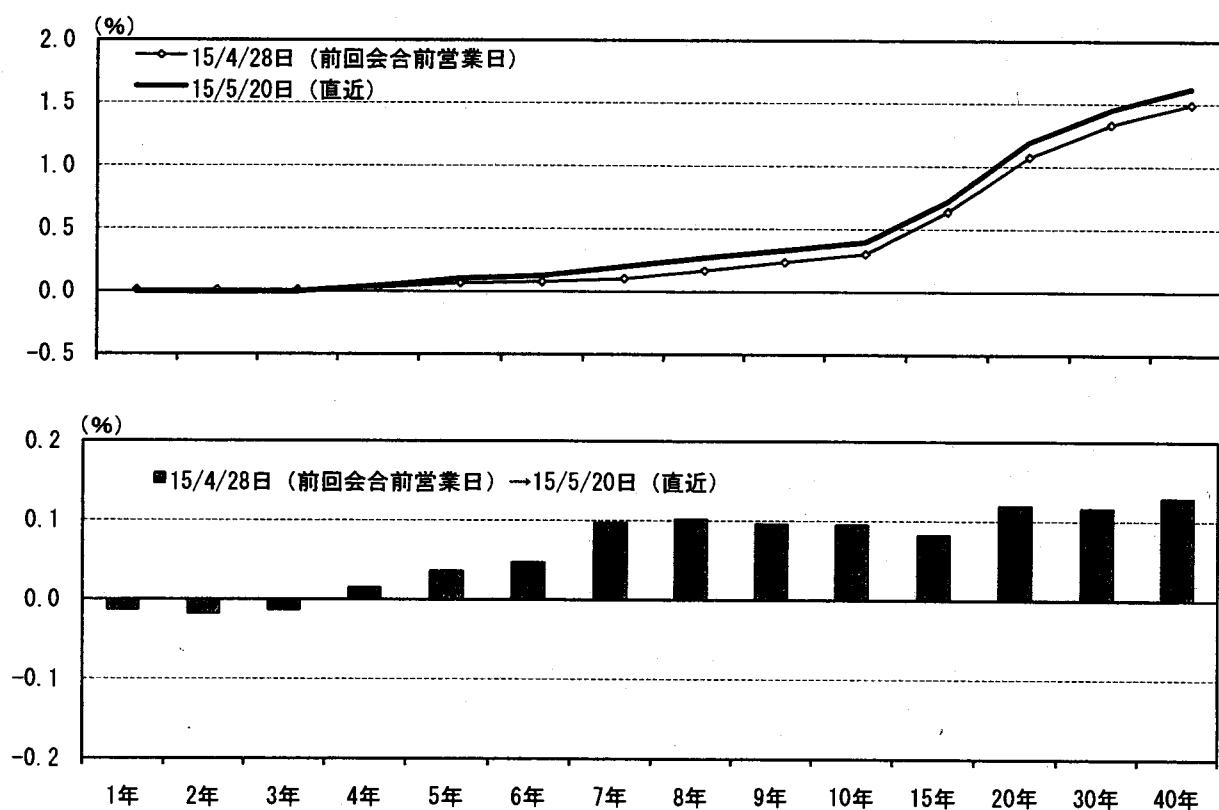
(1) 年限別利回り



(注) 直近は5/20日。

(出所) 日本相互証券

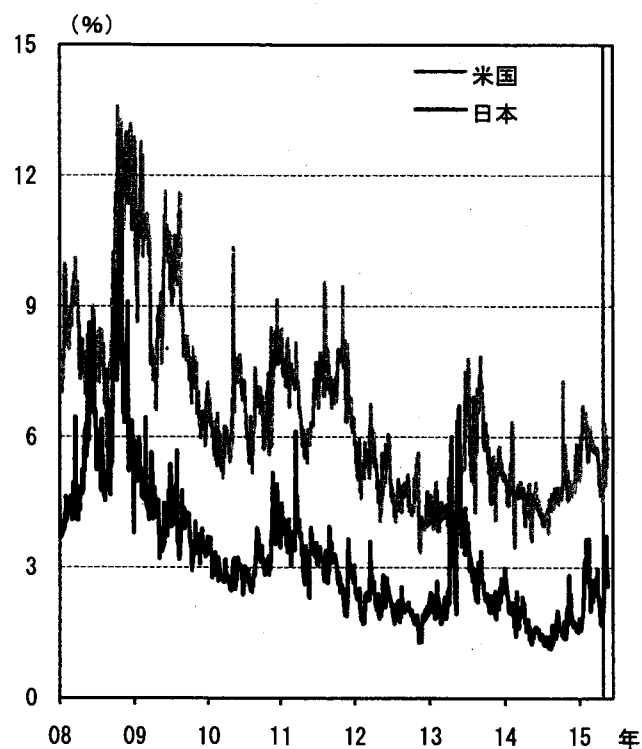
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度

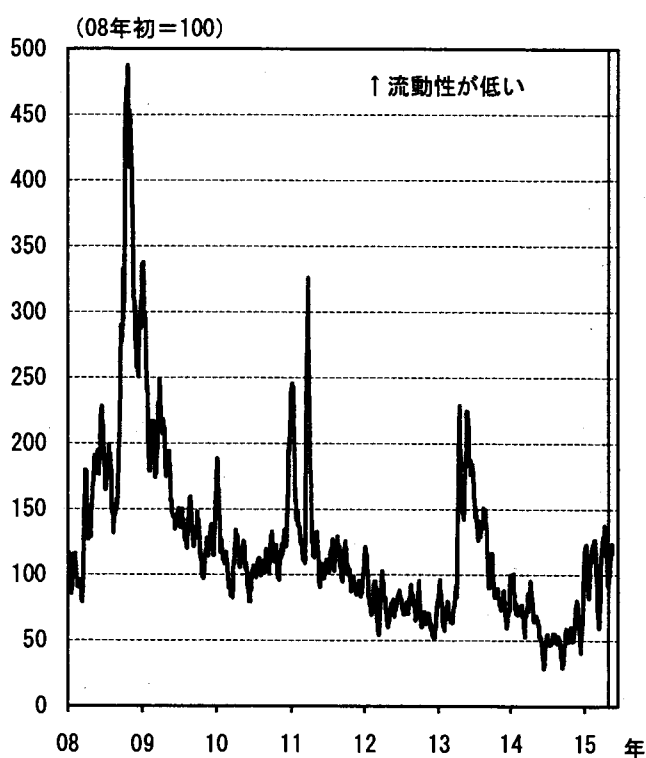
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



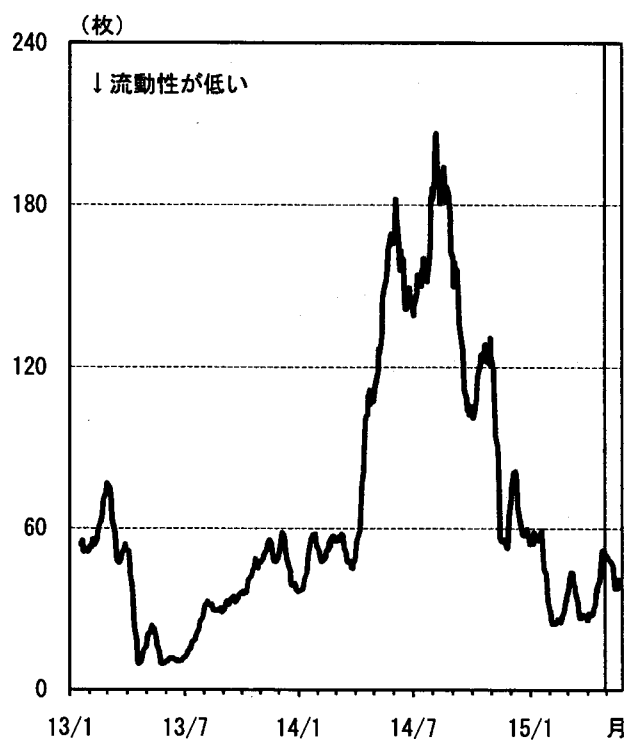
(注) (2)は10日移動平均。直近は5/20日。

(資料) Bloomberg、QUICK、大阪取引所

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



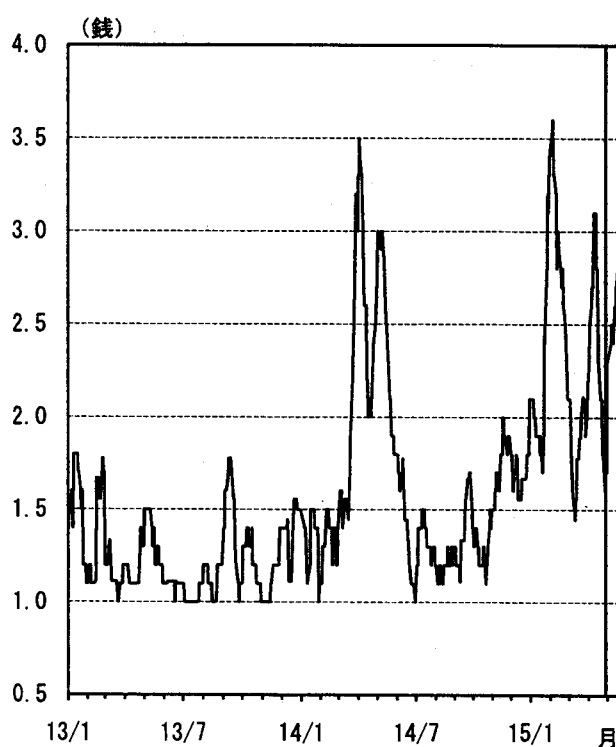
(3) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



(注) 10日移動平均。直近は5/20日。

(資料) Bloomberg

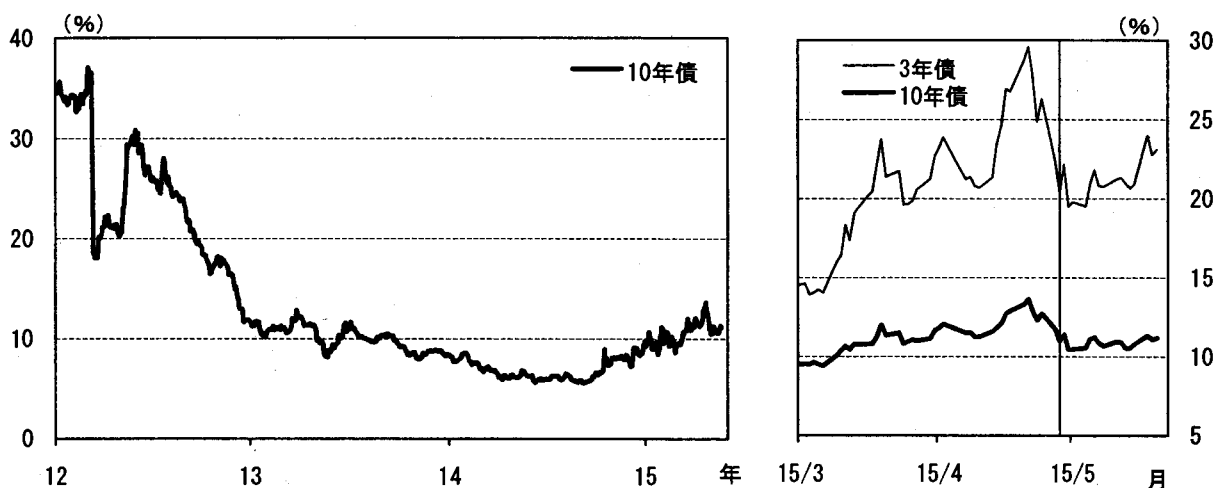
(4) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド



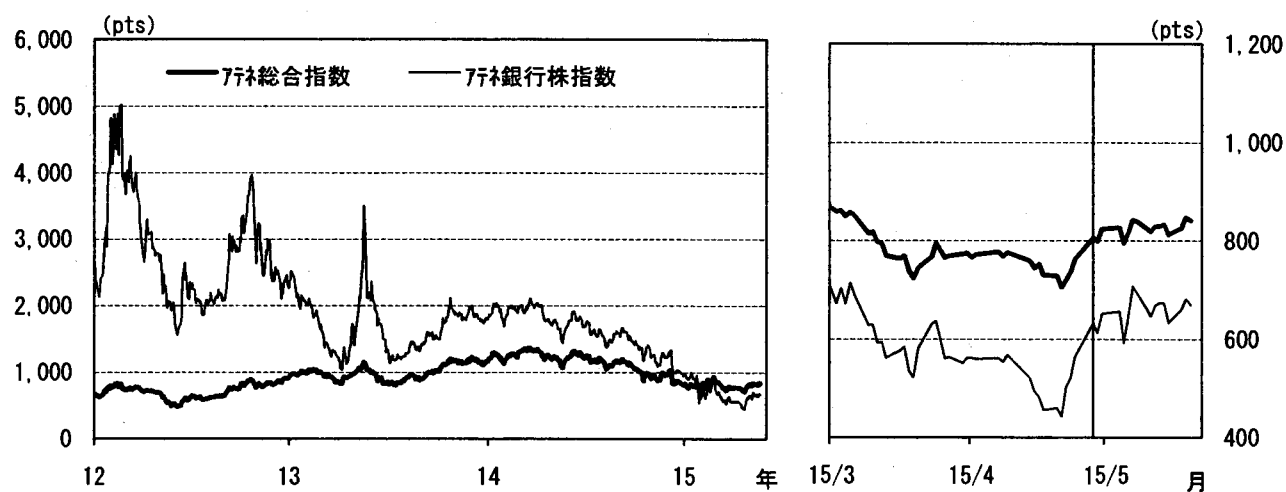
(図表10)

ギリシャ関連金融指標

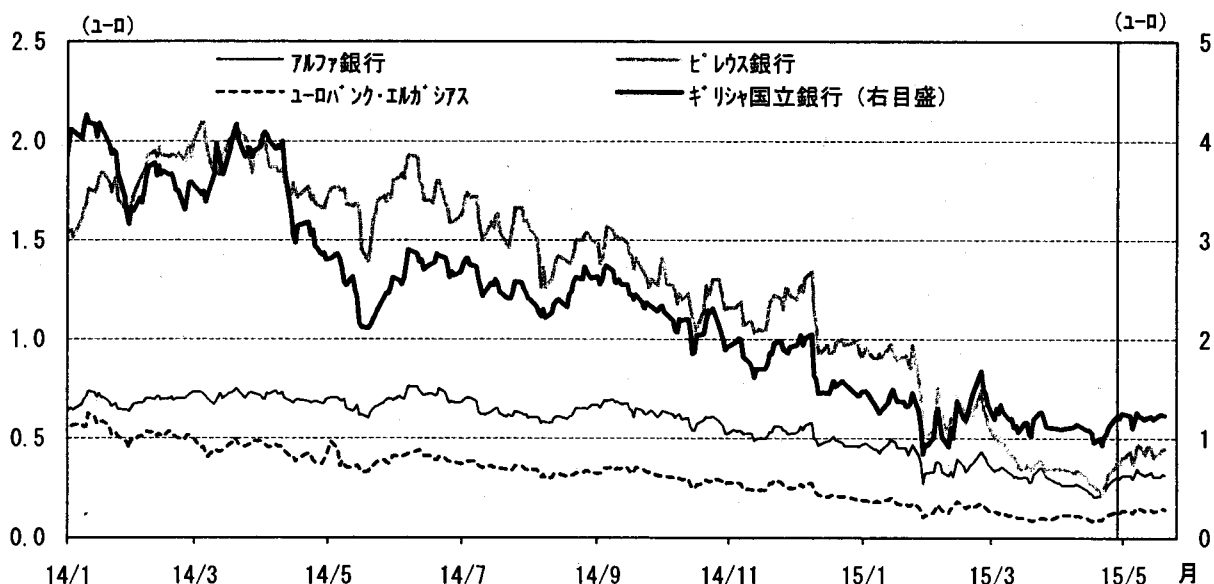
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 株価（個別行）

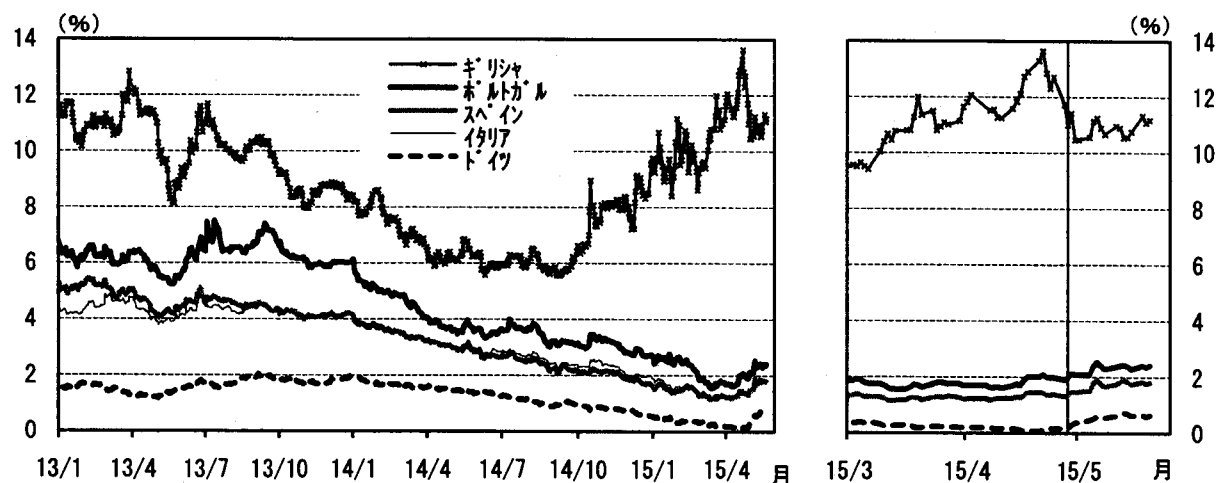


(注) 直近は5/20日。(1)の3年債の償還日は2017/7/17日。

(出所) Bloomberg

デット市場

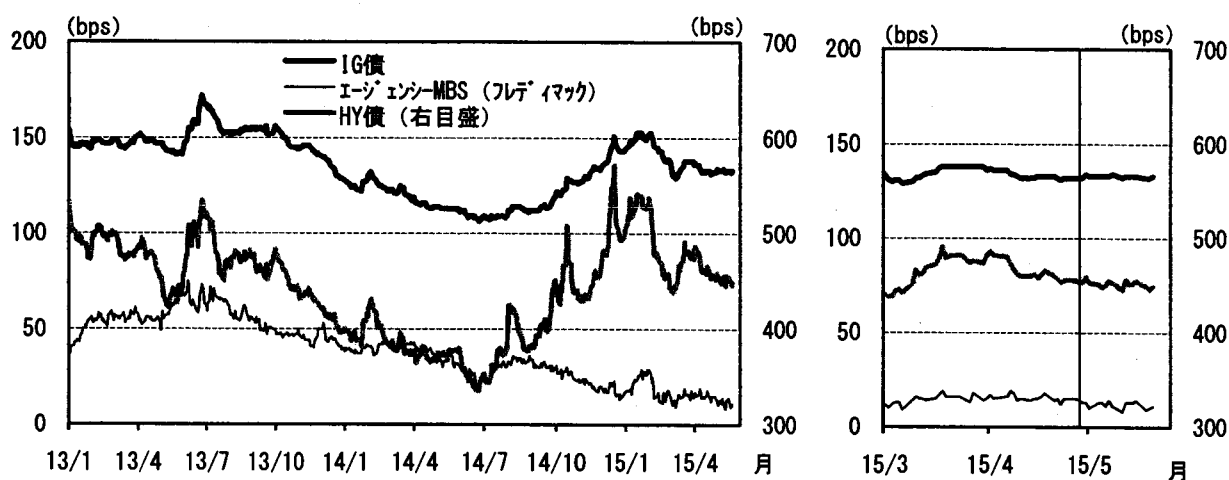
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

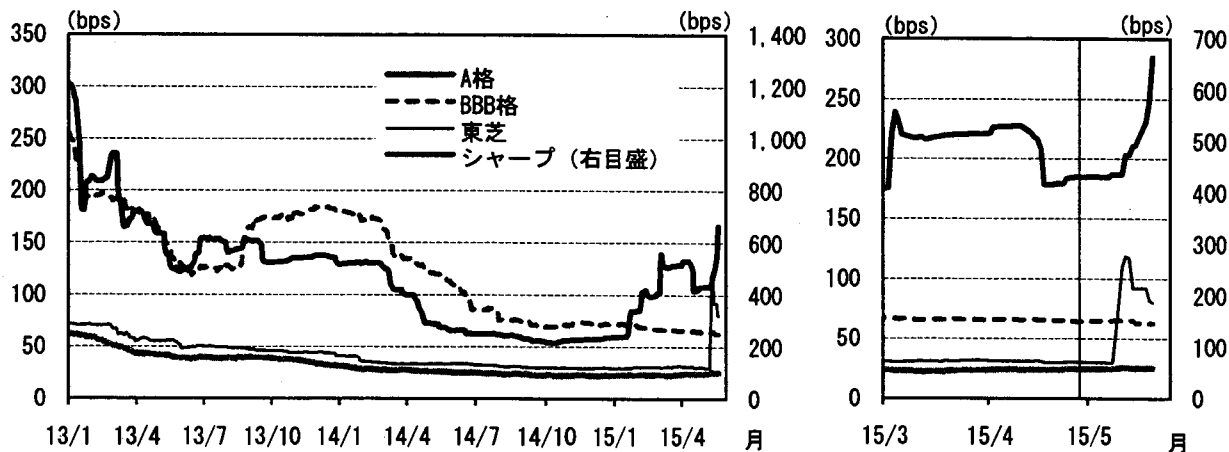
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



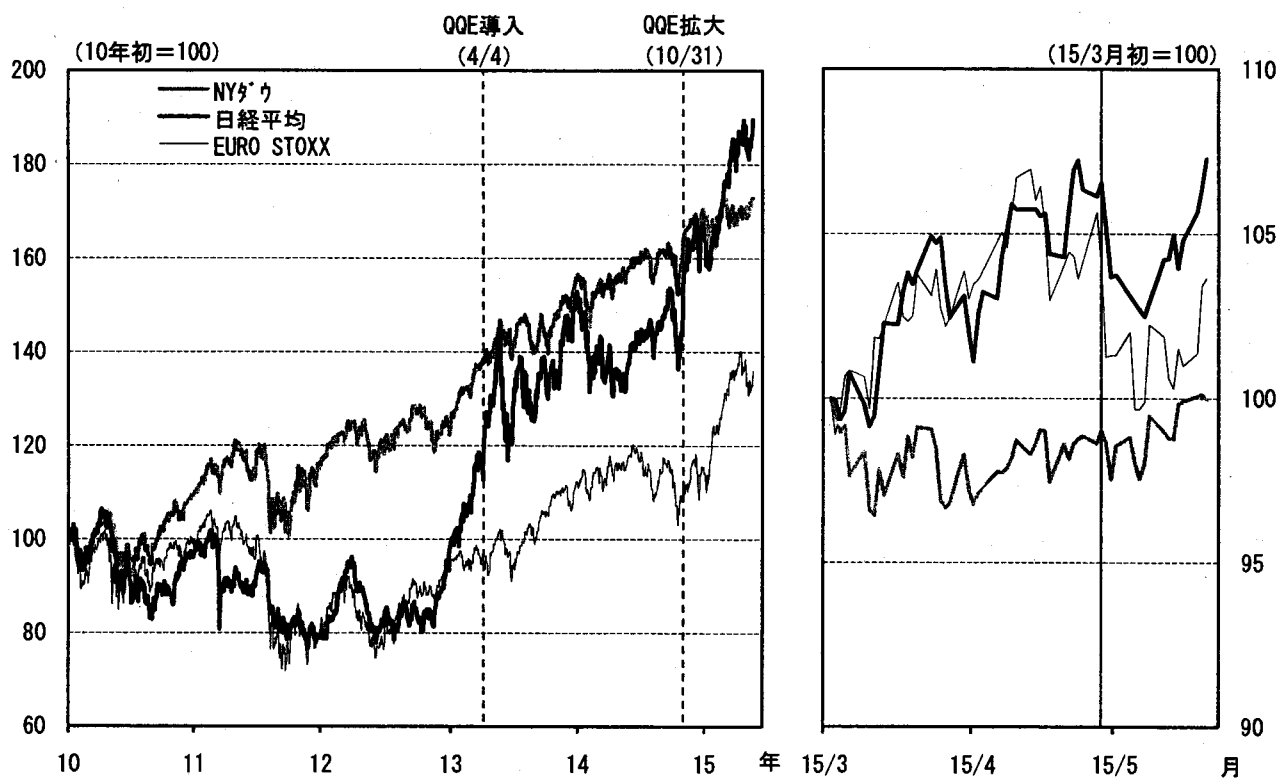
(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。満期日は、シャープが19/9月、東芝が20/12月。直近は5/20日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

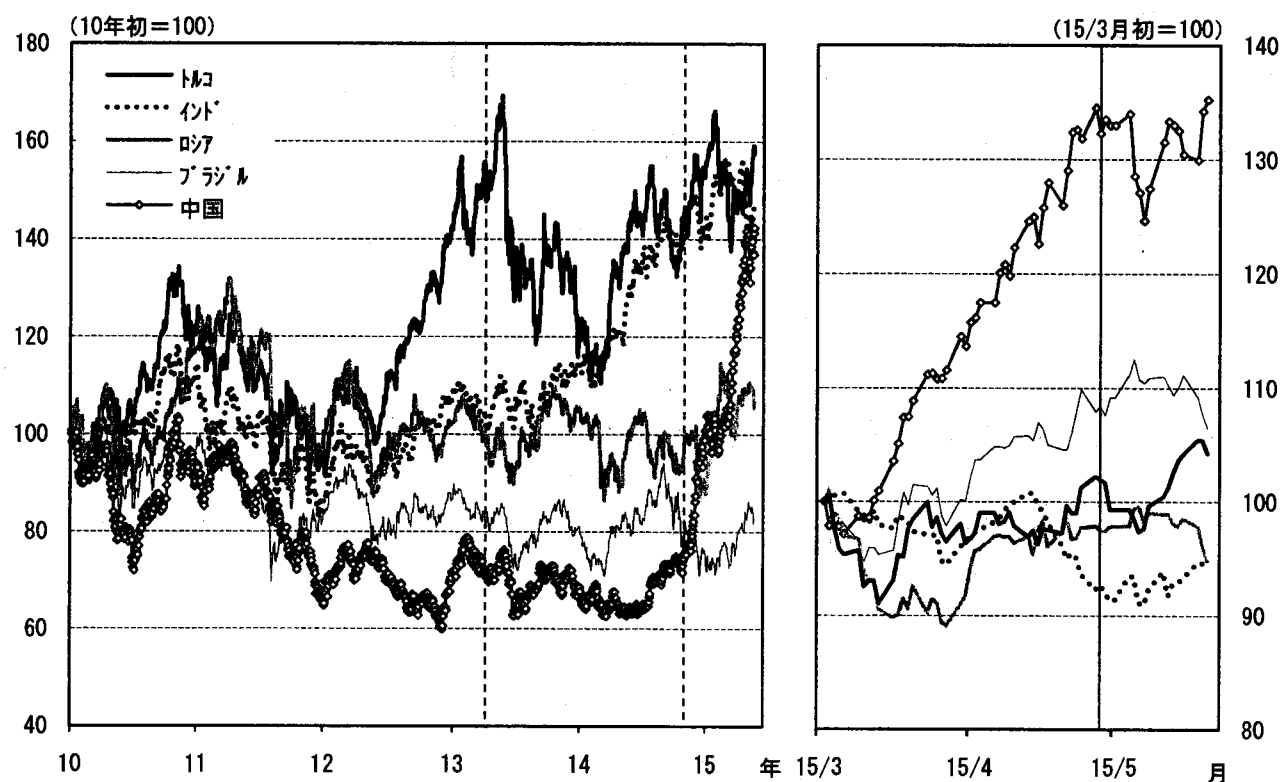
(図表12)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は5/20日。

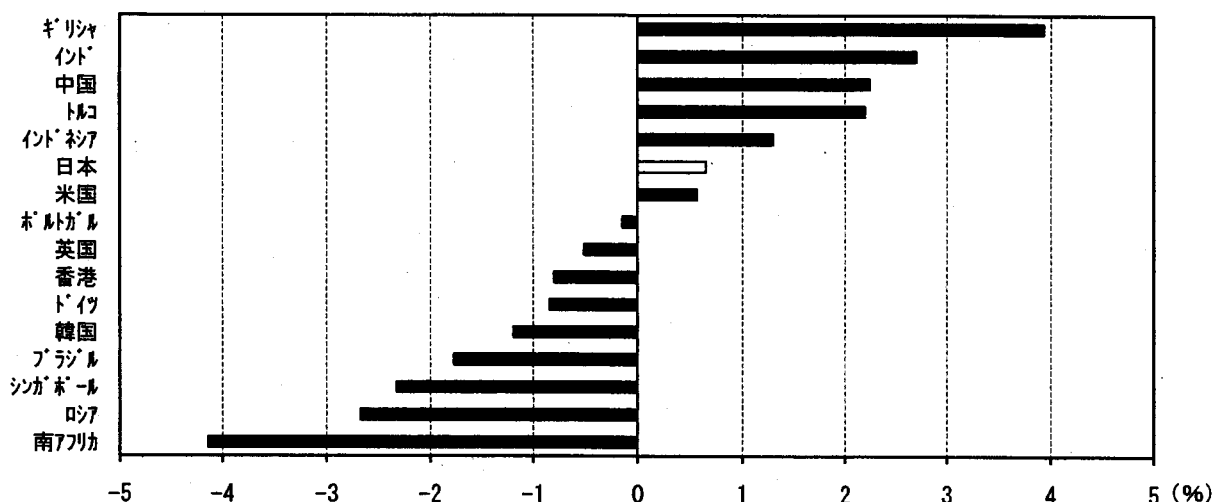
(出所) Bloomberg

(図表13)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

4月28日 (前回会合前営業日) ~5月20日 (直近)

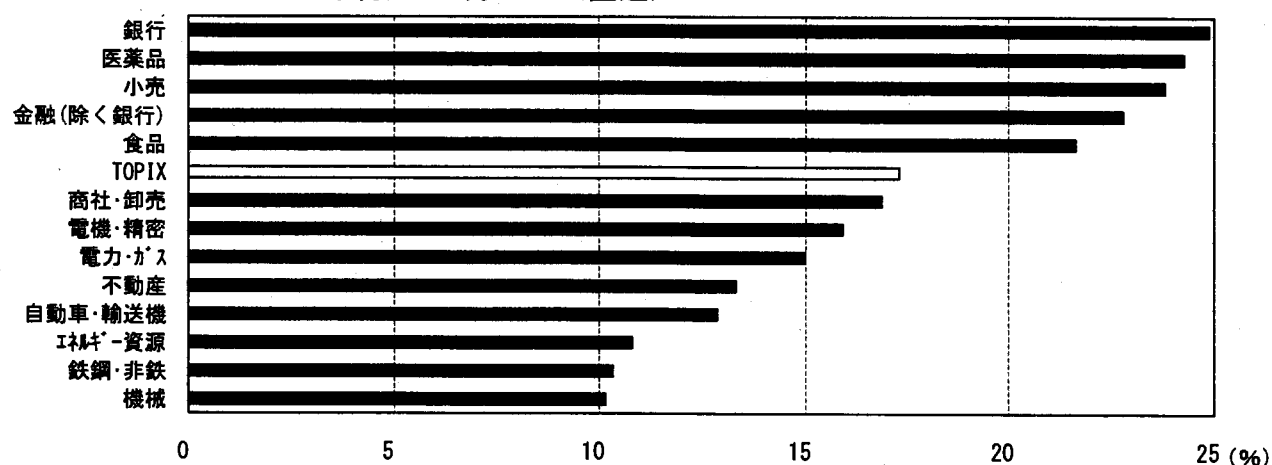


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) TOPIXの業種別株価騰落率

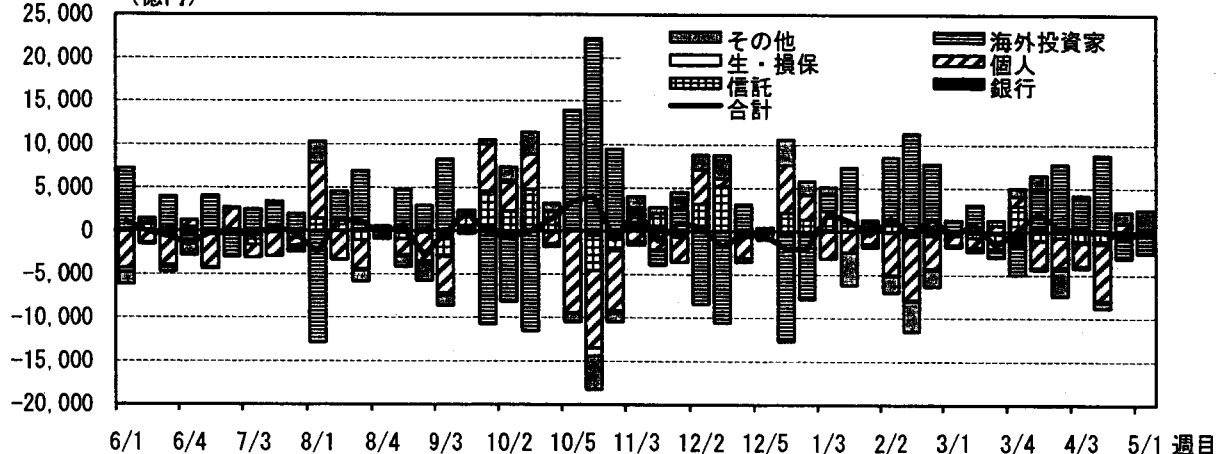
1月5日 (2015年初) ~5月20日 (直近)



(出所) Bloomberg

(3) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

(億円)

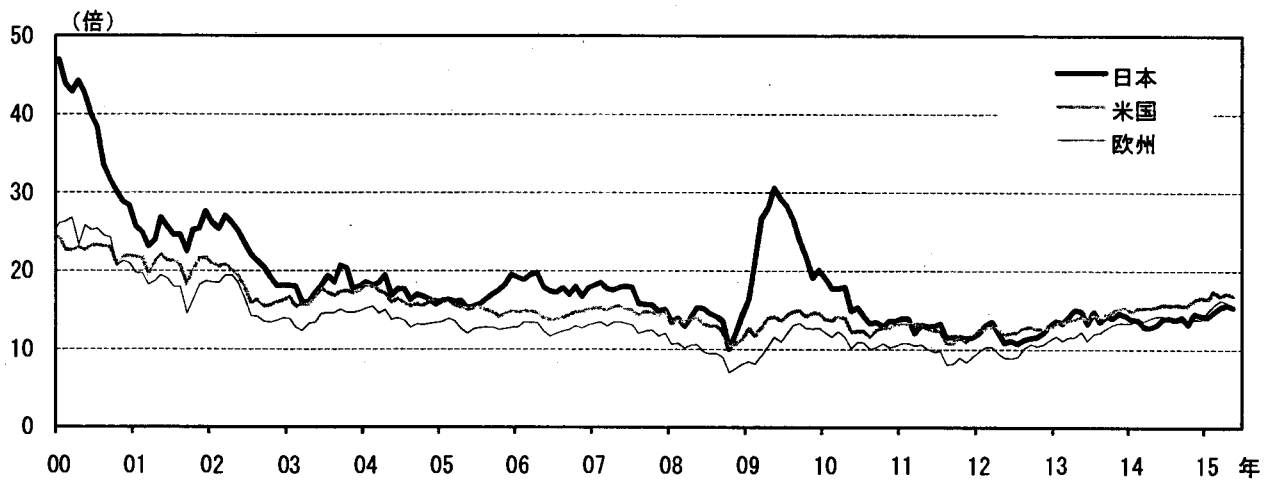


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は5月第1週(5/7~5/8日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

株価 (3)

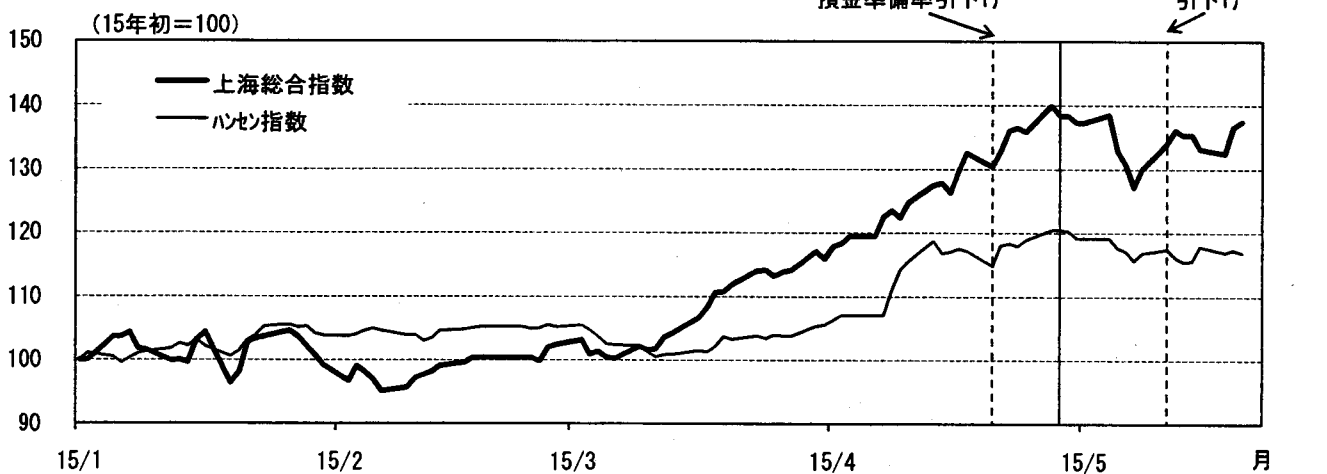
(1) 日米欧のPER



(注) 米国がS&P500、欧州がEURO STOXX、日本がTOPIX。直近は、米国が5/13日、それ以外が5/12日。

(出所) トムソン・ロイター

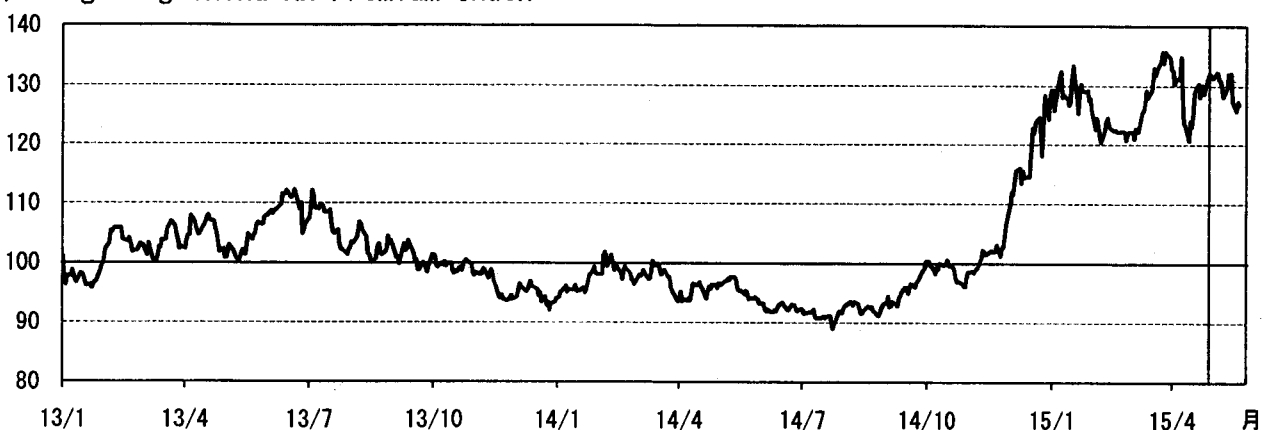
(2) 上海・香港株価



(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index

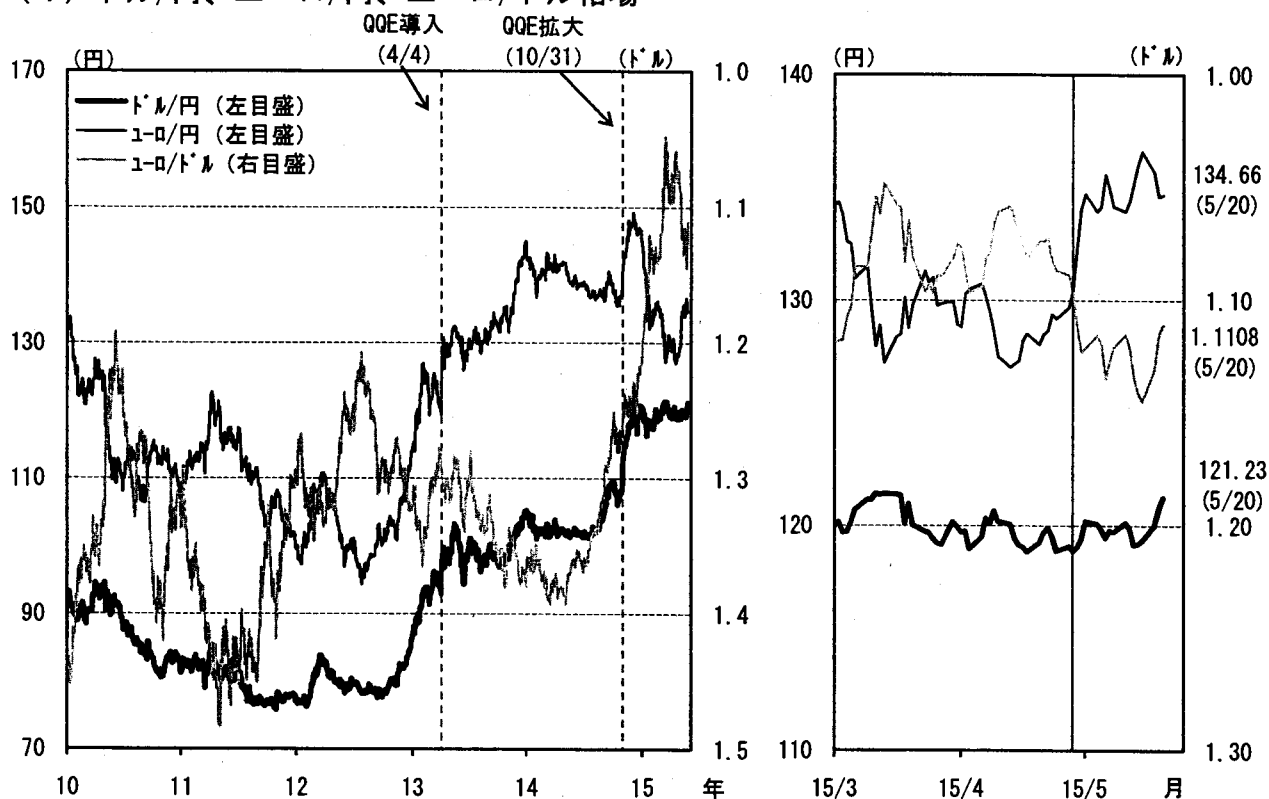


(注) 直近は5/20日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土(A株)と香港(H株)の両方に上場している中国企業59社(5/20日時点)の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

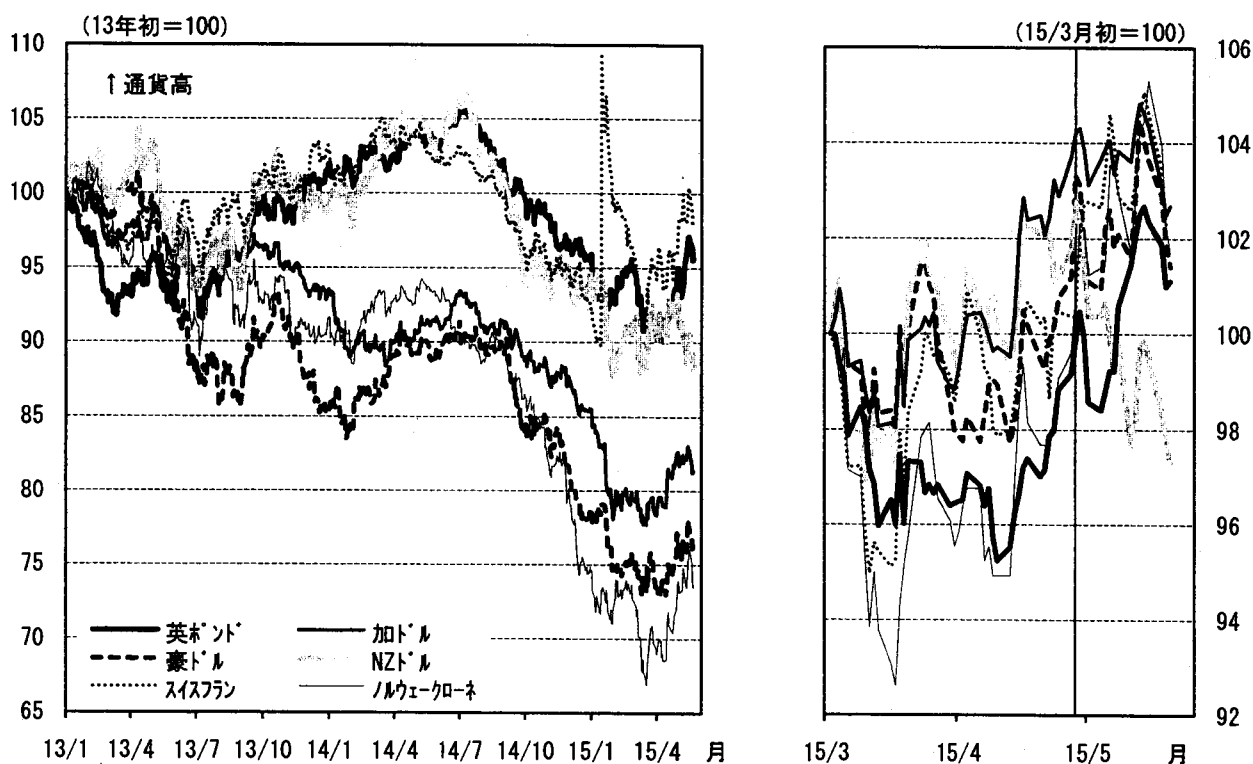
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1) は原則NY市場16時時点。

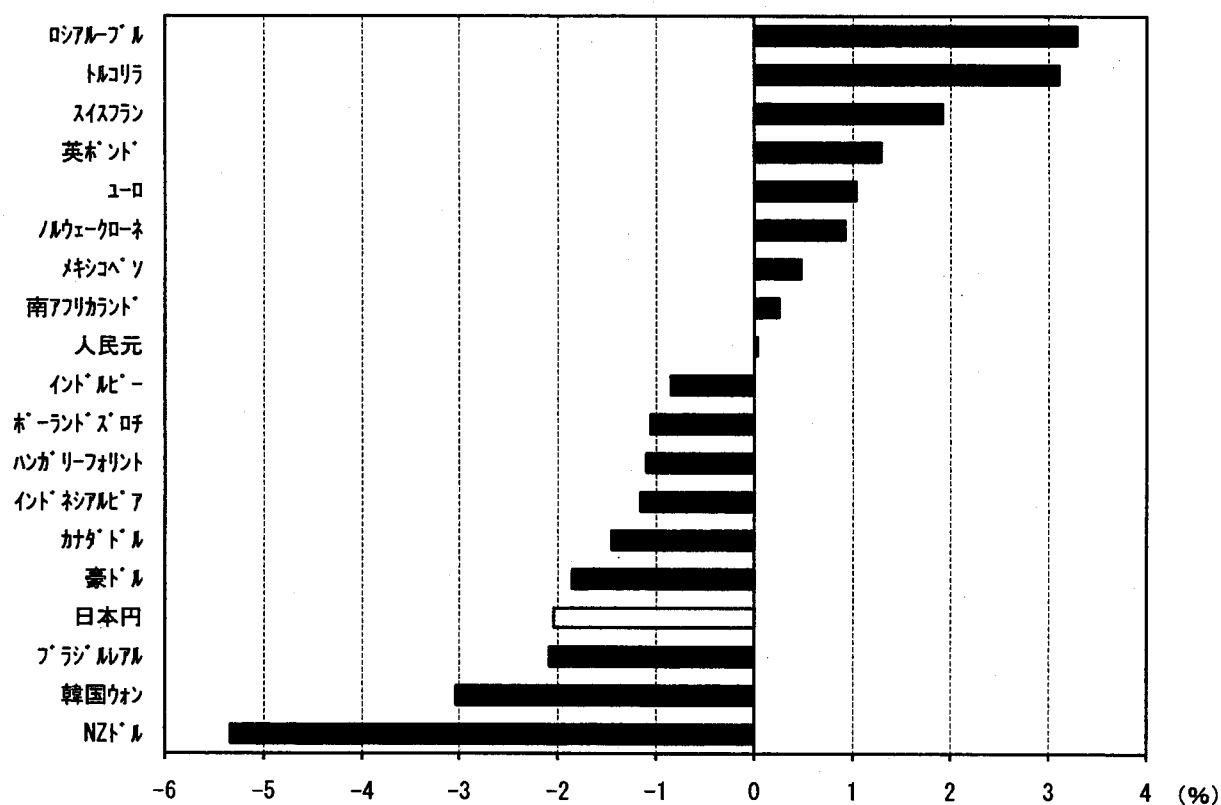
2. 直近は5/20日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

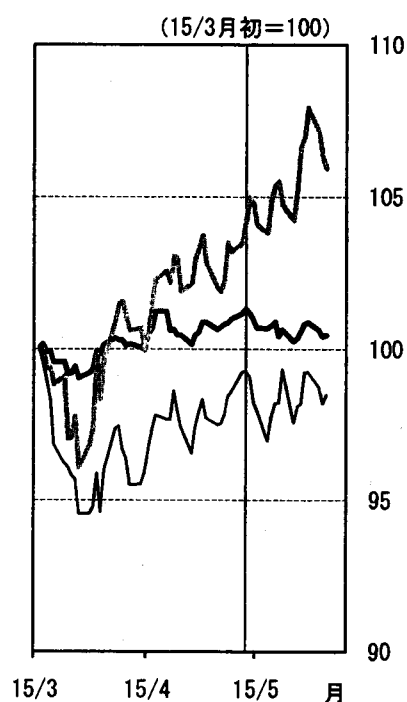
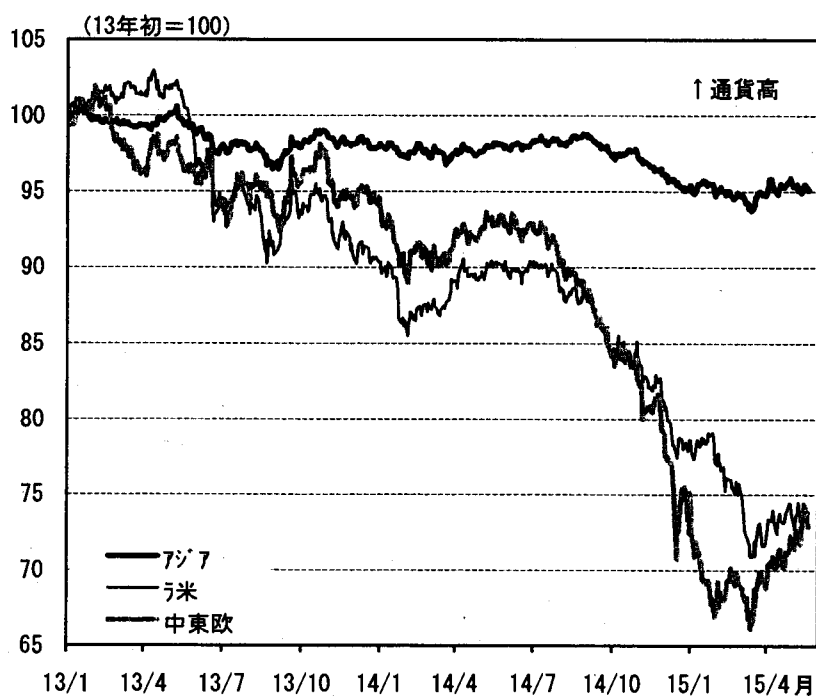
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

4月28日(前回会合前営業日)～5月20日(直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



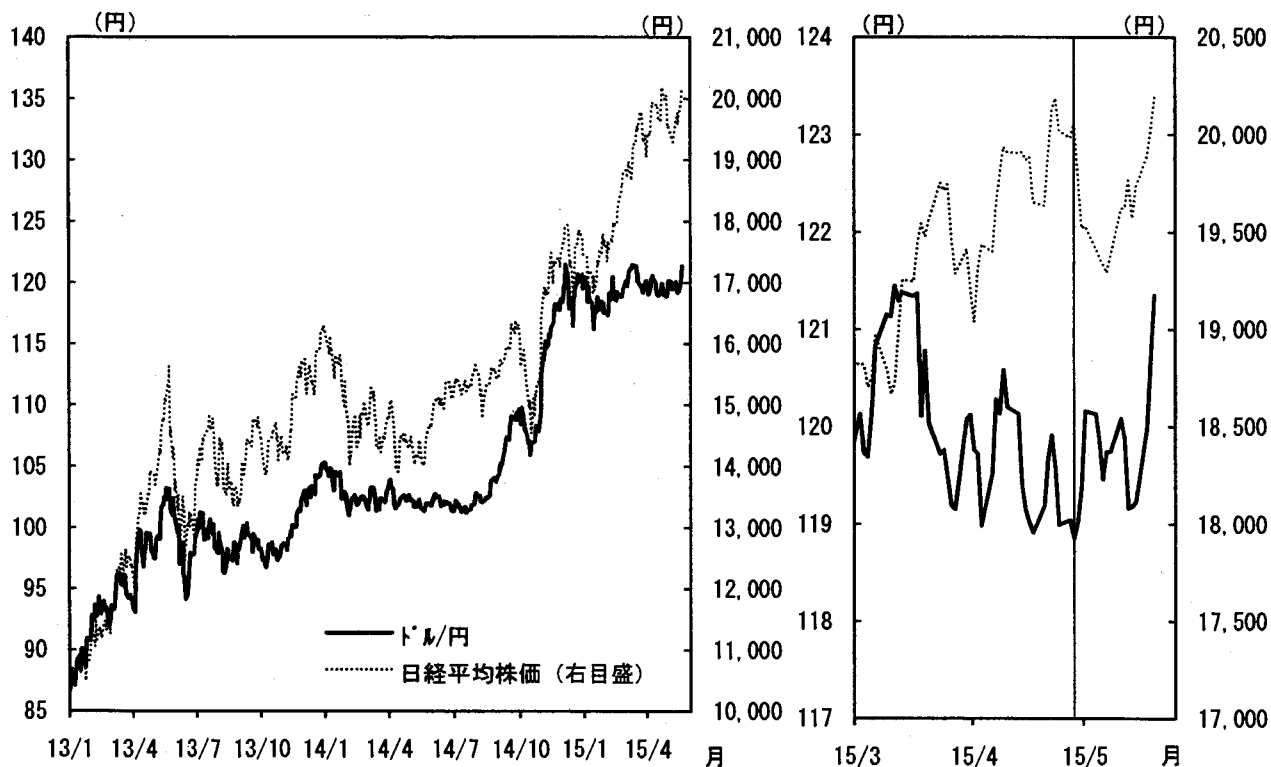
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

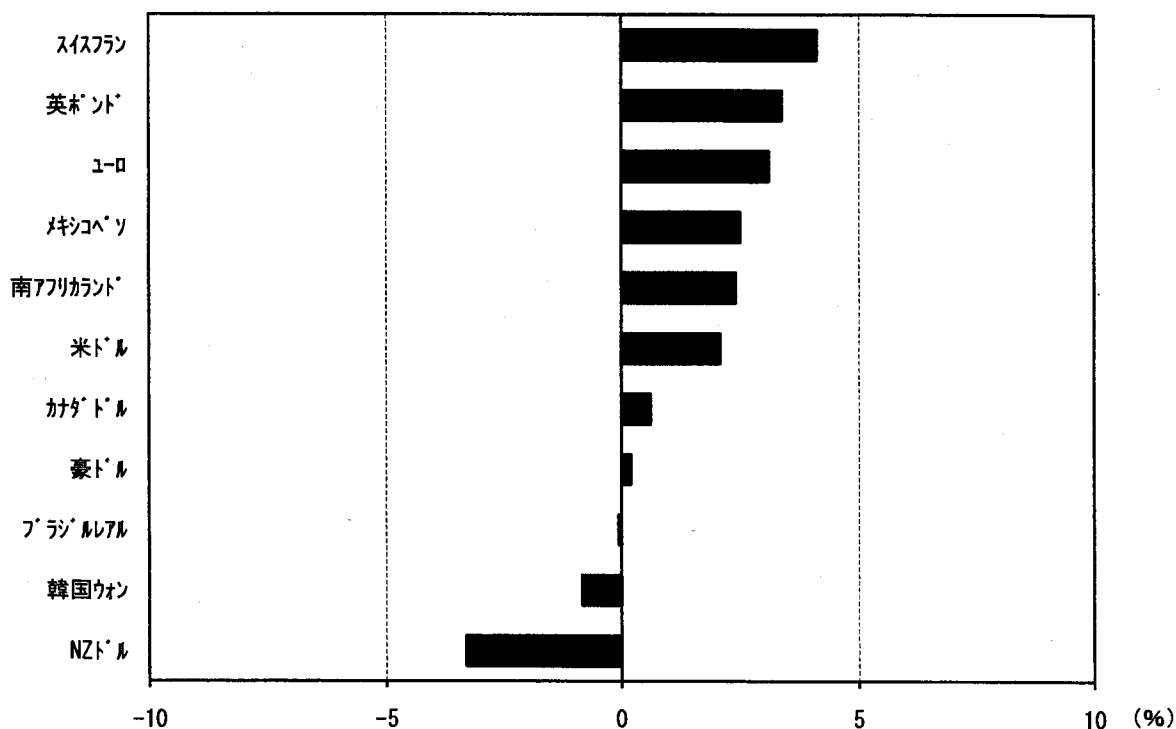


(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

4月28日 (前回会合前営業日) ~ 5月20日 (直近)



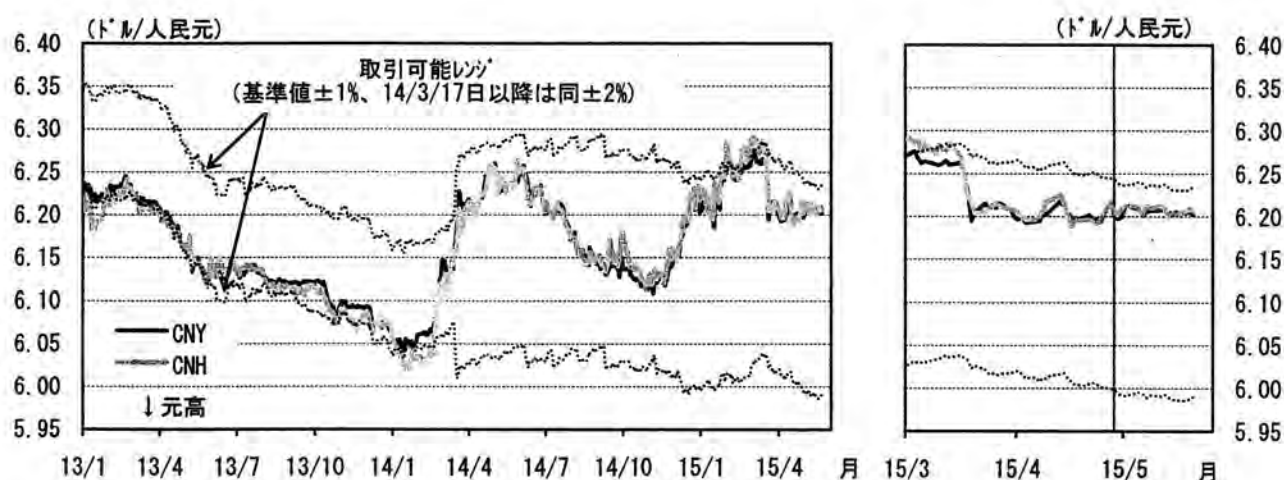
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

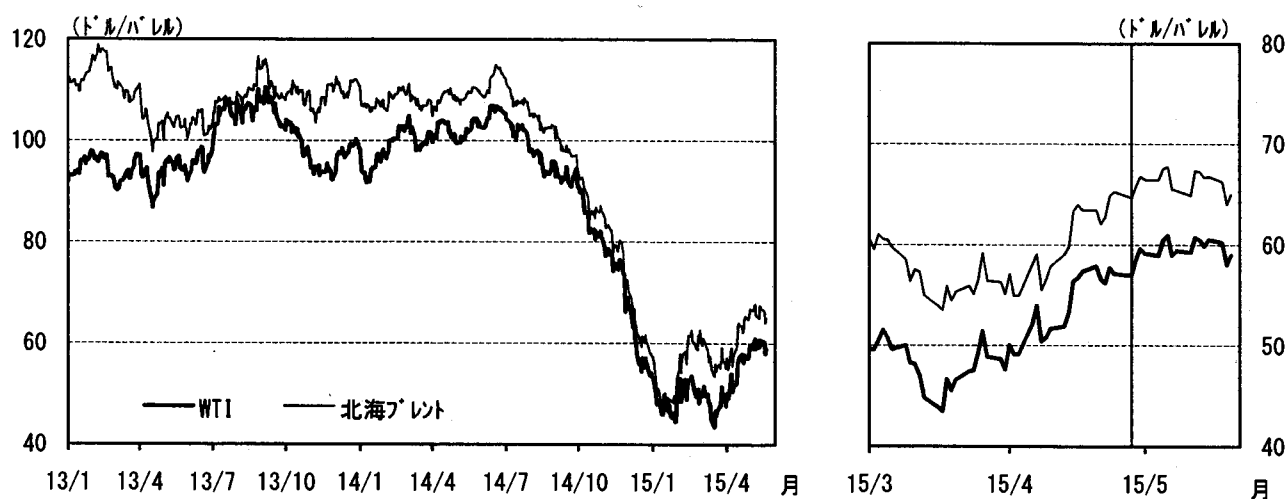
2. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

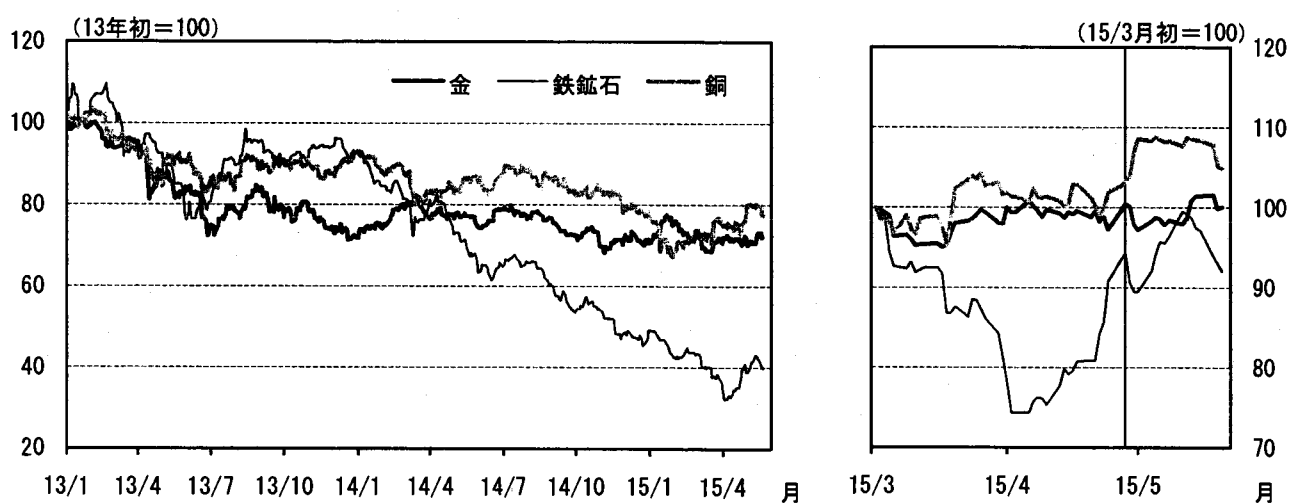
(図表19)

コモディティ市場

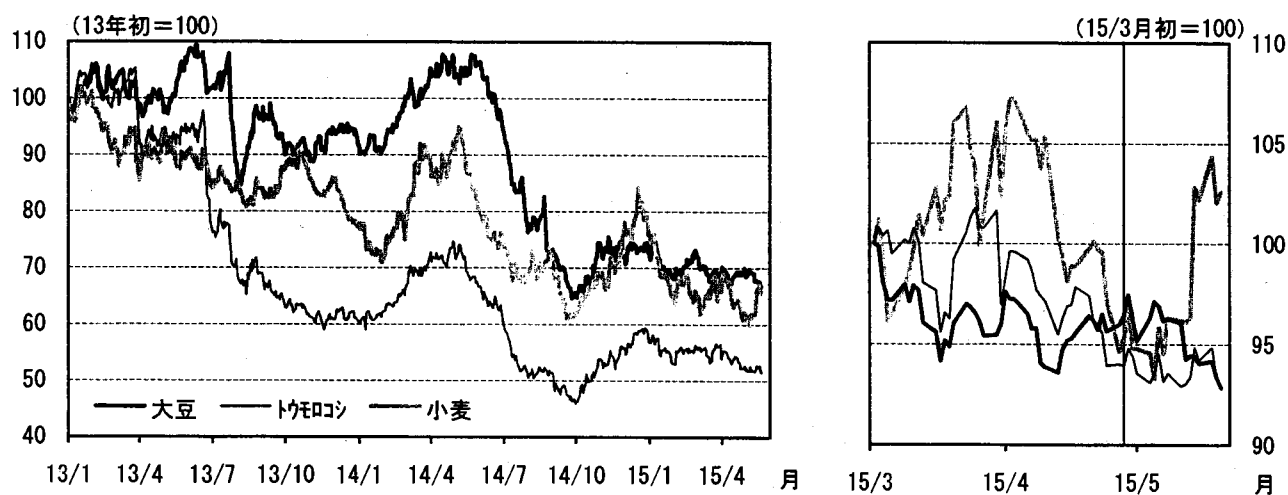
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は5/20日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

2015.5.18

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降の指標は、米国と中国を中心に弱めのものが目立ったが、基調判断は変えていない。先進国のうち米国では、個人消費が寒波や港湾ストの影響が和らぐ中で徐々に伸びを戻しつつも、財を中心に今ひとつ勢いを欠いている。一方で、サービス消費は引き続きしっかりとしているように窺われる。こうした消費鈍化の動きに加え、ドル高や原油安の影響も徐々に顕在化してきているため、鉱工業関連の指標も減速を示している。ただし、良好な雇用・所得環境は維持されており、非製造業の先行指標も良好なことから、今後は堅調な家計部門を起点に勢いを取り戻していくとの見方は変えていない。一方、ユーロ圏経済は1QのGDPで回復モメンタムの堅調さが確認され、2Qの出だしも総じてしっかりしている。

新興国では、中国経済は過剰投資の調整圧力が続く中で、従来強めであった輸出の減速が加わるなど、景気モメンタムの鈍化がやや強まった。当局は財政積極化の方針を明確に示し、人民銀行も金融面からの下支え策を打ち出している。その他の新興国経済は引き続き勢いを欠いている。相対的に景況感の底堅いアジアでも、中国経済の減速、米国の1Qの落ち込み、一部の国の政府支出の執行の遅れ等が重なり、回復モメンタムは鈍化している。また、露伯では厳しい経済情勢が続いている。

物価面では、先進国で原油安に伴う総合インフレ率の低下に歯止めがかかり、インフレ予想関連の指標は原油高もあって上向いている。新興国経済の物価は落ち着いており、緩慢な景気への対応から、豪州やタイが利下げを決めた。原油市況は北米の生産および在庫減少観測を背景に、強含んで推移した。

国際金融市場では、高値警戒感のあった欧州債金利が、景気・物価見通しの上振れを材料にソブリンQE開始前の水準を超えて急反発し、米債市場にも飛び火した。欧州株は弱めの動きとなった一方、米株はFRBによるliftoffが9月以降にズレ込むとの見方が更に強まる中で底堅く推移した。為替も米欧の景況感の差異縮小などを背景に、ドルが軟化しユーロが強含んだ。この間、ギリシャと旧トロイカの協議に前進はみられたが、合意にはなお至っていない。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられたしっかりとした回復基調は続いている。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めとなっている。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられ、冬場の落ち込みからリバウンドしている。住宅投資も緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムに繋がっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門に調整圧力がかかると見込まれるが、堅調な家計支出を起点として、民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、ドル高や世界的なエネルギー部門の調整の影響などを背景に輸出や企業収益への下押しが一段と強まる可能性がある。このほか、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、ガソリン価格が低水準にとどまる中で、賃金上昇率が目立って高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることも考えられる。

物価面では、暫くの間、インフレ率はFOMCの目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。総合ベースのインフレ率はドル高や原油安の影響から、当面ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面は上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックに関する不確実性が大きいもとで賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられ、冬場の落ち込みからリバウンドしている。実質個人消費は、2月に悪天候の影響などから横ばいに止まった後、3月は耐久財を中心に増加した。ただし1～3月を均してみると、10～12月から減速した。

—— FRB が集計する消費者信用（前月比）は 1、2 月に回転信用（クレジットカード等）を中心に落ち込んだ後、3 月は大きくリバウンドした。家計貯蓄率の 3 月も依然として高めながら、2 月からは低下した。これらをみても、冬場の個人消費が天候面などの制約を受けた後、3 月に改善に向かった様子が確認される。

4 月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は小幅の増加に止まったが、3 月が上方改訂され（前月比：3 月改訂前+0.4%→改訂後+0.6%、4 月+0.1%）、4 月の 1～3 月対比では伸びを高めた。4 月入り後もやや勢いを欠く点については、港湾問題による品揃えの問題（供給制約）や価格要因が影響した可能性も考えられる。4 月の自動車販売台数は、高水準で横ばい圏内の動きとなった。乗用車が冴えない一方で、ピックアップトラックや SUV 等の大型車の販売が好調となった。

—— 以上のように 2Q の出だしも財消費は勢いを欠く状態となっている。もっとも、ISM 非製造業指数は 4 月に反発するなど、サービス消費はしっかりとした地合いにあるとみられる。

—— 5 月のミシガン大学の消費者コンフィデンスは、前月から大きめに低下した。ガソリン価格の上昇が影響した可能性が考えられる。もっとも、水準は昨年 11 月とほぼ同程度と高めであり、改善基調は続いている。

住宅投資は引き続き緩やかな持ち直し基調を辿っている。

—— 住宅ローン金利の緩やかな低下傾向を背景に、ローン申請件数（新規）は 3 月以降やや増加している。金融政策の正常化が徐々に意識される中、先行きの金利上昇予想がローン需要の増加をもたらしている可能性がある。

設備投資は、エネルギー関連投資の落ち込みを主因に、このところ弱めとなっている。1～3 月の GDP ベースの設備投資は、4 年振りに減少した。内訳をみると、鉱業関連構造物投資の急減（前期比年率▲48.7%）の寄与が大きい（寄与率は 125%）。機械投資は輸送用機械の増加を主因にプラスとなったが、産業用機械は前期に続き減少した。後者には、ドル高や原油安などの影響が及んでいるとみられる。

機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）が 2 四半期連続で減少したことや、製造業の設備稼働率も頭打ちがはっきりしてきたことを踏まえると、目先、機械投資は盛り上がりを欠くとみられる。また、鉱業関連投資も、原油掘削設備（リグ）の稼働数が 5 月にかけても大幅な減少を続けていることからみて、4～6 月も減少が見込まれる。もっとも、企業を対象とした投資に関するサーベイ調査はしっかりしており、消費が再び勢いを取り戻せば、投資も内需関連を中心に緩やかな回復基調に復していくと予想される。

輸出は外需や為替動向の影響から弱めとなっている。実質輸出の 3 月は、1、2 月の明確な減少から、資本財や自動車、食料品などを中心にリバウンドした。ただし、

3 月の戻りは勢いを欠いたため、1～3 月では前期に比べ明確に減少した。この点、新興国向けを中心とする緩慢な外需の伸びやドル高などが影響していることは確かながら、西海岸の港湾ストの影響も残存しているため、輸出の弱まりの程度に関しては、今後のデータを待つ必要がある。ISM 輸出受注指数はひと頃に比べ水準は低いものの、4 月は 4 か月振りに 50 を上回った（10～12 月 52.8→1～3 月 48.5→4 月 51.5）。

—— 実質輸入は、1～2 月に減少した後、3 月は月次統計が入手可能な 1994 年以來の大幅なリバウンドとなった（石油関連を除くベース：1 月前月比▲0.7%→2 月同▲3.8%→3 月同+11.4%）。港湾ストの解決を受けて、荷揚げ（＝輸入）を優先して操業を再開したためと解される。地域別では西海岸に到着するアジアからの輸入が顕著に増加し、財別では自動車、消費財、資本財が増加した。この結果、均してみても輸入はしっかりと増加した（同：10～12 月前期比+1.8%→1～3 月同+0.9%）。

—— 3 月の貿易収支の赤字幅は、1～3 月の GDP 事前推計値を算出する際の BEA の想定より大きく、GDP の下方改訂要因として働くことになる。

生産活動をみると、鉱工業の回復モメンタムは鈍化した状態が続いているものの、非製造業の基調はしっかりしており、全体としても回復が続いている。鉱工業生産は、4 月の 1～3 月対比で小幅に減少した。製造業は 1～3 月に減少した後小幅に増加したものの、鉱業は掘削活動を中心に、公益も電力ガスを中心にそれぞれ減少した。製造業部門では自動車関連が増加した一方、一般機械や鉄鋼・非鉄金属が減少を続けた。鉄鋼などの素材は、中国を中心とした過剰生産に加え、鉱業関連投資の減少やドル高も影響したと考えられる。4 月の ISM 製造業指数は 50 をやや上回る水準で前月から横ばいとなった。他方、4 月の ISM 非製造業指数は高い水準から更に上昇した。

労働市場をみると、雇用の拡大が続いている。4 月の非農業部門雇用者数は 2 か月振りに +20 万人超の増加となった。鉱業が明確な減少を続け、製造業も横ばい圏内に止まるなど、原油安やドル高などの影響の継続が見て取れる。他方で、サービス業が引き続きしっかりと増加したほか、このところ建設業の雇用回復が目立っている。失業率 (U3)は 2008 年 5 月以来となる 5.4%まで低下した。また、広義の失業率 (U6) も、依然として高水準ながら非自発的パート労働者の減少を受けて低下傾向を辿っている（1～3 月 11.1%→4 月 10.8%）¹。労働参加率は横ばい圏内で推移している（1～3 月 62.8%→4 月 62.8%）。

賃金上昇率はなお緩やかなものに止まっている。4 月の時間当たり賃金の伸び率は、

¹ U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたもので、広義の失業者概念を示す。

全労働者ベース、除く管理職ベースともに 2%前後と前月並みに止まった。1～3 月の雇用コスト指数の前年比プラス幅は、はっきりと拡大した（時間当たり雇用者報酬<前年比>：7～9 月+2.2%→10～12 月+2.2%→1～3 月+2.6%）。内訳をみると、一部の職種（販売関連）、地域（北東部）における大幅な上昇が全体を押し上げている。労働需給の改善が賃金上昇圧力を徐々に高めていることは確かながら、現状賃金が加速し始めたとはまでは言いきれない。

—— 雇用者報酬（全労働者ベース）の 4 月は労働時間の伸びが鈍化したため、前年比+5%を下回ったが、しっかりとした増加が続いている（前年比：10～12 月+5.1%→1～3 月+5.2%→4 月+4.7%）。

物価動向をみると、3 月の PCE デフレータの前年比は、コアベース（+1%台前半）、総合ベース（+0%台前半）ともに前月並みとなった。

—— ユニット・レーバー・コスト（ULC）の前年比は再び低下し、10～12 月の上昇が一時的であったことが確認された。労働生産性の低迷は続いているが、時間当たり労働コストの伸びも緩慢なため、ULC も 1%程度 of 伸びに止まっている。

—— ガソリン価格はこのところ上昇しており（5 月 11 日時点：2.69 ドル／ガロン）、前年比マイナス幅も 1 月のピーク（▲38%）から現状▲27%まで縮小した。

—— CPI に関し民間予測をみると、ガソリン価格次第ではあるが、総合ベースの前年比は当面ゼロ%近傍で推移するとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）も、1 月をボトムに概ね下げ止まった後、このところ+2.2～2.3%程度で推移している。

（FRB の金融政策運営）

4 月 FOMC（28～29 日開催）では、事前の予想どおり政策変更はなかった。FF 金利のガイダンスについても本質的な変更はなく、雇用と物価動向を踏まえた総合判断に依拠するとの考え方のみが示され、具体的な時期への言及はなくなった。

景気判断は下方修正され、「経済成長は部分的に一時的な要因を反映し（in part reflecting transitory factors）、冬場に減速した」と総括した。もともと、先行きについては「経済活動は緩やかに拡大する」との判断を継続し、リスクも「ほぼバランス」との判断を維持した。この間、物価の現状判断（短期的には現状程度の低い水準で推移）および先行き判断（労働市場の更なる改善やエネルギー価格や輸入物価の下落といった一時的要因の解消とともに中期的に 2%に向かう）も維持した。

—— 市場参加者の利上げ開始時期に関する中心的な見方は FOMC やイエレン議長発言、雇用統計といったイベントを経た後も大きく変化せず、FF 金利先物市場では本年 12 月時点で概ね 1 回（+25bps）の利上げを織り込む水準となっている。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に、緩やかに持ち直している。個人消費は、既往の原油安、株高の効果が続く中で、雇用者報酬の増加基調に支えられ、はっきりと増加している。こうしたもとで、企業マインドや生産活動のモメンタムは上向いており、設備投資にも持ち直しに向けた動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ近傍に復している。コアベースのインフレ率は緩やかな低下傾向を辿っている。

英国経済は内需を中心とする堅調な回復を続けているが、そのペースはやや鈍化している。個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移している。他方、住宅投資は減速しているほか、設備投資も鉱業関連を中心に勢いを欠いている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出もユーロ安や外需の改善を背景に緩やかな持ち直しを続けると予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢なことが見込まれるため、景気の回復ペースに弾みはつきにくいと考えられる。リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消し輸出が伸び悩むことや、地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースが考えられる。他方で、ユーロ安の進行や緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強めるような場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECBの目標(2%未満かつ2%近傍)を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復が続けるとみられる。リスクの面では、主力輸出先であるユーロ圏の景気動向や、賃金、物価動向には不確実性が残る。インフレ率は暫くの間、イングランド銀行の目標値(+2%)を下回って推移すると考えられるが、原油価格や経済のスラック、生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

(ユーロ圏経済各論)

1～3 月の**実質 GDP** は 8 四半期連続のプラス成長となり、伸び率（前期比年率）も +1.6% と前期から僅かに加速した。現時点で需要項目別の内訳は不明ながら、過去 2 四半期同様に個人消費がけん引したとみられる。独が前期の高い伸びから鈍化した、西・仏・伊は加速した。ギリシャは前期に続きマイナス成長となった。

—— 4 月の**複合 PMI 生産指数**は、1～3 月を若干上回る高めの水準となった。

輸出はユーロ安などを背景に緩やかに持ち直している。**製造業 PMI 輸出受注指数**（域内向けを含む）は力強さを欠くが、昨秋をボトムに緩やかな上昇傾向にある。

個人消費ははっきりと増加している。**小売売上数量（除く自動車）**は、3 月に減少したが、1～3 月でみると前期に続き堅調に増加した。内訳をみても、食料品、ガソリンのほか、その他幅広い財で増加を続けた。

—— **雇用環境**をみると、3 月の**失業率**は前月から横ばいとなったが、2013 年以降緩やかな低下傾向が続いている。**失業者数**が独や西を中心に減少したほか、消費者サーベイでも**職に対するコンフィデンス**が改善している。この点は、ガソリン価格が反発し株価も幾分下落する中でも、消費を下支えすると見込まれる。

設備投資は持ち直しに向けた動きがみられている。ドイツの**ユーロ圏からの投資財受注**は昨年後半に自動車を中心に目立って増加した後、1～3 月は前期比▲5.8% と大きめに減少した。振れが大きい統計であるため前年比でトレンドを確認すると、3 四半期連続でプラスとなっている。この間、**ドイツ国内からの投資財受注**は 2 四半期連続ではっきりと増加するなど、ユーロ圏全体に比べ増加基調がはっきりしている。

生産活動のモメンタムは上向いている。**鉱工業生産**は 1～3 月もやや伸びを高めつつ増加が続いた。内訳をみると、一般機械は減少したが、化学・医薬品や輸送機械など幅広い業種で増加した。4 月の**製造業 PMI 生産指数**も高水準で横ばい圏内となり、徐々に足取りはしっかりとしてきている。**同新規受注指数**は、単月では前月から低下したが、緩やかな上昇基調を辿っている。**サービス業 PMI**は消費の増加が続くもとで、事業活動や新規事業、雇用いずれも引き続き 50 をはっきりと上回った。

物価動向をみると、4 月の**HICP 総合**（前年比）は 0.0% となり、昨年 12 月以降 4 か月続いたマイナスを脱した。内訳をみると、ユーロ安の影響もあって、財コアや非加工食品、エネルギーがプラス幅を拡大ないしマイナス幅を縮小させた。他方、サービスのプラス幅が若干縮小したため、**コアベース**の前年比は前月並みとなった。

—— 国別にみると、4 月 29 日に公表された**ドイツ**では、4 月の HICP 総合の前年比が +0.3% に上昇した（3 月 +0.2%）。

—— **ガソリン価格**は 4 月後半以降緩やかに上昇しており、前年比は▲6～▲7% 程度

(直近のマイナス幅のピークは▲16%)で推移している。

—— 民間による HICP 総合(前年比)の予測をみると、当面ゼロ近傍で推移した後、年後半に徐々にプラス幅を拡大していくとの見方が中心的となっている。

—— 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートは、4 月末以降水準を更に切り上げ、直近では+1.8%程度で推移している。

(ECB の金融政策運営)

ECB の次回政策理事会は 6 月 3 日に予定されており、スタッフ見通しの改訂値も公表される。公的セクター資産買入れプログラム (PSPP) は、4 月中の購入額が 477 億ユーロと、前月 (474 億ユーロ) に続き目標 (他のプログラムと合わせ月間 600 億ユーロ) 通りのペースで買入れが進められた。細かくみると、債券価格が大きく下落した局面 (4/30~5/6 日週) では、買入れ額が増加した。

(英国経済各論)

4 月の複合 PMI 生産指数は高水準を維持した (1~3 月 57.4→4 月 58.4)。製造業は低下したものの引き続き 50 を上回り、サービス業は高い水準から更に上昇した。

雇用・物価情勢をみると、失業率は低下基調にあり、週当たり賃金は引き続き緩慢ながら徐々に伸びを高めている。物価面では、CPI の前年比について、民間では年央までゼロ%近傍で推移した後、緩やかなプラス幅拡大を見込む先が多い。

(BOE の金融政策運営)

5 月会合 (7~8 日開催) での政策変更はなく、政策金利 (現状: 0.5%) および資産買入れ枠 (同: 3,750 億ポンド) はともに据え置かれた (議事要旨は 20 日公表)。

—— 5 月 13 日にインフレーション・レポートが公表された。前回 (2 月) に比べて成長率見通しが引き下げられた (2015 年: +2.9%→+2.6%、16・17 年も小幅に下方修正) 一方、インフレ率については、利上げ開始時期が来年初以降との市場の見方を前提に、2 年以内に目標の 2%に戻るとの見通しが示された。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。輸出は増加基調を続けている。個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業における過剰設備問題を背景に伸びが鈍化している。生産も素材を中心とする在庫調整が続くもとで、全体として緩やかに伸びを鈍化させている。この間、輸入は内製化の進展といった構造的な要因に循環的な

生産面の弱さも加わって、減少している。物価面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデysinフレ傾向が続いている。

（先行き判断）

中国経済は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組んでいく中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整はなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられる中で、当面固定資産投資の減速や製造業の在庫調整は続くと思込まれる。もともと、当局はそうした景気のパラメント鈍化に対し、金融面、財政面から積極的に対応する姿勢を強めており、それらの効果が景気を下支えすると予想される。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、当面デysinフレ傾向が続く公算が大きい。リスクについてみると、不動産や素材などの製造業部門でみられる過剰債務や過剰設備といった構造調整の遅れを背景に、景気全般に下押し圧力が強まる可能性がある。また、政策対応面での制約や効果の有効性低下などを背景に、景気の下支え策が思うように働かないケースも考えられる。

（中国経済各論）

輸出は増加基調を続けている。輸出（除く香港向け²）は、1～3月までしっかりとした足取りで増加を続けてきた後、4月の1～3月対比は明確に減少した。これまでの輸出がソフトデータ（輸出受注 PMI）対比でも、周辺アジア諸国対比でも強めの基調を続けてきただけに、その反動が出た側面はあるとみられる。例えば、ASEAN向けの素材輸出の増加はその持続性が疑問視されてきたほか、日韓台向けには新型スマートフォンの出荷一服の動きも予想された。その他の要因として、中国当局は円やユーロの減価を指摘している。また、米国向けの減少は同国の1Qの落ち込みや港湾ストの影響が考えられる。何れにしても、輸出の基調は、米国景気の回復ペースや港湾スト解消後の荷揚げ状況、サプライチェーン内の在庫調整の程度、更にはアジア域内の内需動向などを意識しつつ、データの蓄積を待って判断したい。

—— 輸出受注 PMI は、国家統計局ベースでは緩やかな低下傾向が続いた（10～12月 49.1→1～3月 48.4→4月 48.1）。他方、サンプルに沿岸部の輸出企業が多い HSBC ベースでは上昇を続け、3か月振りに 50 を超えた（同 51.4→49.5→50.3）。

輸入は減少している。3月に増加に転じた輸入は、4月には再び減少し、昨年11月以降の減少基調が続いた。国際商品市況の下落の影響もあって、資源国からの輸

² 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

入が引き続き落ち込んでいるだけでなく、他の国・地域からの輸入も総じて弱めに推移している。生産の内製化の進展といった構造的要因、製造業の在庫調整や緩やかな内需の減速といった循環的要因の双方が輸入抑制に働いていると解される。

個人消費は安定した伸びが続いている。4月の小売売上高の前年比は名目ベース、実質ベースともに幾分鈍化した（実質：1～3月+10.8%→4月+9.9%）。内訳を名目ベースで見ると、携帯電話を含む通信機器の販売は引き続き堅調に推移した一方、石油製品がガソリン安を受けて引き続き前年を下回ったほか、後述の自動車も下押しに働いた。4月の乗用車販売は1～3月対比で▲4.2%となり、年初以降の減少基調が続いた。昨年12月にメーカー側が年間計画達成に向け出荷を積み増したこともあって、ディーラー段階での在庫調整が続いていると考えられる。

固定資産投資は伸びの鈍化が続いてきたが、4月はそのペースがやや速まった。4月の前年比プラス幅は1～3月から更に低下し、2002年12月以来となる一桁台の伸びにまで減速した。内訳を見ると、公共関連は高速道路や公共施設（バラック改造を含む）を中心に引き続き高めの伸びを続け、全体を下支えした。その一方で、製造業は過剰設備もあって緩やかな鈍化基調が続いたほか、不動産は1～3月に伸びを若干高めた後、4月にはっきりと減速した。

—— 中国の**不動産市場**は、販売面では持ち直しに向かっているものの、投資面では調整がやや長引いている。不動産販売の4月は人民銀行が3月末に打ち出した住宅ローンの貸出制限の緩和措置の効果もあって前年を明確に上回った（前年比+7.0%）。ただし、在庫が重石となって、販売の好転が投資回復に結び付くには時間を要すると考えられる。この間、新築住宅価格の4月は前月比▲0.1%と3月に続きマイナス幅が縮小した。1線級都市は上昇に転じた一方、3線級都市では在庫調整圧力の強さもあって引き続き下落した。

生産活動は緩やかな伸びの鈍化が続いている。4月の工業生産は3月に比べ僅かに伸びを高めたが、1～3月対比では鈍化した。業種別にみると、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄などの素材業種やこれとも関連する電力の低調さが続く中で、固定資産投資の減速もあって汎用機械や輸送機械の鈍化が寄与した。他方、通信・電気機械は相対的に堅調さを維持した。

—— 4月の製造業 PMIは国家统计局ベースでは、50.1と2か月連続で50を上回った。もっとも、HSBC ベースでは48.9と2か月連続で50を下回り低下しており（2月50.7→3月49.6→4月48.9）、製造業部門は勢いに欠く状況が続いている。

物価動向をみると、4月の消費者物価は前年比+1.5%と前月から小幅に伸びを高めた。野菜や豚肉の価格上昇を主因に食料品が伸びを高めたことが寄与した。もっとも、非食料品のやや長い目で見た緩やかなデフインフレ基調は続いており、当面は中国政府の本年の目標（+3%前後）を下回る状況が続く公算が大きい。

(中国の財政金融政策)

4月30日に開催された共産党中央政治局会議では、「経済の下振れ圧力への対応を高度に重視する」ことが表明され、安定成長に向けた景気下支えの方針が明確に示された。その上で、具体的な対応として、「積極的な財政政策によって公共支出を増加させる」と、従来から掲げる拡張的な財政政策を前傾化する姿勢を示した。また、「穏健な金融政策は適切な程度を保ちつつ、金融政策が実体経済へと波及するプロセスをスムーズにするよう配慮する」との方針が示された。

こうした中、人民銀行は5月10日に3月以来となる利下げを決めた。金融機関の1年物貸出基準金利と1年物預金基準金利をともに▲0.25%p引き下げて、それぞれ5.10%、2.25%とした。また、金利自由化を推進する観点から、預金金利の上限について基準金利の1.3倍から1.5倍に拡大した。当局は今回の利下げについて「一段と社会融資コストを引き下げ、実体経済の健全な発展を支えることが狙い」と説明している。景気の現状については「依然として比較的大きな下振れリスクに直面している」との認識を示した上で、「実質金利も依然としてこれまでの水準よりも高く、引き続き適切に金利ツールを使用する余地がある」として、「経済の構造調整と転換・レベルアップのために、中立的で適度な金融環境を構築する」姿勢を強調した。

—— 人民元の対ドルレートは、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いた後、3月半ば以降は元高方向に動き、最近では概ね年初時点の水準で推移している。

社会融資総量は2013年以降緩やかに伸びを鈍化させてきたが、シャドーバンキングを中心に鈍化ペースがやや速まっている。内訳をみると、銀行引受手形が引き続き減少したほか、信託貸出や委託貸出も伸びの鈍化基調が続いた。社債の鈍化も目立ち始めてきた。他方で、人民元貸出の伸びは基調的に高まっており、シャドーバンキング経由での信用の振り替わりが続いている。この間、4月のM2前年比は更に低下し、統計開始以来最低の伸びとなった。実勢としての信用の伸び鈍化に加え、株式に対する資金シフトなども影響したとみられる。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、NIEsは本年入り後の米国経済の減速や素材価格の下落などの影響から、このところ輸出は弱めとなっているものの、内需は原油安や金融緩和の効果などから持ち直し傾向を続けている。他方、ASEANでは成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。既往の国際商品市況の下落等の影響が及んでいるほか、政府支出の執行の遅れもあって、内需の改善の動きはなお緩慢なものに

止まっている。インド経済は構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。ブラジルおよびロシアでは、輸出の不振に加え、内需もインフレ率の上昇や利上げ等を背景に落ち込む中で、生産面・雇用面にも影響がはっきりと及ぶなど、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、多くの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率は低下している。ただし、ロシアでは通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、ブラジルでは公共料金の引き上げなどから、それぞれインフレ率の上昇基調が続いている。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くとみられる。先行きは、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国ではインフレ体質や過剰設備などの構造問題を抱えているほか、中国の輸入が従来に比べ弱めに推移すること、更には既往の国際商品市況の下落の影響が暫くの間資源国経済に及ぶことから、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備等の調整が予想を上回り、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を妨げる可能性がある。金融資本市場は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の金融政策正常化を巡る思惑といったグローバル要因が契機となって不安定化する可能性を内包している。とくに、インフレ率や経常収支の赤字といった構造面でぜい弱性を抱える国への影響が大きいとみられる。市場が不安定化する場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需を中心に景気が下振れ得る。また、国によっては資本流出の回避やインフレ懸念の観点から、景気刺激策が打ち出せず、スタグフレーションが続く恐れもある。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資の流入や新興国への資金フローが強まることなどを介し、成長ペースは高まり得る。このほか、国際商品市況に関しては上下に不確実性を抱えており、その動向次第では新興国間の景気展開に影響を与え得るほか、地域間のバラつきを拡大させる方向に働くことも予想される。

(NIEs・ASEAN 経済)

前回会合以降、幾つかの国で1～3月の**実質 GDP**が公表された（以下の計数は何れも前期比年率）。フィリピンを除くベースで集計値を試算すると、やや加速した昨年の10～12月から、はっきりと減速した。緩慢な民需に加えインフラ投資の執行の遅れから内需が不冴えとなった上に、中国の減速や米国の1～3月の落ち込みが重なり、生産・輸出が減速したことが響いた。

- 台湾（速報値）は+1.1%の伸びに止まった。内訳は未公表ながら、基礎統計からは素材関連を中心に輸出が弱めに推移したと考えられる。過去 2 四半期が何れも +4%台にあったため、前年比は+3.5%としっかりとした伸びを維持している。
- 香港は+1.5%と 10～12 月（+1.0%）から小幅に伸びを高めた。財輸出が減少し、主力の個人消費も中国の質素儉約令の影響もあって伸び悩んだ一方で、政府消費が伸びを高めた。
- タイは+1.4%と 10～12 月（+4.6%）から減速した。個人消費は食料品を中心に増加に転じたほか、総固定資本形成も公共投資を中心に増加した。他方で、輸出のほか政府消費も減少に転じた。
- インドネシアは+2.4%と 10～12 月（+5.8%）から鈍化した。在庫投資等が ▲7.1%p（前期は+5.1%p）のマイナス寄与となった点は、一時的な振れの要素を含んでいると解される。個人消費は商品市況下落に伴う所得形成の悪化に前期の高めの伸びの反動も加わって減速したほか、政府消費が行政機関の支出の遅れなどから減少した点が響いた。公共投資の執行も遅れているとされるが、民間設備投資が持ち直した点は明るい材料と見做し得る。
- マレーシアは+4.7%と 10～12 月（+7.3%）の高成長から減速した。4 月の物品・サービス税導入前の駆け込みもあり個人消費が堅調だった一方、輸出が減少に転じたほか、前期にプラス寄与であった在庫投資等が大きくマイナス寄与となった。

輸出は区々の要因が重なり、全体として弱めとなっている。NIEs・ASEAN の輸出合成指数（名目米ドルベース）で確認すると³、10～12 月に減少した後、1～3 月も前期に比べはつきりと減少した。財別にみると、幅広い国・地域において素材関連を中心に減少している。市況軟化に伴う価格要因が影響したほか、中国の輸出ドライブの煽りを受けた面もあると考えられる。実際に、多くの国で中国向けが減少したほか、中国からの輸入も増加気味に推移している。幾つかの国では、欧州向けも減少しており、価格弾力性の高い素材関連がユーロ安の影響を受けている可能性もある。また、米国向けは同国の 1Q の需要鈍化、港湾ストの影響もあって総じて弱めとなった。ストによる滞船は随分と解消したとみられるため、米国経済のリバウンドとともに、徐々に輸出は増加に向かうと見込まれる。

- NIEs：韓国は 1～3 月に減少に転じた後、4 月も 1～3 月対比で減少が続いた。自動車や半導体等が増加した一方、船舶が大きく減少した。向け先別には、中国や米国向けを中心に減少した。台湾でも昨年後半以降の減少基調が続き、4 月も 1～3 月対比で減少した。4 月は素材の落ち込みの度合いは弱まったものの、IT 関連において干ばつに伴う取水制限措置の影響が顕在化した。韓台とも 4 月の輸出受

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

注 PMI は 50 を下回っており、その背景として、中国企業による素材を中心とした輸出ドライブの煽りを受けているとの見方が聞かれている。

- ▶ ASEAN: タイは 10～12 月に一旦増加に転じたものの、1～3 月はその反動に加え、市況下落の影響（石油関連製品やコメなどの農産物）もあって、前期比で大きく減少した。向け先別には、中国や欧米向けを中心に減少した。ただし、主力の自動車は豪州向けを中心に持ち直し基調を続けた。他方、インドネシアでは 4 月は 1～3 月対比増加した。このところ減少していたゴム製品やパーム油製品が市況の持ち直しもあって増加に転じた。

個人消費は、原油安に伴う実質購買力の増加や幾つかの国での利下げ効果が下支え要因として働いているものの、農産物を含めた一次産品価格の下落や家計債務の積み上がりなどが重石となって、緩慢な動きに止まっている。

- ▶ NIEs: 韓国では、消費者心理に持ち直しに向けた動きもみられる中で、1～3 月の小売指数は 10～12 月対比で小幅に伸びを高めた。自動車をはじめ耐久消費財が増加した一方、衣服、皮革・履物などの半耐久消費財は減少した。
- ▶ ASEAN: タイでは、4 月の消費者コンフィデンスが農作物価格の低下等に伴う農村部所得の低迷などを背景に悪化を続けた。1～3 月の民間消費指数は前期から概ね横ばいとなった。インドネシアでは 4 月の消費者コンフィデンスが物価上昇への懸念もあって大きく悪化した。マレーシアでも、物品・サービス税（GST）導入などに伴う景気の先行き不透明感の高まりを背景に 1～3 月の消費者コンフィデンスは悪化した。他方、1～3 月の ASEAN4 における自動車販売は、タイを除く 3 か国で増加し、小幅ながら集計値ベースでは 2013 年 1～3 月以来の増加となった。

設備投資は設備の Slack が残るもとで全体として停滞しているが、幾つかの国では動意がみられている。

- フィリピンでは資本財輸入が増加基調を続けている。他方、韓国では機械投資が 10～12 月に前期比で増加した後、1～3 月は減少するなど一進一退の動きが続いている。タイでは 1～3 月の民間投資が機械投資を中心に小幅に減少した。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁴、7～9 月、10～12 月と増加した後、1～3 月は小幅に減少した。

- 韓国では 1～3 月も前期比▲0.1%と横ばい圏内の動きが続いた。IT 関連が半導体を中心に増加した一方、機械などが減少した。他方、タイでは 10～12 月に前期比で増加に転じた後、1～3 月も小幅に増加するなど、弾みはつかないまでも持ち直しの動きが続いている。内訳では、輸出向けを中心に輸送機械は増加した

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

一方、IT・電気機械は減少した。

物価面では、多くの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率が低下した。

—— 台湾やタイでは、エネルギー価格の前年割れが続く中、4月の前年比はマイナス幅を拡大させた。フィリピンでも、食料品価格の低下からインフレ率が低下した。韓国のインフレ率は前月並みとなった。他方、インドネシアでは、政府がガソリン価格を引き上げたことの影響などから、インフレ率の上昇が続いた。

(その他の主要新興国経済)

インド経済は、構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。**輸出**は、1～3月にはっきりと減少した後4月の1～3月対比は増加に転じた。**輸出受注 PMI**も引き続き高水準で推移した(3月54.1→4月54.1)。1～3月の**鉱工業生産**は、製造業を中心に前期比ではっきりと増加した。自動車は2014年初を大底に緩やかに持ち直しており、鉄鋼・非鉄、石油製品等の素材も増加基調が続いた。**製造業 PMI**の4月もはっきりと50を上回った。この間、**消費者物価**の4月の前年比は+4.9%と野菜・果物を中心に3月から更に低下し、2016年1月までに+6.0%を下回るとする中銀のインフレ目標を引き続き下回った。

ブラジルでは厳しい経済情勢が続いている。4月の**輸出**は1～3月対比▲8.5%と引き続き減少した。原材料・中間財は数量は増加傾向にあるが価格の落ち込みから減少した。他方、最終財は数量も減少基調にある。**内需**は物価上昇による実質所得の減少や金融引き締め効果に加え、家計や企業のマインドも悪化するもとで、引き続き落ち込んでいる。4月の**消費者コンフィデンス**は、単月では幾分改善したが、悪化基調は変わらない。また、1～3月の**鉱工業生産**は前期比▲2.4%と7四半期連続で減少した。素材から加工に至るまで幅広い業種が減少した。4月の**製造業 PMI**は、46.0と3か月連続で50を下回り悪化した。この間、4月の**消費者物価**の前年比は+8.2%(3月+8.1%)と小幅に伸びを高めた。

ロシアでも、インフレ率の上昇傾向や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、厳しい経済情勢が続いている。1～3月の**実質 GDP**は前年比▲1.9%と2009年10～12月以来の前年割れに転じた。1～3月の**輸出**は前期比▲12.5%と大幅に減少した。市況軟化を主因にエネルギー関連が落ち込んだ。4月の**製造業 PMI**は48.9と5か月連続で50を下回った。この間、4月の**消費者物価**の前年比は+16.4%(3月+16.9%)と、ルーブル反発から食料品などを中心に僅かに低下したが水準は依然として高い。

(新興国の金融政策等)

新興国では引き続き、インフレ率が低下するもとで景気浮揚を企図した金融緩和の動きが続いている。この間、主要新興国の中ではブラジルのみが金融引き締めサイクルにとどまっている。

- ▶ タイは 4/29 日の会合で、輸出の想定外の弱さが個人消費や設備投資の下押し圧力となっていることや、内需の弱さに伴うインフレ見通しの低下を理由に、2 会合連続での利下げを決めた（1.75→1.50%）。また、利下げ決定の翌日には、外為規制の緩和策（居住者に対する外貨取引規制と非居住者のバース建借入規制の緩和）を発表した。前回会合以降、バースの対ドル相場は▲1%強下落した。
- ▶ ロシアは 4/30 日の会合で、失業率上昇や賃金低下により消費が一段と抑制されることを踏まえ、先行きのインフレ率が低下していくとの見通しを示し、年初以降 3 回目の政策金利引き下げを決定した（14.0→12.5%）。
- ▶ オーストラリアでは、直近のインフレ率（1Q 前年比+1.3%）がターゲット（+2.0～3.0%）を下回る中、景気下支えを企図し、5/5 日の会合で利下げを決定した（2.25→2.00%）。既往ボトムで今年に入って 2 回目、2011 年 11 月の利下げサイクル開始からは累計▲275bps の引き下げとなった。
- ▶ ブラジルでは、インフレ率がターゲットを超えて高止まる中で、4/29 日の会合で 5 会合連続での利上げを決定した（12.75→13.25%）。

3. 国際金融資本市場の動向（図表 5）

（1）先進国市場の動向

前回会合以降の国際金融資本市場の最大の特徴点は、ソブリン QE 決定以降に低下基調にあった欧州債金利が急反発したことであり、そのことを起点に米国の長期金利もはっきりと上昇した。欧州と米国の景況感格差の縮小が、その原因でもあったドル高ユーロ安に歯止めをかける流れも続いた。

- ▶ ユーロ圏主要国市場では、独国債を起点に長期金利が大きく上昇した。独長期金利は PSPP 開始以降の下落基調の中で一時 9 年債までマイナスをつけ、10 年債も 4 月 20 日には 0.075%まで低下した。28 日には 0.163%まで戻した後、29 日に公表された独 HICP の上振れが、同日の独 5 年債入札の軟調な結果も重なって金利急反発のトリガーとなった。30 日にはユーロ圏 HICP の前年比がマイナスを脱したことも追い打ちとなり、金利は更に上昇し、5 月 13 日には 0.724%と PSPP 開始決定前の水準を超えた。この間の変動をイールドカーブで確認すると、2 年債はほぼ不変ながら、10 年以上のゾーンの金利上昇が目立った。

金利上昇の背景に関する市場参加者の見方を整理すると、ファンダメンタルズ要因としては、景気や物価見通しの上振れが挙げられる。原油市況の強含みも影響した。一部には、ECB の tapering 開始（例えば 2016 年 9 月に PSPP 終了）が意識された可能性も指摘されている。テクニカル要因としては、PSPP 開始に伴う投資家のロングポジションの巻き戻しや市場流動性の低下などが指摘されている。

—— 2 年先 1 年の EONIA のフォワードレートは、早ければ 2017 年中にも利上げが開始されることを織り込んだ価格形成となっている。

独発の長期金利上昇は仏・伊・西等の他のユーロ圏主要国のほか PSPP の買入れ対象のスーパー債や政府機関債にも波及した。他方、欧州社債の対独国債スプレッドは小幅に縮小した。独国債等から流出した資金の一部が欧州社債市場に流入したことが、スプレッド縮小に寄与したと考えられる。

株価（ユーロストックス）は、前回会合の時点で既にみられていた高値からの下落基調が続き、上値の重い展開となった。為替（ユーロ／ドル）は、前回会合対比で小幅にユーロ高・ドル安となり、4 月中旬をボトムとするユーロ安反転の動きが定着しつつある。

- ▶ **英国市場**では、先日の総選挙で事前予想に反し保守党が単独過半数を獲得し、政治情勢や政策の不透明感が払しょくされたことを受けて、株価が上昇、英ポンドも上昇した。財政緊縮方針継続との見通しから長期金利も一旦低下した。
- ▶ **ギリシャ市場**は緊張した状態が続いており、国債利回りの逆イールドは定着し、2 年債も 20%超の水準で推移している。

—— 経済再建策の具体化交渉は、ギリシャ側の交渉団の再編（バルファキス財務相の役割を縮小）もあり一定の進捗はみられたが、5 月 11 日のユーログループでも合意に至らず、継続協議となっている。引き続き年金や労働市場改革で債権国側との溝は埋まっていない。12 日の IMF への融資返済（約 7.7 億ユーロ）は乗り切ったが、返済資金の大部分は IMF 口座の準備金を活用したと報道されており、政府の資金繰りは一段と窮屈化している。5 月末にかけての公務員給与・年金支給、6 月以降の IMF 返済と綱渡りの資金繰りは続く。

—— ELA の上限は 11 週連続で引き上げられ、直近は 800 億ユーロとなった。4 月下旬以降週次の引上げ幅が拡大しており、3 月に一旦落ち着いた預金流出ペースが再び拡大している可能性が示唆される。一部では、4 月の預金流出額が約 70 億ユーロと見込まれるとの報道もみられた（3 月は 25 億ユーロ）。

- ▶ **米国市場**では、欧州長期金利の上昇が波及し、10 年債金利は一時 2.2% 台まで上昇するなど、3 月央から 4 月にかけての 2% 割れの水準からはっきりと切り上がった。ドルの名目実効レートは、昨年来のドル高基調が一服し、前回会合以降では小幅なドル安となった。株価（S&P500）は、欧州株の下落や 5 月 6 日のイエレン FRB 議長発言を受け一旦調整した。その後は、雇用統計を受けて米国経済への悲観論が後退すると同時に、当面金融緩和が継続されるとの期待がサポート材料となり、5 月 15 日には最高値を更新した。

—— イエレン議長は「現時点の株式市場のバリュエーションは概してかなり高い（equity market valuations at this point are generally quite high）」と述べ、市場

に対する「潜在的な危険」であるとした。また、利回り追求の結果として低価格付債のスプレッドが縮小していることや、先行きの利上げに伴い米国債のタームプレミアムが拡大し、米長期金利が急騰する可能性にも言及した。

—— 米 S&P500 指数構成銘柄の第 1 四半期決算について、決算開始前は前年同期比▲5%程度の減益が見込まれていたが、9 割程度の発表が終了した時点では前年同期比微増となっている。こうした企業決算の想定比上振れも、株価のサポート材料となった。

(2) 新興国市場の動向（地政学リスク等）

新興国市場は小動きの展開となった。**新興国通貨**は、ドル独歩高修正の裏での持ち直し基調が続いている。ただし、個別にみると、金融・為替政策面での動きがみられた一部の国（タイ：利下げ・外為規制の緩和、韓国：為替介入等）の減価が目立った。**株価**は、急ピッチで上昇を続けていた中国株が下落に転じたことなどから、新興国全体では前回会合対比で小幅に下落した。

- ▶ **中国**の株価（上海総合指数）は、過熱感が高まっていた中、IPO による需給悪化や当局による信用取引規制強化の観測が重石となり、一旦大きく調整した。5 月 10 日に人民銀行による預金・貸出基準金利の引き下げを受け反発したが、前回会合以降では小幅に下落した（直近の年初来上昇率は+33%）。
- ▶ **ロシア・ウクライナ情勢**については、露と西側首脳間外交が活発的に行われたが、和平に向けた進展はみられていない。ロシアの金融市場は原油価格の反転もあり、徐々に安定を取り戻しつつある。一方、ウクライナでは停戦の早期実現に目途が立たない中で、厳しい経済情勢もあり、CDS スプレッドはピーク時（50%弱）からは低下したが 30%超で高止まるなど、不安定な状況が続いている。

(3) 国際商品市況

原油（ブレント）についてみると、EIA（米エネルギー情報局）公表の米シェールオイル生産が 4 月は前月比ほぼ横ばいとなり、5 月以降は前月比ではっきりと減少するとの見通しが示された。また、米国原油在庫は依然高水準ながら、5 月初公表データで年初来初めて前週比で減少に転じた。こうした供給増加圧力の後退に加え、中東における地政学リスクが煽るもとで、市況は年初来高値圏（60 ドル台後半）で推移した。先物カーブは引き続き緩やかなコンタンゴ（期先高）となっている。ただし、期近の価格が 60 ドル台半ばとなる中で、3 年先以降の価格が 70 ドル強に止まるなど、市場参加者が 70 ドルを大きく超えることを見込んでいない様子が窺える。

他の商品では、**非鉄（銅）**、**農作物**は横ばい圏内の動きとなった。**金（gold）**はドル安を受け幾分上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日>

2015. 5. 18

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1） 世界経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～ 2

（図表 2） 米国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～13

（図表 3） 欧州経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14～23

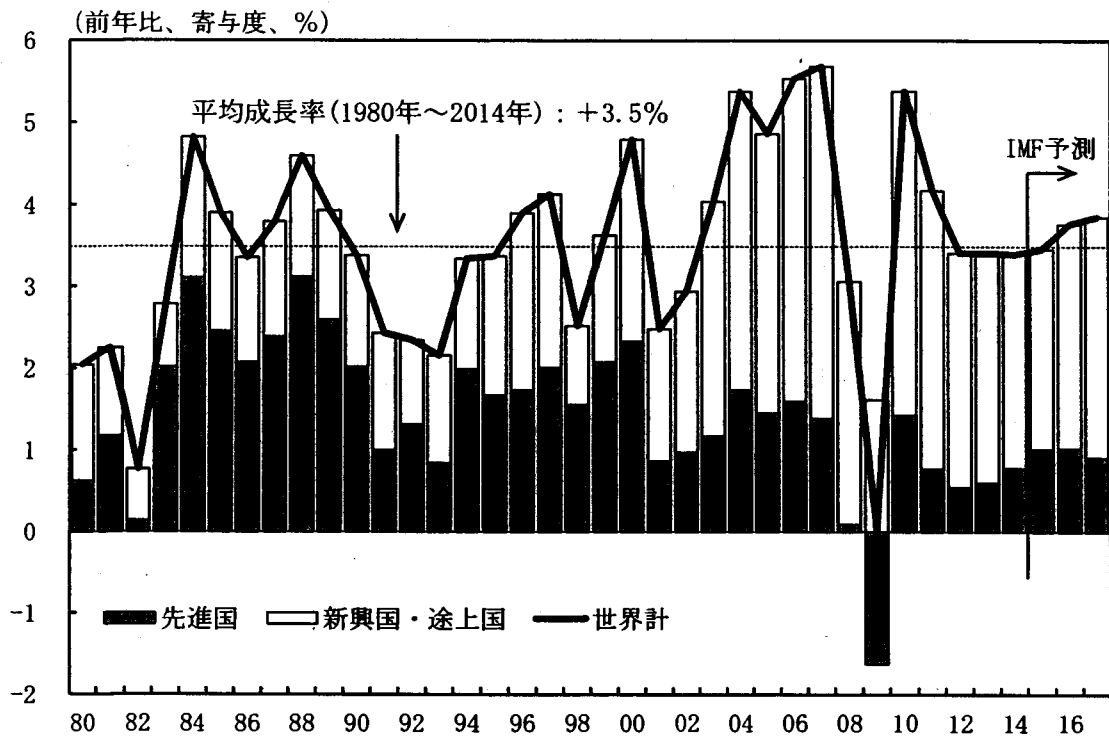
（図表 4） 新興国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24～37

（図表 5） 国際金融関連指標・・・・・・・・・・・・・・・・ 38～61

(図表 1 - 1)

世界経済

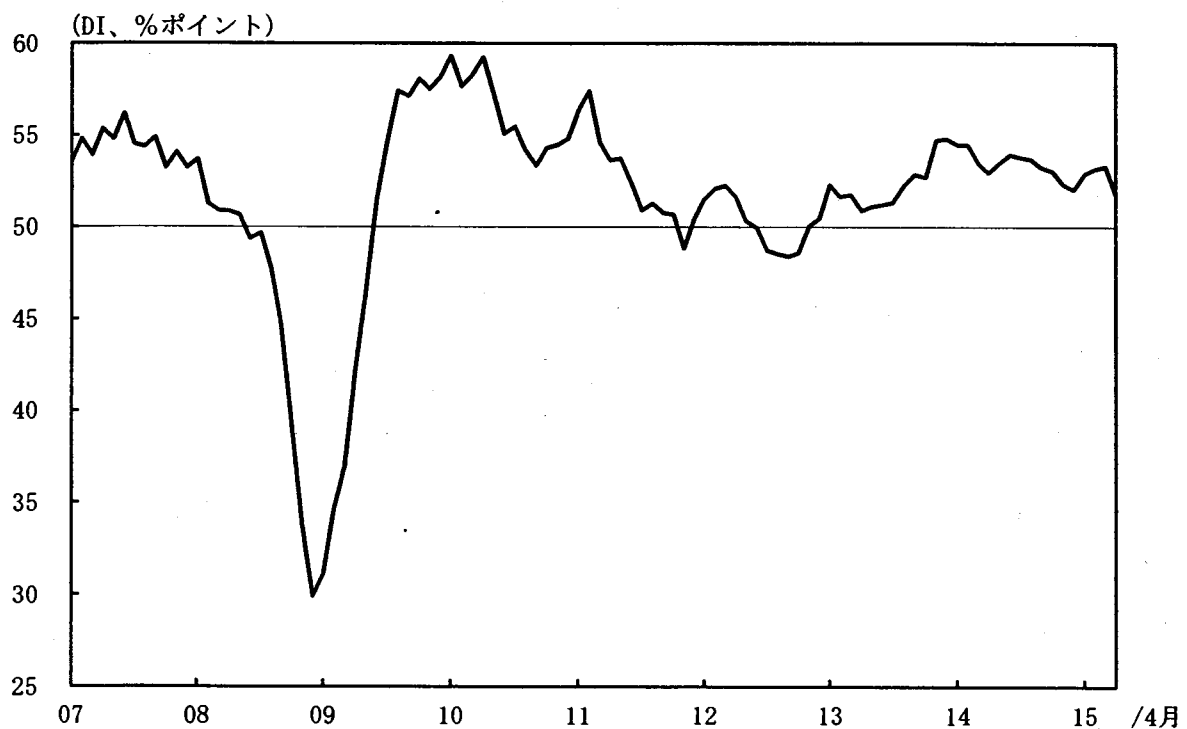
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表 1 - 2)

Blue Chip、Consensus Forecastsの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.4	3.1	3.2	2.5	3.1	2.9	2.8
ユーロエリア	0.9	1.5	1.2	1.5	1.6	1.6	1.8
ドイツ	1.6	1.6	1.5	2.0	1.7	1.9	2.0
フランス	0.2	1.2	0.9	1.1	1.5	1.4	1.6
英 国	2.8	2.7	2.7	2.5	2.3	2.5	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.3	3.1	3.5	3.5	3.4
ASEAN	4.5	5.2	5.0	4.9	5.3	5.3	5.3
中 国	7.4	6.8	7.0	6.9	6.3	6.9	6.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	1.6	0.1	0.4	0.2	1.5	2.3	2.2
ユーロエリア	0.4	0.1	▲0.1	0.1	1.0	1.1	1.2
ドイツ	0.8	0.2	0.3	0.4	1.3	1.6	1.6
フランス	0.6	0.1	0.1	0.2	0.8	1.1	1.1
英 国	1.5	0.1	0.6	0.3	1.7	1.7	1.6
NIEs	1.6	1.3	1.2	0.8	2.1	1.9	1.9
ASEAN	4.7	4.1	4.2	3.9	4.2	3.8	3.9
中 国	2.0	1.2	1.7	1.4	1.5	2.1	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。

その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	0.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.5		0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.6	5.5		5.4	5.7	5.3	5.3
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.6	0.1
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,717	1,703	1,689	1,700	1,659	1,749	1,689
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	92.7	101.3	95.2	103.8	98.8	101.4	95.2
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,063	969		1,072	908	926	
8. ケース・シア住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	3.2	▲ 8.8		▲ 0.8	▲ 15.3	2.0	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8	▲ 2.5		▲ 0.2	▲ 5.1	0.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1	3.6 4.0	1.2 2.1	▲ 3.9 1.2		▲ 2.4 ▲ 1.3	▲ 2.1 ▲ 3.5	1.1 10.3	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 57.4	52.6 56.7	51.5 57.8	53.5 56.7	52.9 56.9	51.5 56.5	51.5 57.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.1	1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.7	5.5	5.5	5.4
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	324 317	184 186	223 213	201 202	266 261	85 94	223 213
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.1	2.1 1.8	2.2 1.9	2.2 2.0	2.0 1.7	2.1 1.9	2.2 1.9
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.2	▲ 0.8		▲ 0.7	0.2	0.2	
17. PCEデフレータ ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	▲ 0.1	▲ 0.5		▲ 0.5	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	▲ 2.1	▲ 1.9					
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	4.2	5.0					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

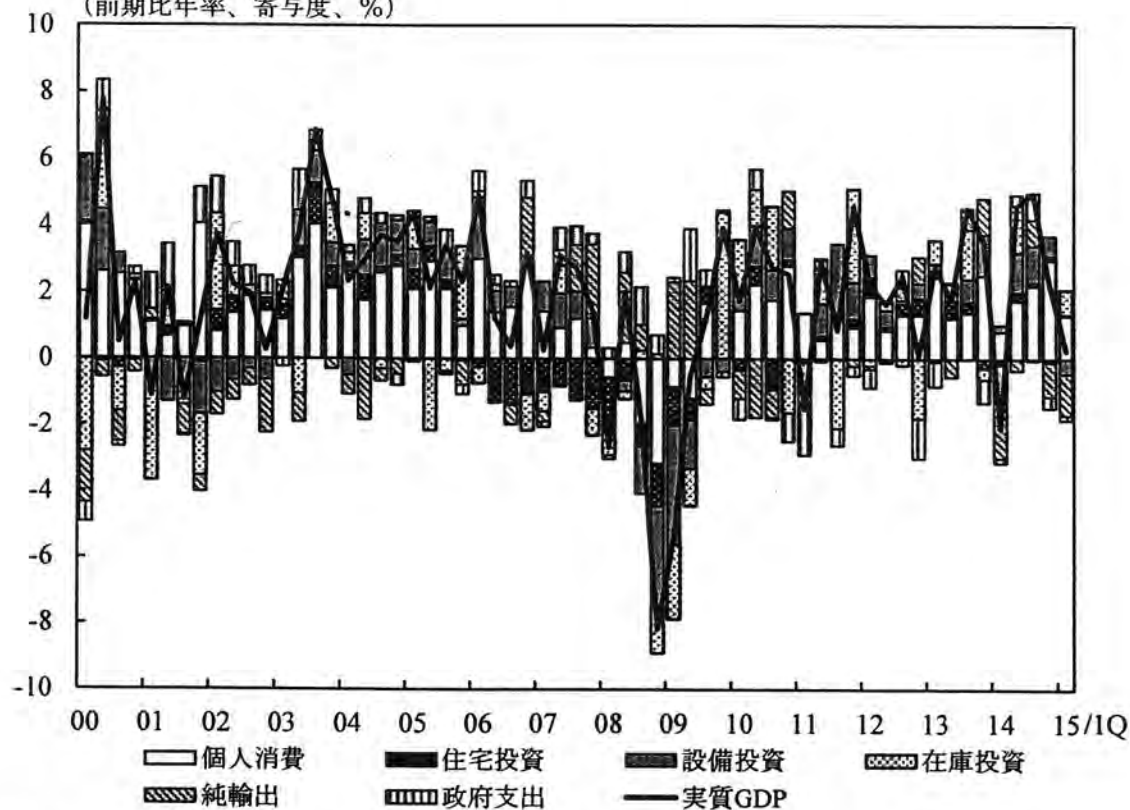
(出所) HAVR

(図表 2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q
実質GDP	100	2.4	5.0	2.2	0.2	2.4	5.0	2.2	0.2
個人消費	68	1.7	2.2	3.0	1.3	2.3	3.2	4.4	1.9
住宅投資	3	0.1	0.1	0.1	0.0	1.6	3.2	3.8	0.3
設備投資	13	0.8	1.1	0.6	0.3	6.3	8.9	4.7	3.4
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.7	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(▲ 30.3)	
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 1.3	(▲ 32.2)	(▲ 29.0)	(▲ 40.0)	(▲ 50.7)
輸出	13	0.3	0.6	0.6	1.0	3.2	4.5	4.5	7.2
輸入	17	▲ 0.7	0.2	▲ 1.6	▲ 0.3	4.0	▲ 0.9	10.4	1.8
政府支出	18	▲ 0.4	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	4.4	▲ 1.9	▲ 0.3
最終需要						5.4	5.0	2.3	▲ 0.3
国内最終需要						5.5	4.1	3.3	0.7
国内民間最終需要						3.0	4.1	4.5	1.1

個人消費デフレータ	前年比				前期比年率			
	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q
総合	1.3	1.5	1.1	1.3	1.3	1.2	▲ 0.4	▲ 2.0
コア	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.1	0.9

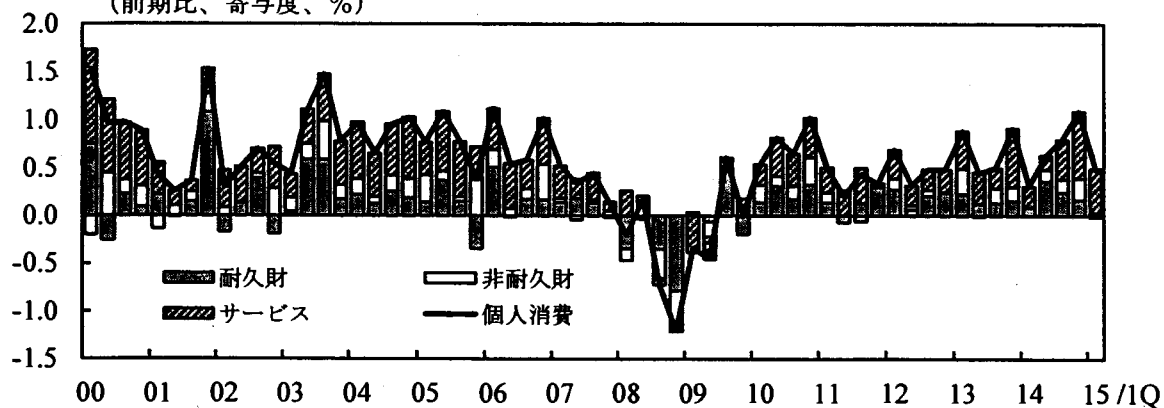
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

米国の個人消費

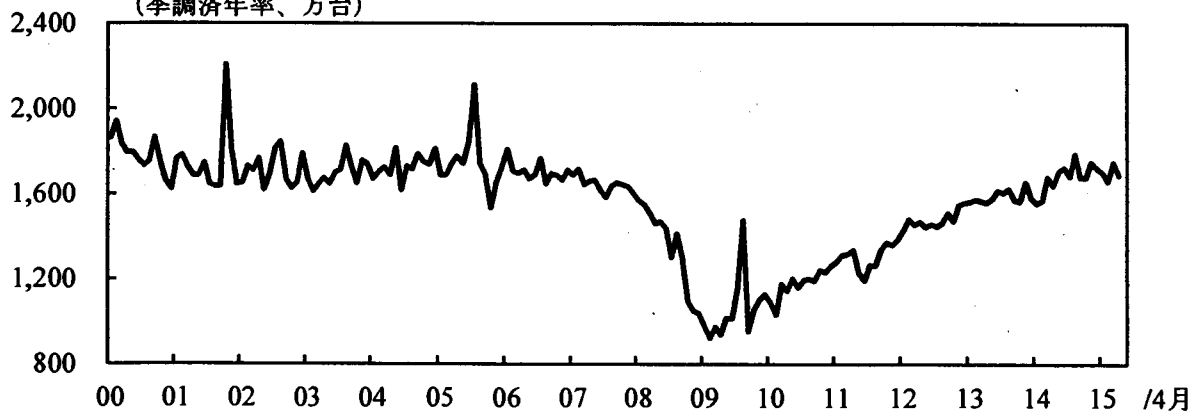
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

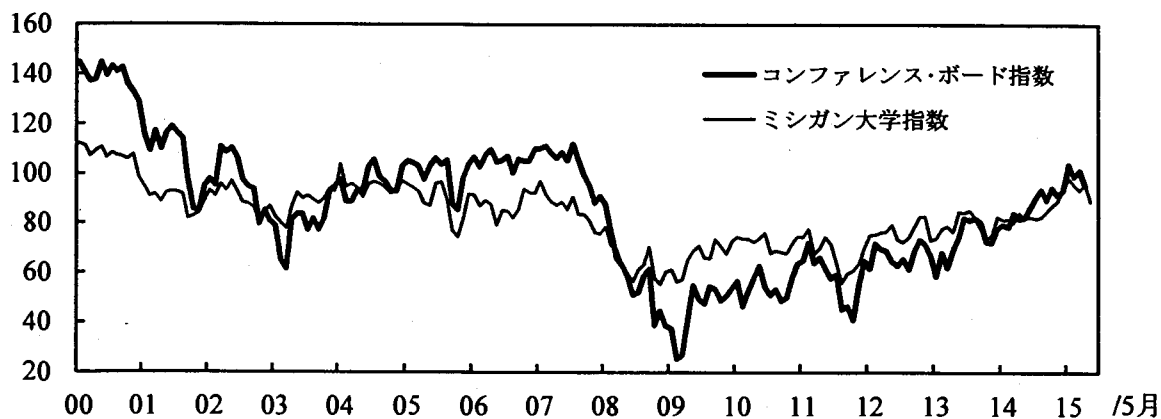


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



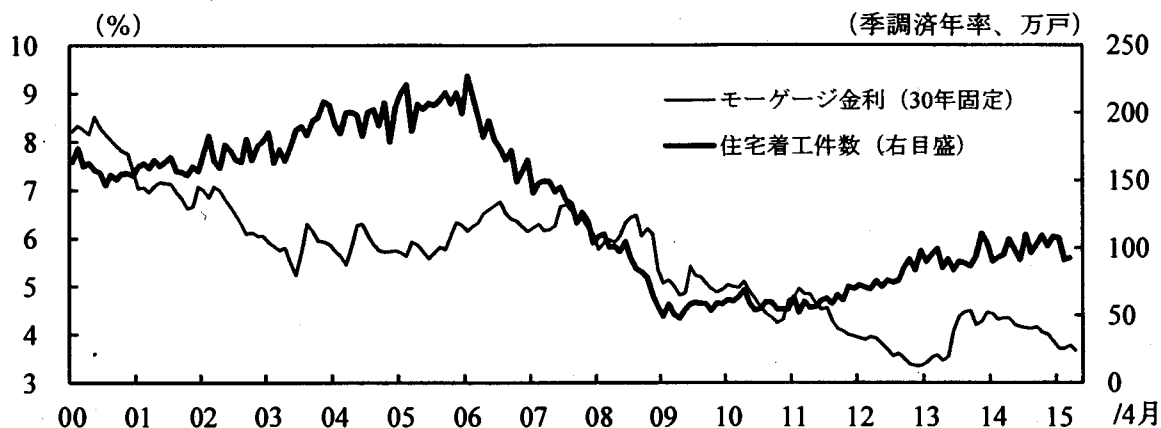
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近はコンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月。

(図表2-4)

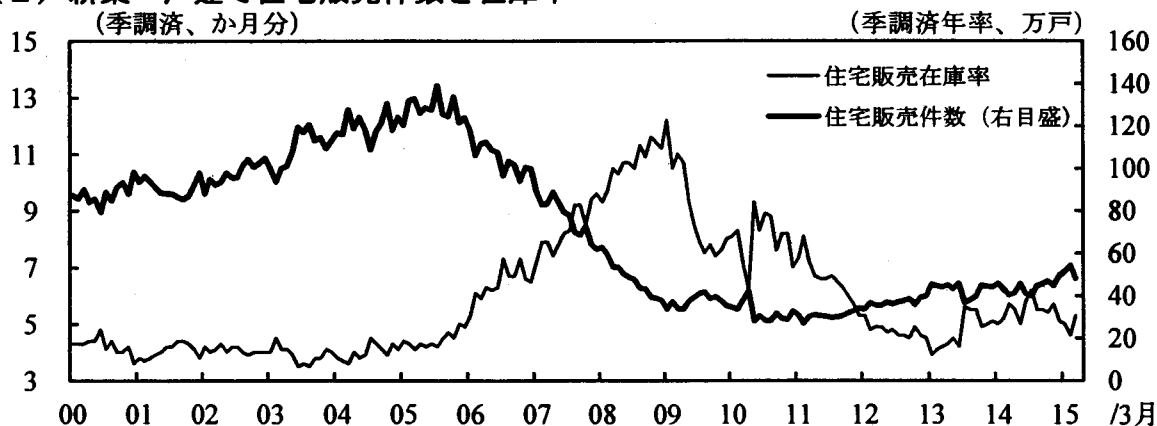
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



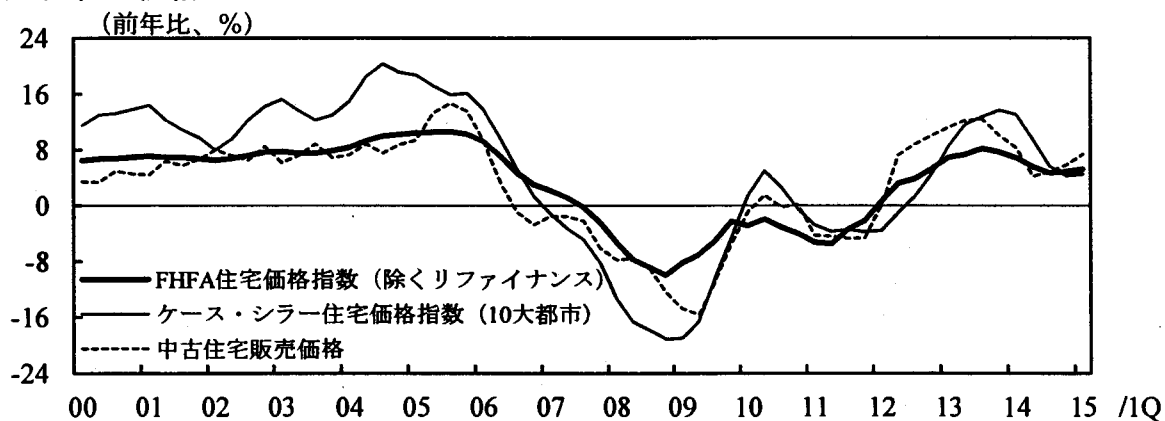
(注) 直近は住宅着工件数が3月、モーゲージ金利が4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



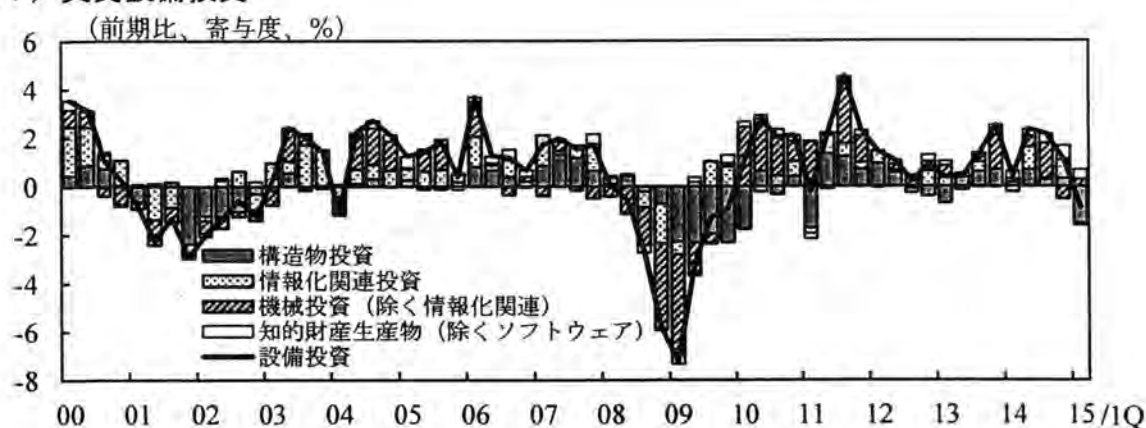
(注1) 直近1QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

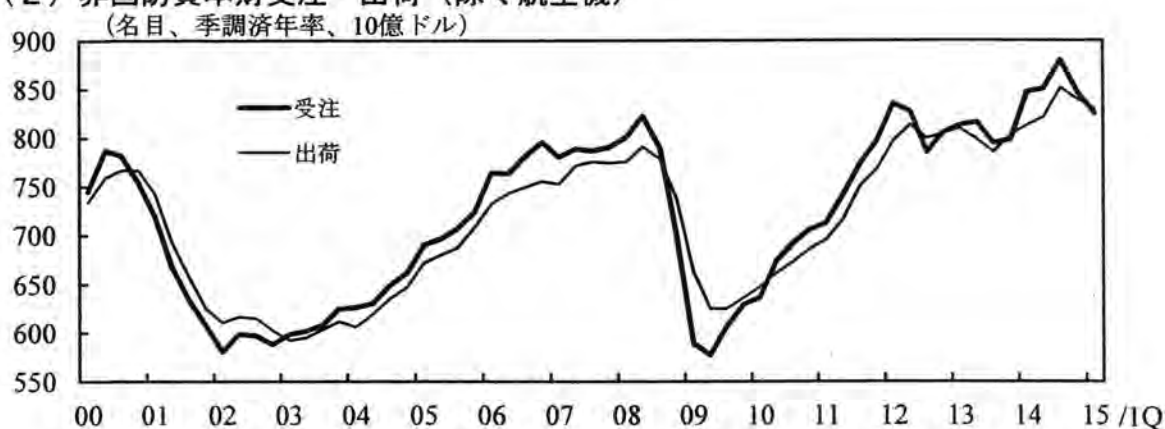
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

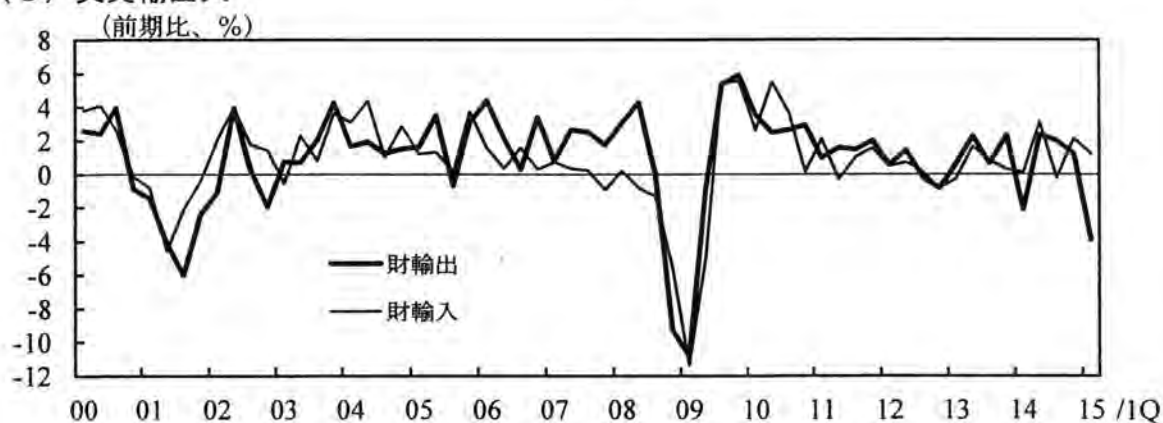


(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

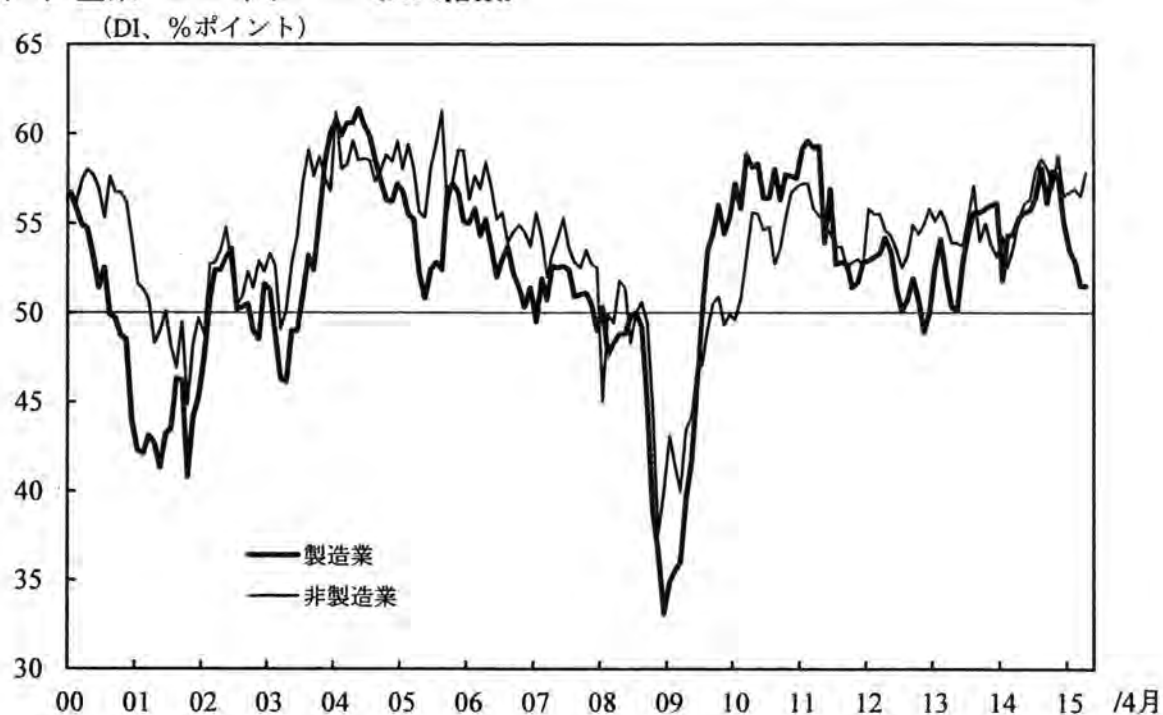


(3) 実質輸出入

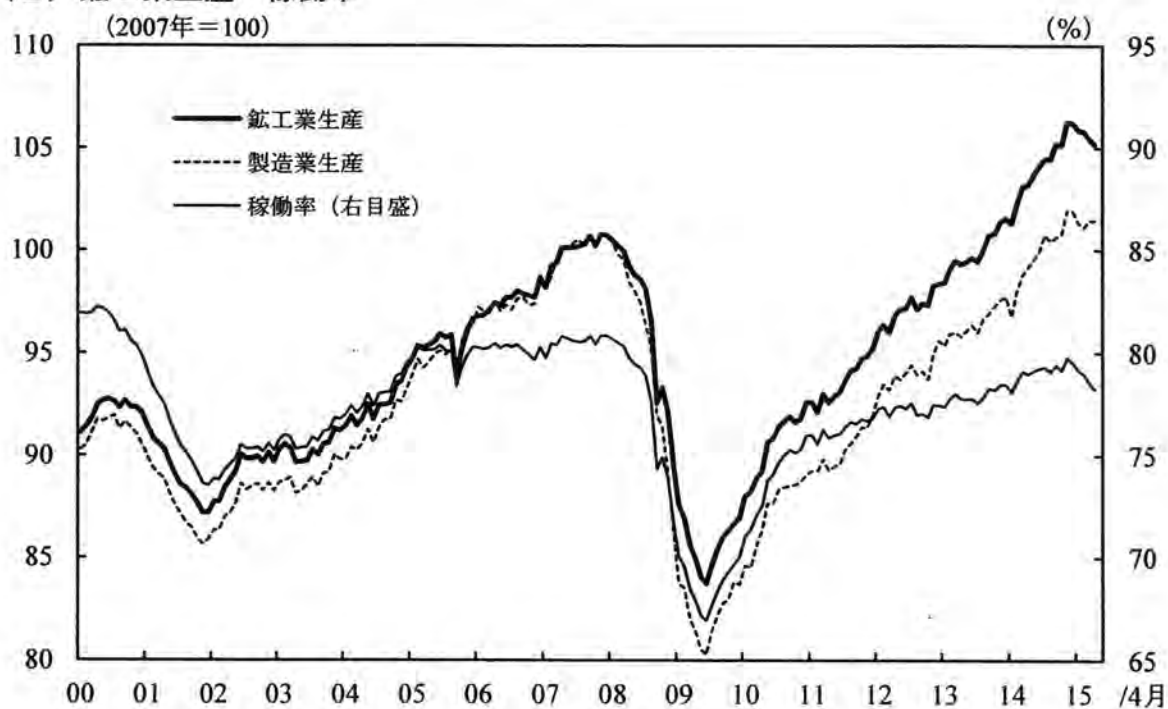


米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

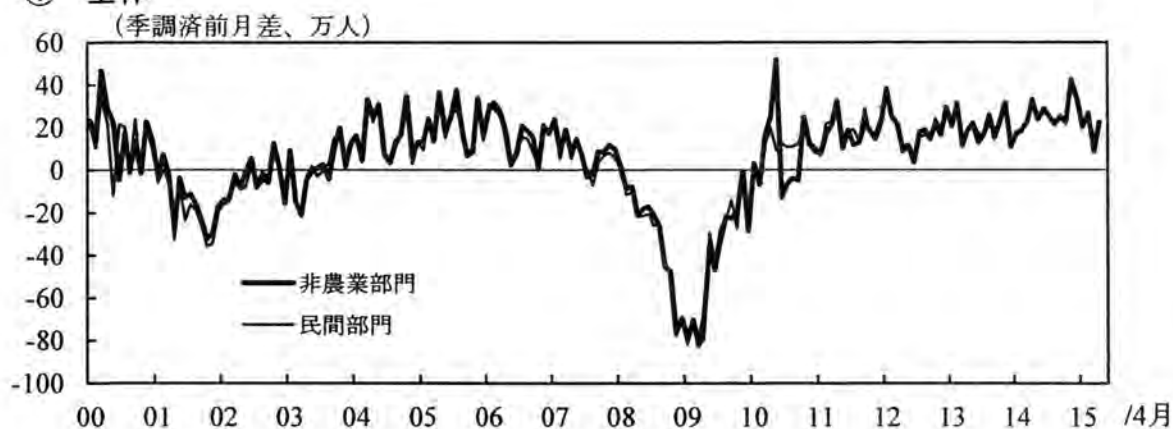


(図表2-7)

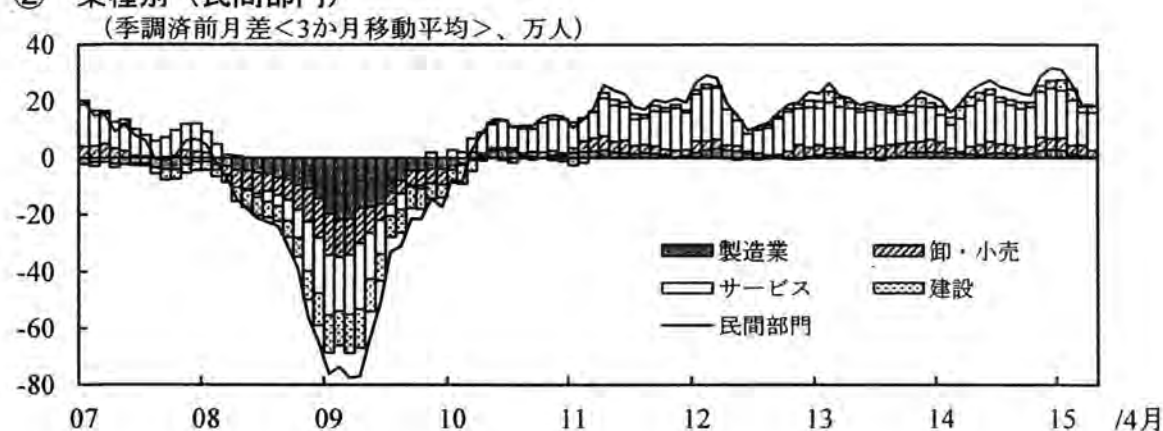
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

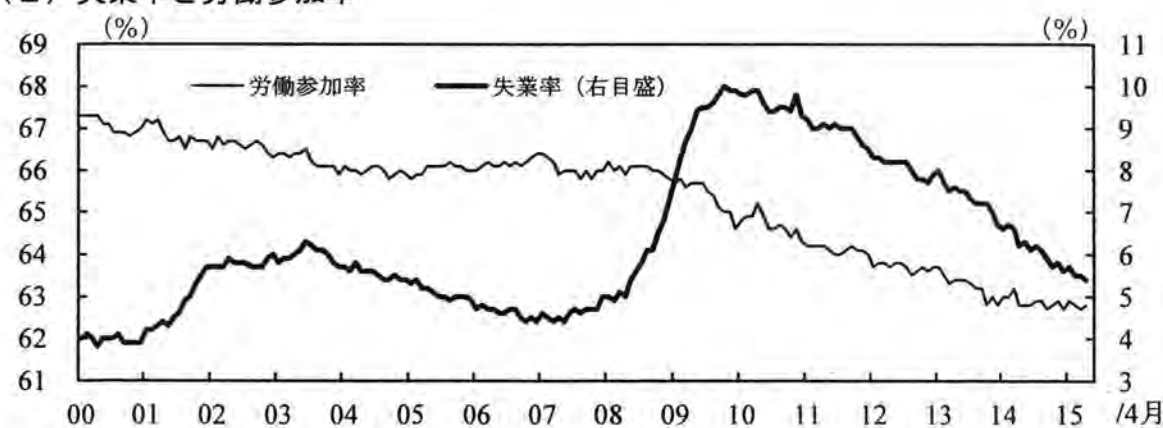


② 業種別（民間部門）



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目（金融等）。

(2) 失業率と労働参加率



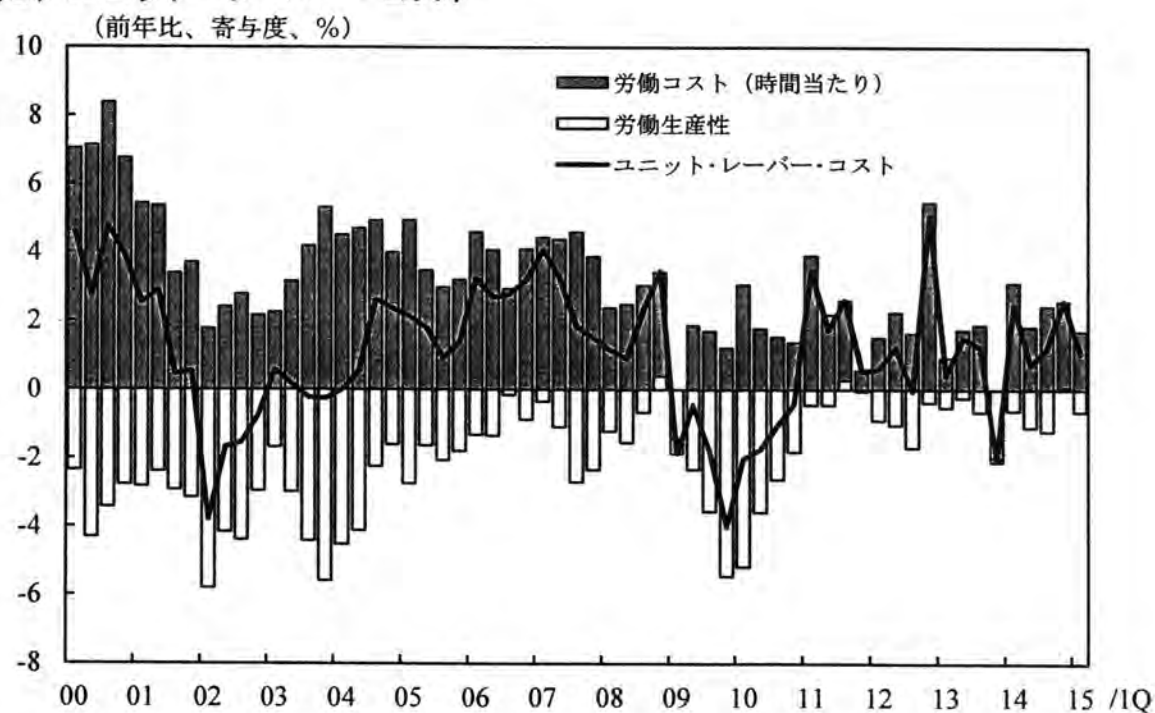
(図表 2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



(2) ユニット・レーバー・コスト

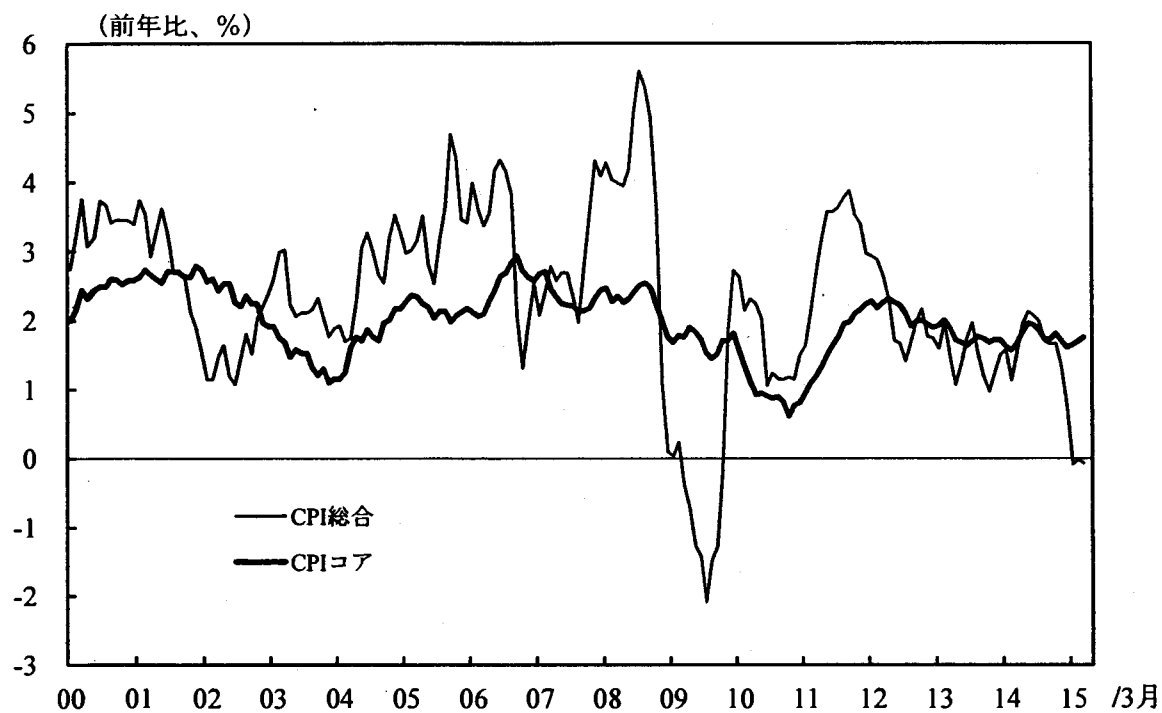


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

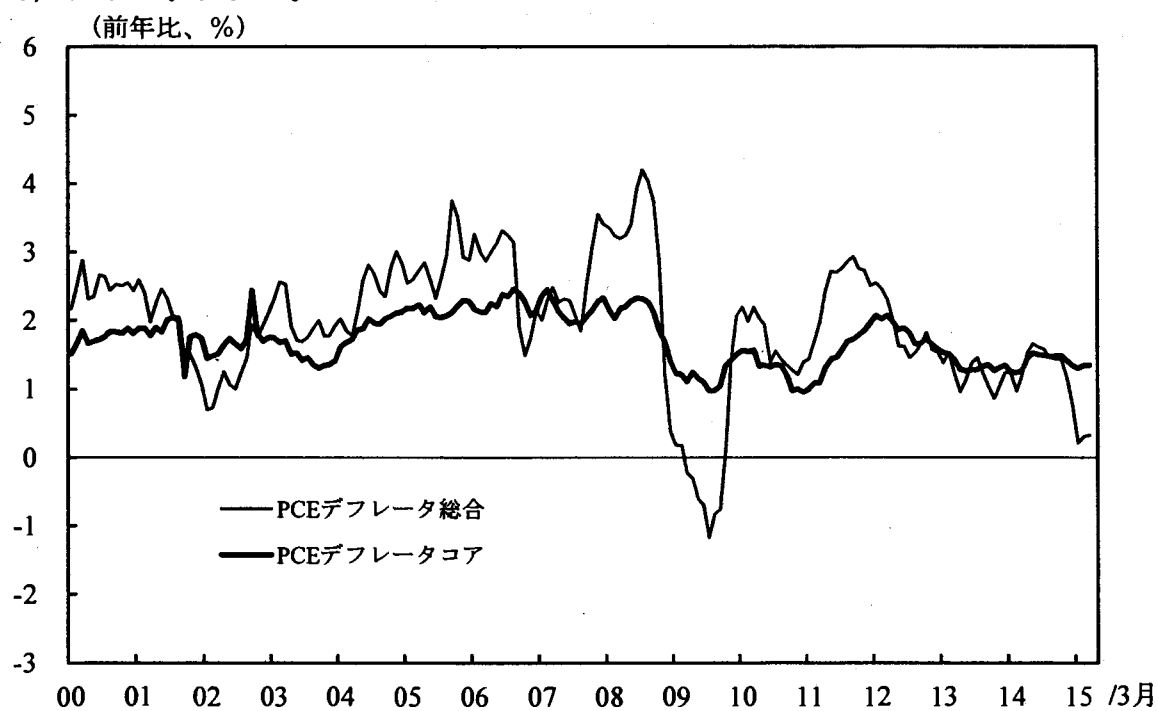
(図表 2-9)

米国の物価

(1) CPI

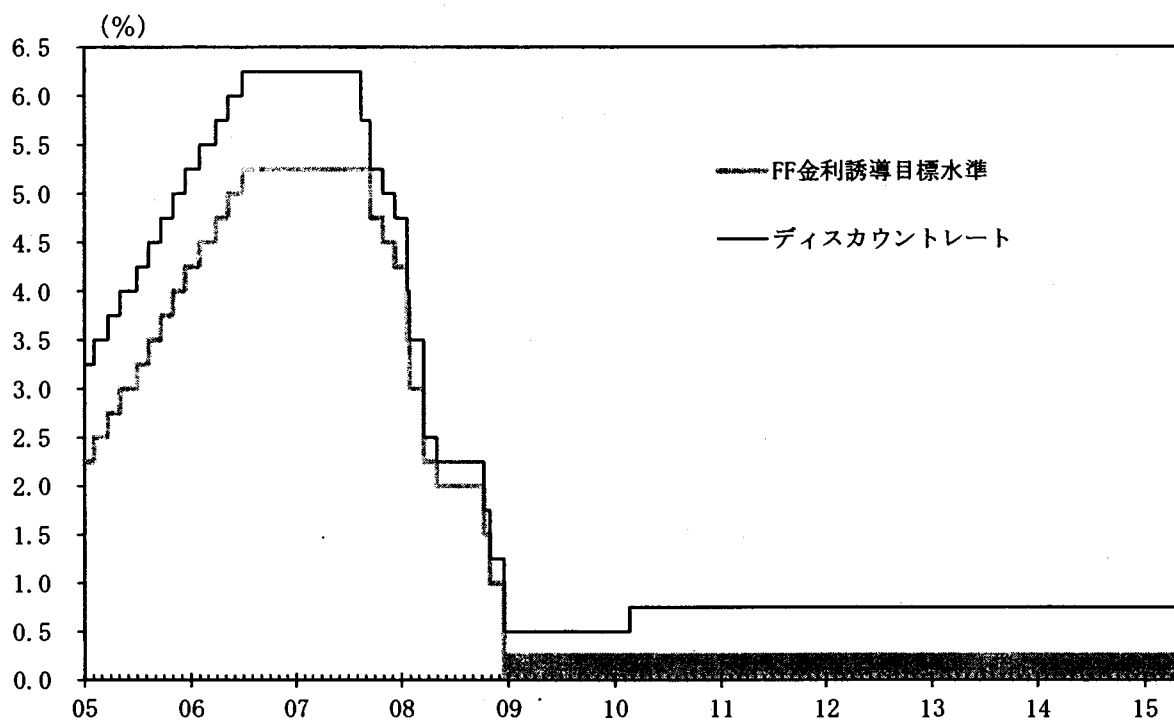


(2) PCEデフレーター



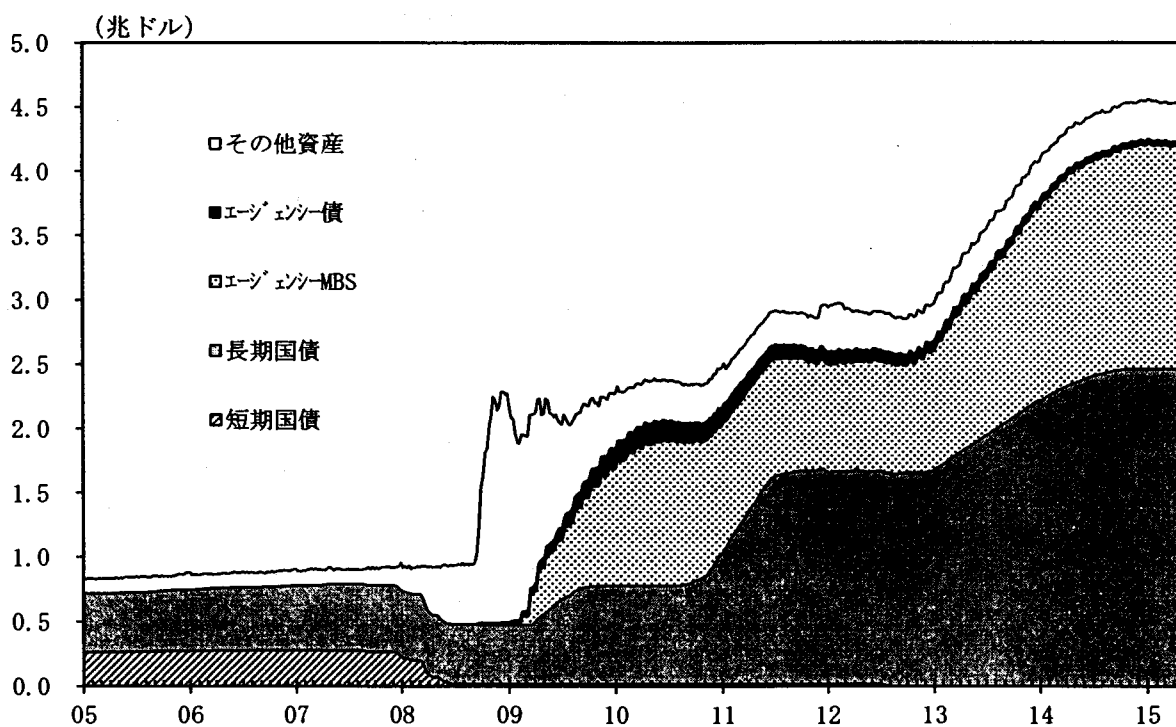
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は5月15日

(2) FEDのバランスシート

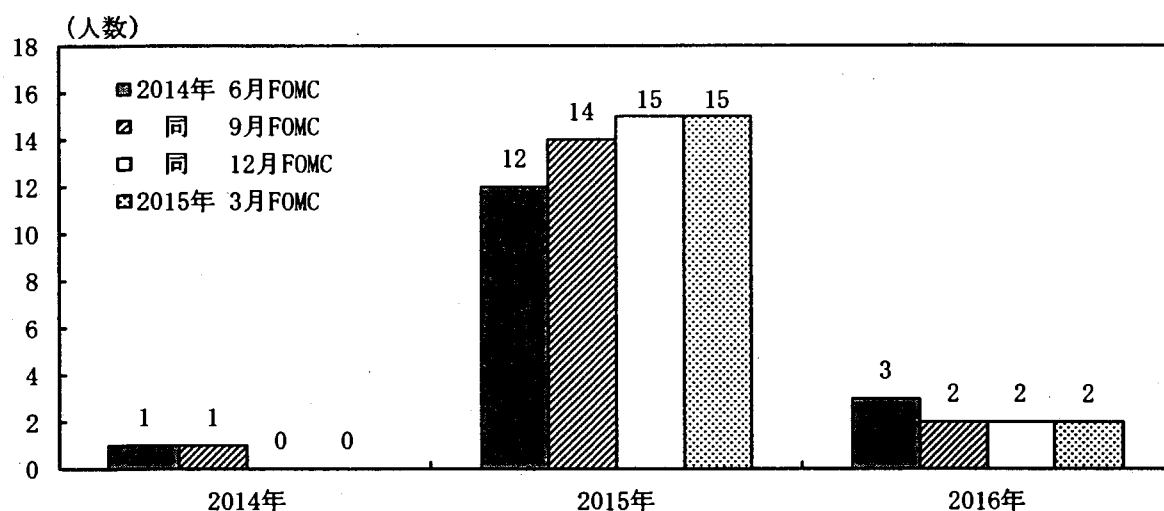


直近は5月13日時点

(出所) Bloomberg

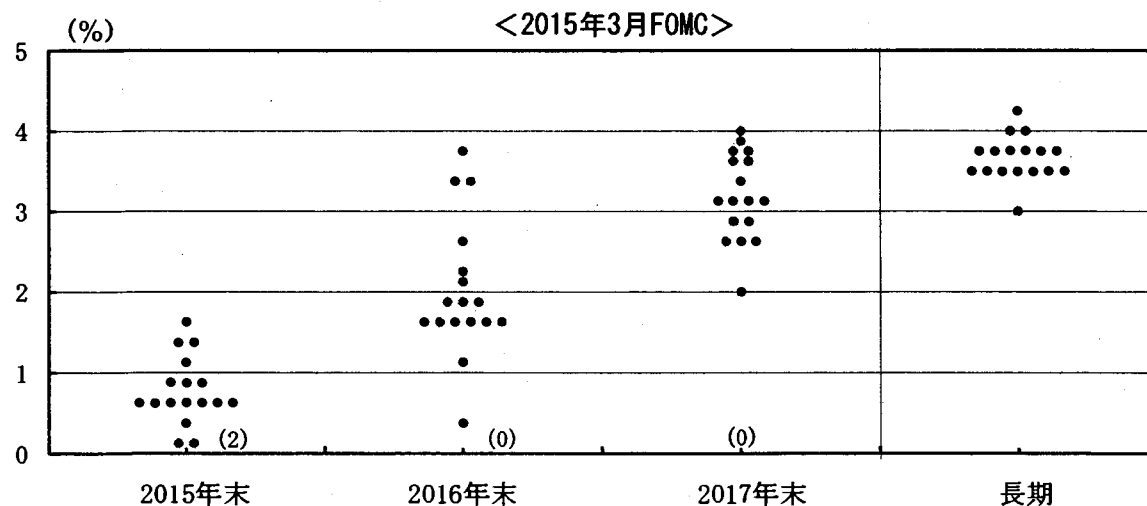
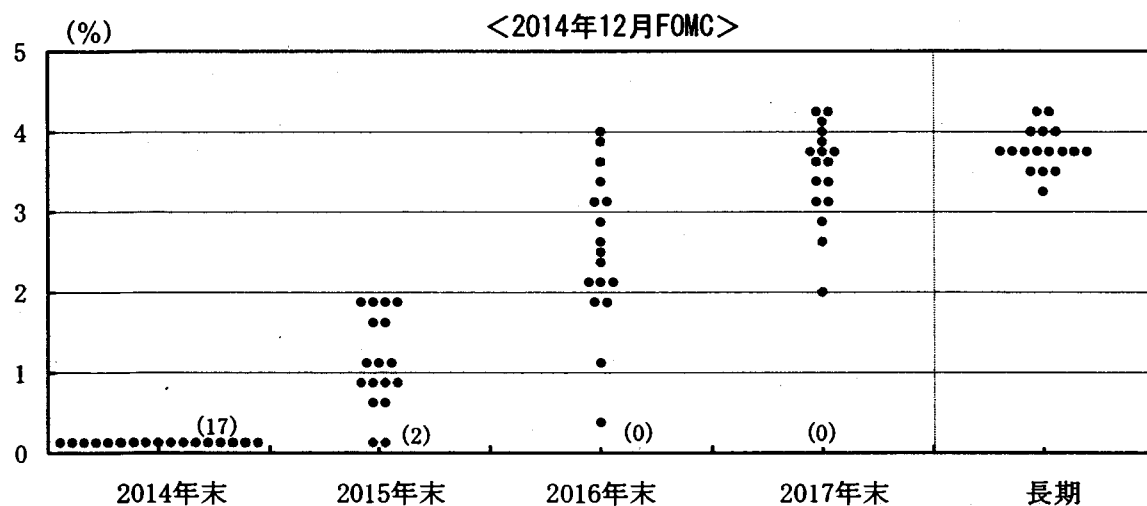
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.9	0.7	1.3	▲0.6				
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	0.3	2.8	▲1.1				
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.8	0.1	▲2.2				
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	52.8	51.5	53.3	52.6	53.3	54.0	53.9
3. 名目輸出	<前期比、%>			0.9	2.3	▲0.2	▲1.1	2.8		
	<前年比、%>	1.1	2.3	2.9	4.4	1.8	▲0.7	4.1		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.0	51.0	51.7	50.7	51.8	52.7	52.3
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			0.2	1.5	1.4	2.2	▲0.3		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	1.5	2.1	3.1	3.9	2.3		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.0	3.5	2.3	▲0.2	2.0	5.8	
	<前年比、%>	1.5	2.7	▲1.3	3.5	3.3	0.4	2.3	6.7	
	ユーロ域内 <前期比、%>			5.9	2.3	▲5.8	▲8.3	▲6.5	7.9	
	<前年比、%>	7.3	2.2	5.0	1.1	1.9	5.0	▲11.1	13.7	
7. 名目輸入	<前期比、%>			0.2	▲1.3	▲0.5	▲0.2	2.6		
	<前年比、%>	▲2.9	0.1	0.4	▲0.2	▲2.8	▲5.7	0.4		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.8	0.7	0.4	0.1	▲0.3	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	0.8	2.1	2.4	2.8	2.8	1.6	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	890	910	953	957	955	948	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	0.4	2.2	4.7	2.4	▲0.1	▲0.8	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲9.9	▲11.2	▲6.3	▲8.5	▲6.7	▲3.7	▲4.6
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.1	0.5	0.9	▲0.1	1.0	▲0.3	
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.6	0.3	1.5	0.7	1.9	1.3	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.9	50.4	51.4	51.0	51.0	52.2	52.0
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.2	51.7	53.6	52.7	53.7	54.2	54.1
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.5	11.3	11.3	11.3	11.3	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.4	0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.1	0.0
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP (前期比年率、%)	1.7	2.8	2.5	1.2					
2. 輸出 (前期比、%)			5.8	▲0.5		▲2.4	▲3.3	▲1.0	
(前年比、%)	▲0.5	▲0.0	5.8	4.1		9.7	4.8	▲1.6	
3. 小売売上数量 (前期比、%)			2.1	1.0		0.2	0.6	▲0.5	
(前年比、%)	1.4	3.9	5.0	5.2		5.9	5.4	4.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	226	248	257	254	259	251	247	265	269
(前期比、%)	10.8	9.3	3.7	▲1.1	1.7	▲4.0	▲1.9	7.2	▲2.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲2	2	6	1	1	5	6
6. 鉱工業生産 (前期比、%)			0.2	0.1		▲0.1	0.1	0.5	
(前年比、%)	▲0.6	1.6	1.1	0.6		1.2	0.1	0.7	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	53.8	54.8	53.1	53.6	51.9	52.9	53.9	54.0	51.9
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	56.9	58.2	56.9	57.6	59.5	57.2	56.7	58.9	59.5
8. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.7	5.5		5.6	5.5		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3
9. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.2	1.2	2.1	1.9		1.9	1.7	1.9	
10. CPI (前年比、%)	2.6	1.5	0.9	0.1		0.3	0.0	0.0	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	3.1	9.8	8.2	5.8	5.2	6.8	5.7	5.1	5.2

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

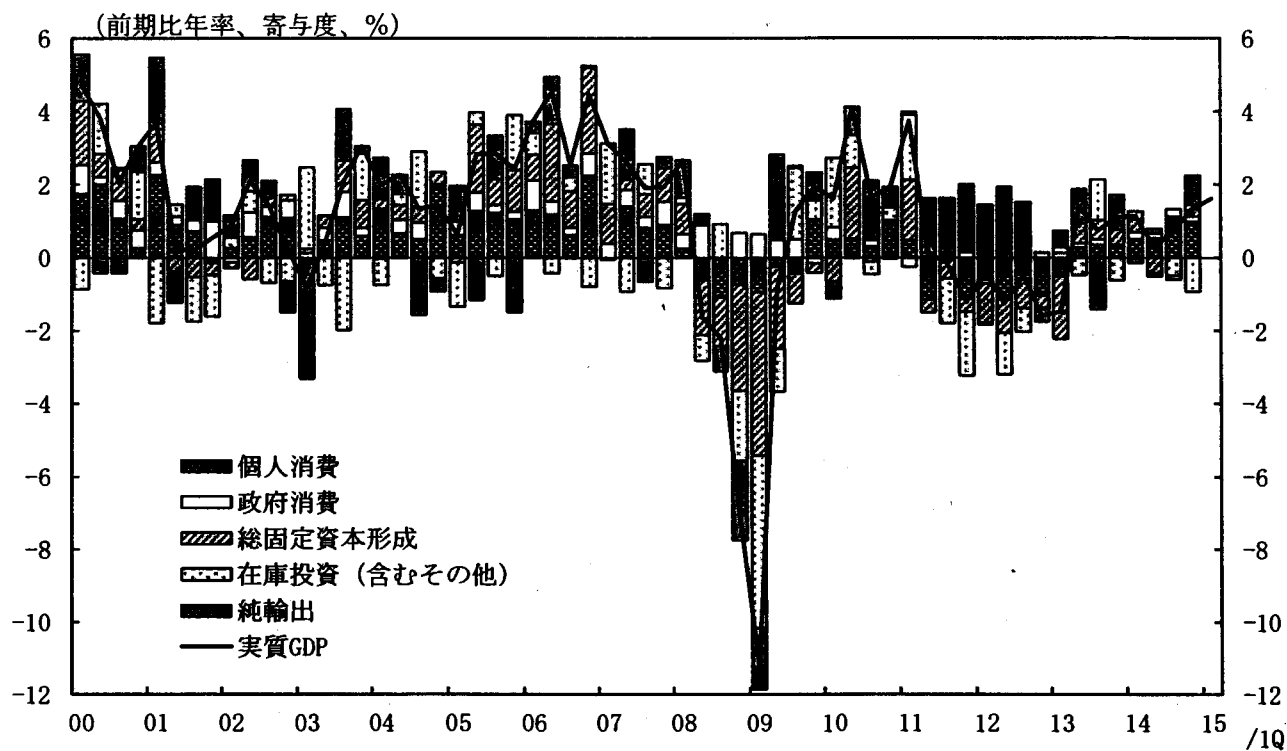
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

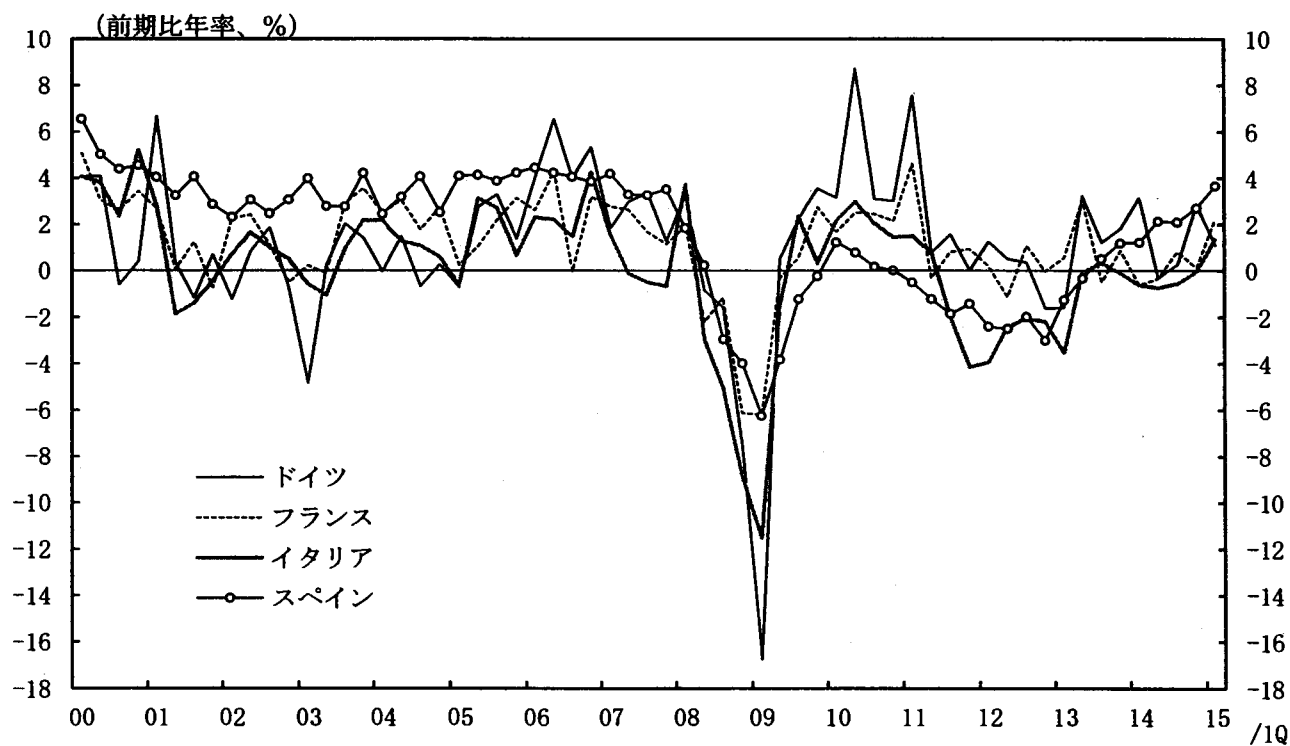
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



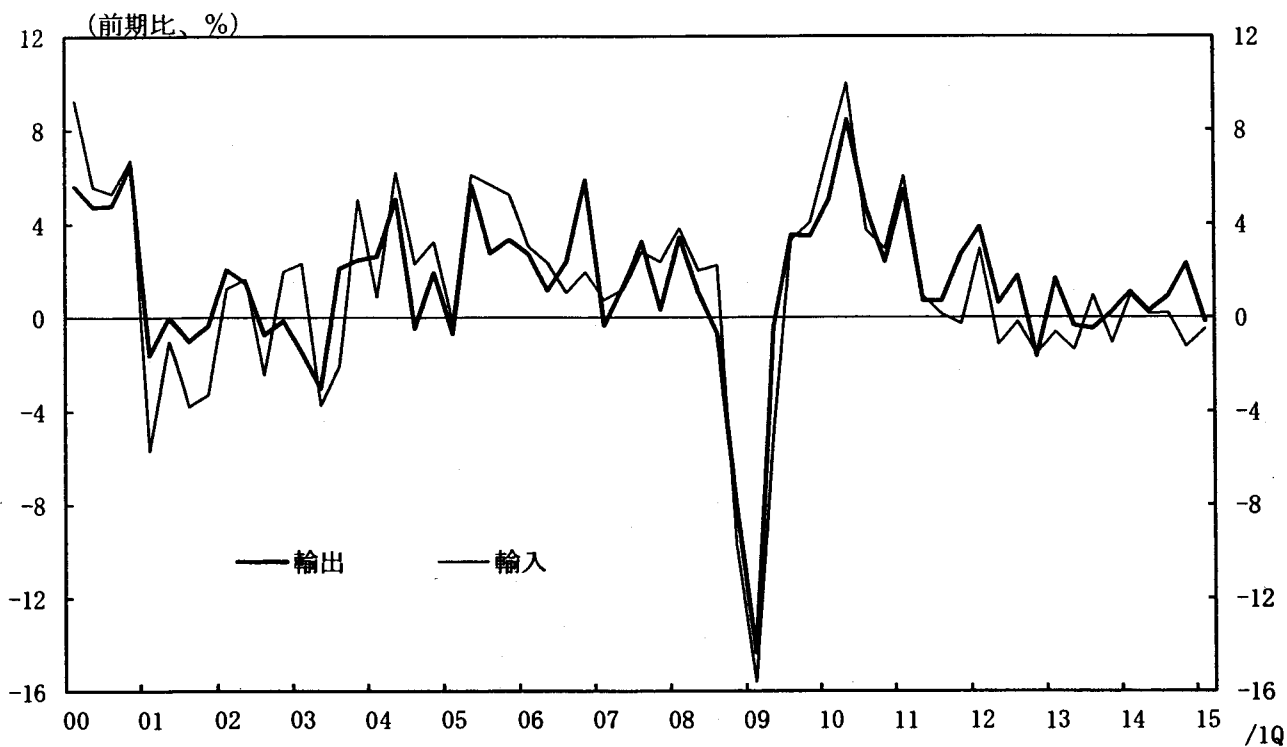
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(図表3-4)

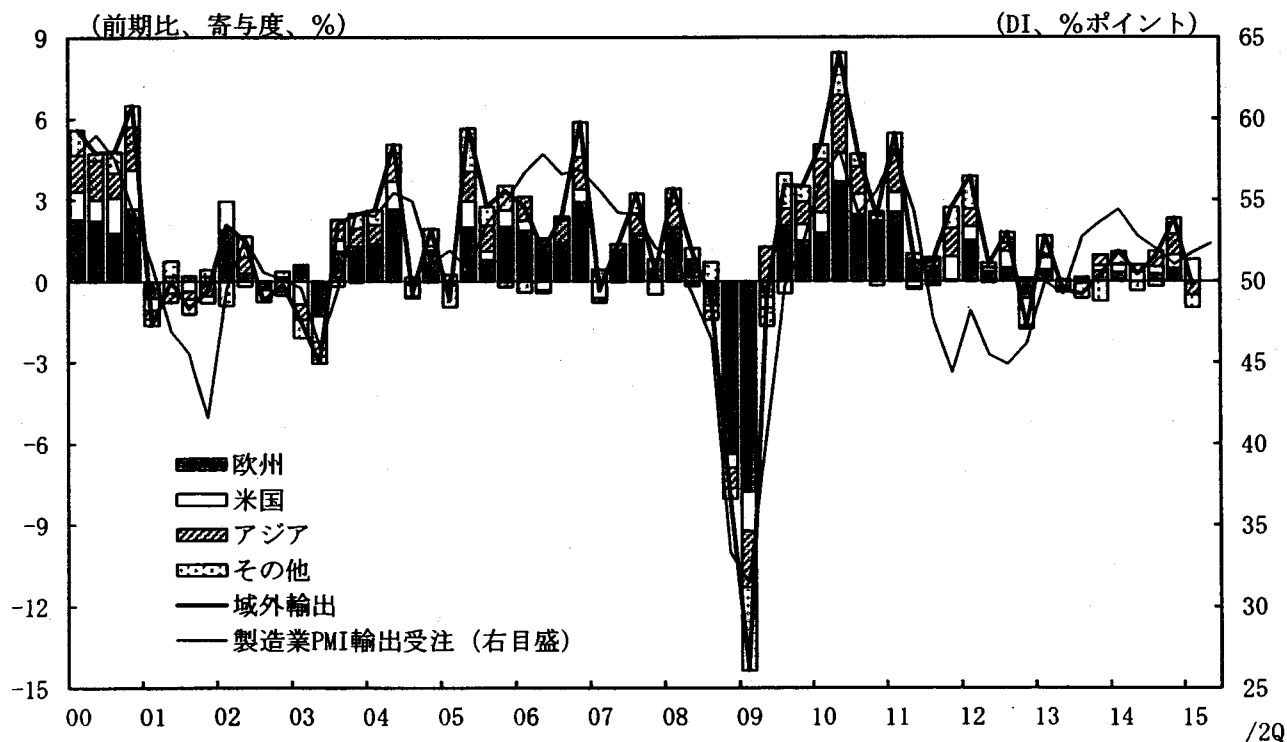
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近1Qは1-2月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



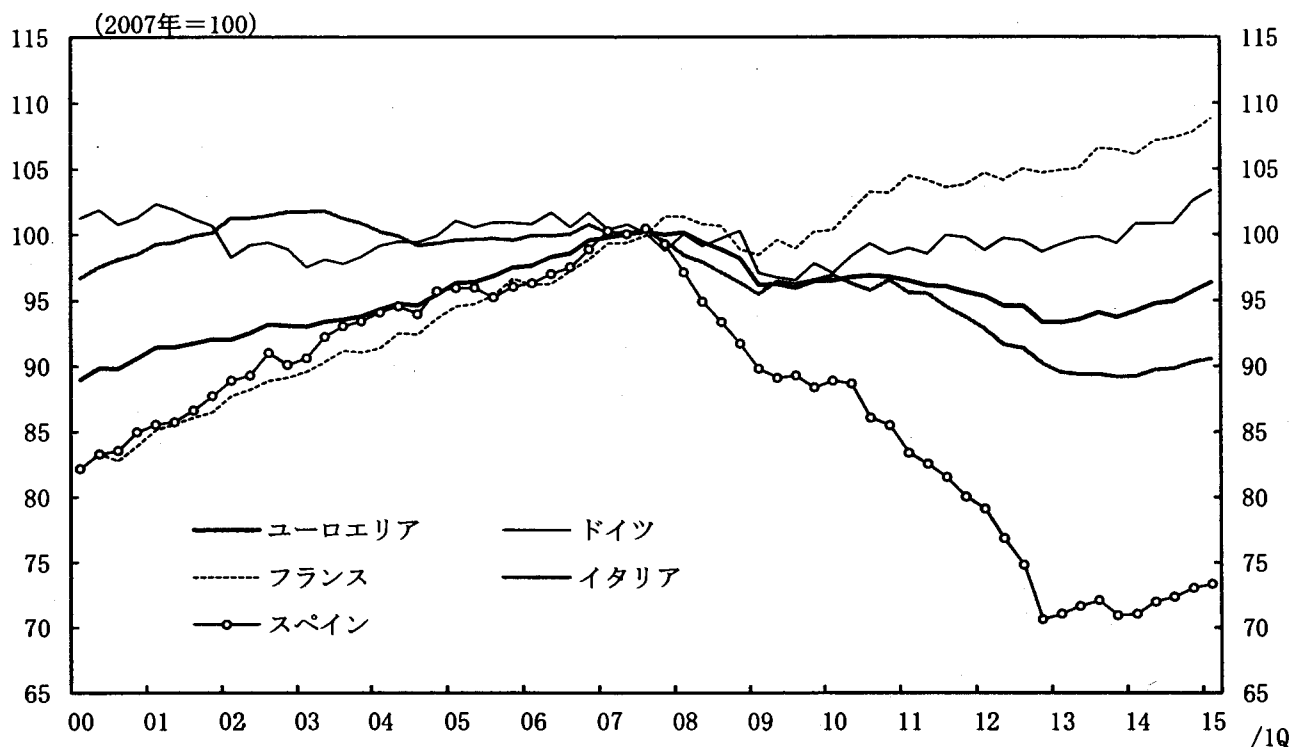
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

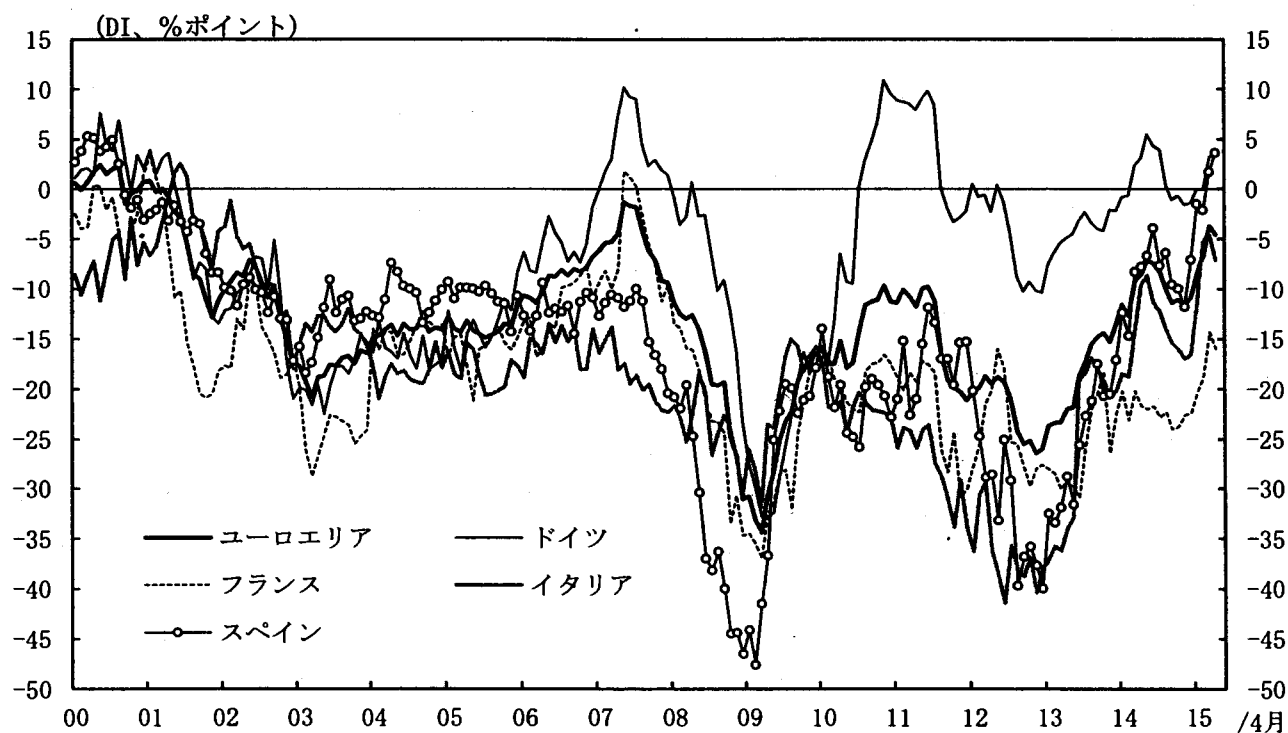
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) イタリアの直近1Qは1-2月の値。

(2) 消費者コンフィデンス



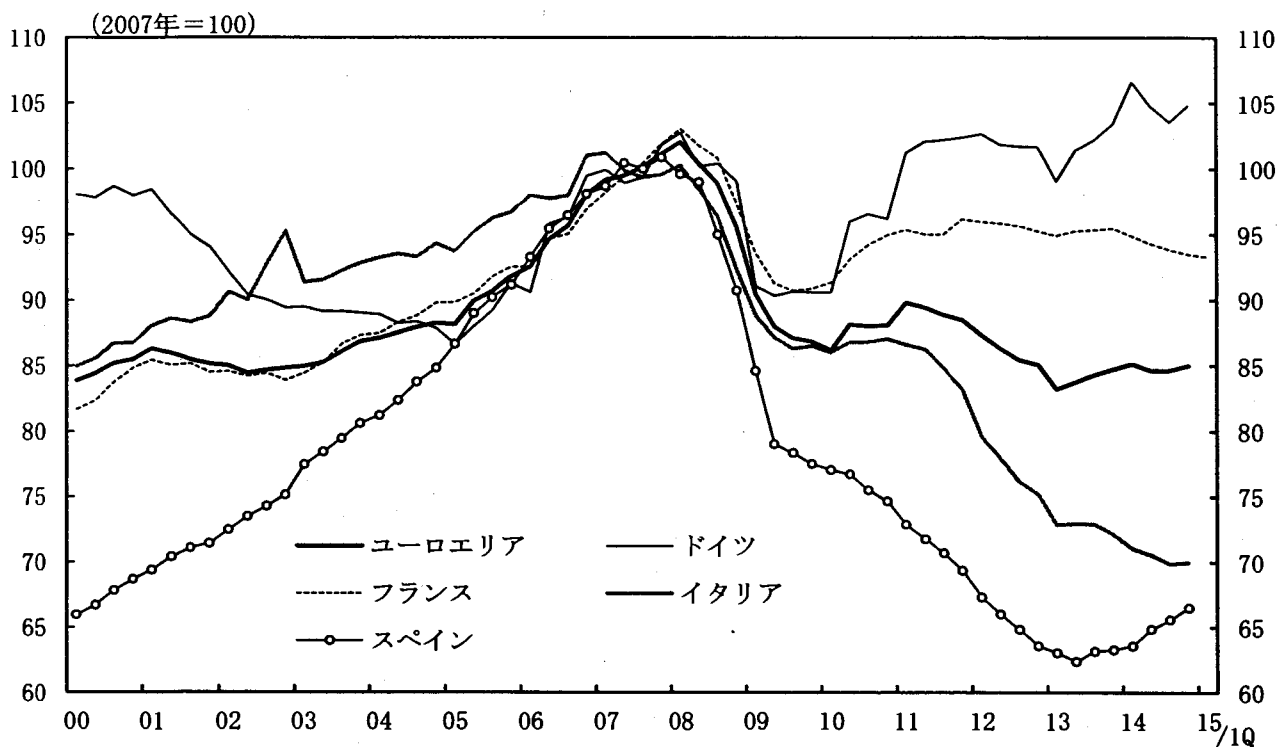
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(図表3-6)

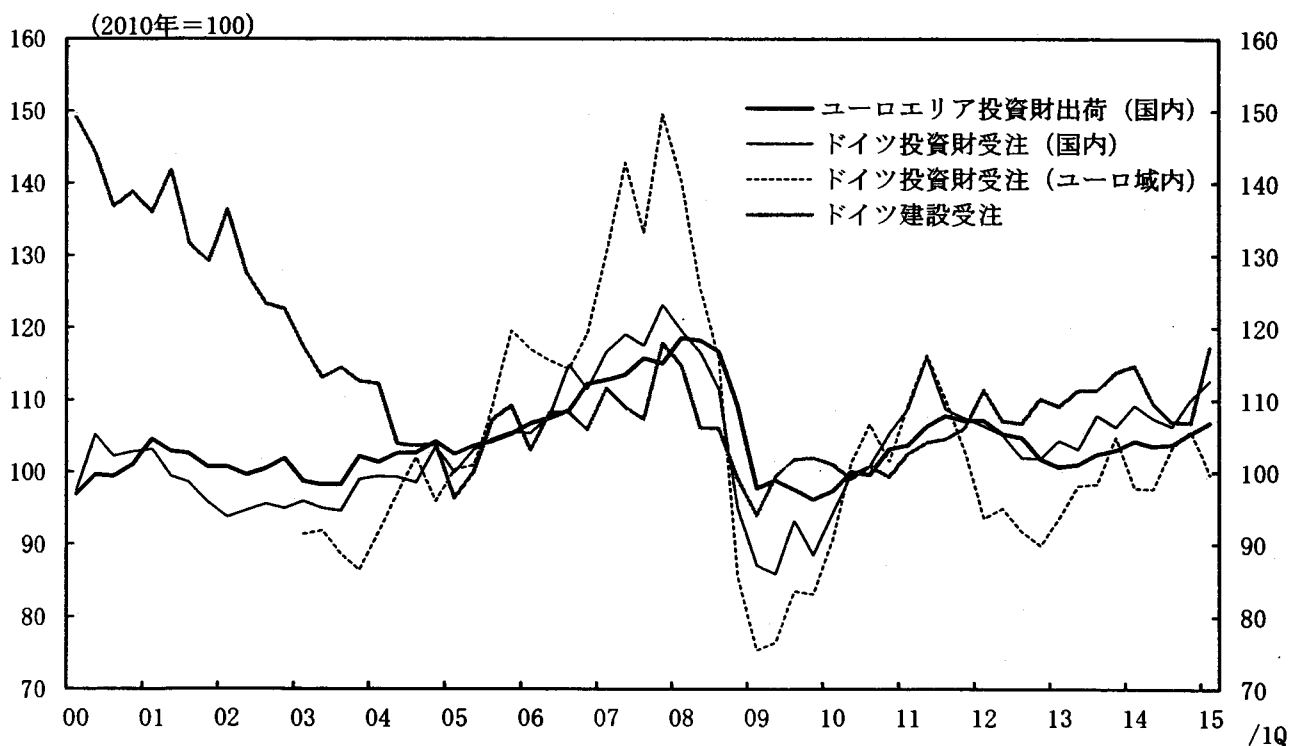
ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(注) フランス以外の直近は4Q。

(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

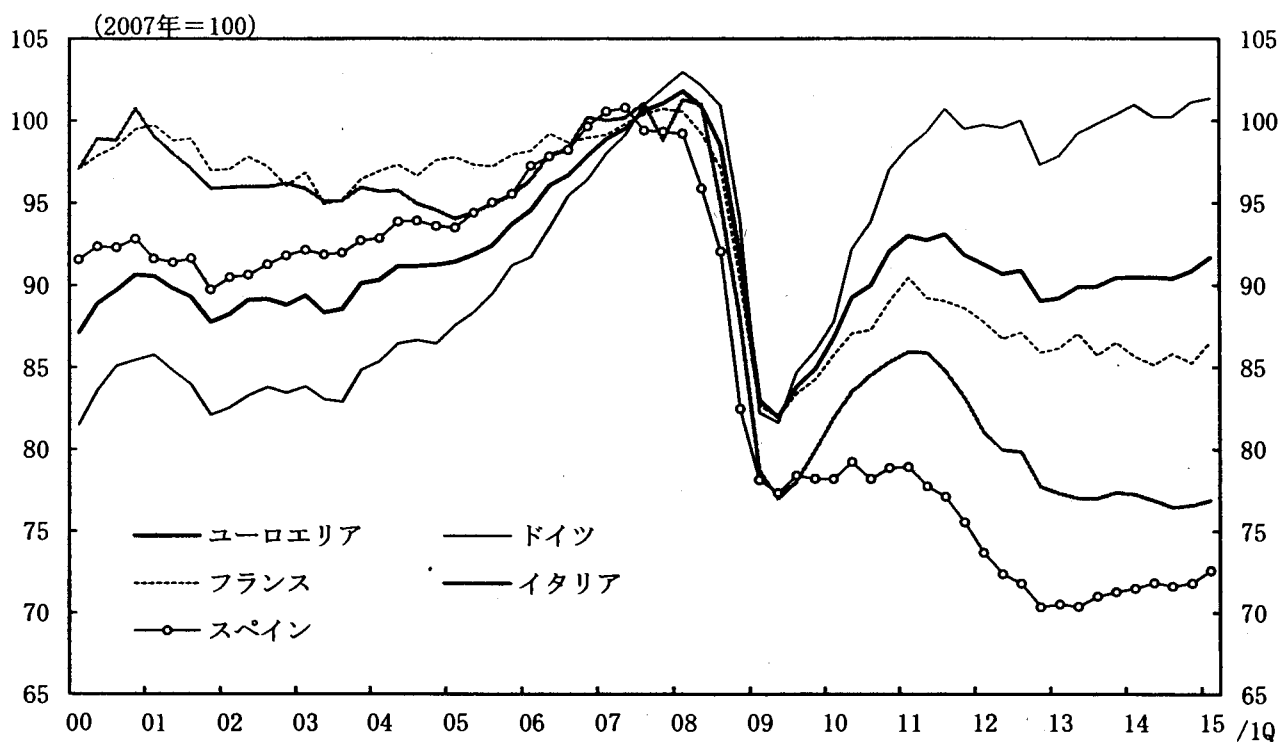
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近1Qは1-2月の値。

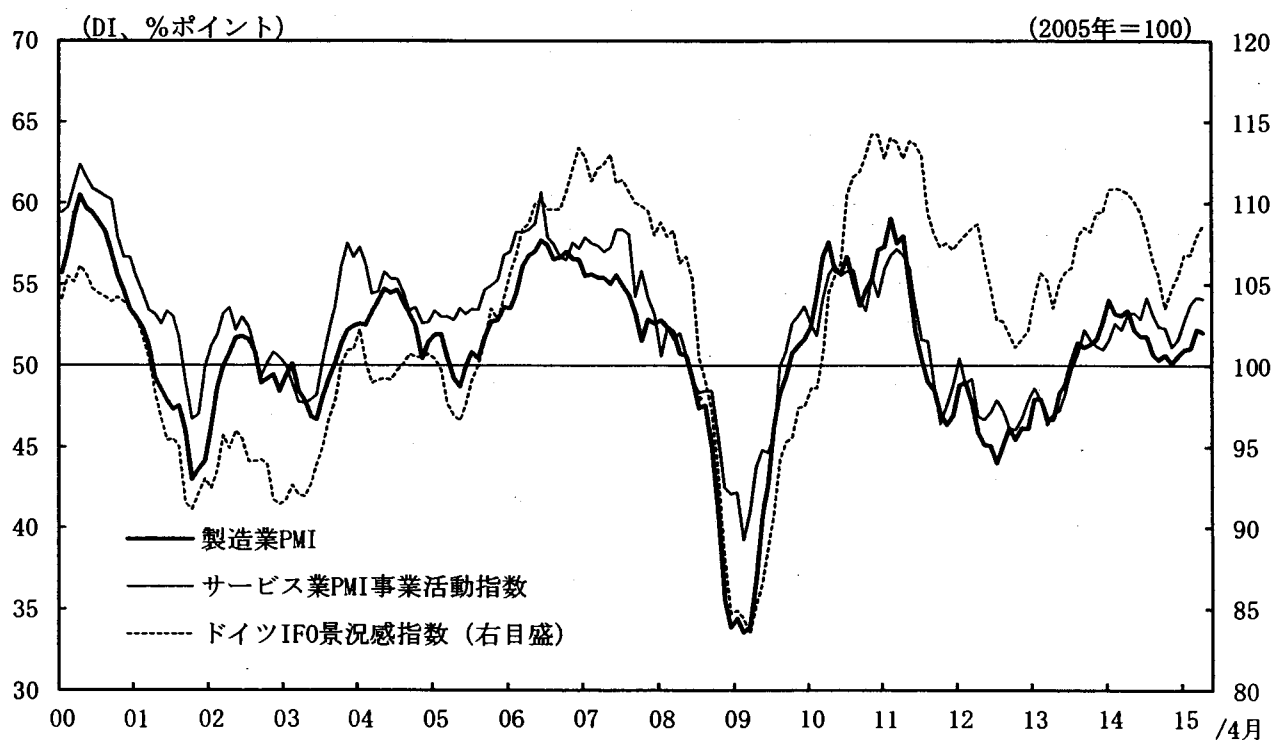
(図表3-7)

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(2) PMIと企業コンフィデンス

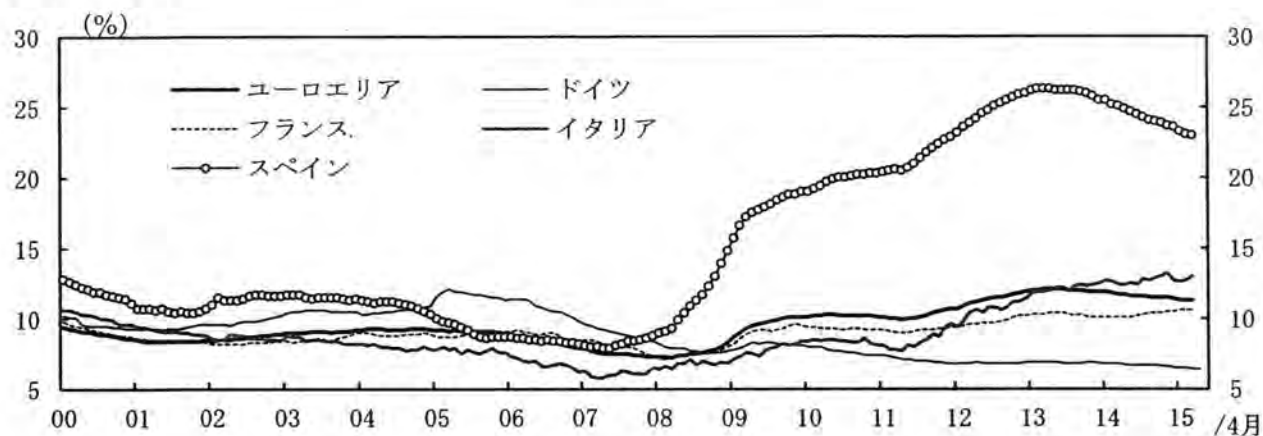


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

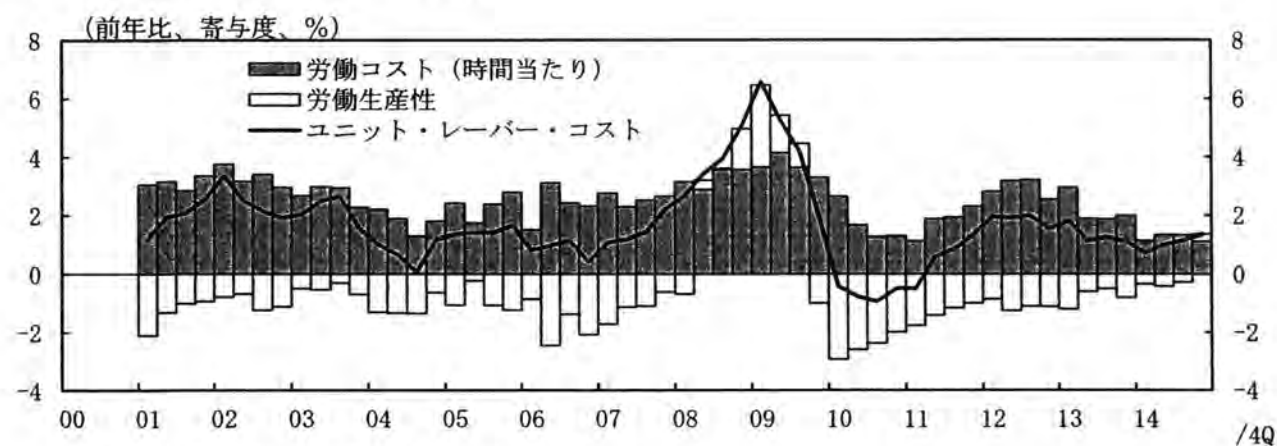
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

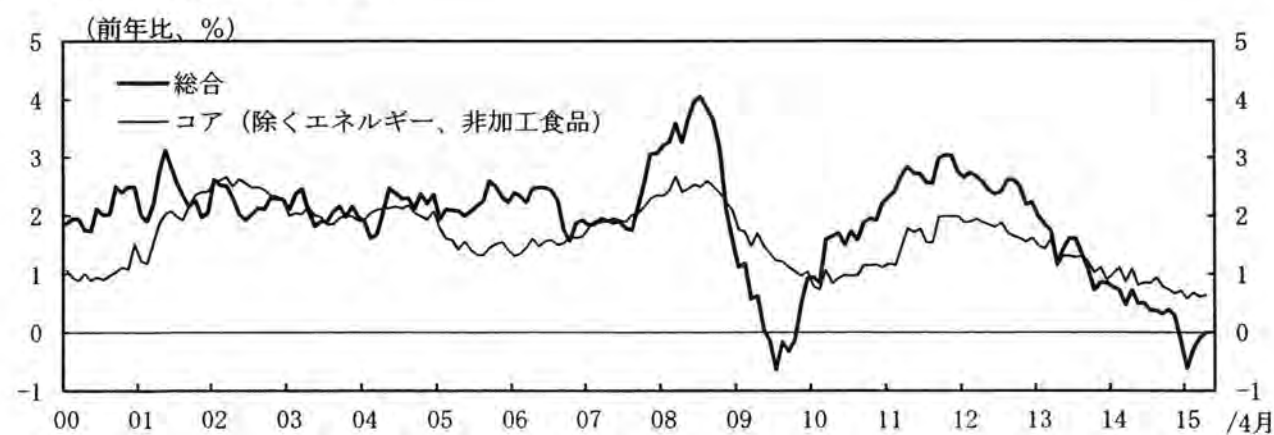
(注2) ドイツ以外の直近は3月。

(2) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

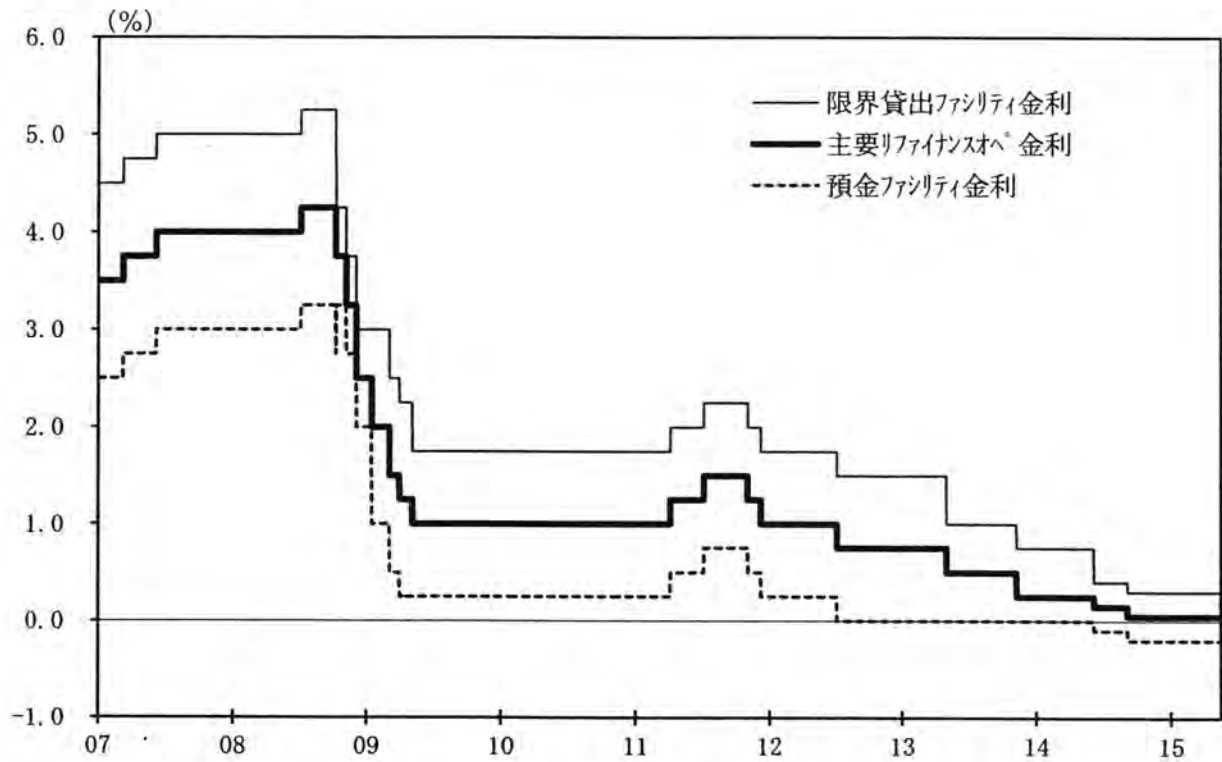
(3) 消費者物価 (HICP)



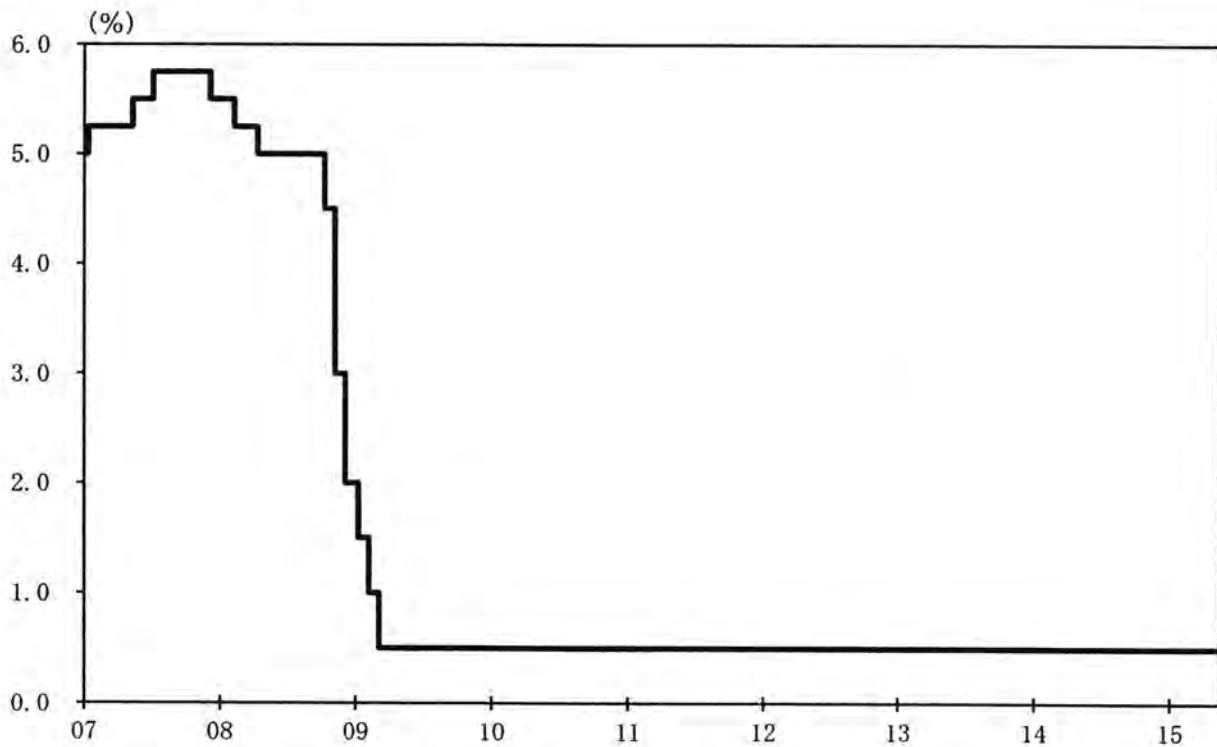
欧州の政策金利

(図表3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

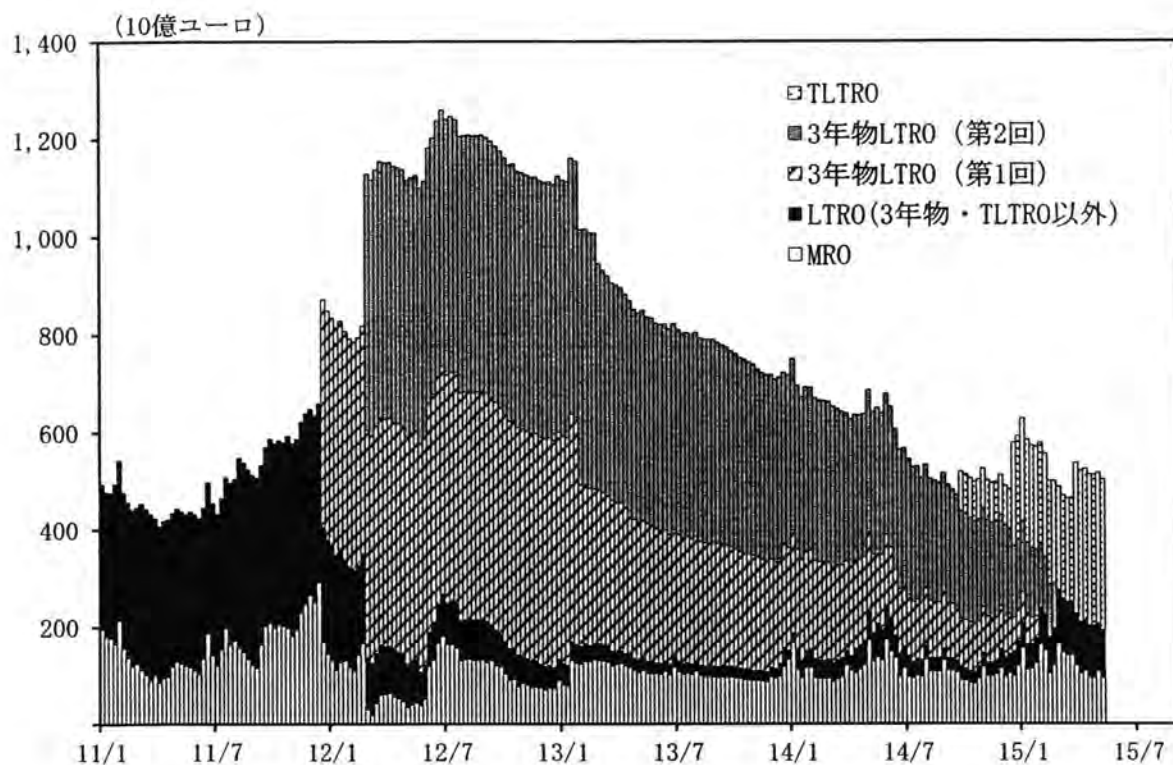


直近はいずれも5月15日

(出所) Bloomberg

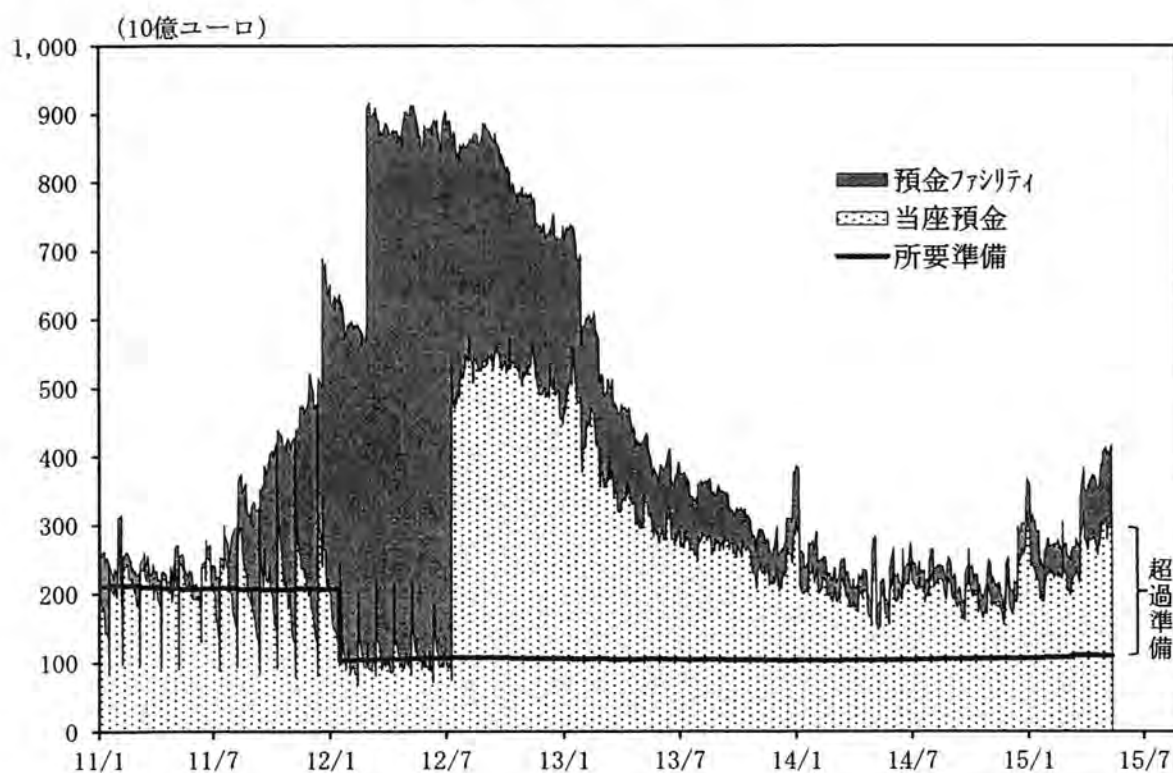
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は5月8日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は5月14日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 < 6.1 >	7.0 < 5.3 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	7.6 < 1.6 >	6.4 < 1.4 >	5.9 < 0.9 >	6.8 < 0.4 >	5.6 < 0.3 >	5.9 < 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.1	49.9	50.1	50.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.7 < 2.5 >	10.6 < 2.3 >	10.0 < 1.5 >	10.7 < 1.0 >	10.2 < 0.6 >	10.0 < 0.7 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	18.7	15.3	14.7 < 3.1 >	13.5 < 3.0 >	9.4 < 1.9 >	13.9 < 0.9 >	13.2 < 1.0 >	9.4 < 0.9 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	8.6 < 0.8 >	4.7 ▲ 2.3 >	▲ 6.4 ▲ 12.4 >	48.3 < 31.3 >	▲ 15.0 ▲ 40.1 >	▲ 15.4 ▲ 15.7 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	8.4 < 1.0 >	7.3 < 3.1 >	▲ 6.0 ▲ 13.8 >	57.6 < 34.9 >	▲ 14.3 ▲ 40.7 >	▲ 16.0 ▲ 13.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.8 ▲ 1.0 >	▲ 17.6 ▲ 16.3 >	▲ 16.3 < 0.9 >	▲ 20.5 ▲ 0.9 >	▲ 12.7 < 3.4 >	▲ 16.3 ▲ 10.0 >
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.5	1.4	1.4	1.3
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.1	12.5	11.6	10.0
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.1	14.3	14.0	14.1
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.9	16.3	15.4	14.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.4	7.2	7.5 < 2.4 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7 >	3.2 < 3.0 >		4.9 < 0.7 >	2.1 ▲ 1.5 >	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	51.3	51.2	52.1	51.3
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	1.9	0.3 < 0.5 >	▲ 15.1 ▲ 17.4 >	▲ 14.0 < 1.8 >	▲ 13.9 ▲ 5.8 >	▲ 21.1 ▲ 8.5 >	▲ 14.0 ▲ 10.4 >
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	4.9	5.4	5.3	4.9
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.7
7. M3	14.8	10.6	10.6	11.1	11.0	11.5	11.1	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.8	8.9	10.4	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), 中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.1 (2.4)
台湾 <12.2>	2.2	3.7	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)	1.1 (3.5)
香港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	1.1 (2.1)
タイ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 1.5	▲ 5.6		▲ 4.7	2.4	
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.9	N/A		▲ 0.8	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 2.9)	▲ 2.8 (▲ 8.0)	▲ 2.1 (▲ 3.3)	0.1 (▲ 4.5)	▲ 2.2 (▲ 8.0)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 4.5 (▲ 11.7)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	▲ 5.6 (▲ 8.9)	1.1 (▲ 11.7)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)		▲ 1.4 (▲ 6.1)	▲ 0.1 (▲ 4.4)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 5.2 (▲ 11.8)	1.8 (▲ 8.5)	▲ 7.3 (▲ 16.8)	4.5 (▲ 10.3)	1.4 (▲ 8.5)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	50.9	49.0	47.6
台湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	51.7	50.5	49.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
生産合成指数	0.9	1.9	0.2	0.7	▲ 1.2	1.7	0.1	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.4	0.2	N/A	0.3	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.0 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 5.0)	▲ 0.4 (▲ 0.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	94.1	92.5	97.3	97.1
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.7)	1.5 (2.7)	0.5 (6.5)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.5 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	0.3 (0.1)	2.0 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.5 (1.7)	2.6 (5.4)	▲ 0.6 (2.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	103	101	104
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 2.2 (7.6)	3.4 (3.1)	▲ 4.9 (6.5)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.4)	(10.7)	(1.9)	
消費者コフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	89.4	91.1	92.9
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.1	▲ 0.7 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.1 (▲ 0.5)	0.1 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (▲ 1.1)	
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.5 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (0.3)	▲ 0.5 (▲ 0.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)	0.4 (3.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.2 (1.8)	▲ 0.6 (1.0)	▲ 0.8 (0.7)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.6 (1.3)	▲ 1.0 (1.0)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)	6.8 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.7	0.1	0.9	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	2.5 (2.5)	2.4 (2.7)	2.2 (2.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

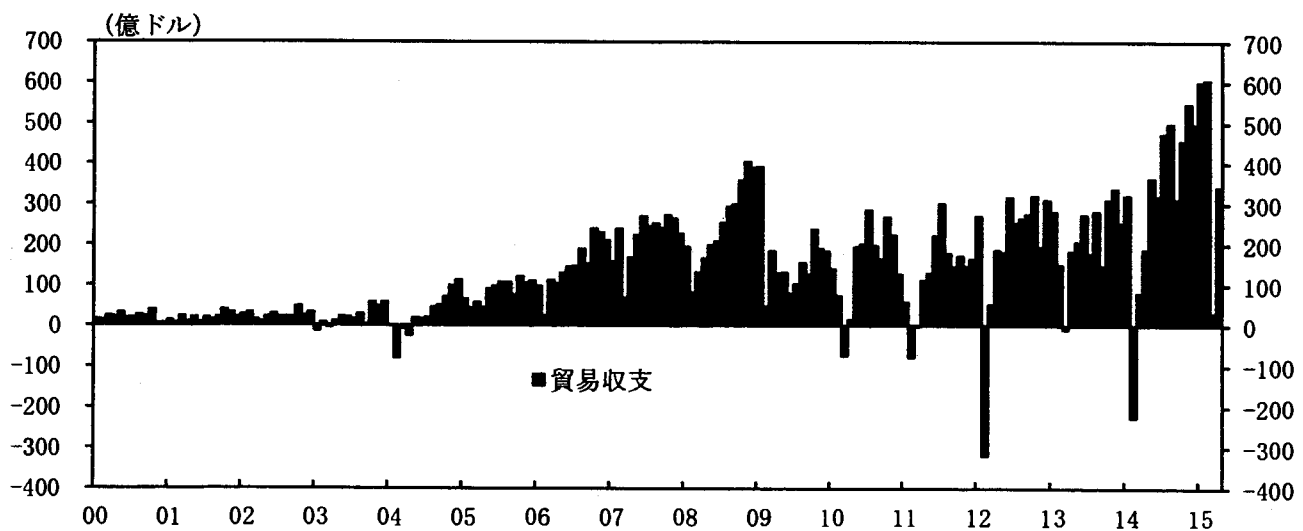
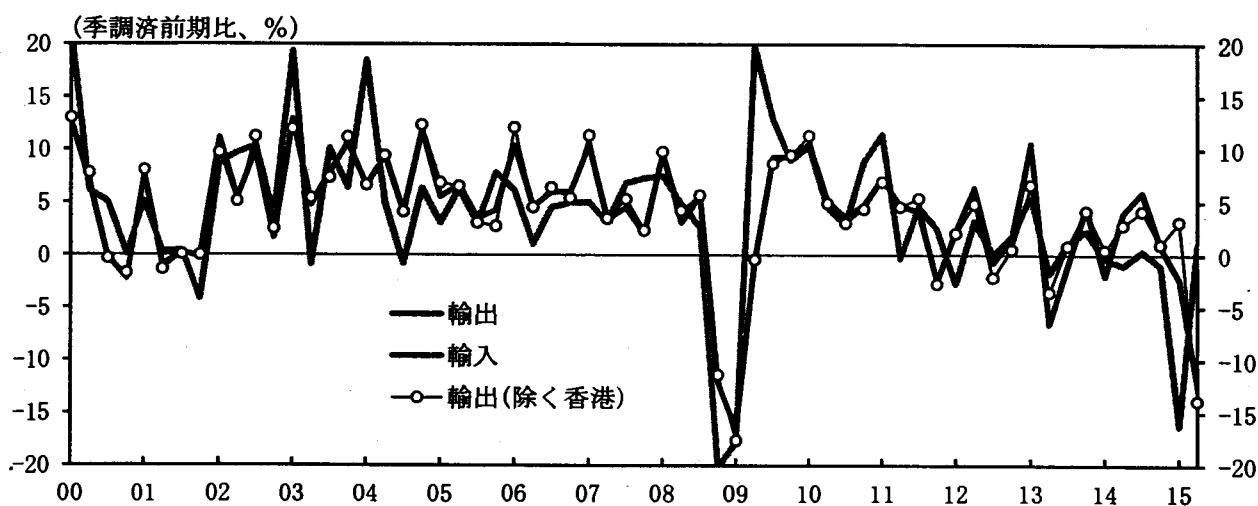
(図表 4-4)

中国 (1)

(1) 実質 GDP

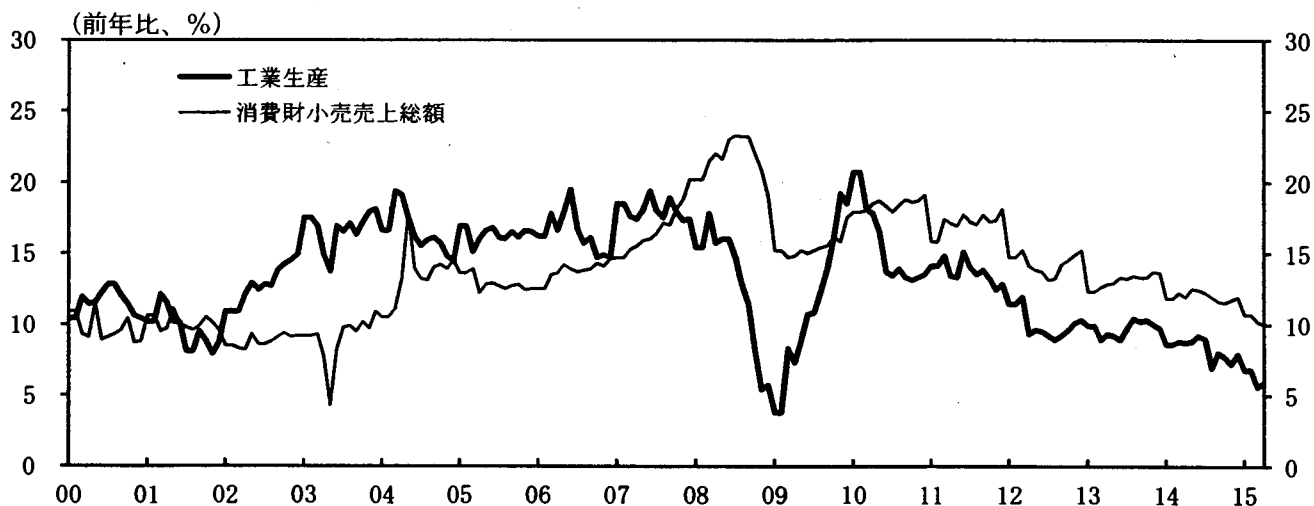


(2) 貿易



中国(2)

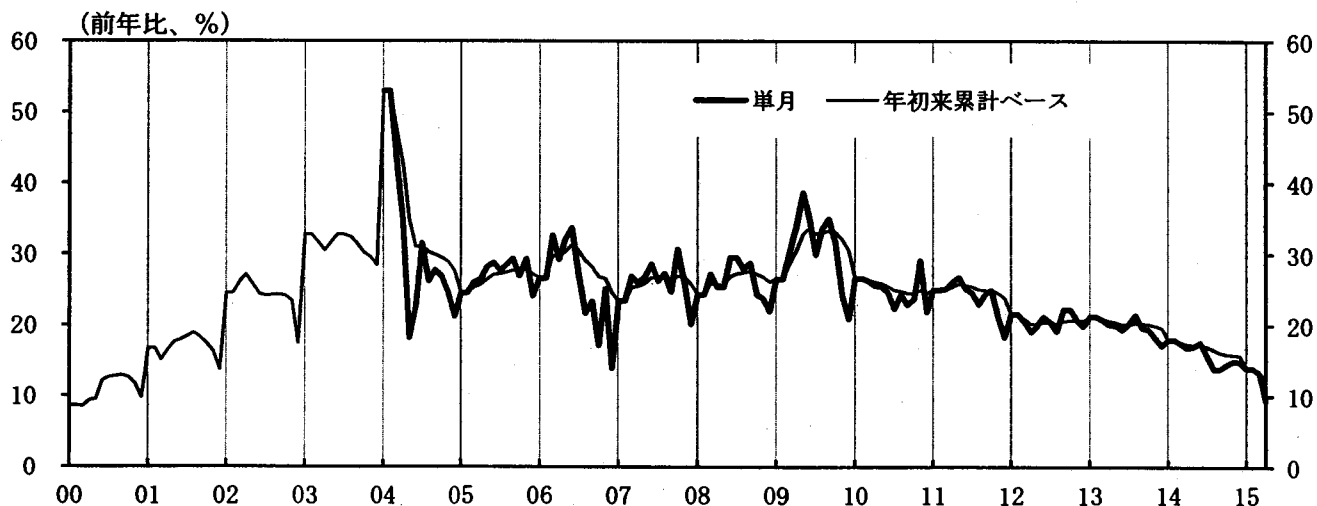
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

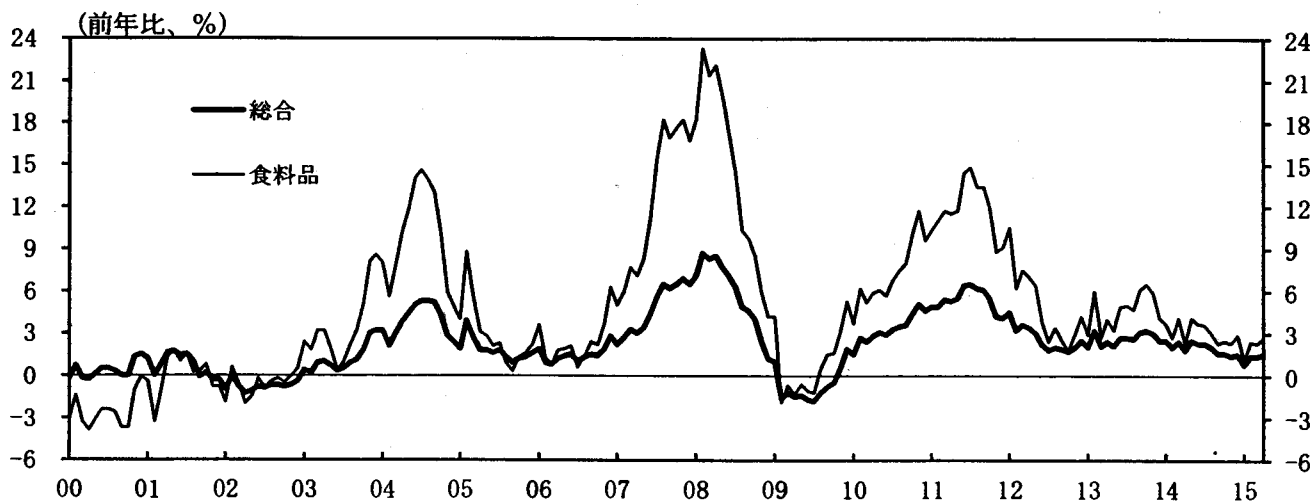
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

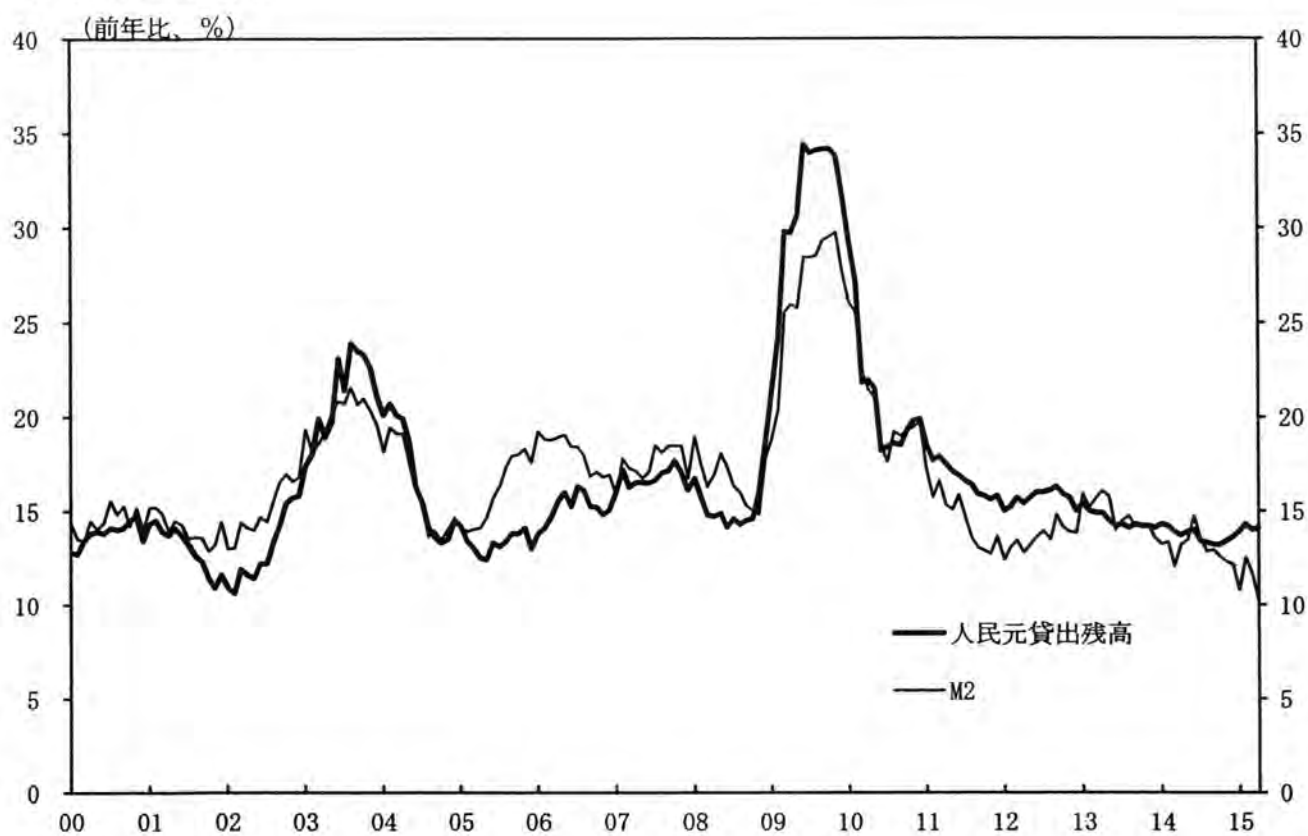
(3) 消費者物価



直近：4月

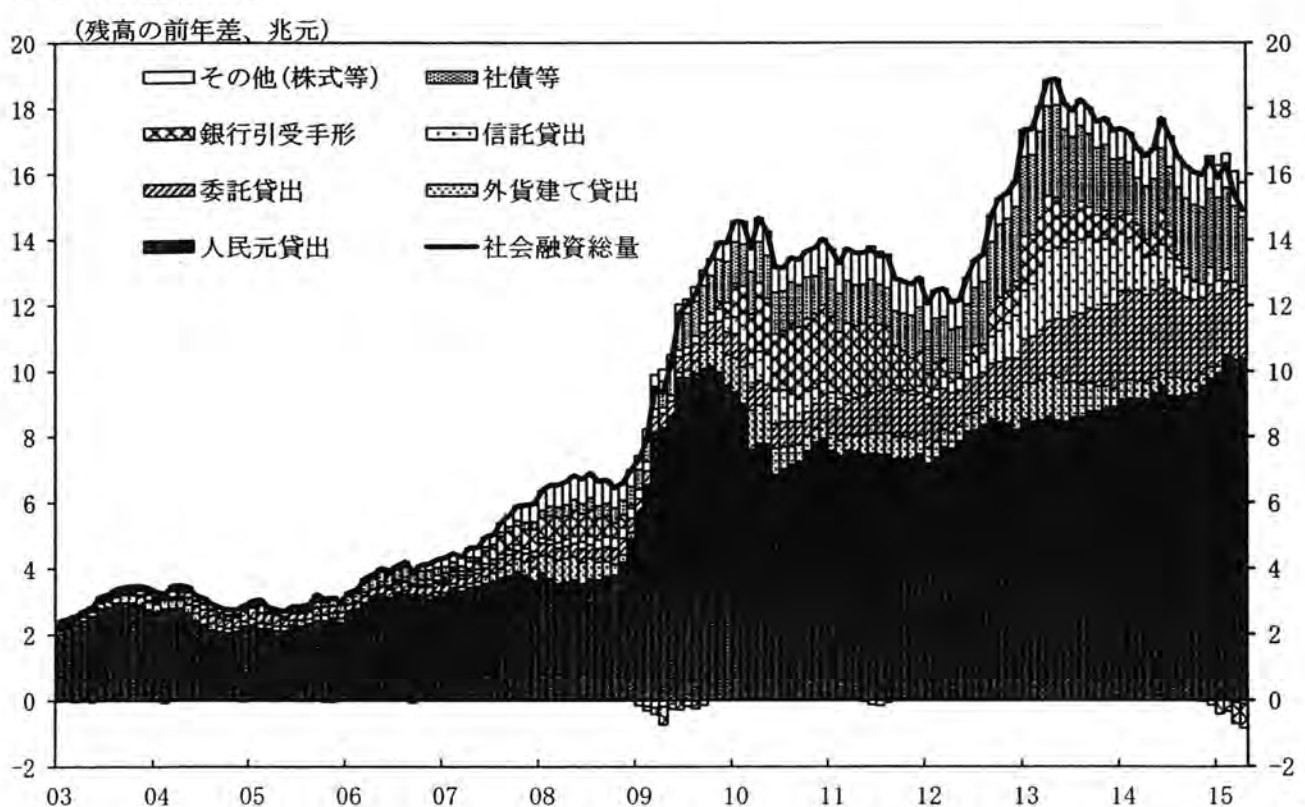
中国(3)

(1) M2と貸出



直近：4月

(2) 社会融資総量

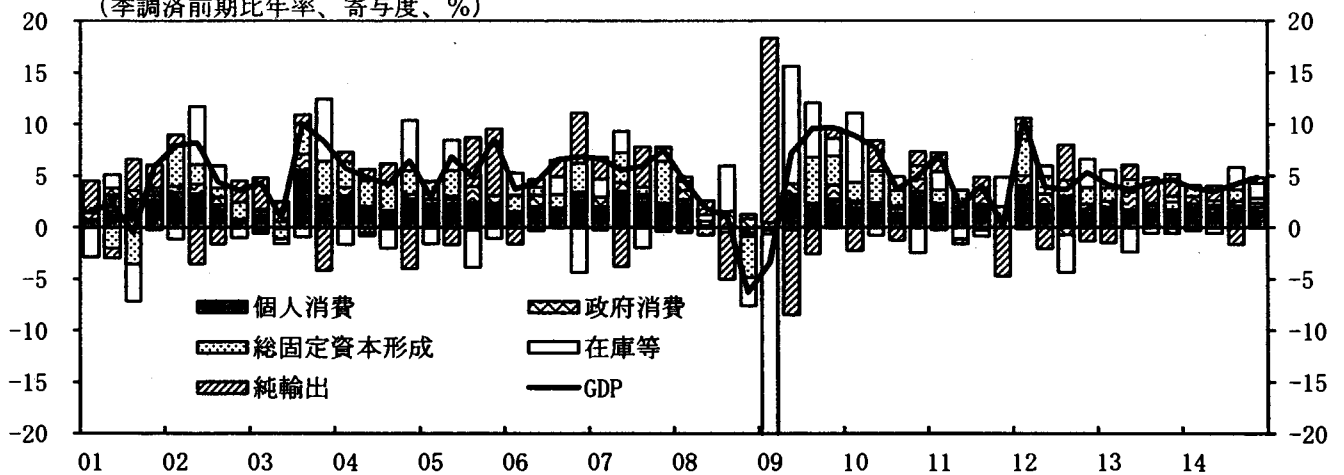


直近：4月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

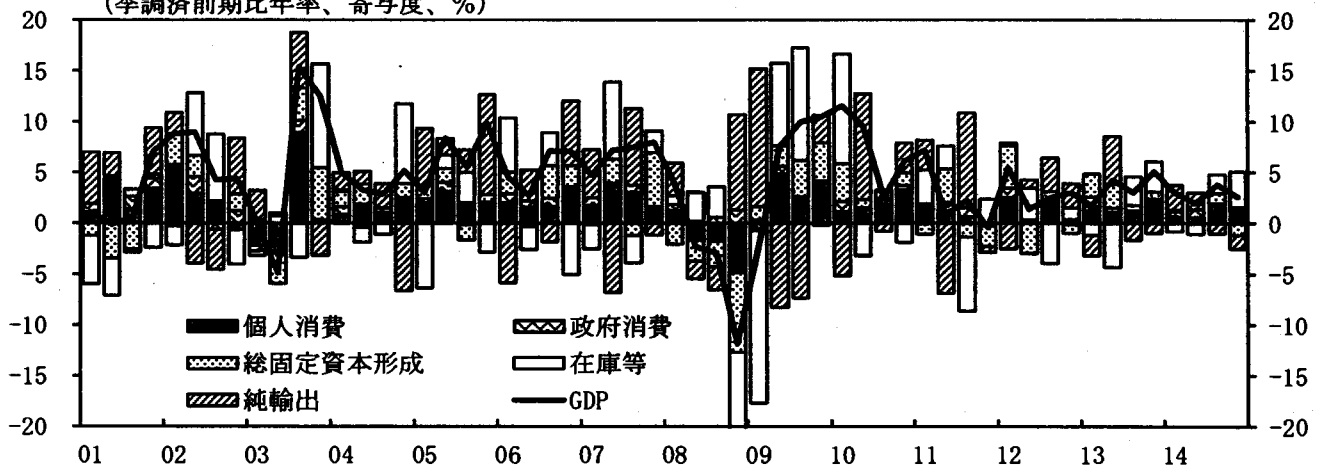
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



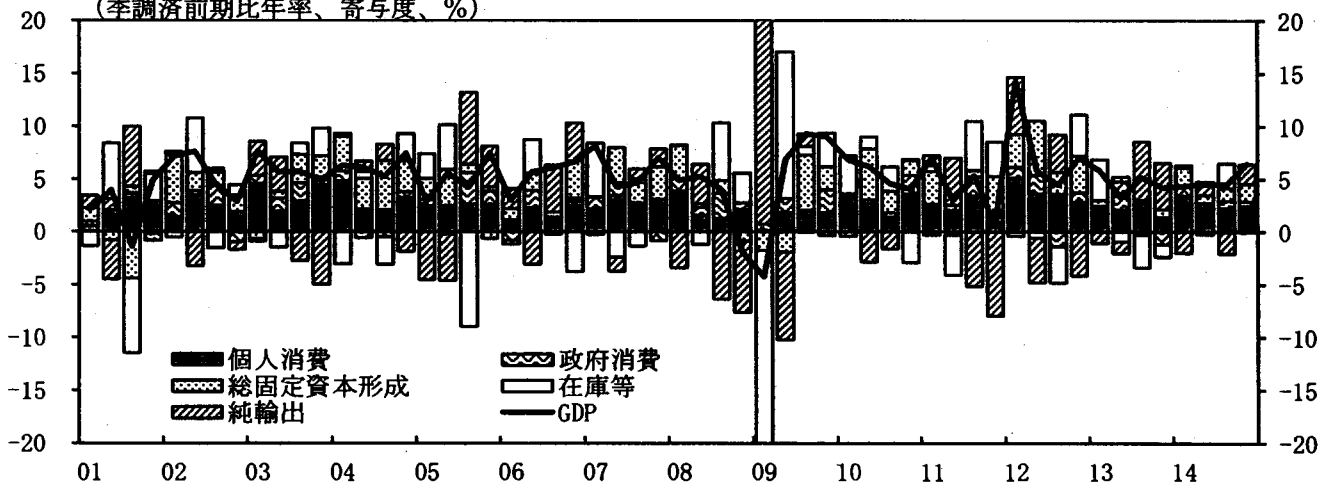
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は4Qの値。

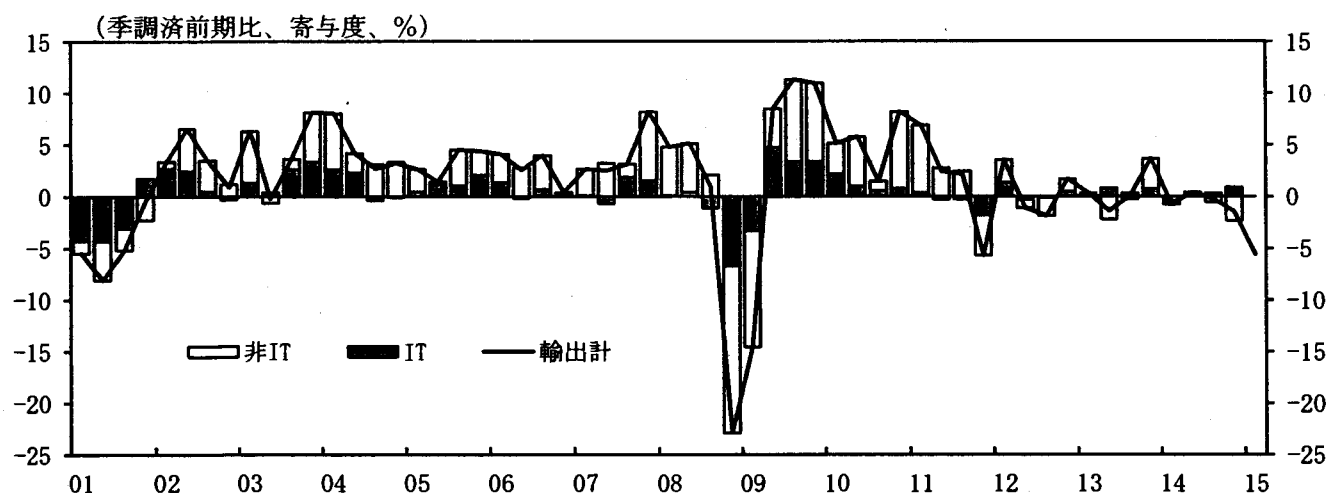
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

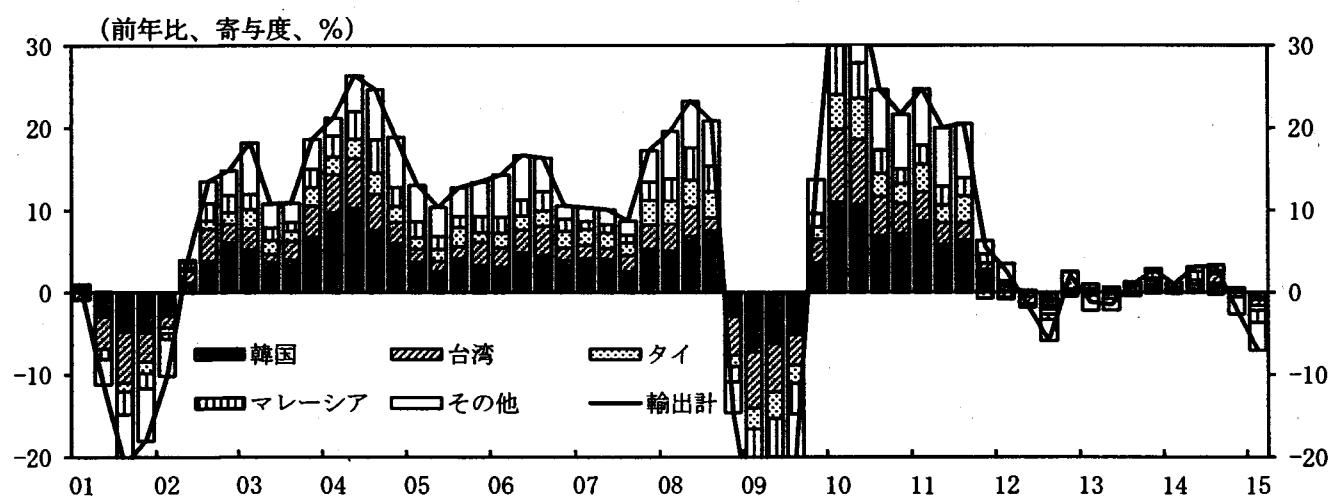
(図表 4-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

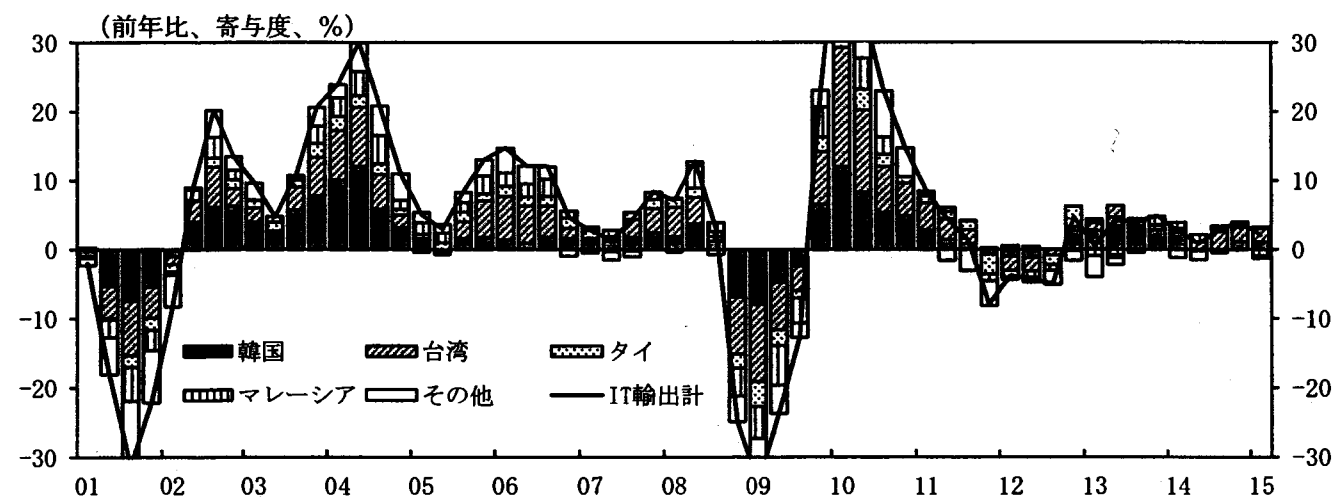
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が1Q、IT関連が1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

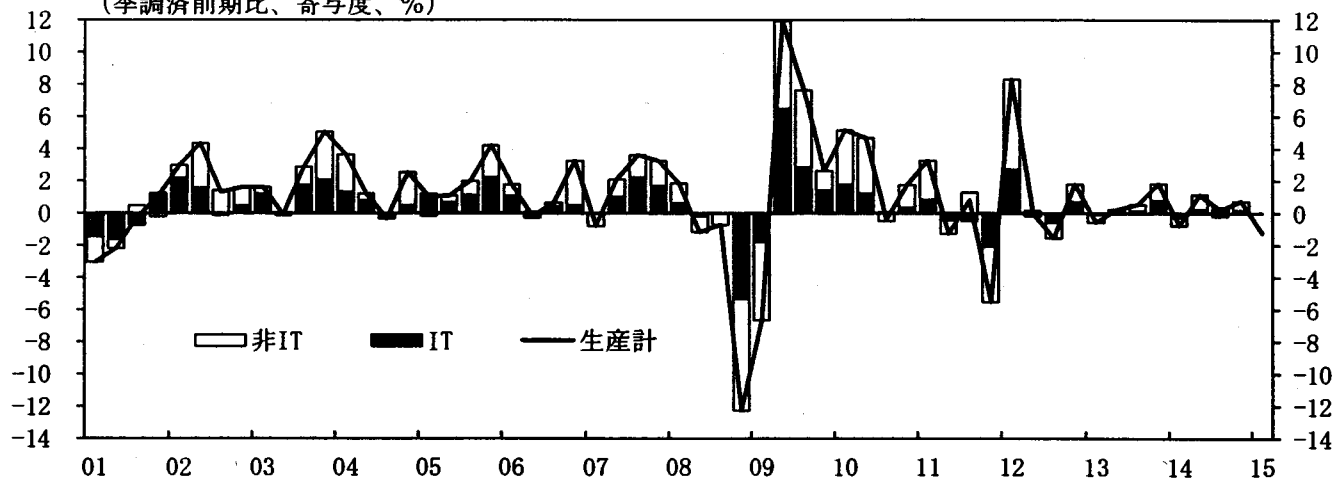
(注4) 全て金額ベース。

(図表4-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

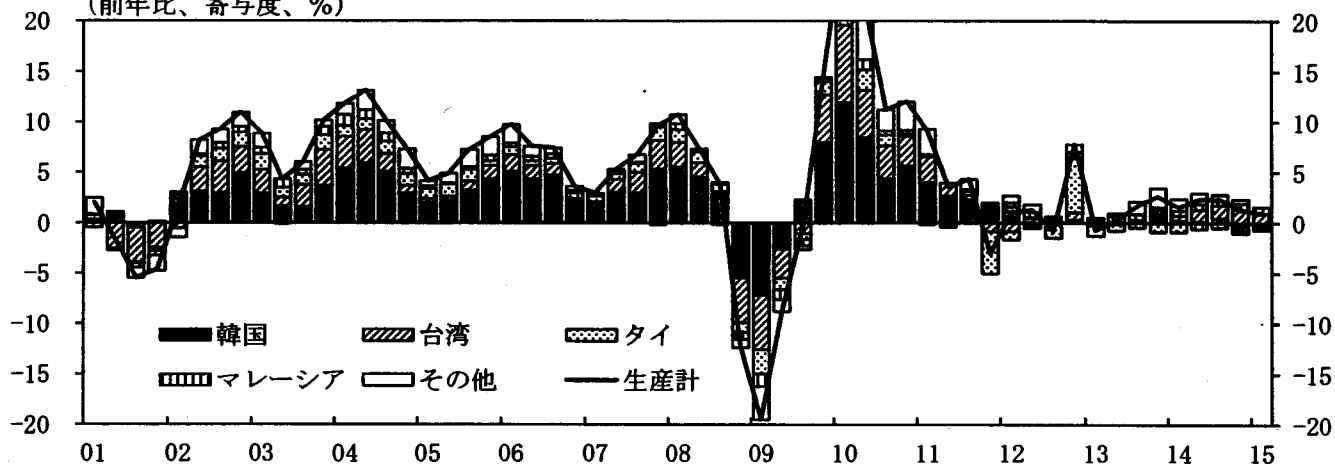
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



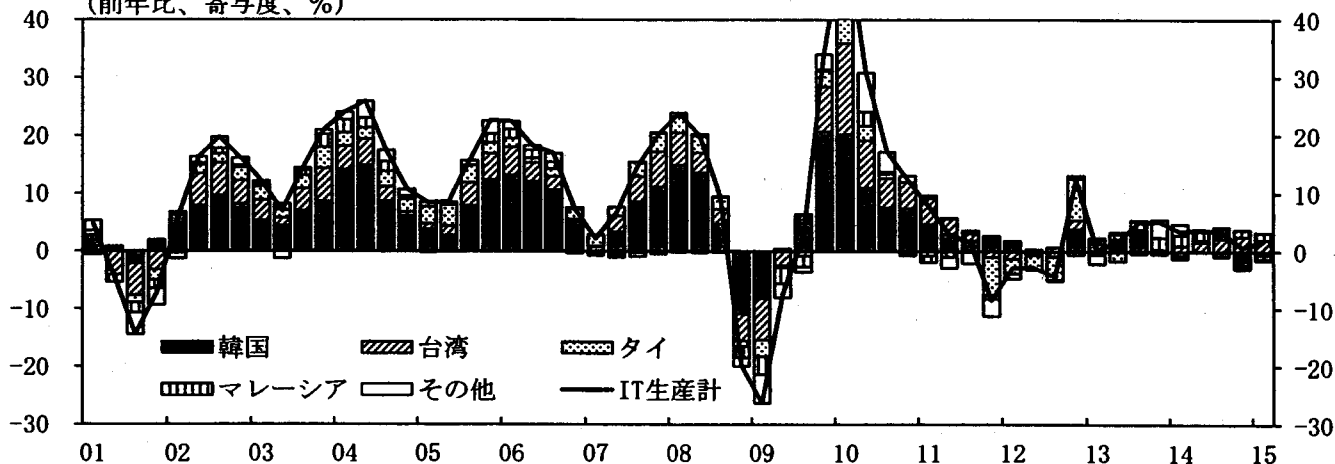
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が1Q、IT関連が1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

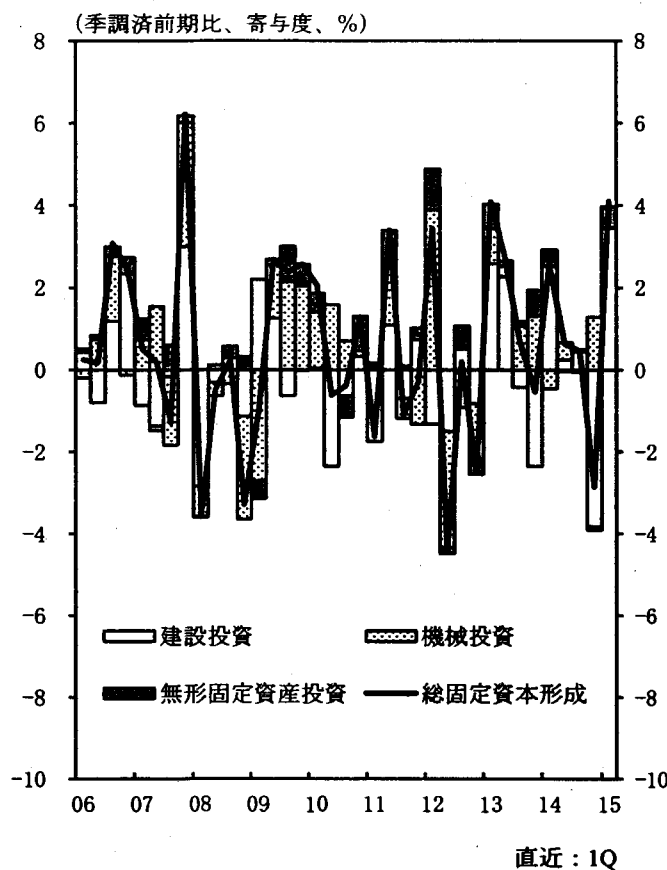
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

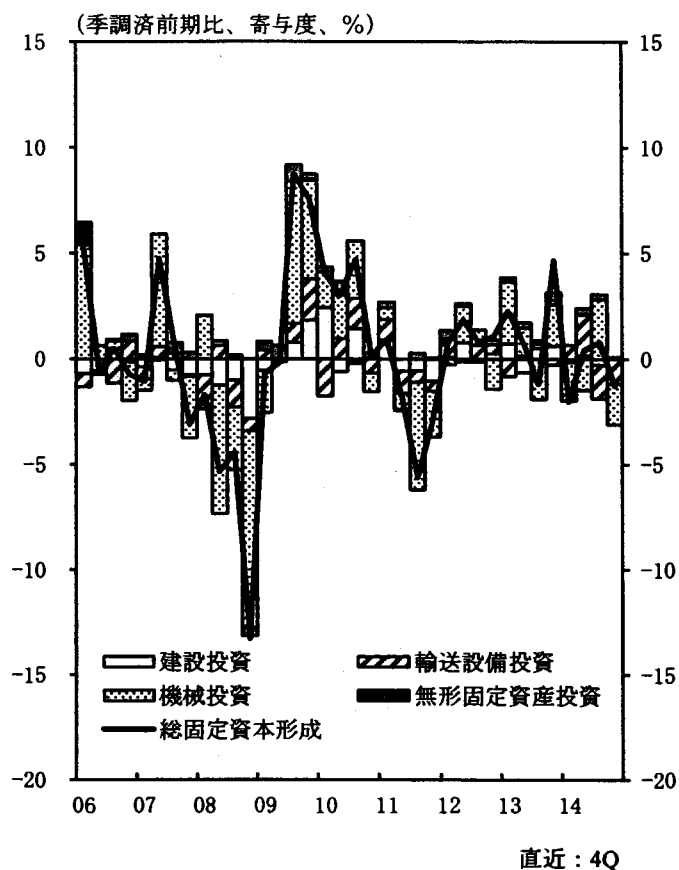
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

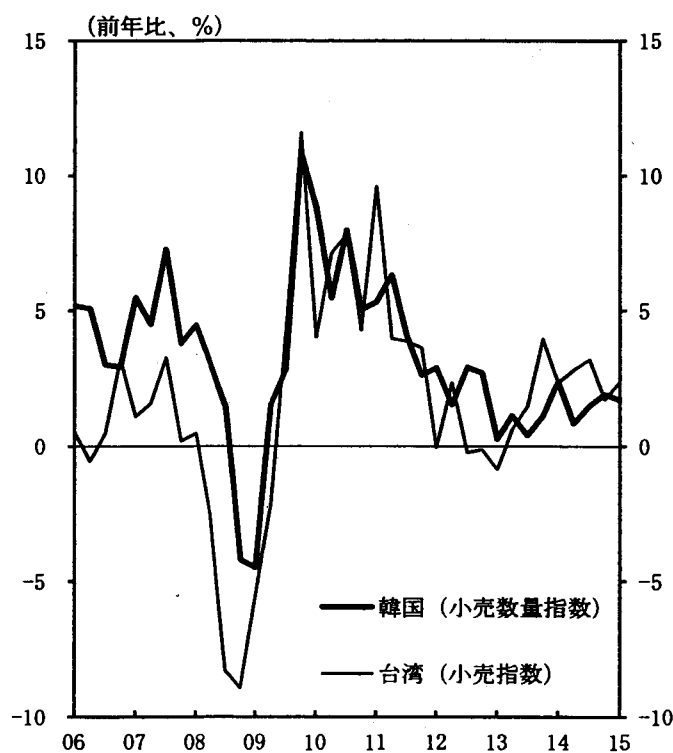
(1) 韓国の総固定資本形成



(2) 台湾の総固定資本形成

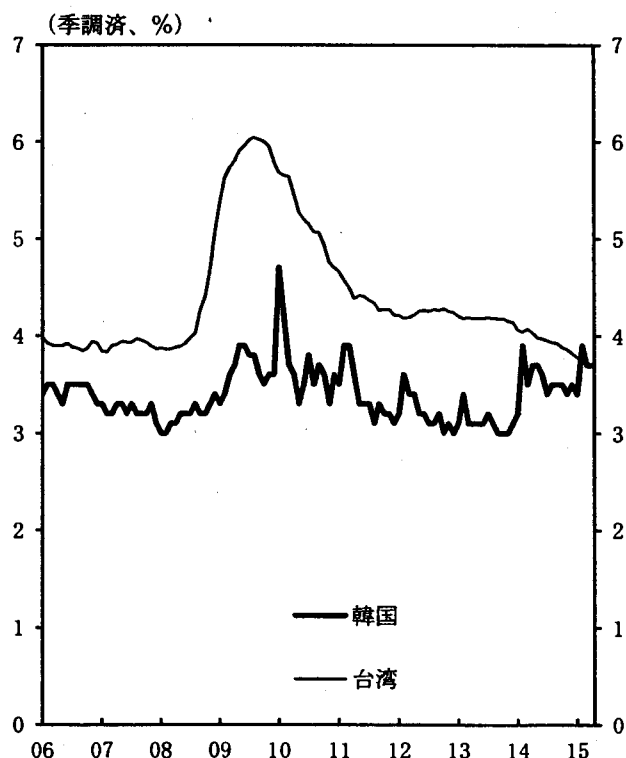


(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は1Qの値。

(4) 失業率

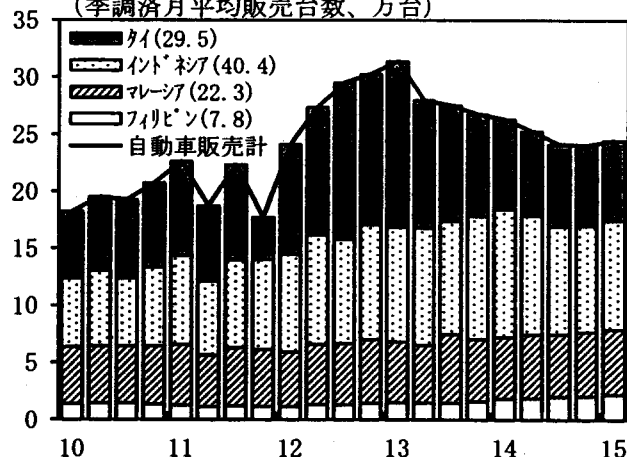


(注) 直近は韓国が4月、台湾が3月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

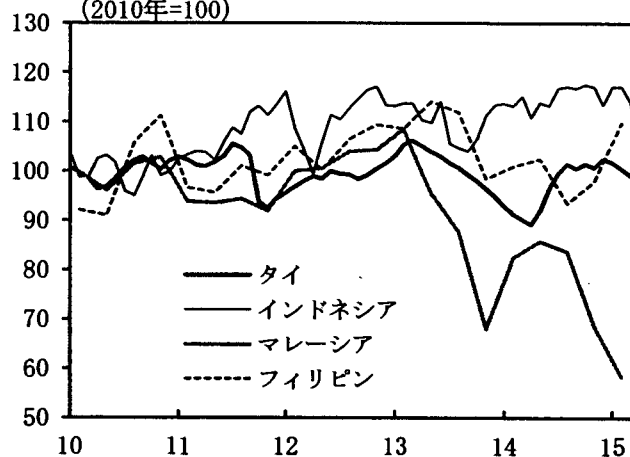
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は1Qの値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

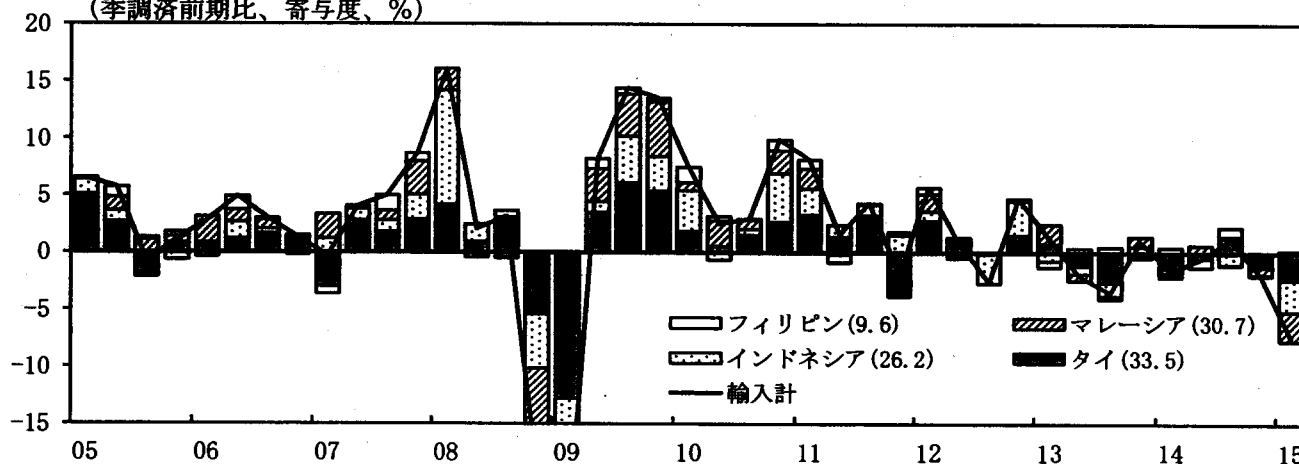
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが4月、マレーシアとフィリピンが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

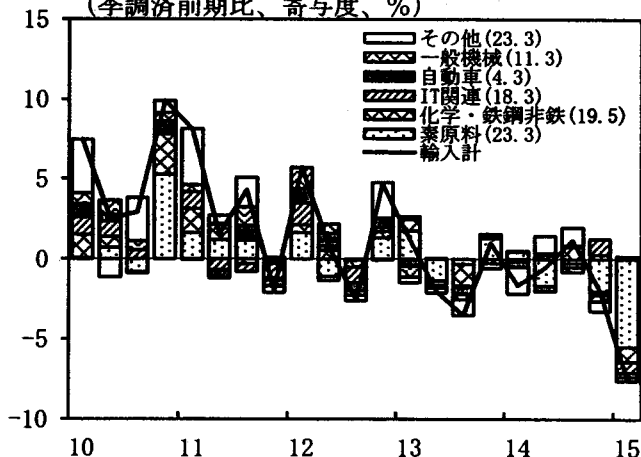


(注) 直近は1Qの値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Qの値。

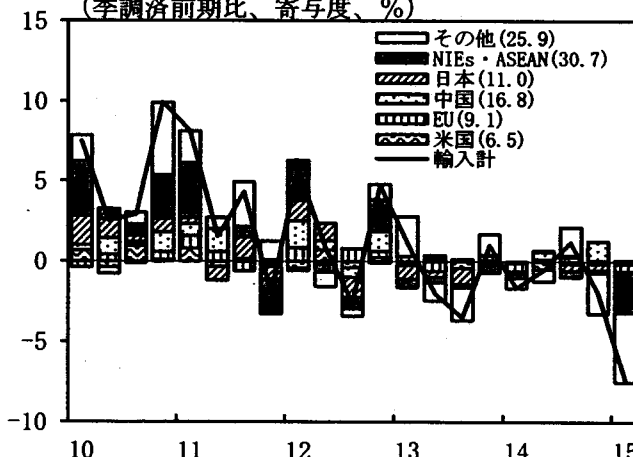
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Qの値。

()内は2014年ウェイト。

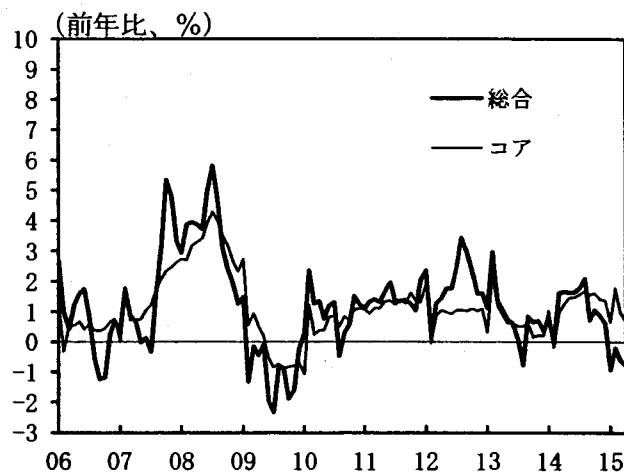
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) 韓国



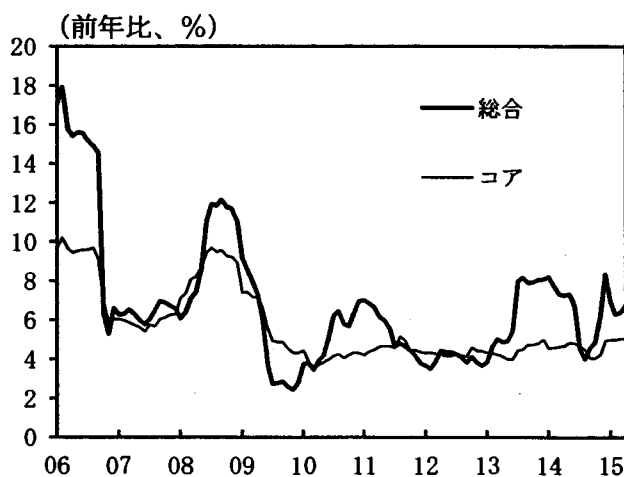
(2) 台湾



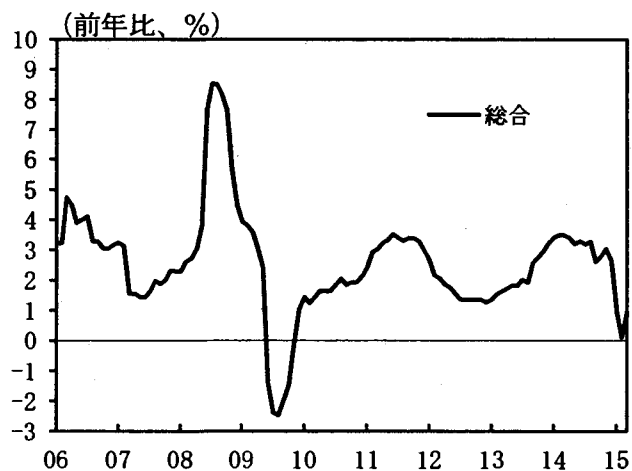
(3) タイ



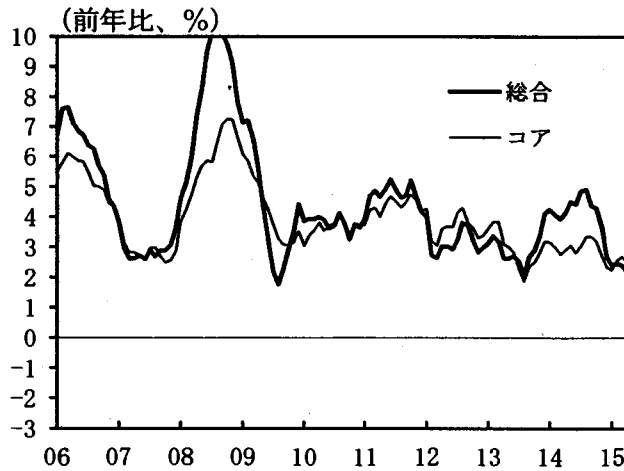
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

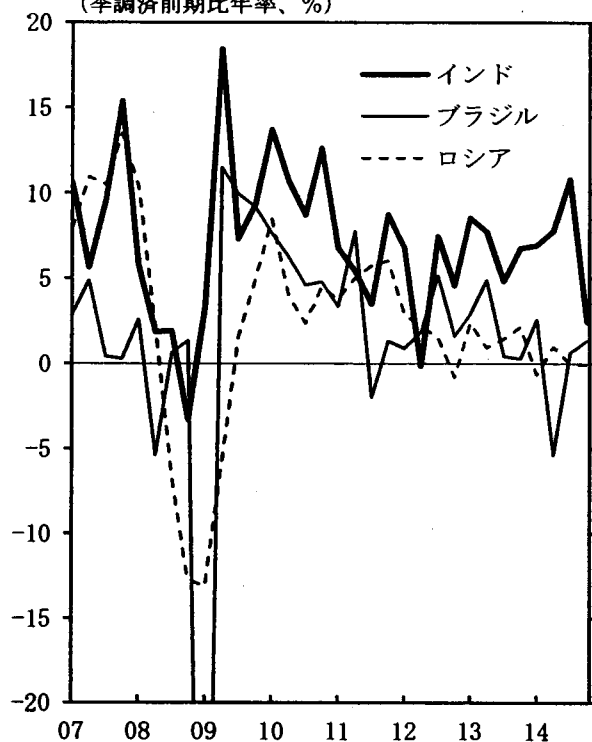


(注) 直近はマレーシアのみ3月、それ以外は4月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

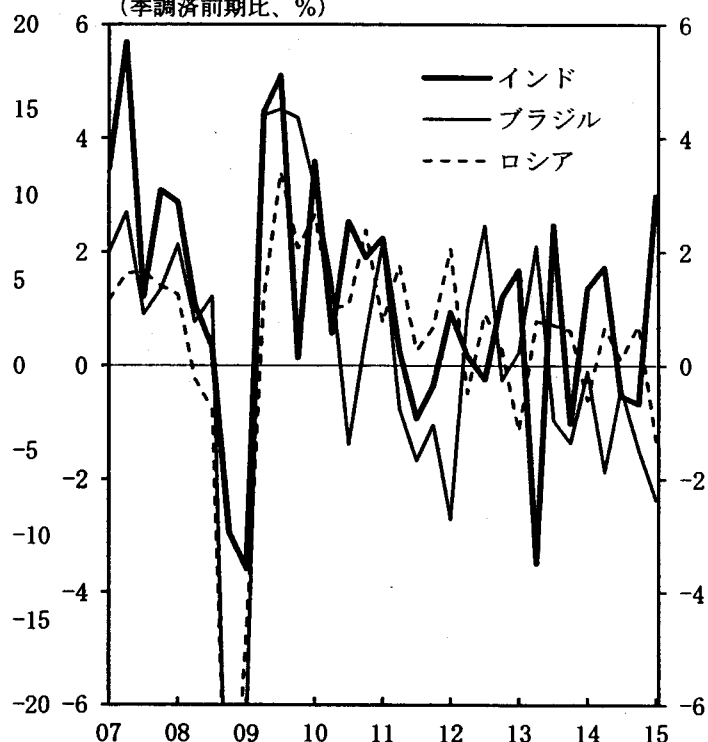
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は4Qの値。

(2) 生産

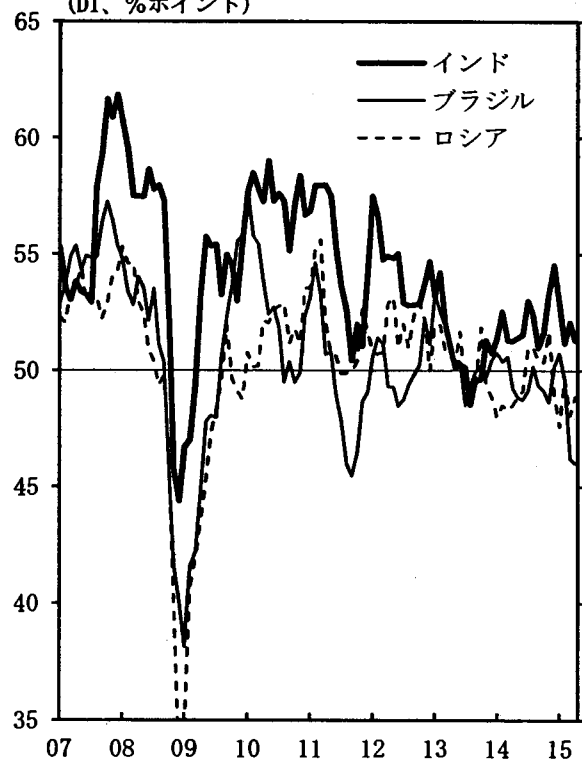
(季調済前期比、%)



(注) 直近は1Qの値。

(3) 製造業PMI

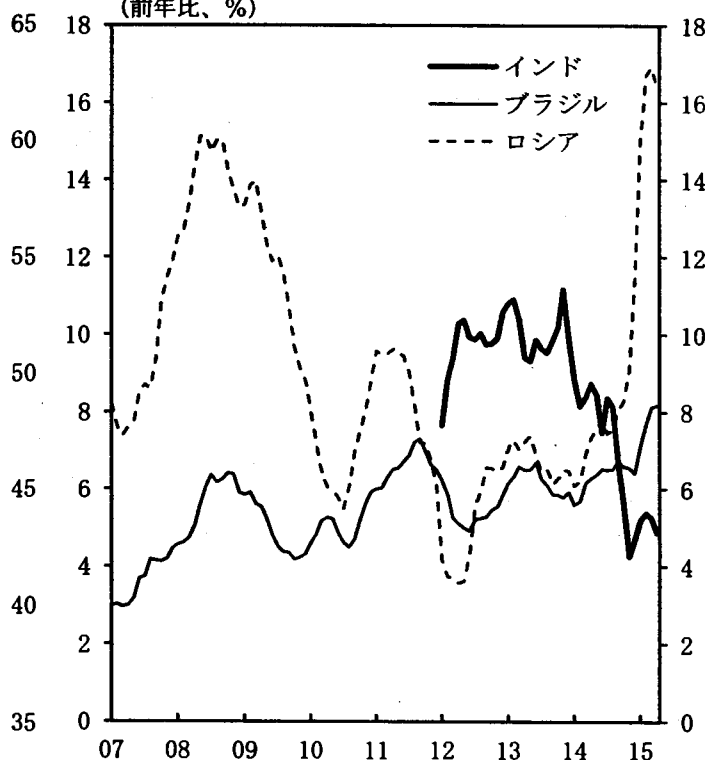
(DI、%ポイント)



(注) 直近は4月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



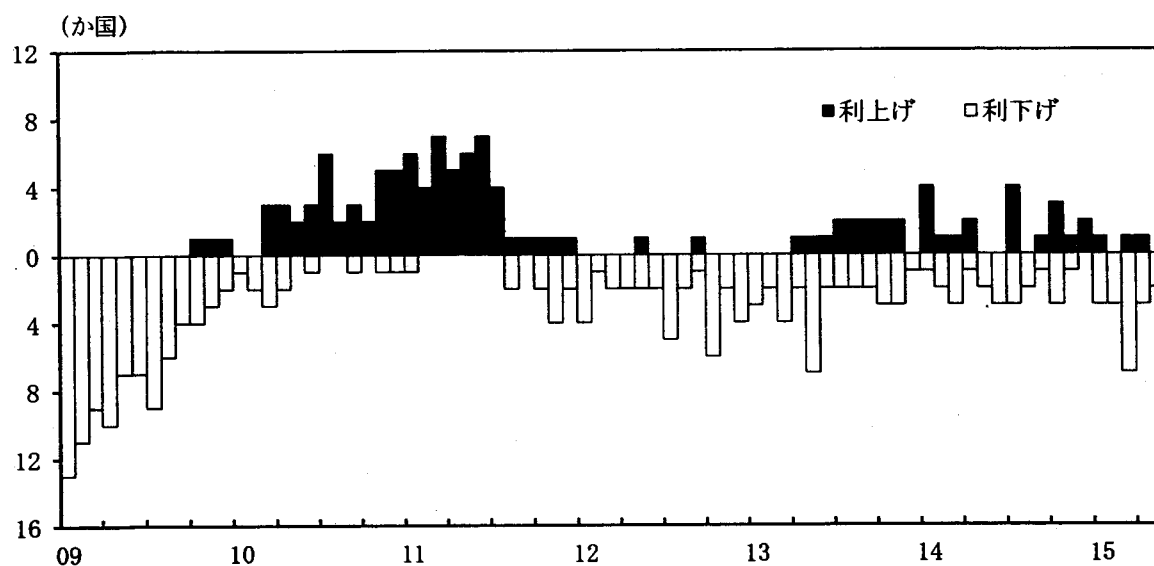
(注1) 直近は4月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は5月 (5月は15日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ブラジル	利上げ	13.25	0.5
タイ	利下げ	1.50	▲0.25
ロシア	利下げ	12.50	▲1.50
豪州	利下げ	2.00	▲0.25
中国	利下げ	2.25	▲0.25

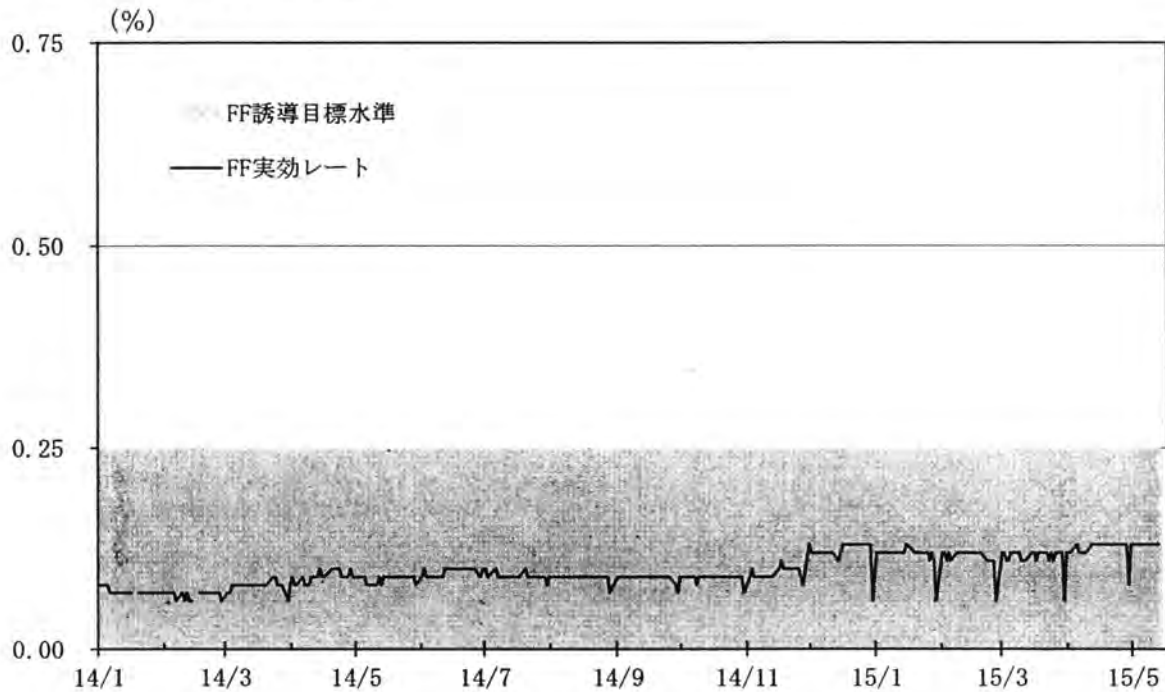
(注1) 4月24日～5月15日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：メキシコ、ポーランド、マレーシア、フィリピン、チリ、韓国。

(注2) 対象は、計18か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

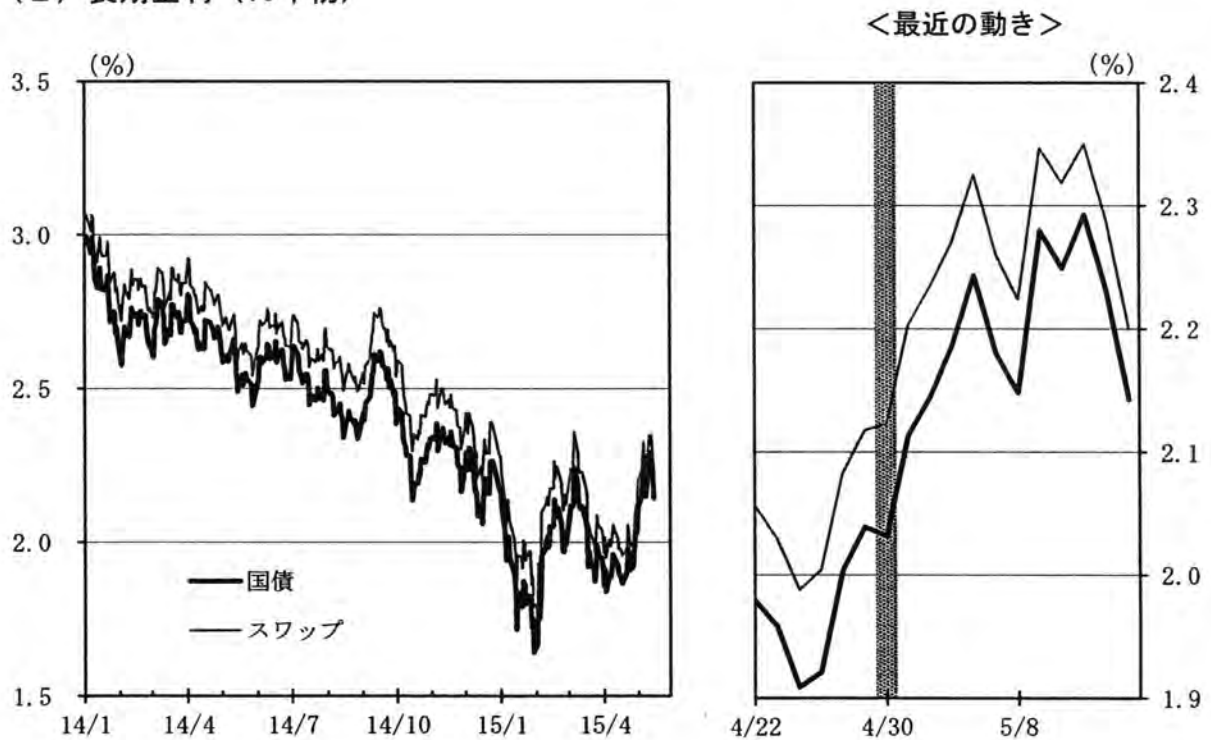
(注3) 中国では、預金基準金利の引き下げと同時に、貸出基準金利も引き下げた (5.35%→5.10%)。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



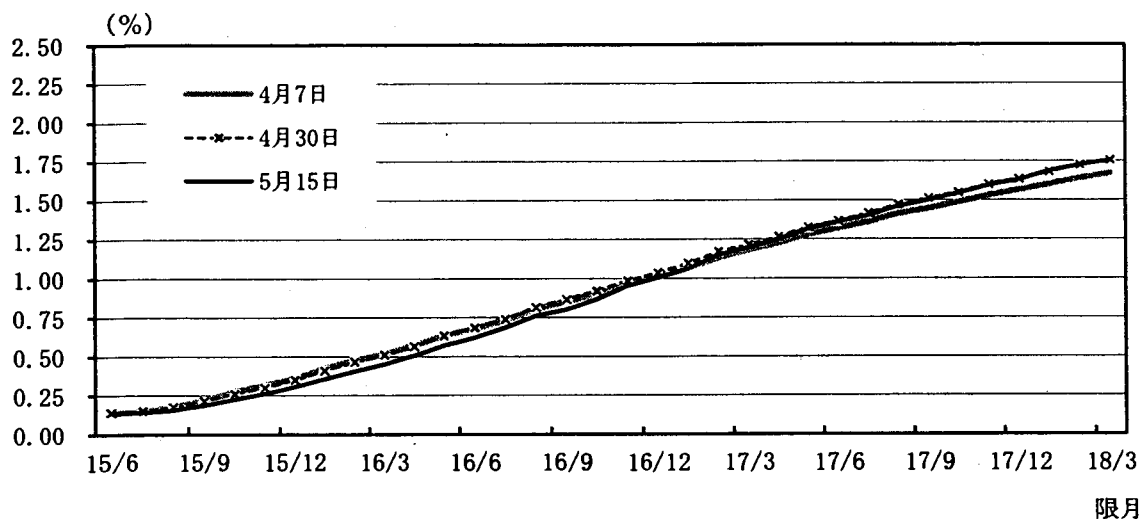
いずれも直近は5月15日 (FF実効レートは5月14日の値)

(注) シャドーは前回会合。

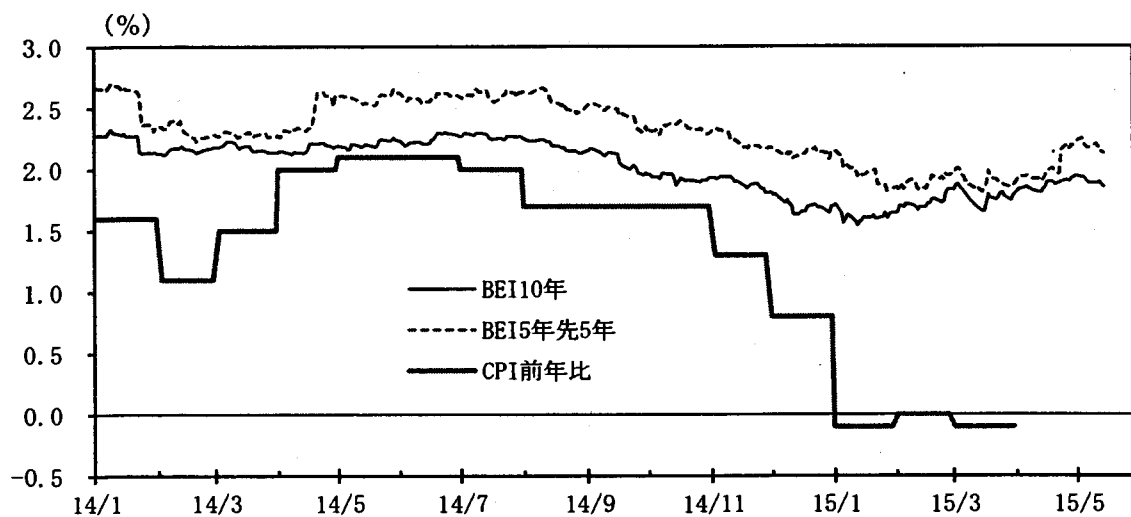
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利



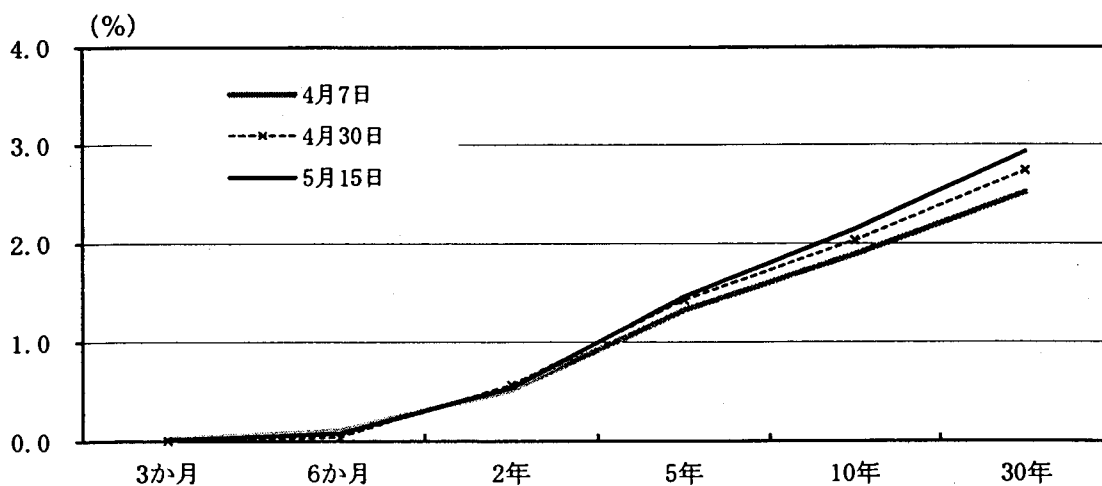
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は5月15日 (CPIは3月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

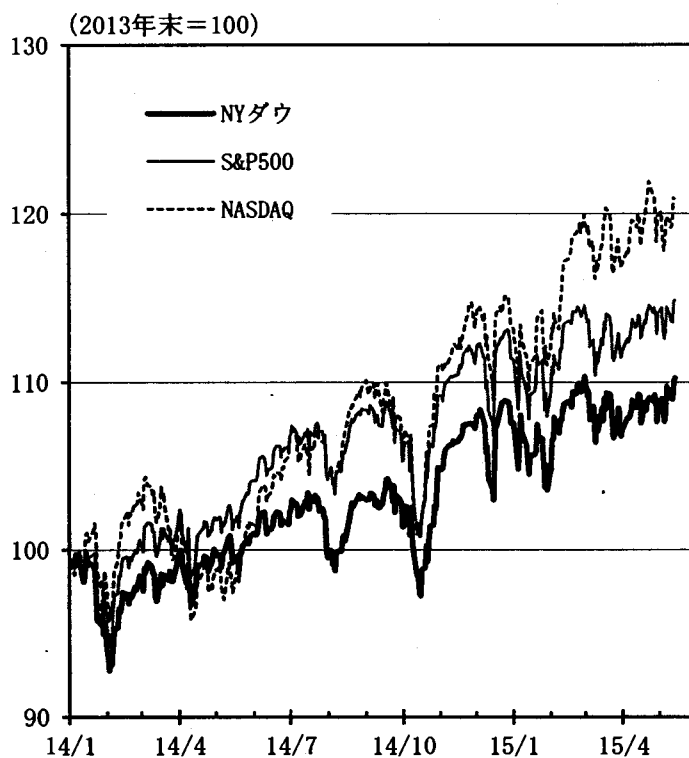
(3) 国債のイールドカーブ



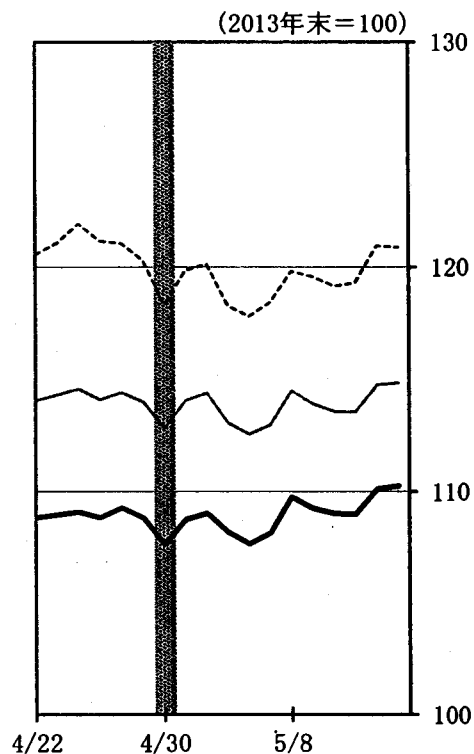
(出所) Bloomberg

米国の株価

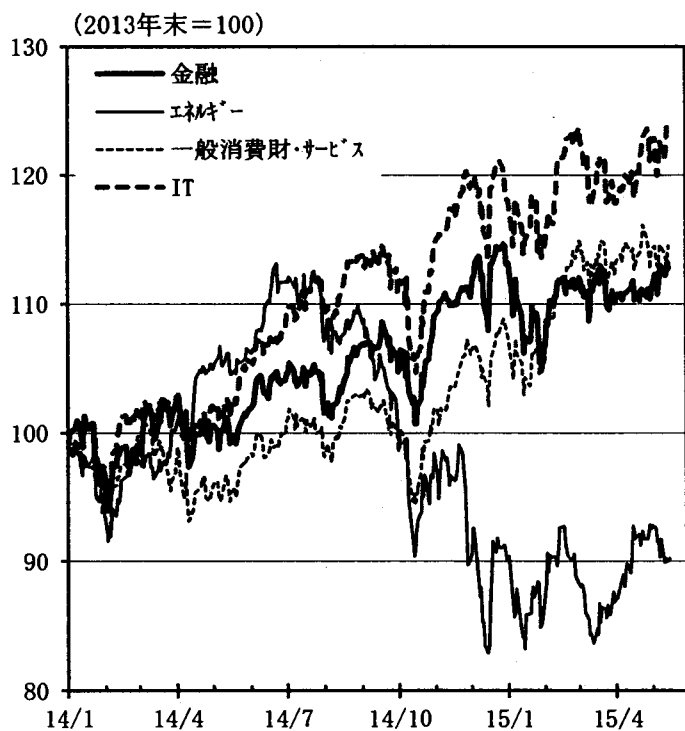
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



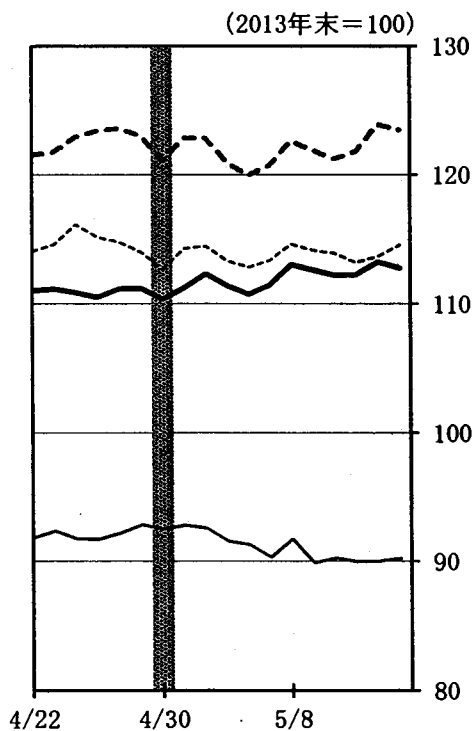
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

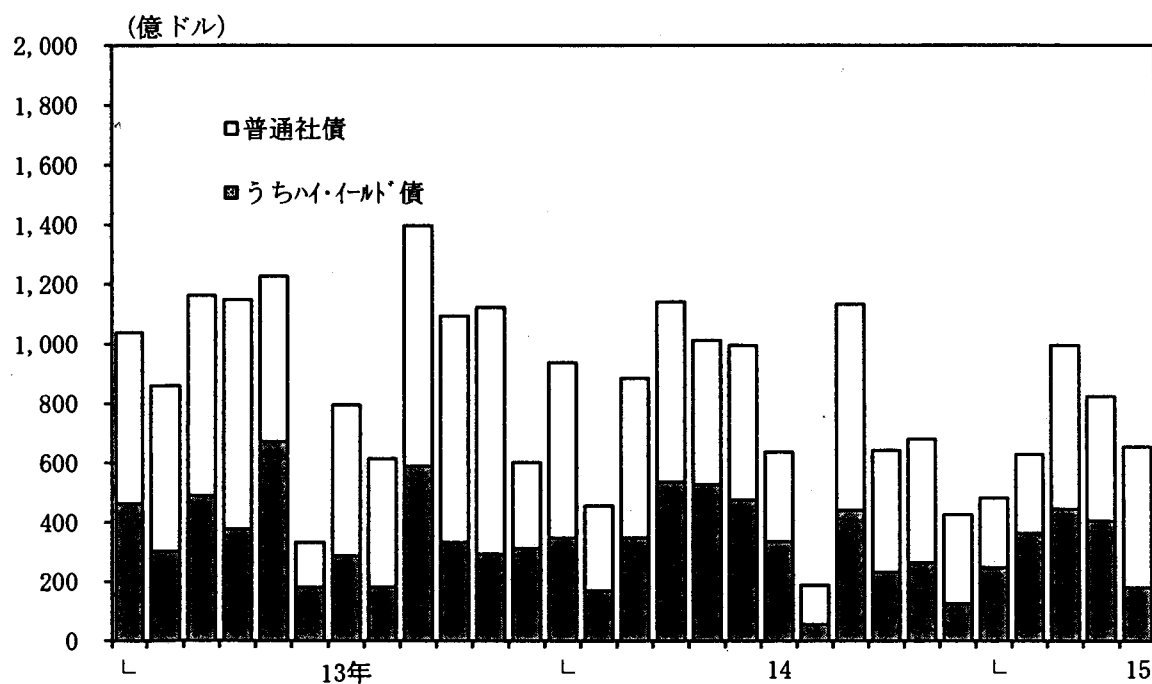
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

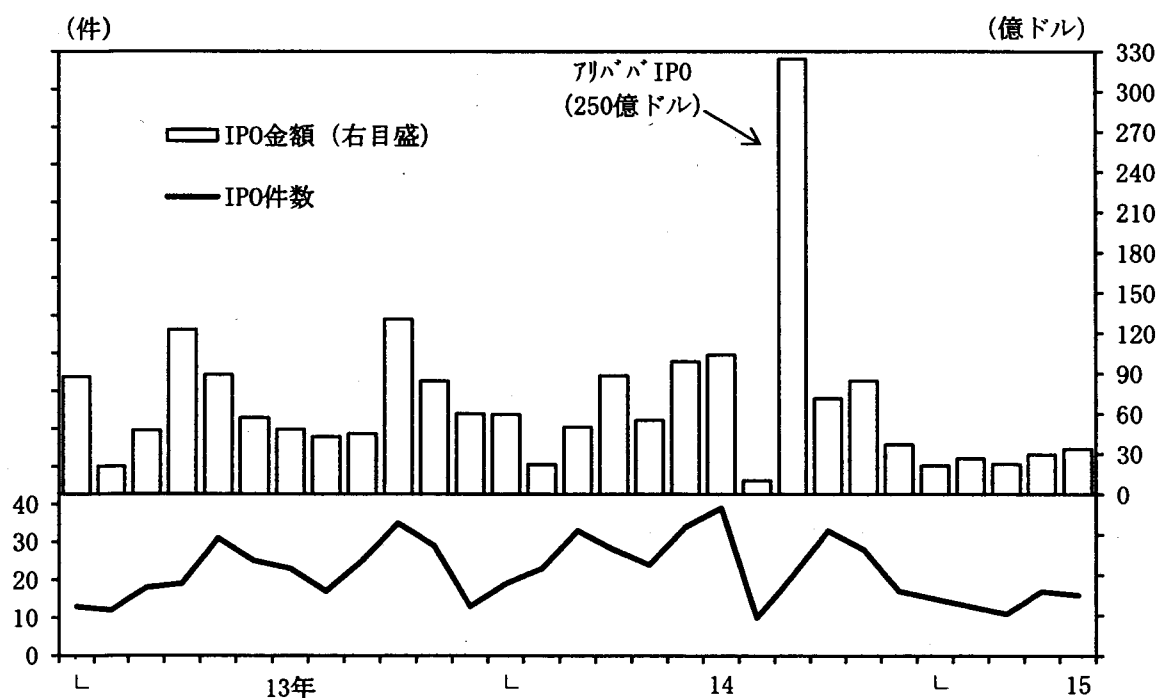
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

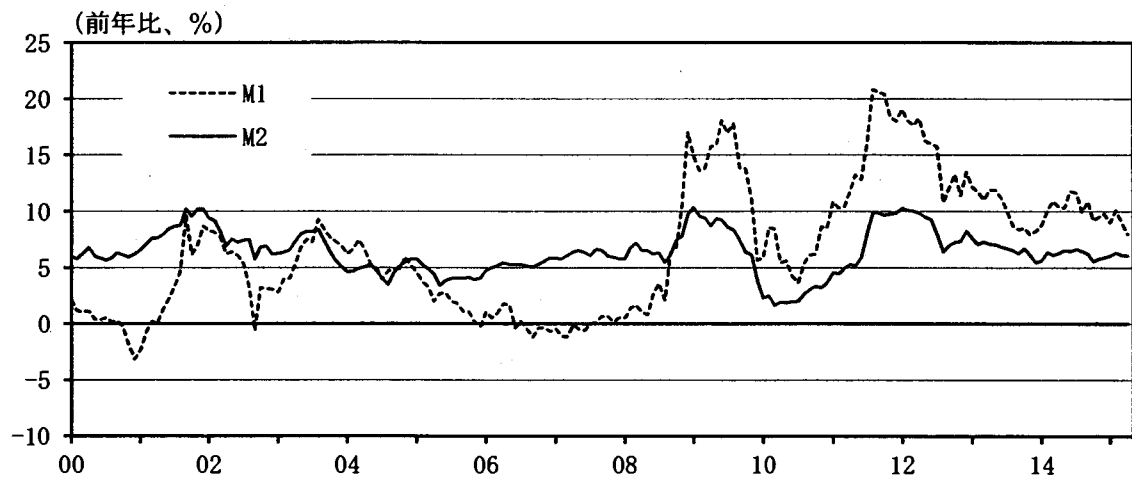


(出所) Dealogic

いずれも直近5月は15日時点の値

米国のマネー・貸出

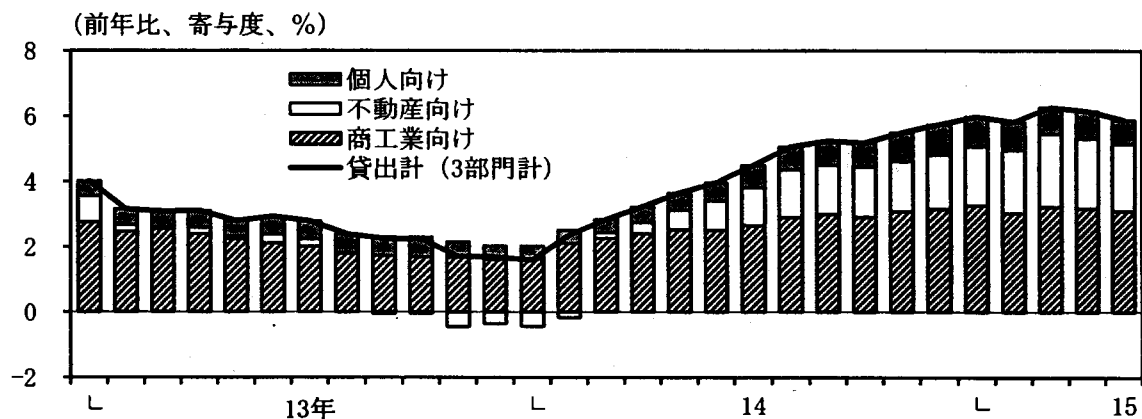
(1) マネーの動き (前年比)



直近は4月

(2) 銀行貸出

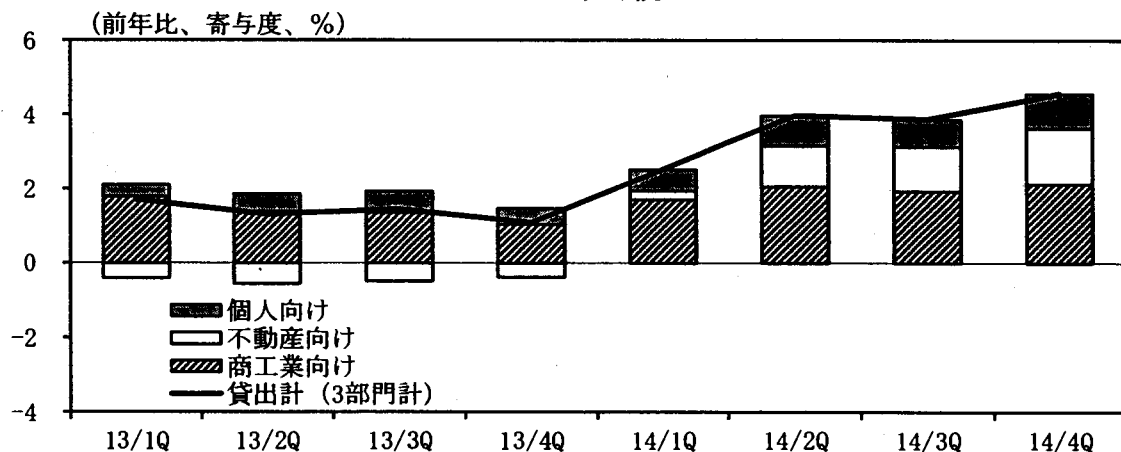
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レバ取引等)は含まない。

(注2) 直近は5月第1週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レバ取引等)は含まない。

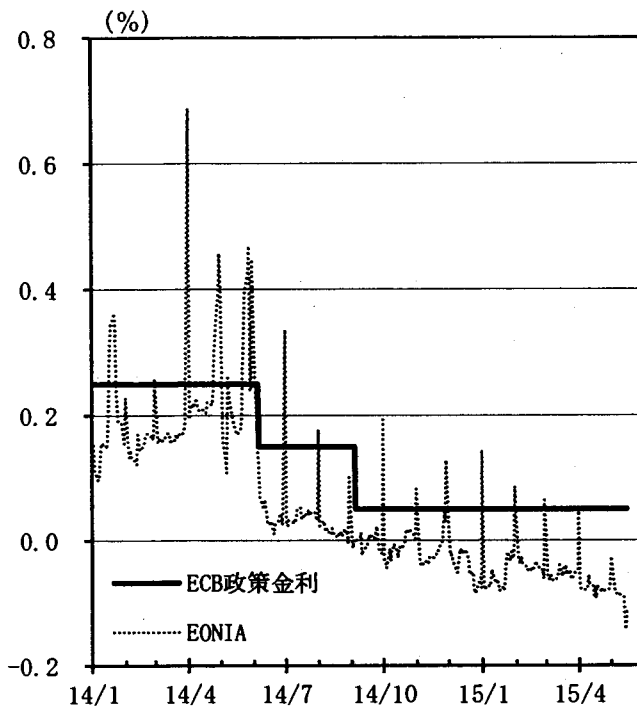
(注4) 直近は2014年4Q末。

(出所) FRB、FDIC

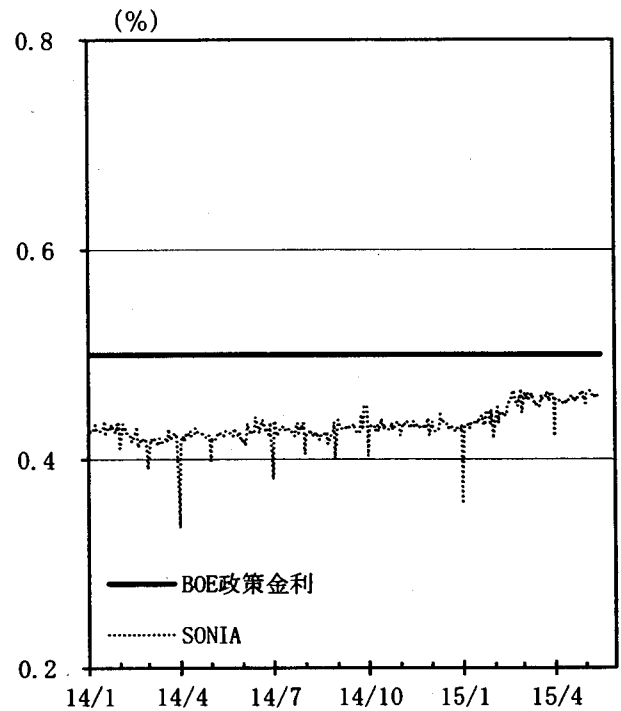
欧州の金利（１）

（図表５－６）

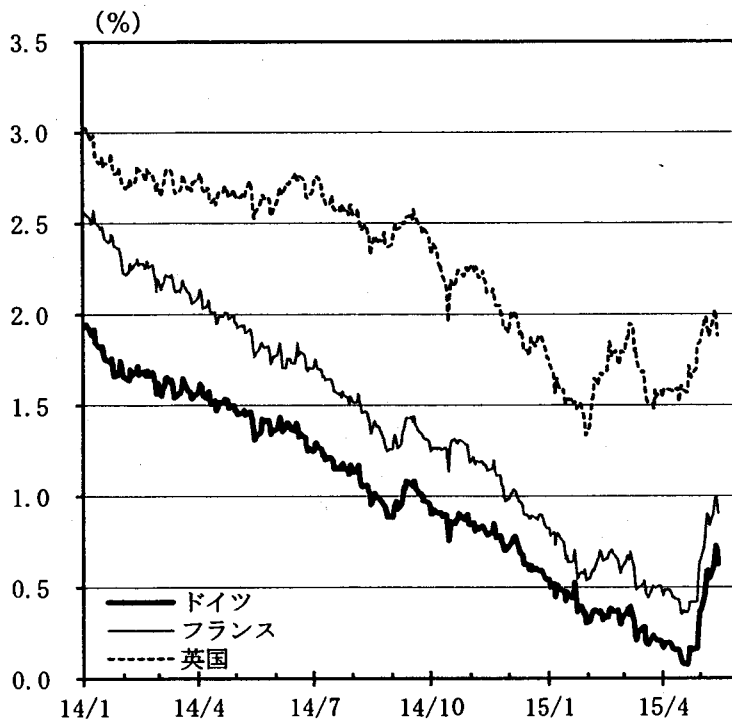
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



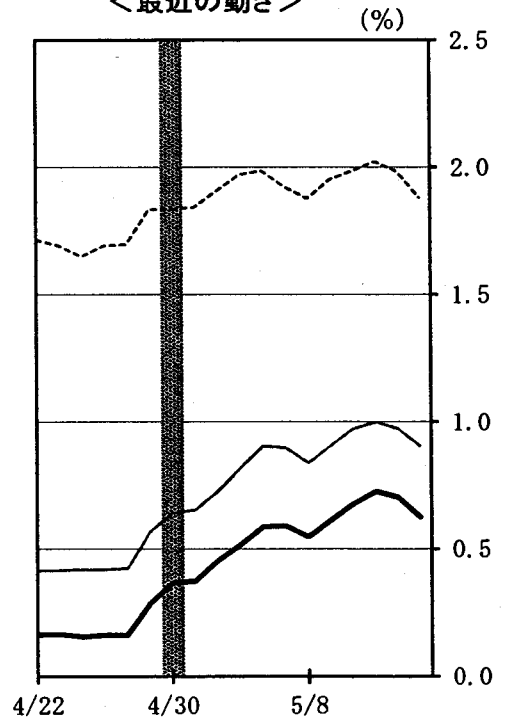
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



＜最近の動き＞



いずれも直近は5月15日

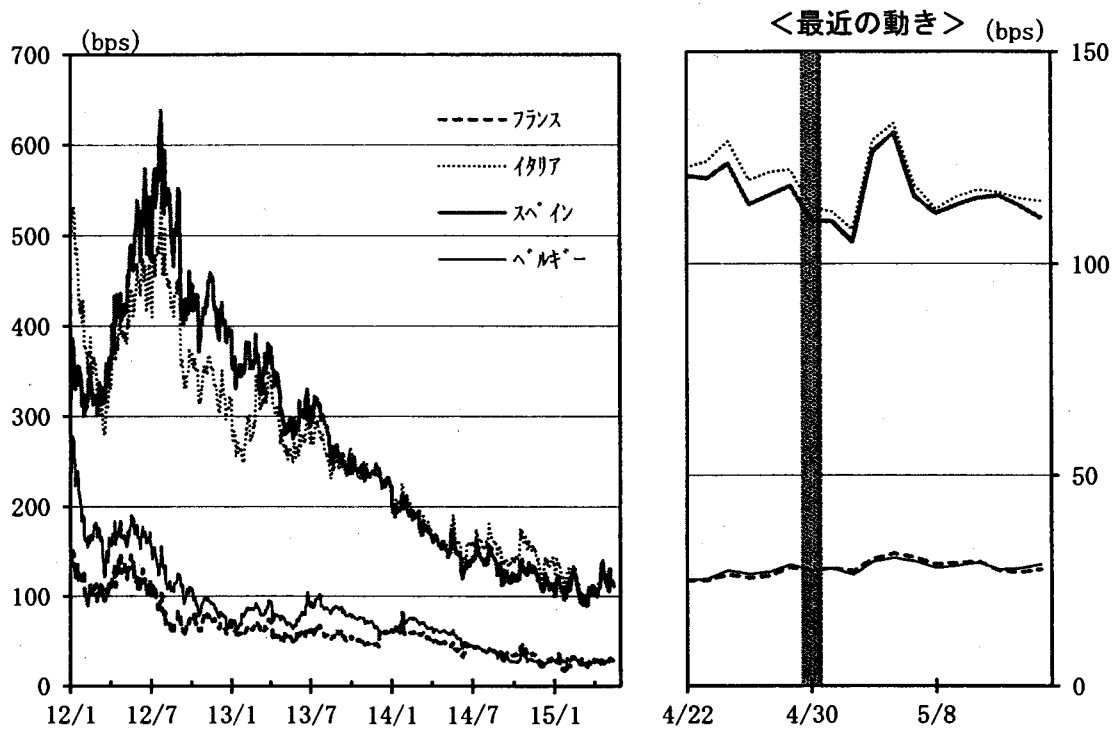
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

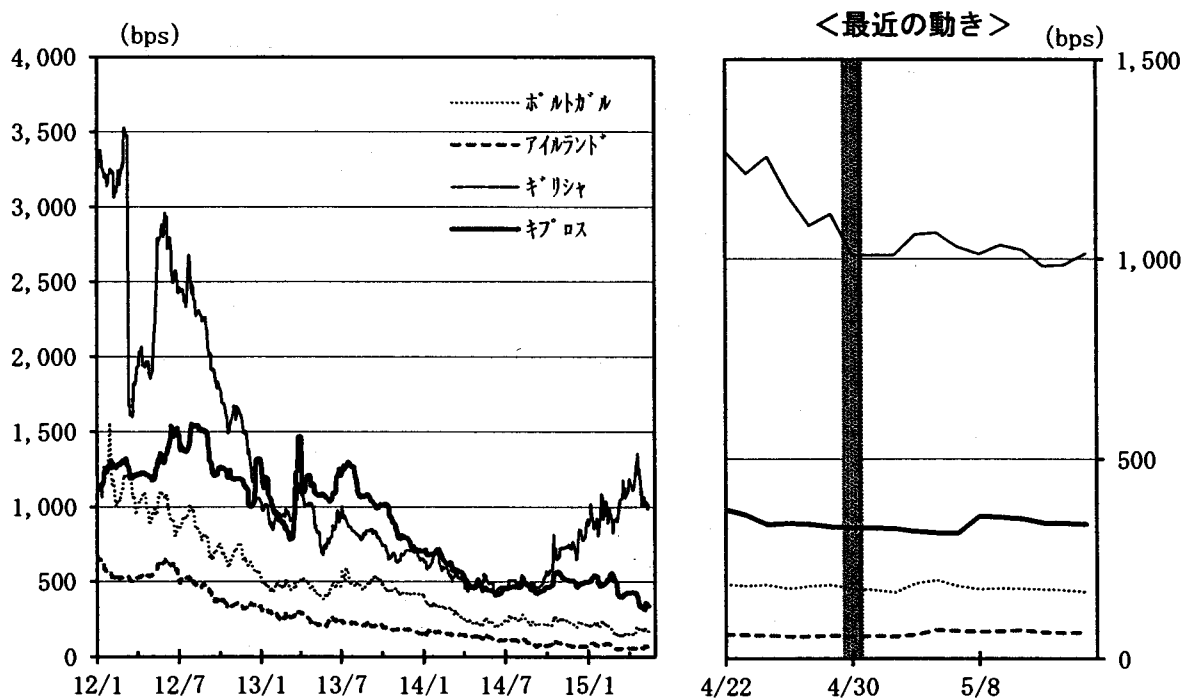
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は5月15日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

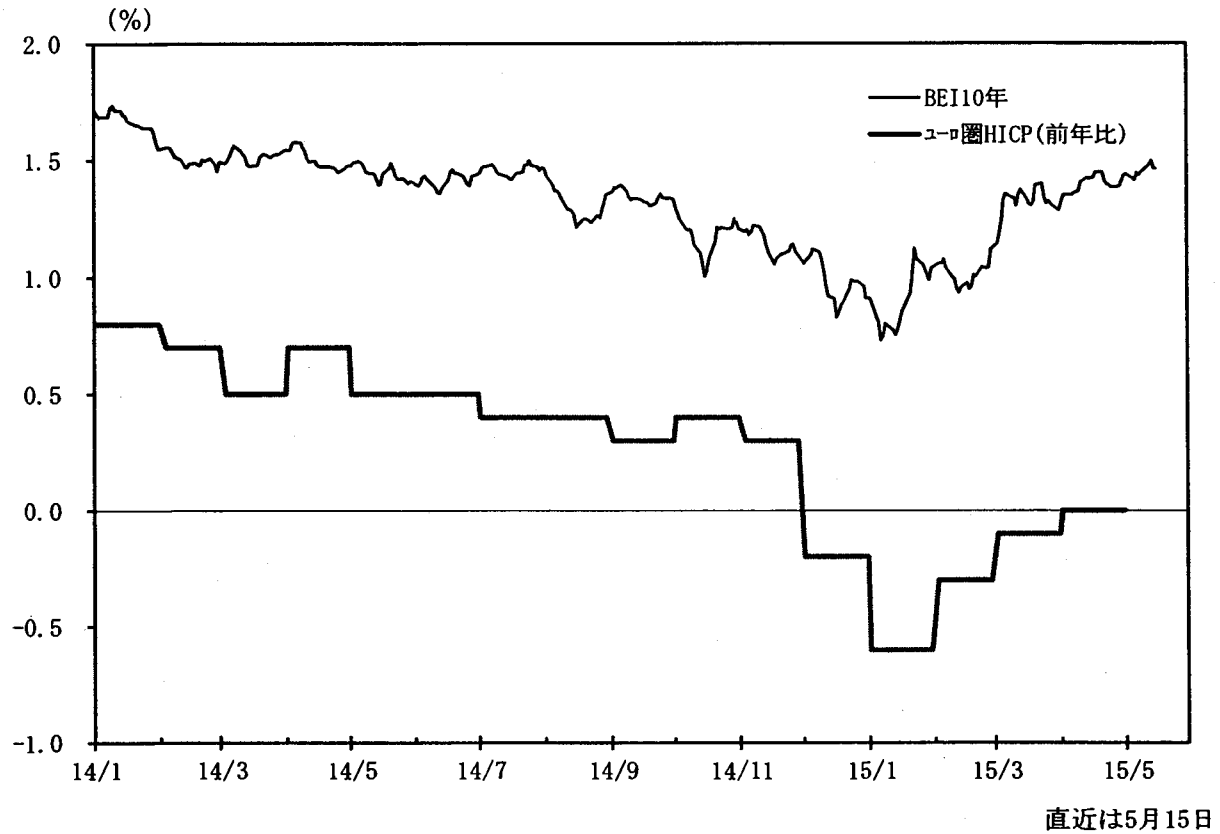
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

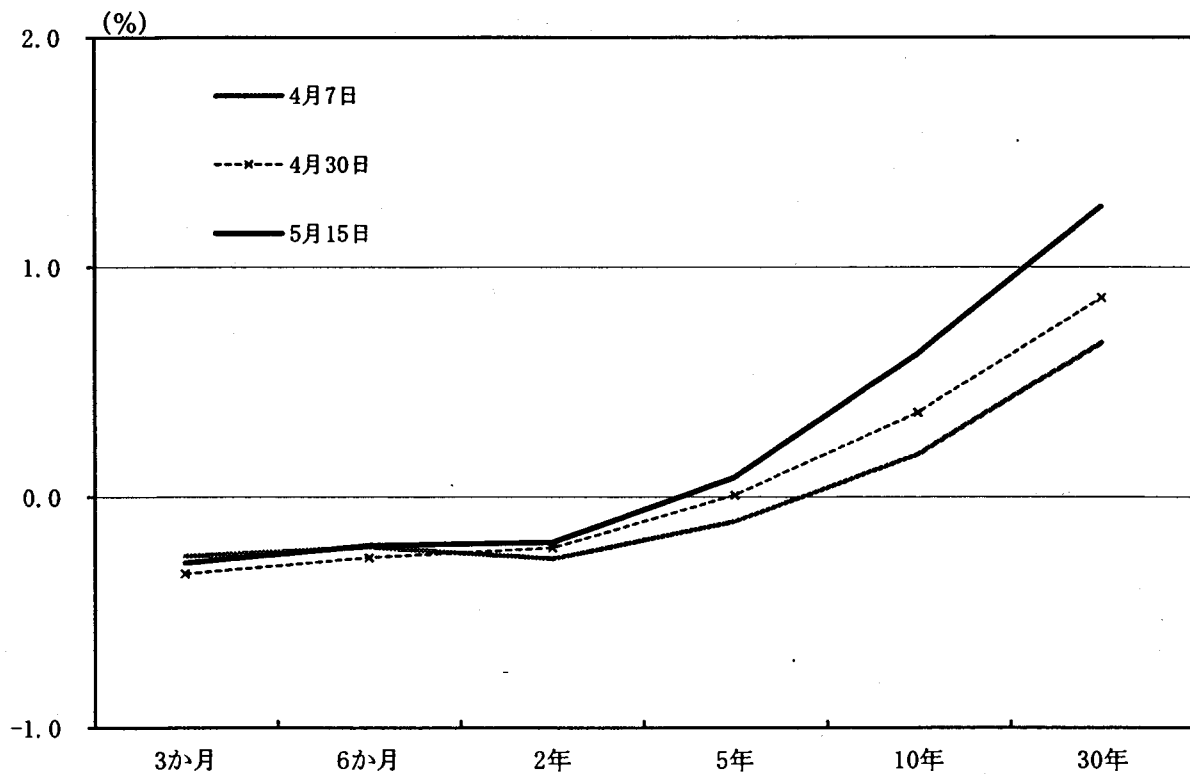
欧州の金利（３）

（図表５－８）

（１）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（２）ドイツ国債のイールドカーブ

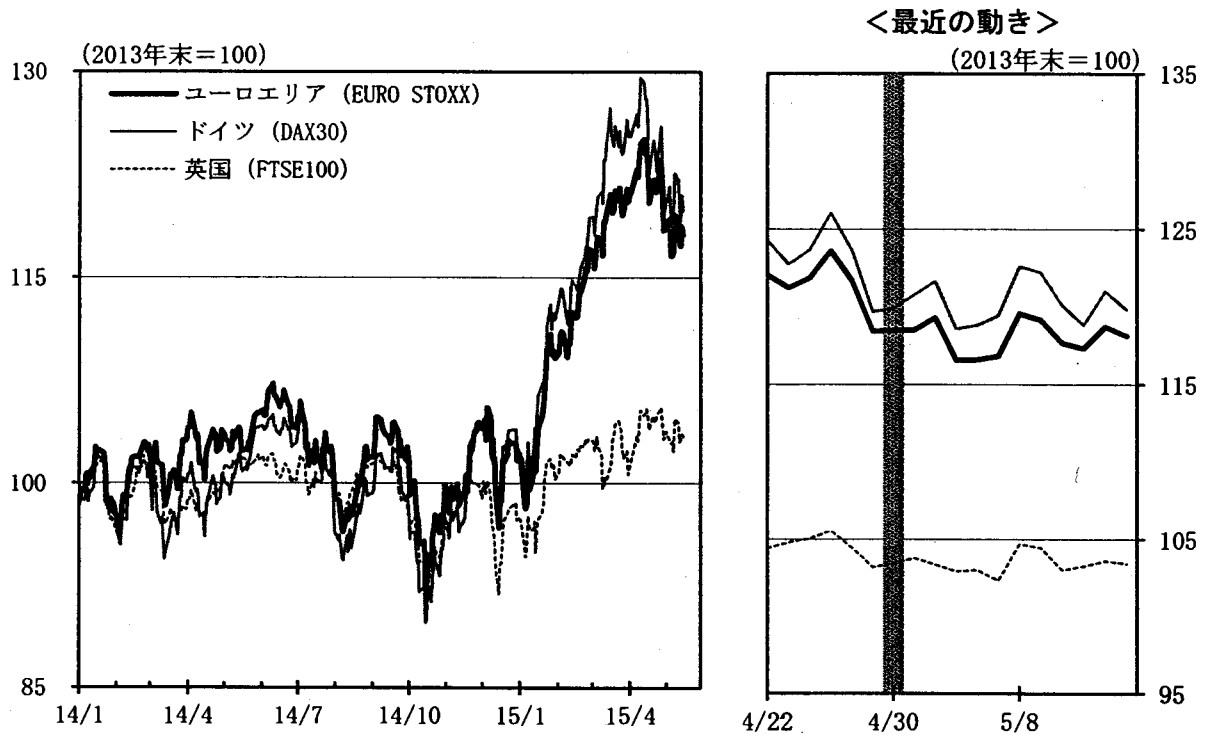


（出所）Bloomberg

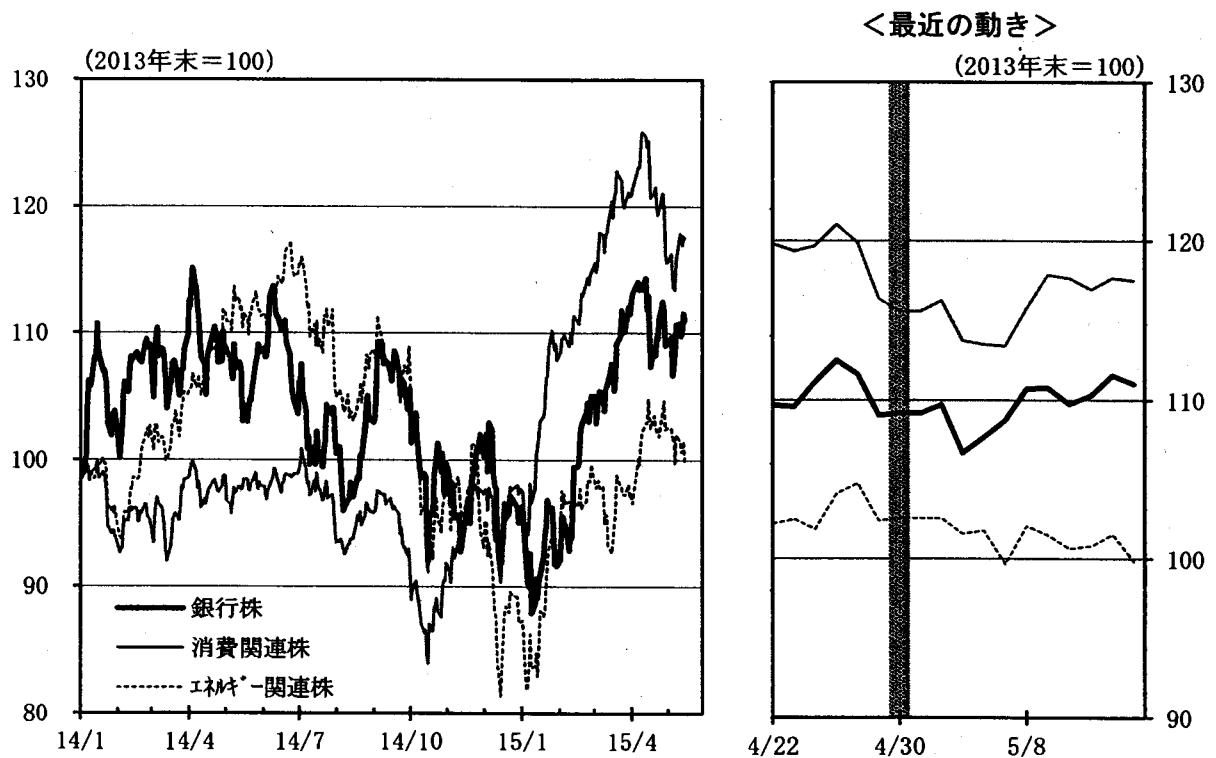
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



(注) シャドーは前回会合。

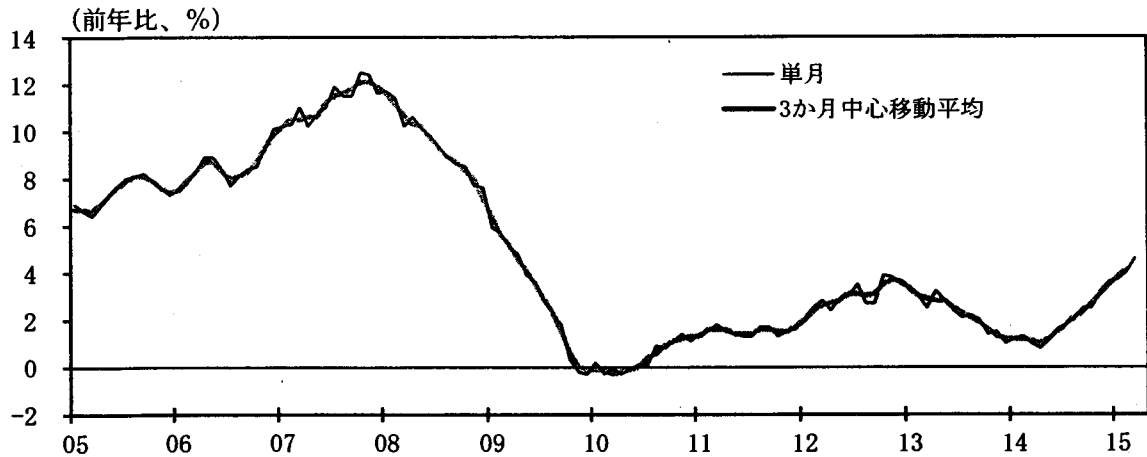
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

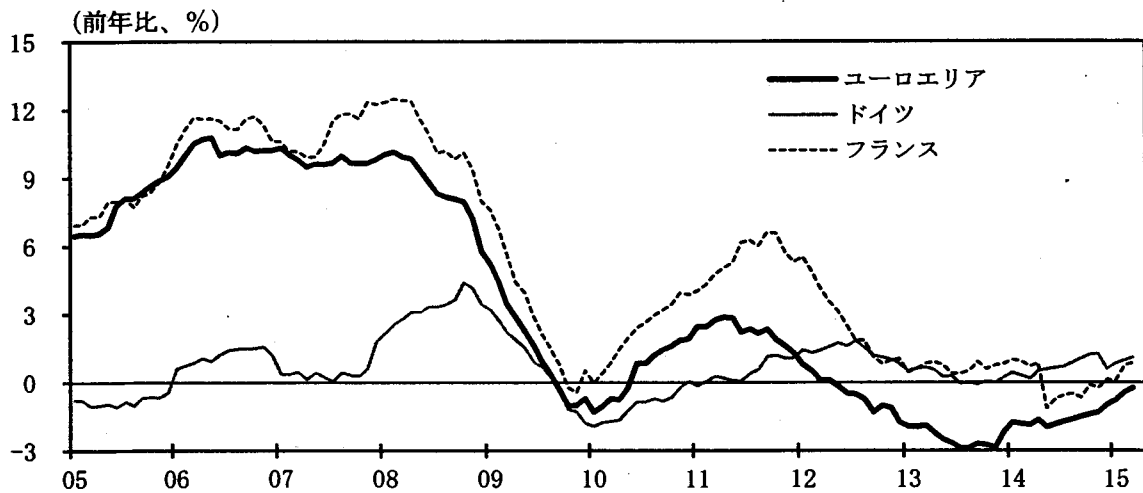
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

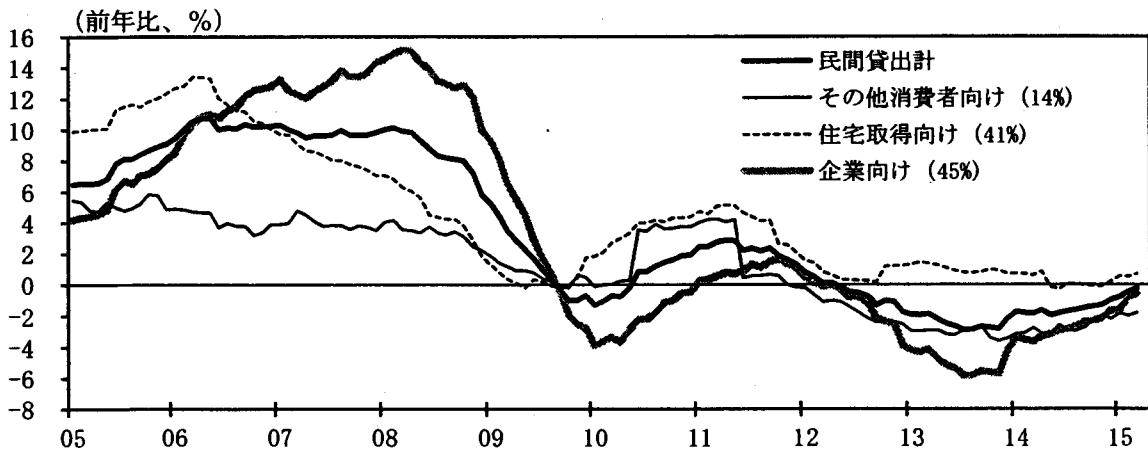
(1) M3 伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は3月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

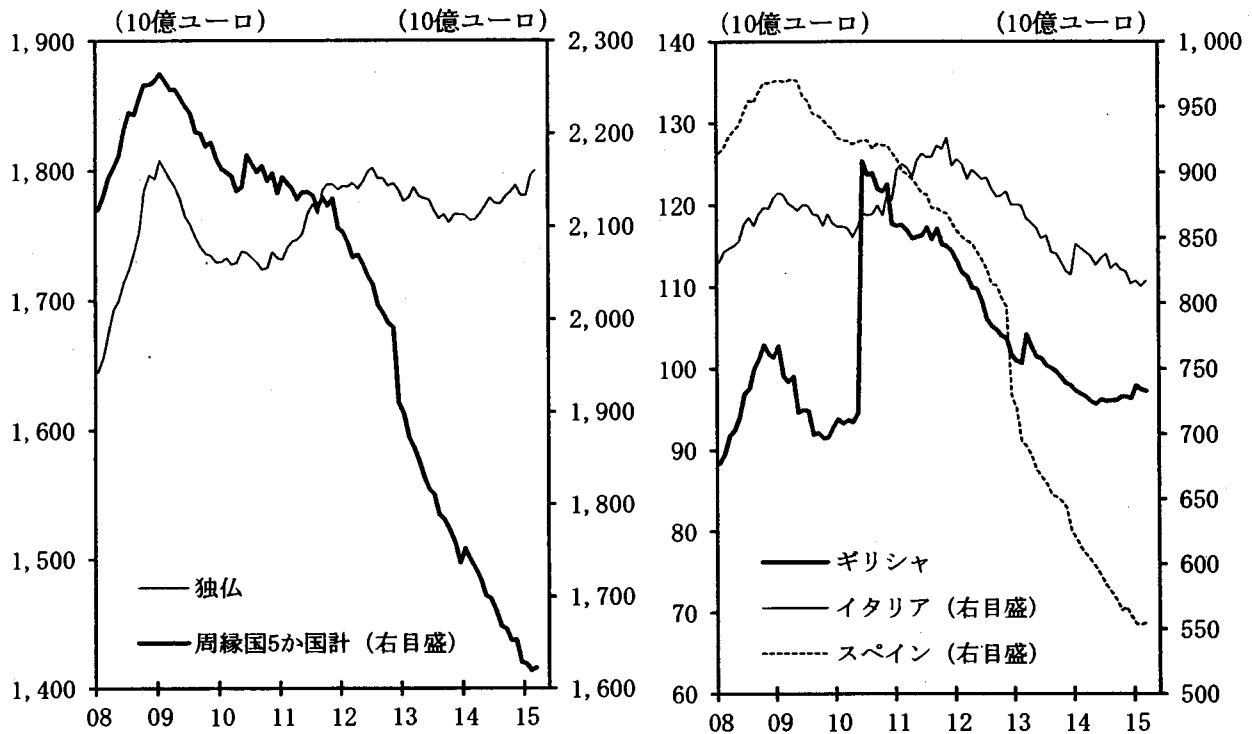
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) ECB

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



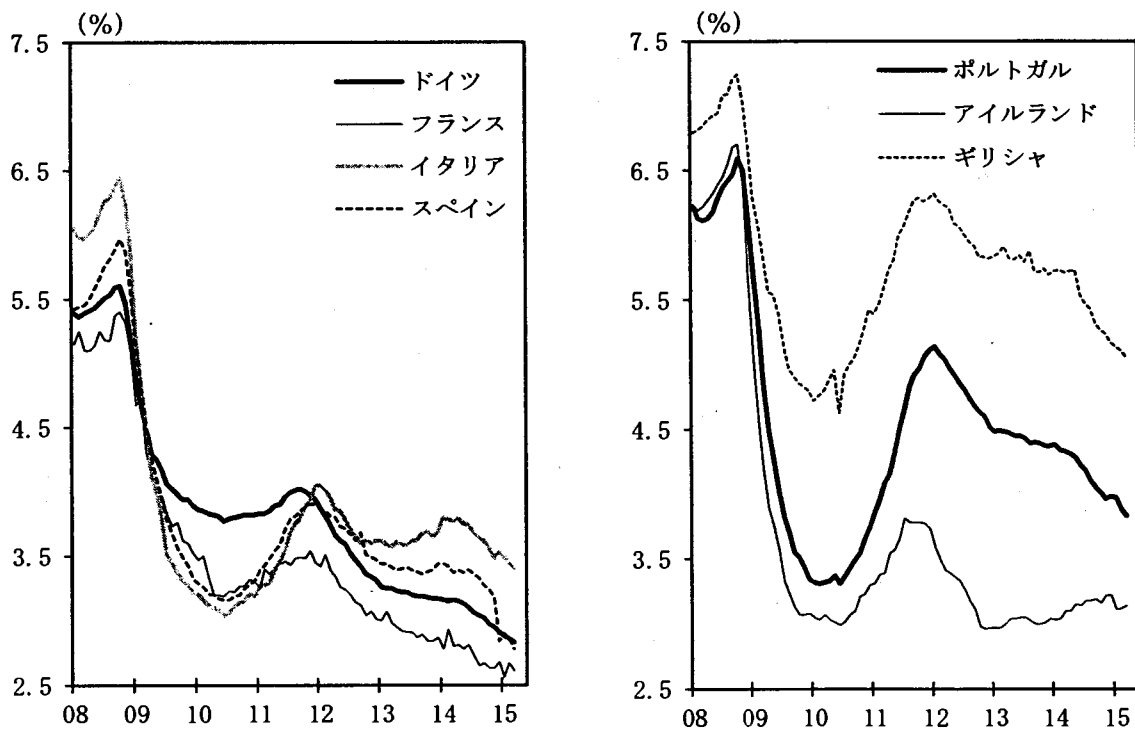
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は3月

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



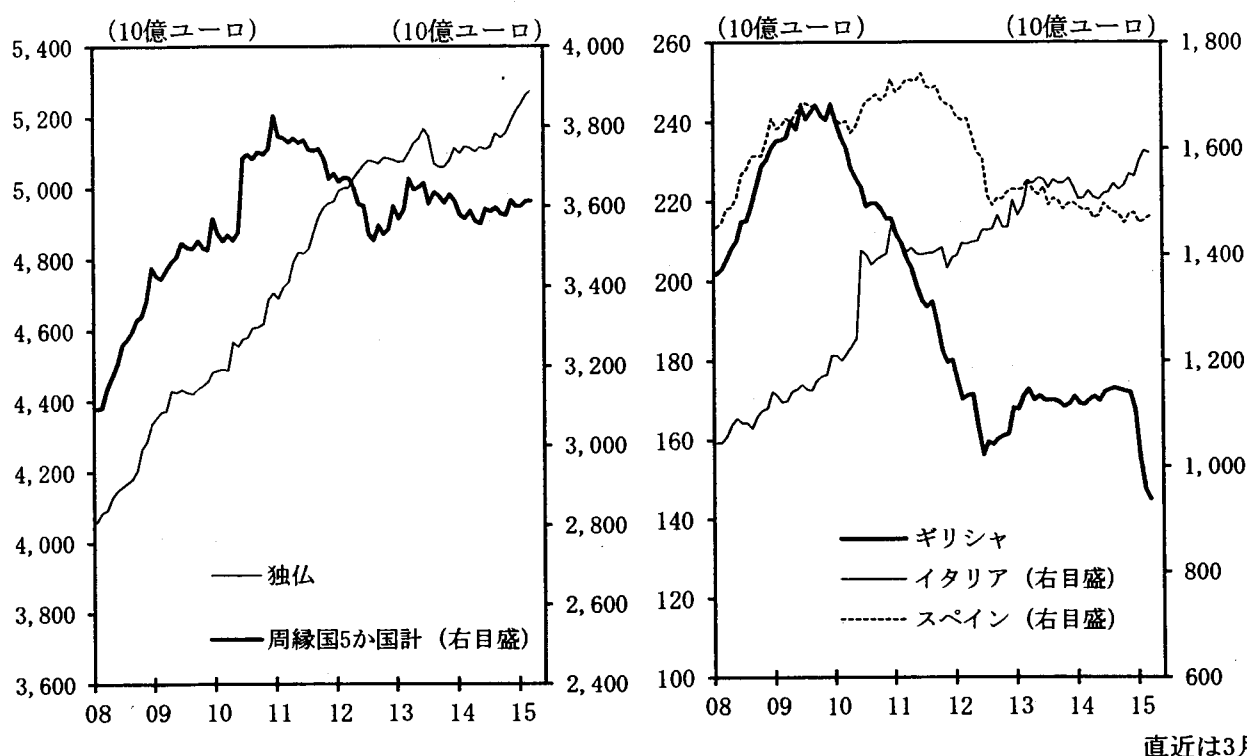
直近は3月

(出所) ECB

欧州の預金

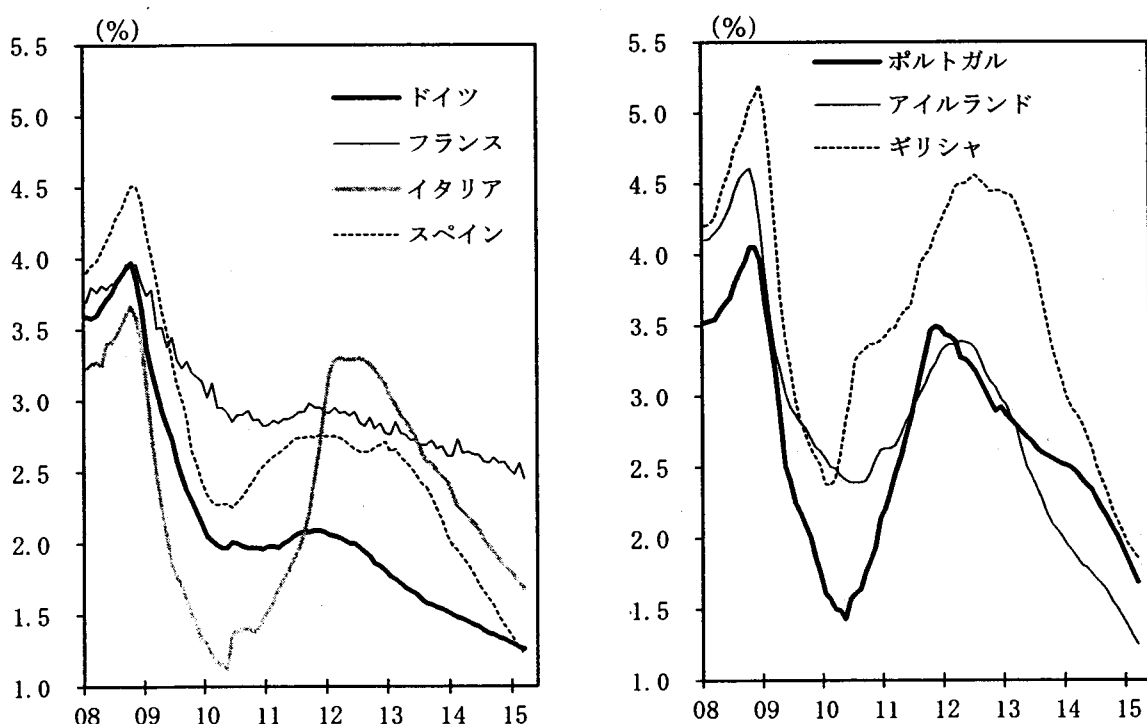
(図表5-12)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

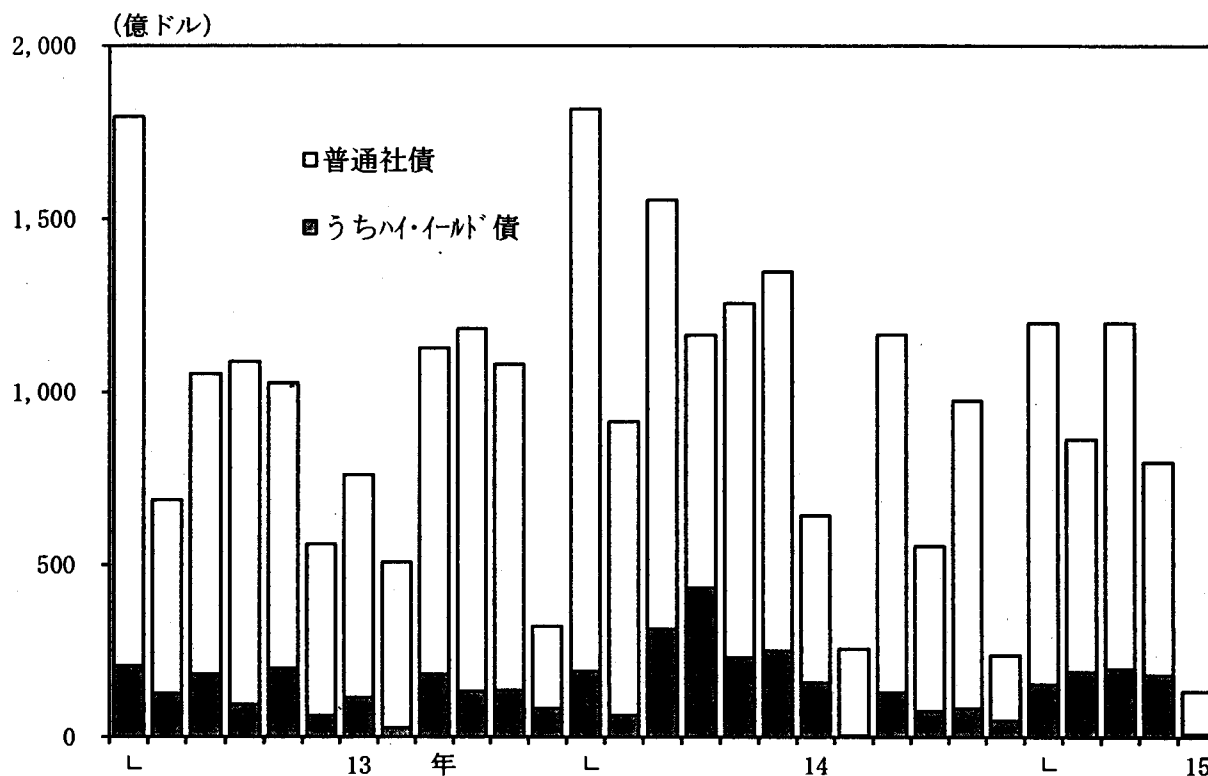
(2) ターム物預金金利 (ストックベース)



(出所) ECB

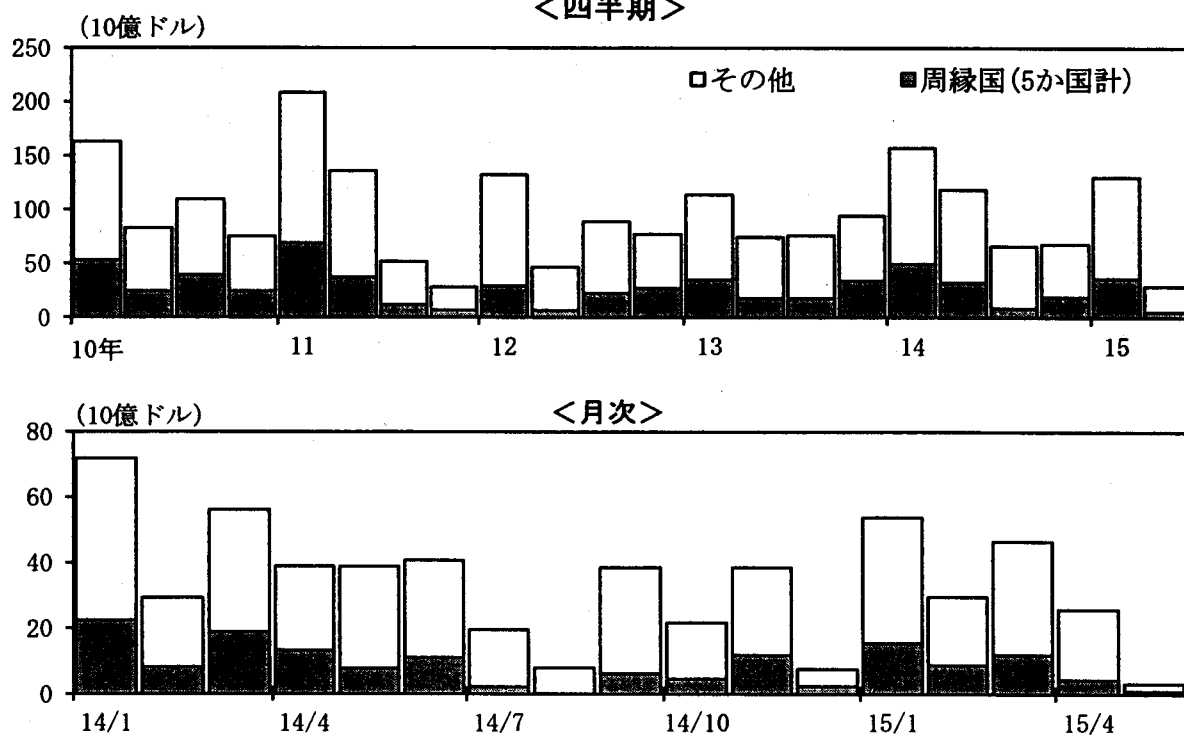
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近5月は5月15日時点の値

(2) 金融債の発行額



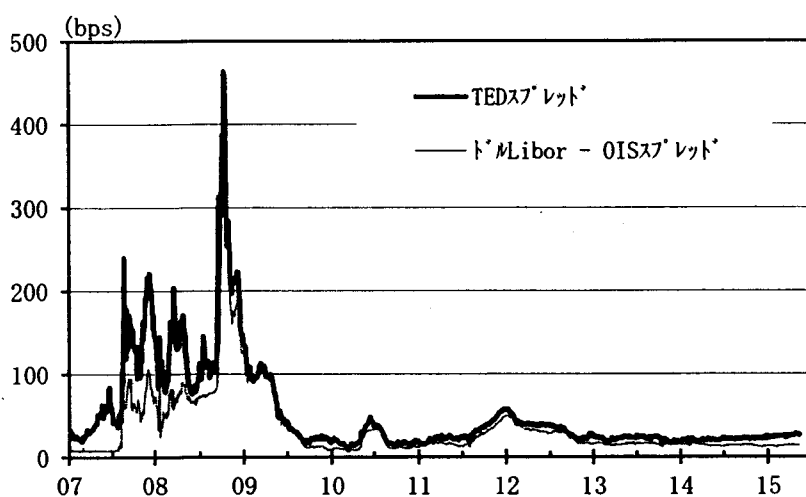
(注1) 直近2Qおよび5月は、5月15日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

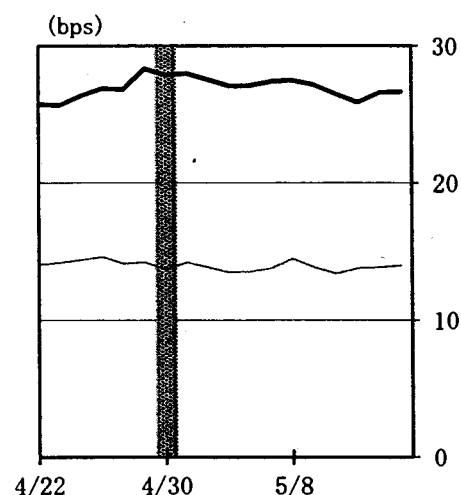
米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



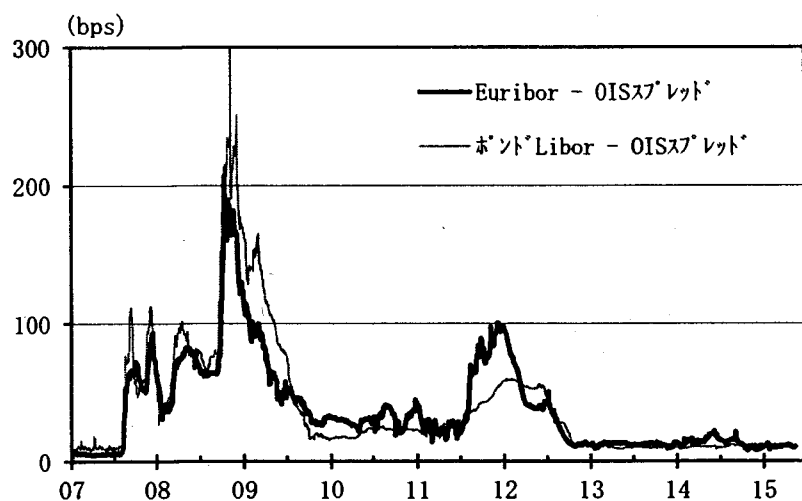
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

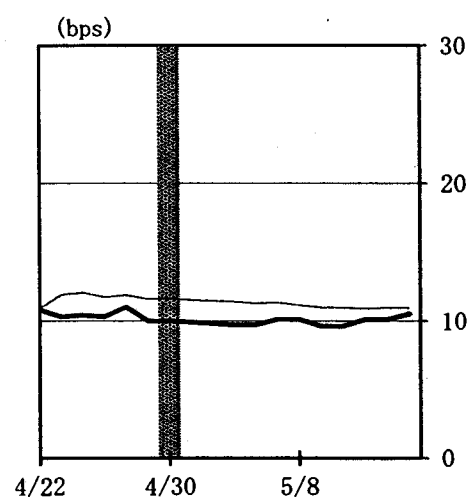


直近は5月15日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

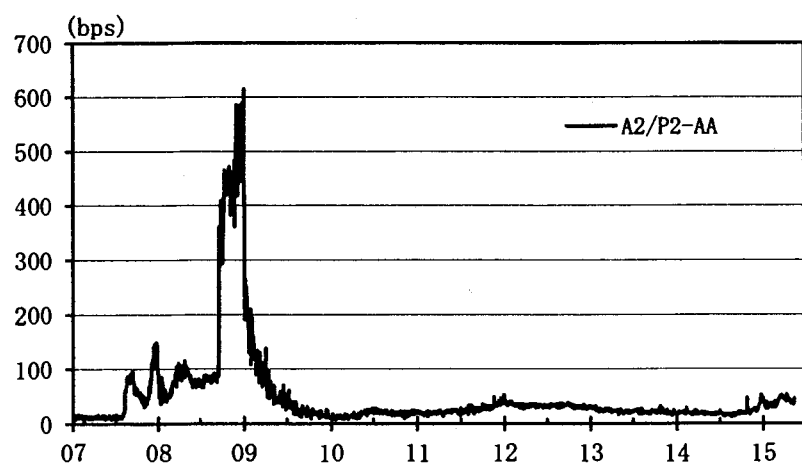


<最近の動き>

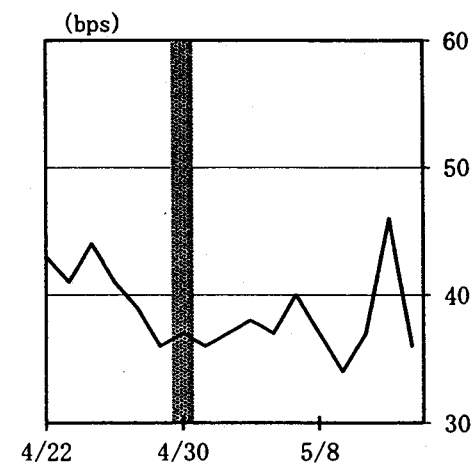


直近は5月15日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は5月14日

(注) シャドーは前回会合。

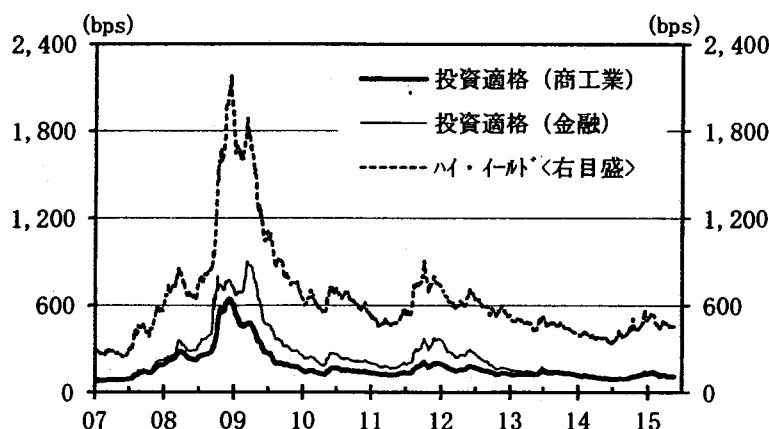
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2) : クレジット・スプレッド

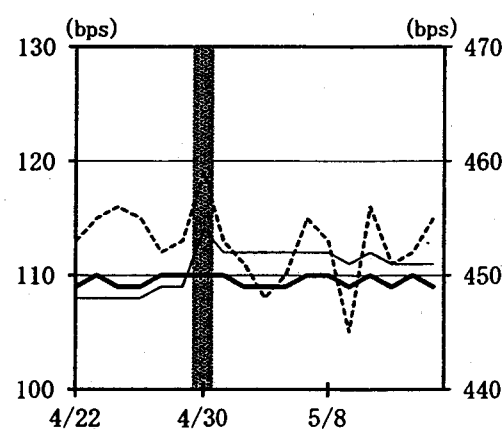
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

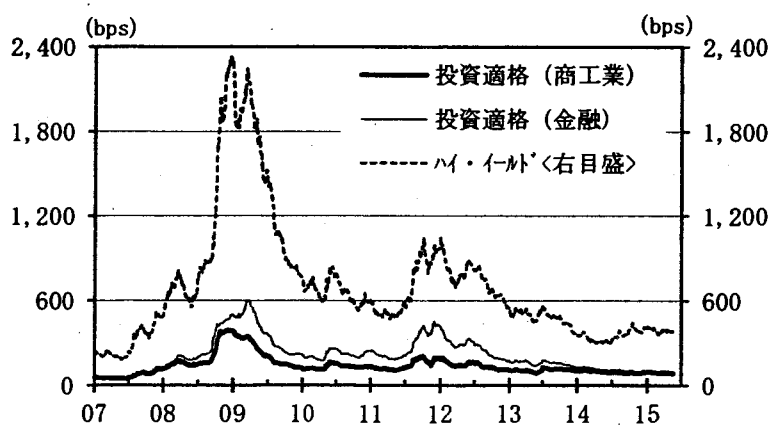
(3) 米国社債の対国債スプレッド



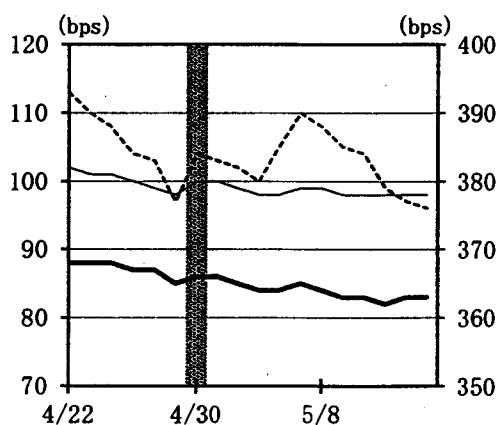
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



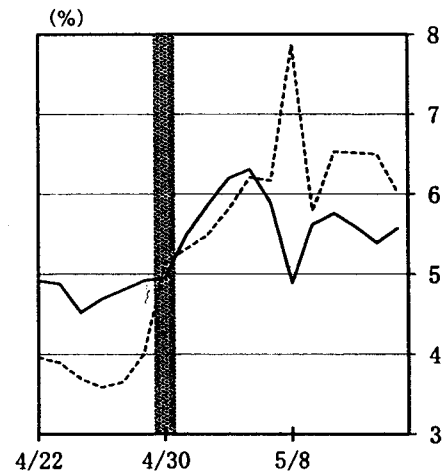
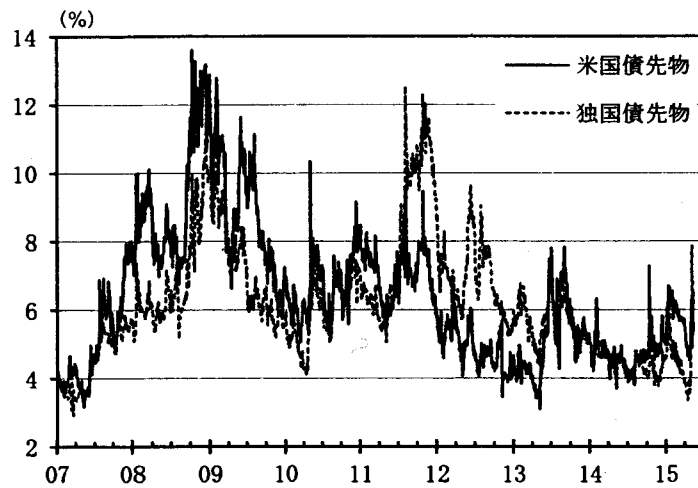
いずれも直近は5月15日

- (注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。
 (注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。
 (注3) シャド-は前回会合。
 (出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標(3): ボラティリティ

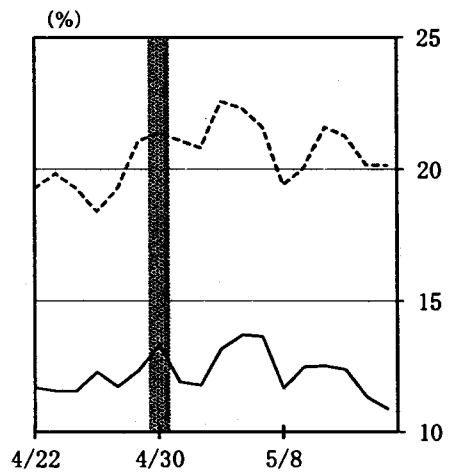
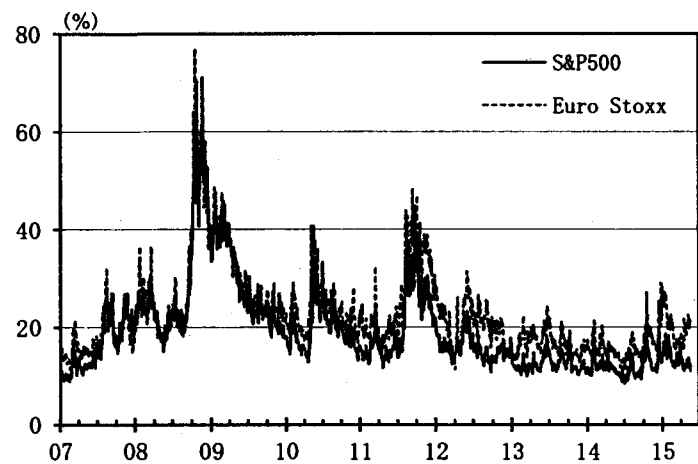
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



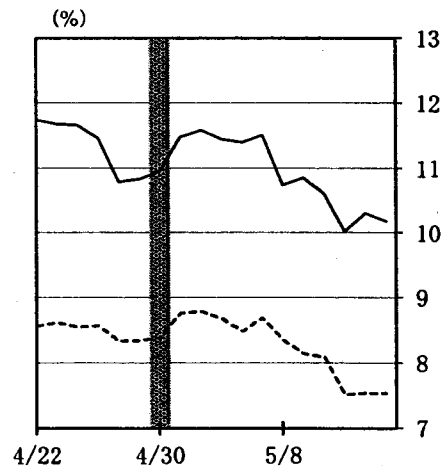
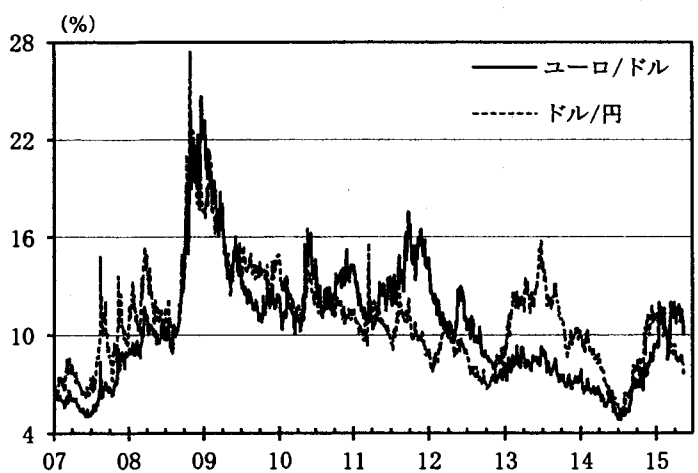
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

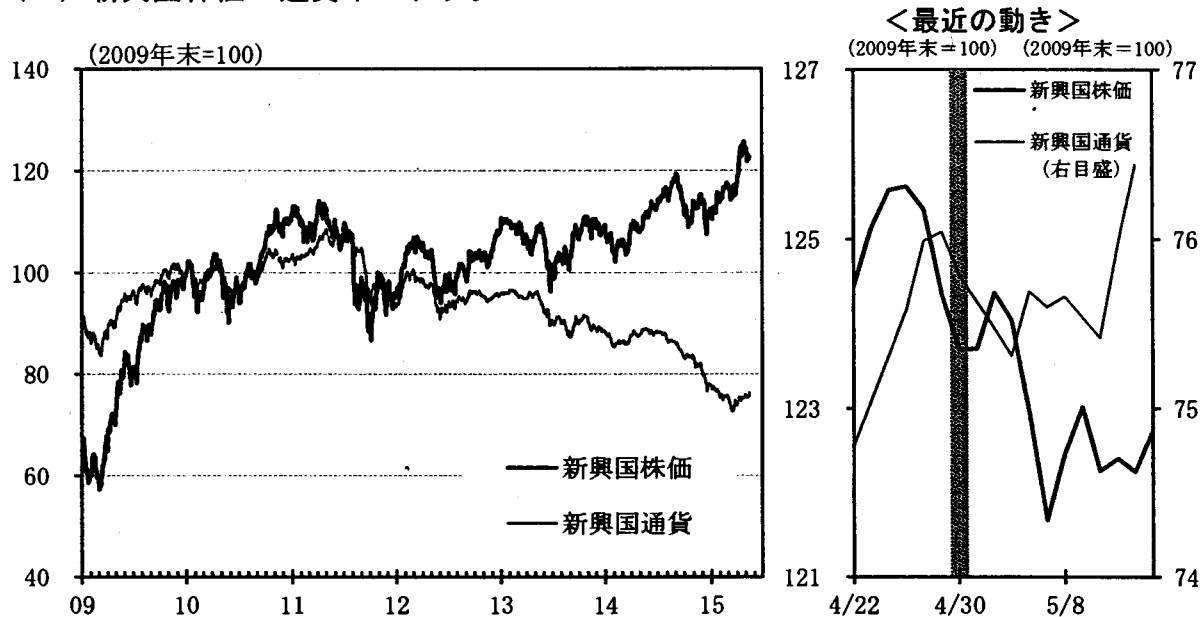
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



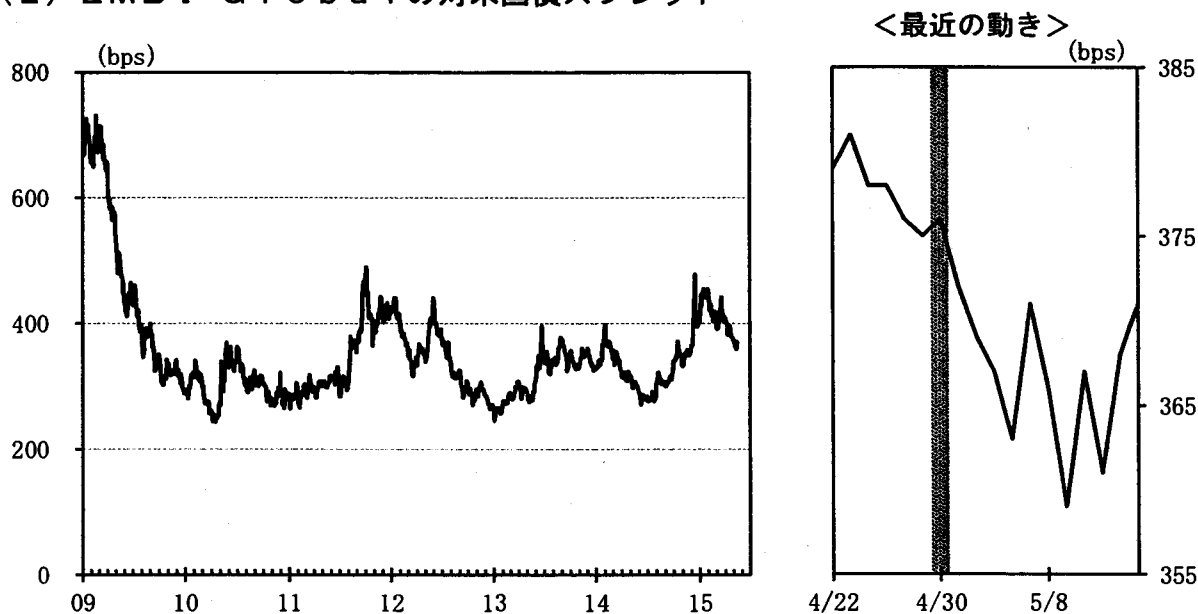
(注1) シェドーは前回は合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は5月15日 (通貨は5月14日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェドーは前回は合。

(注2) 構成国(63か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

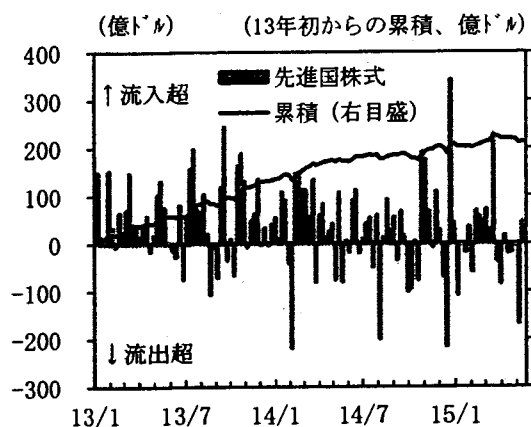
直近は5月15日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

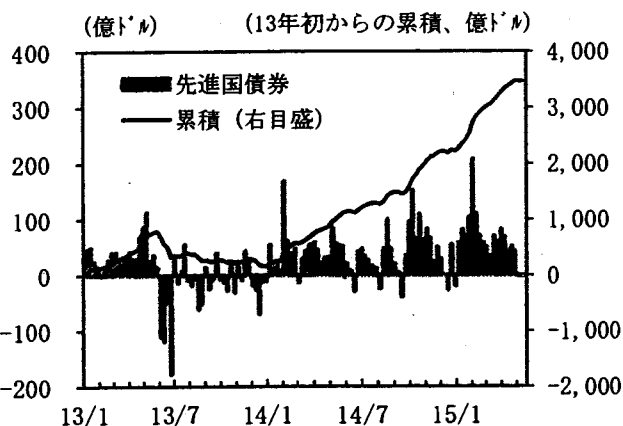
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

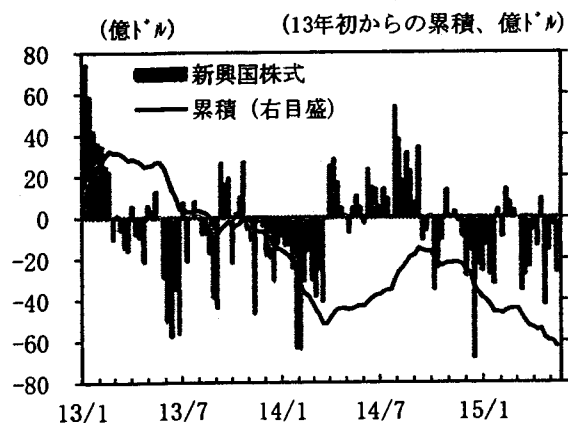
(1) 先進国株式フロー



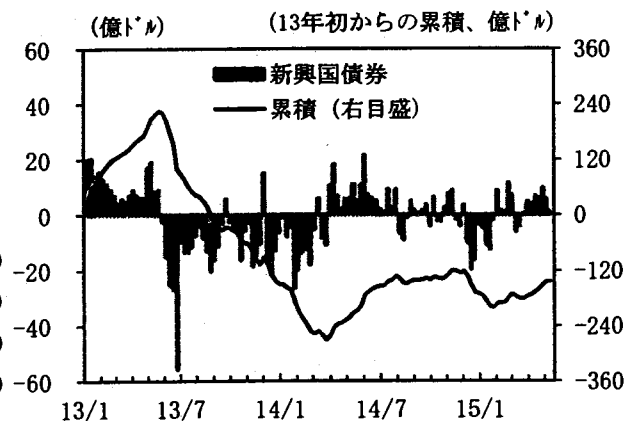
(2) 先進国債券フロー



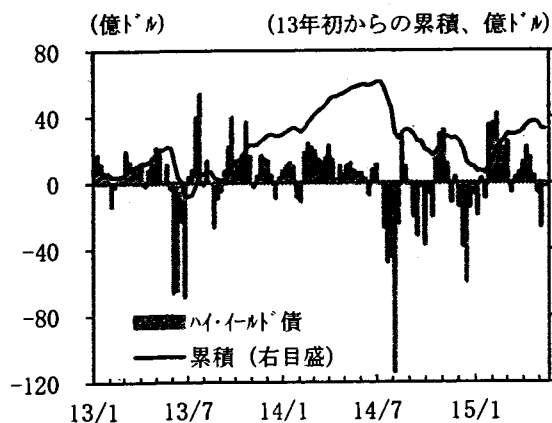
(3) 新興国株式フロー



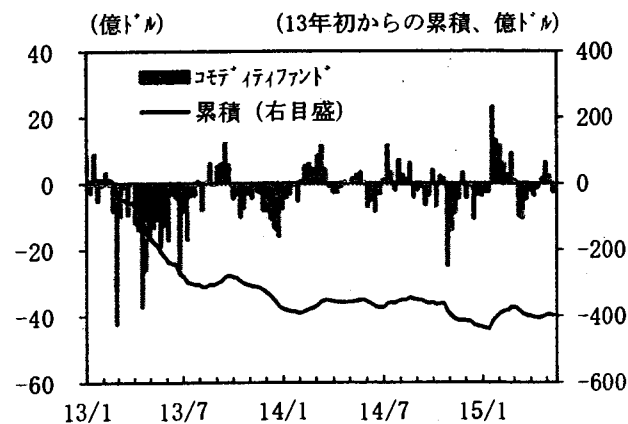
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

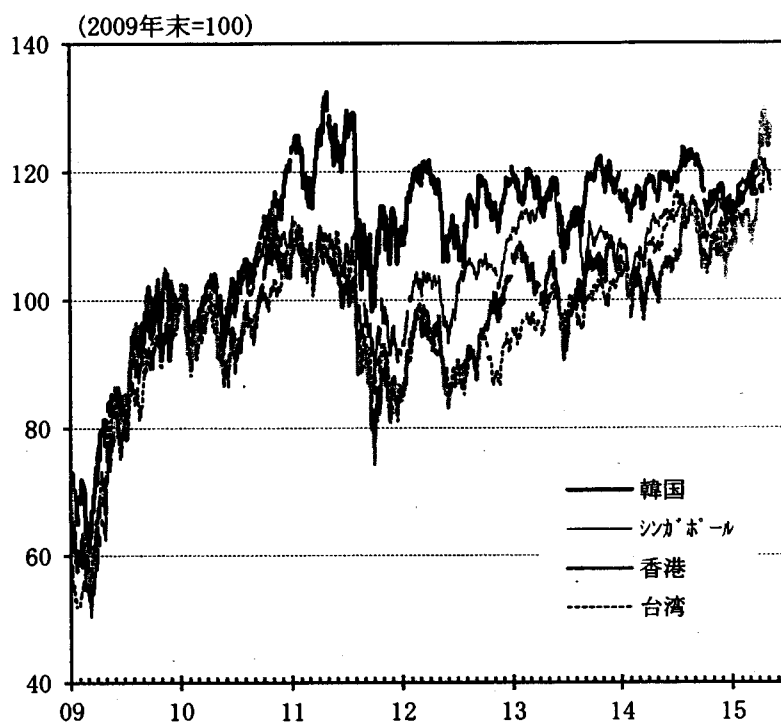


いずれも直近は5月第2週までの週次データ

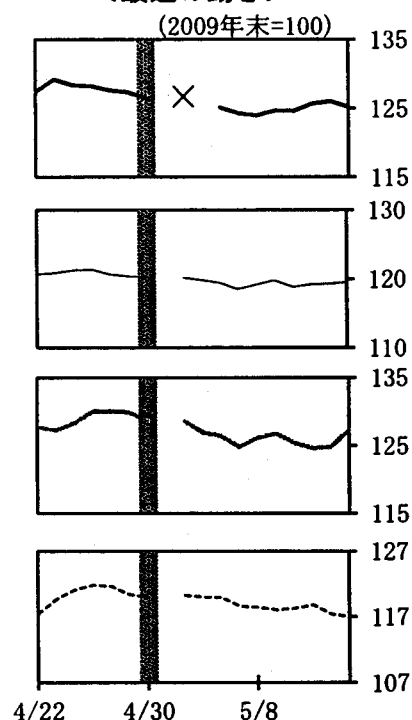
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

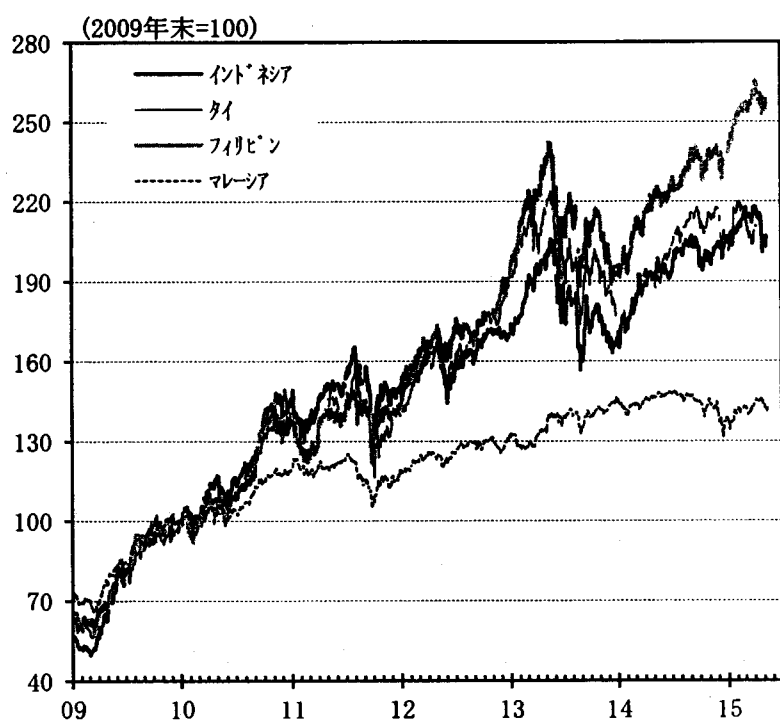
(1) NIEs



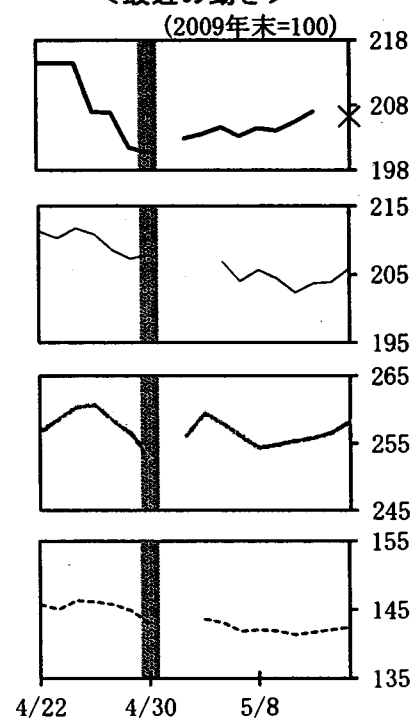
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

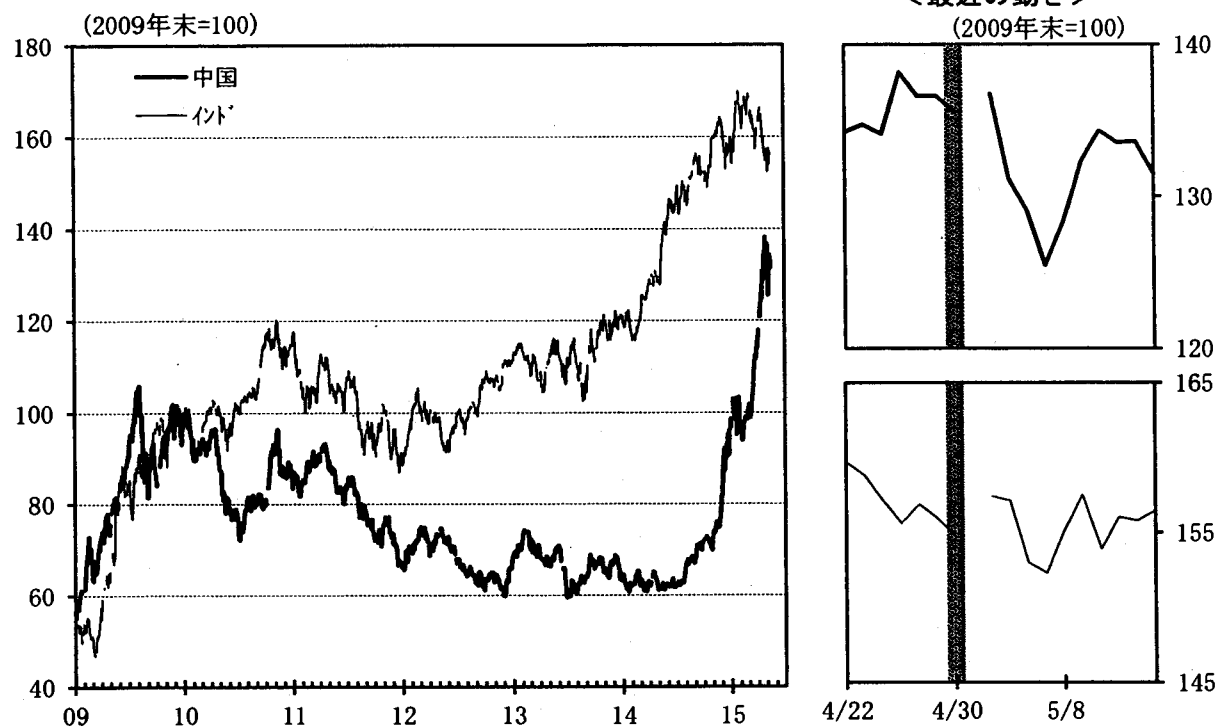
(休場: シンガポール, 香港, 台湾, フィリピン5/1、マレーシア5/1、4、タイ5/1-5、韓国5/1、5、インドネシア5/1、14)

(注) シャドーは前回会合。

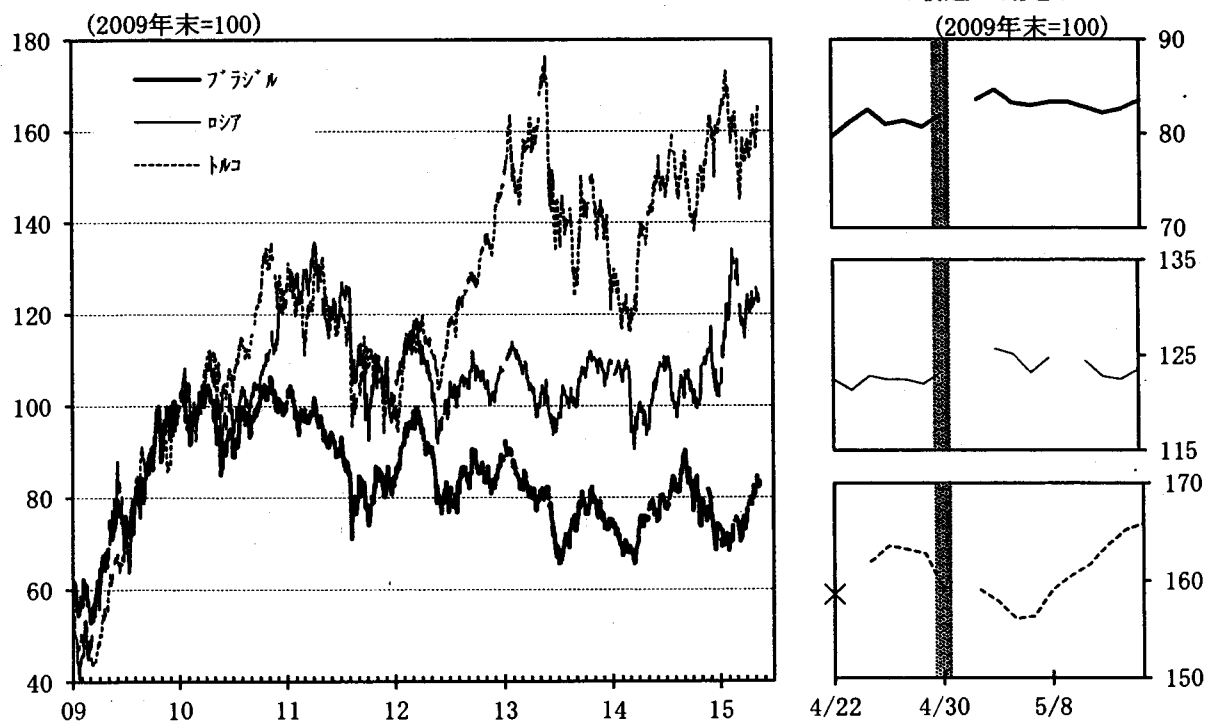
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は5月15日

(休場日: トルコ4/23, 5/1、中国、インド、ブラジル5/1、ロシア5/1, 4, 11)

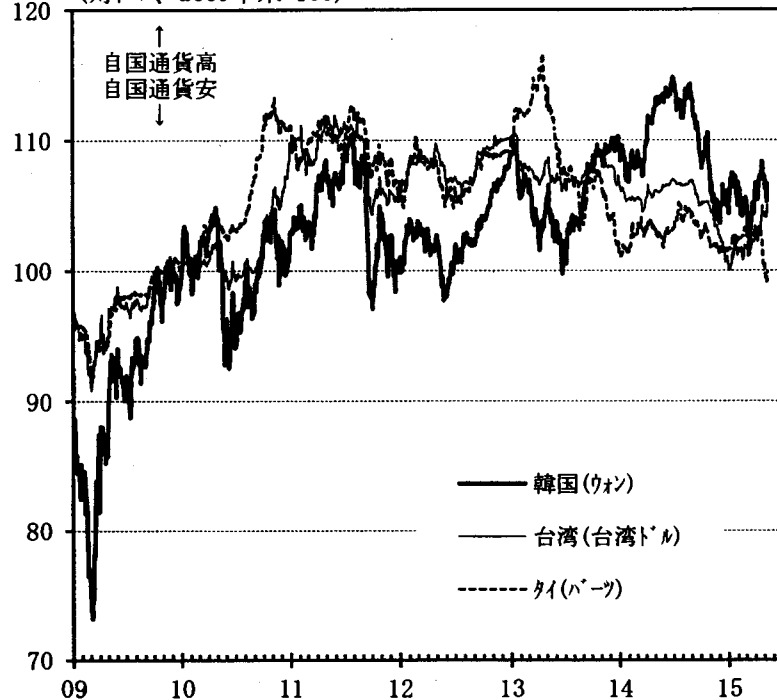
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

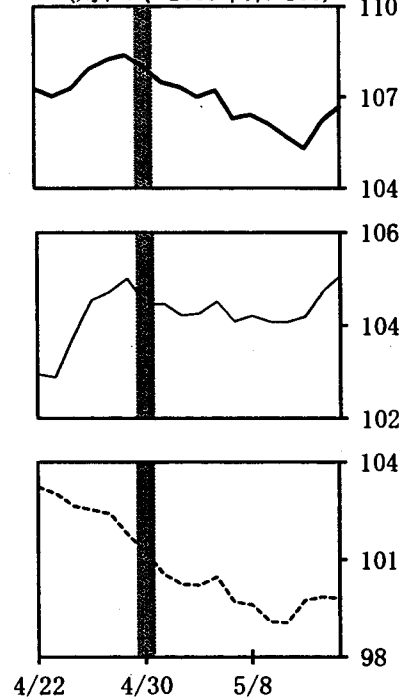
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2009年末=100)



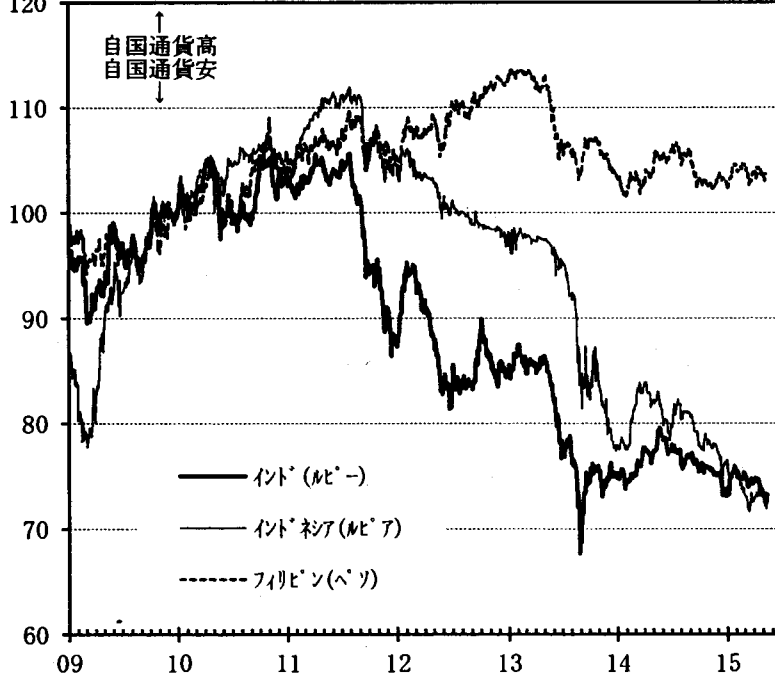
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



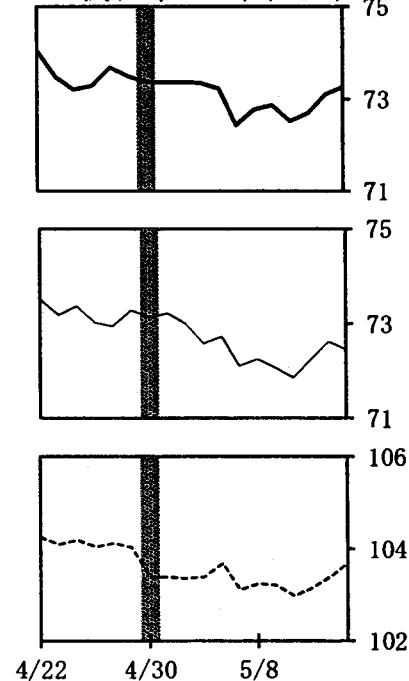
(2) インド、インドネシア、フィリピン

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



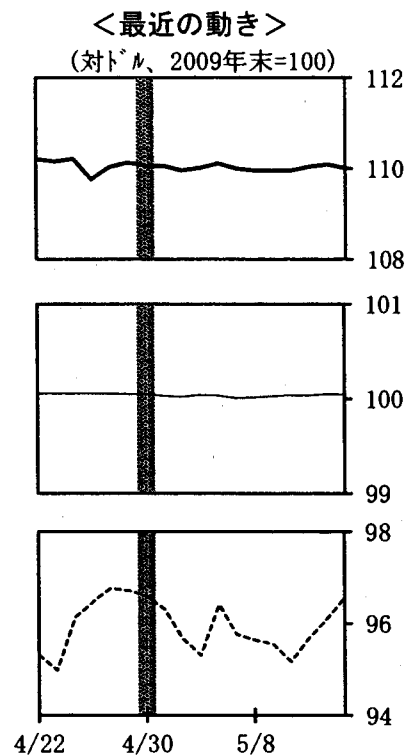
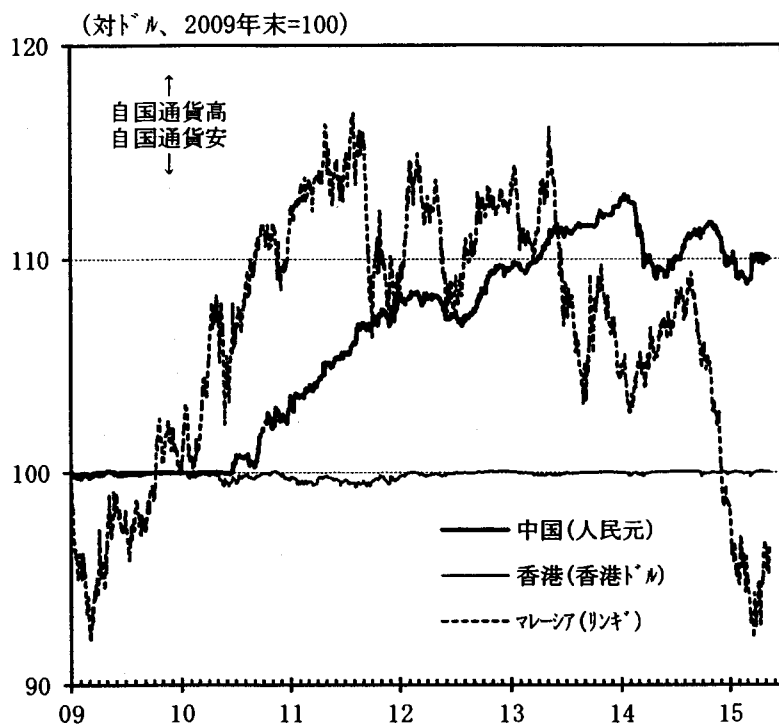
いずれも直近は5月15日

(注) シャドーは前回会合。

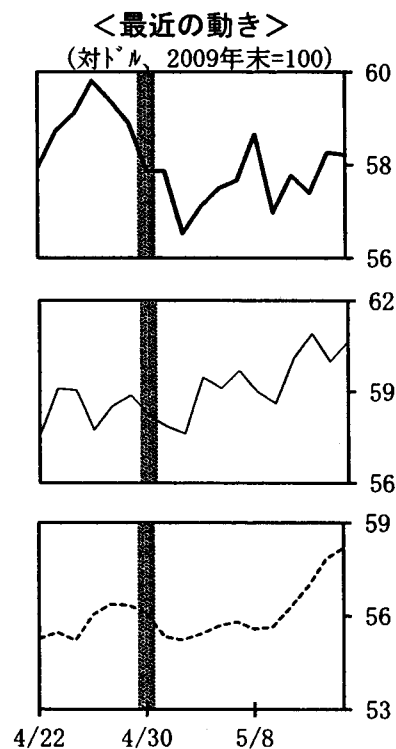
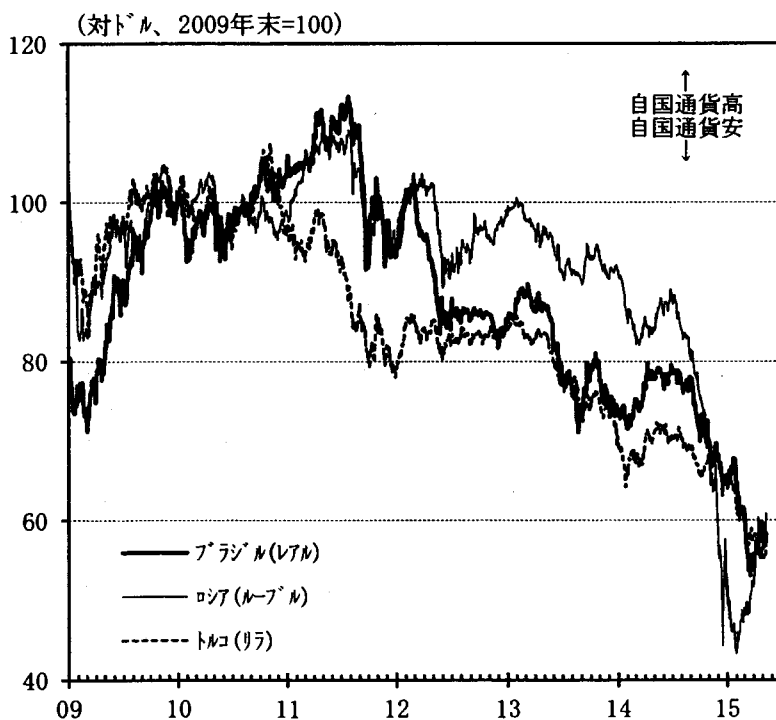
(出所) Bloomberg

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ

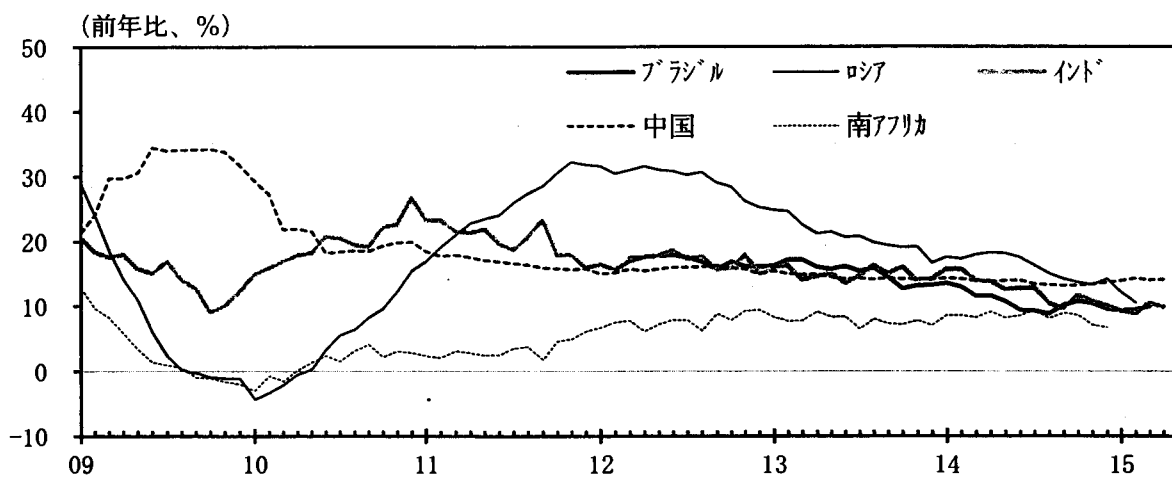


いずれも直近は5月15日

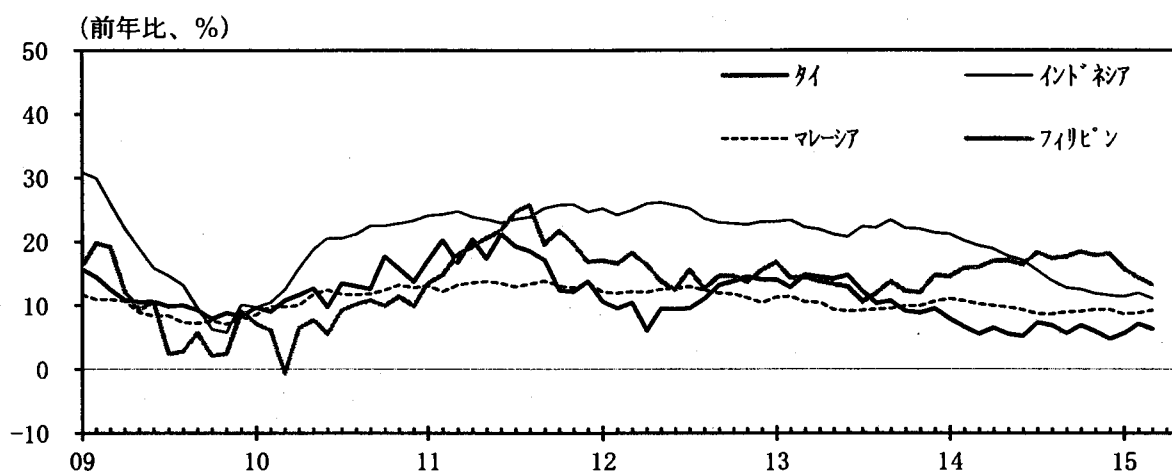
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

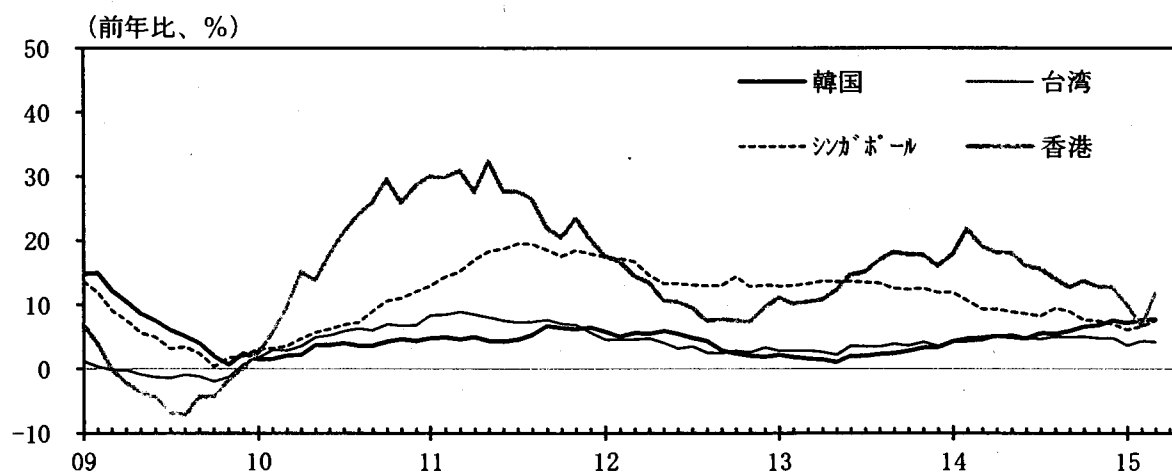
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



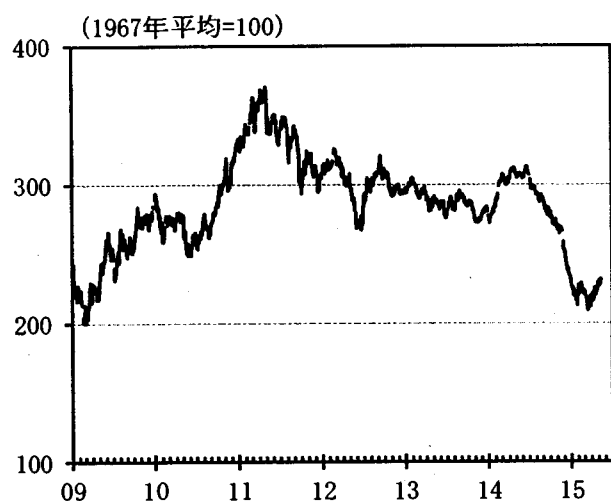
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが14/12月末、ロシアが15/2月末、インド、中国が15/4月末、その他が15/3月末。

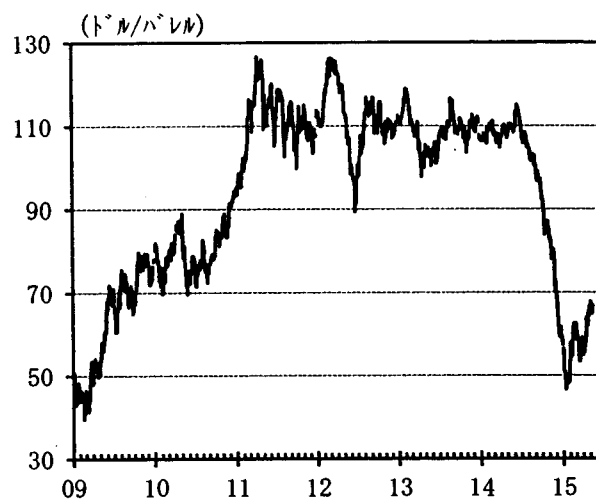
(出所) CEIC

商 品

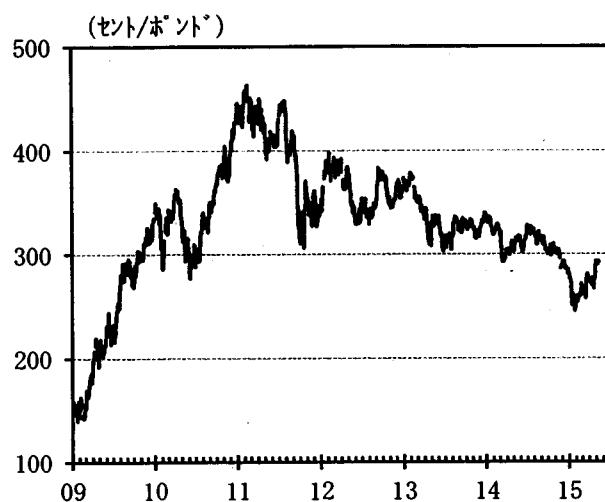
(1) CRB商品先物指数



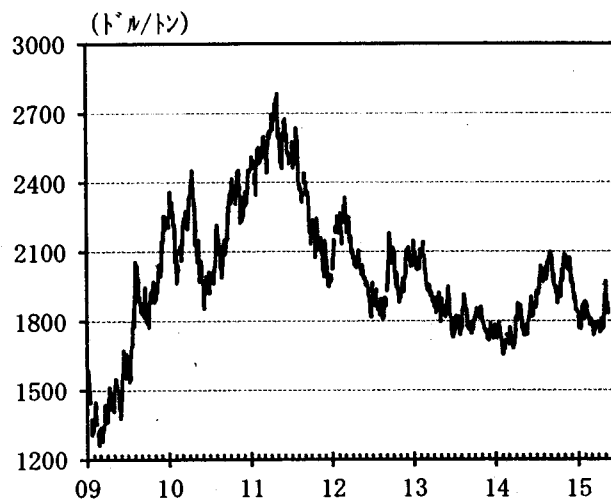
(2) 原油 (北海ブレント)



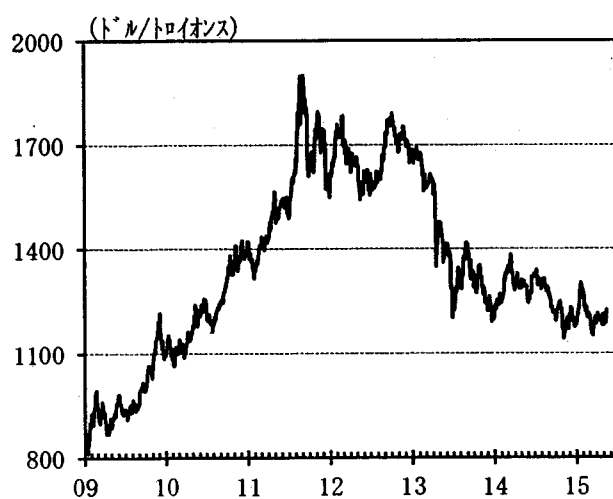
(3) 銅



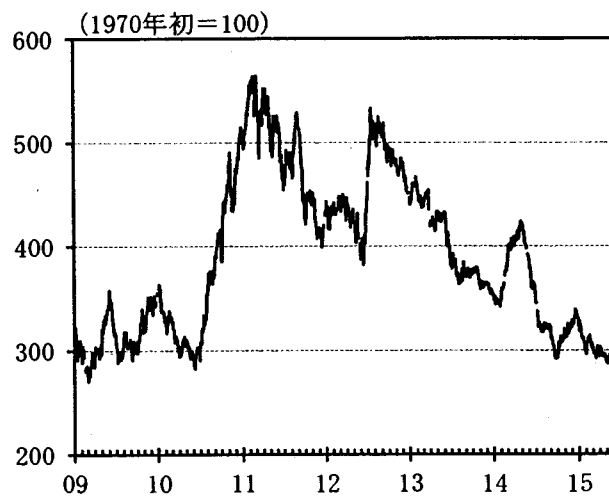
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は5月15日

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.5.21

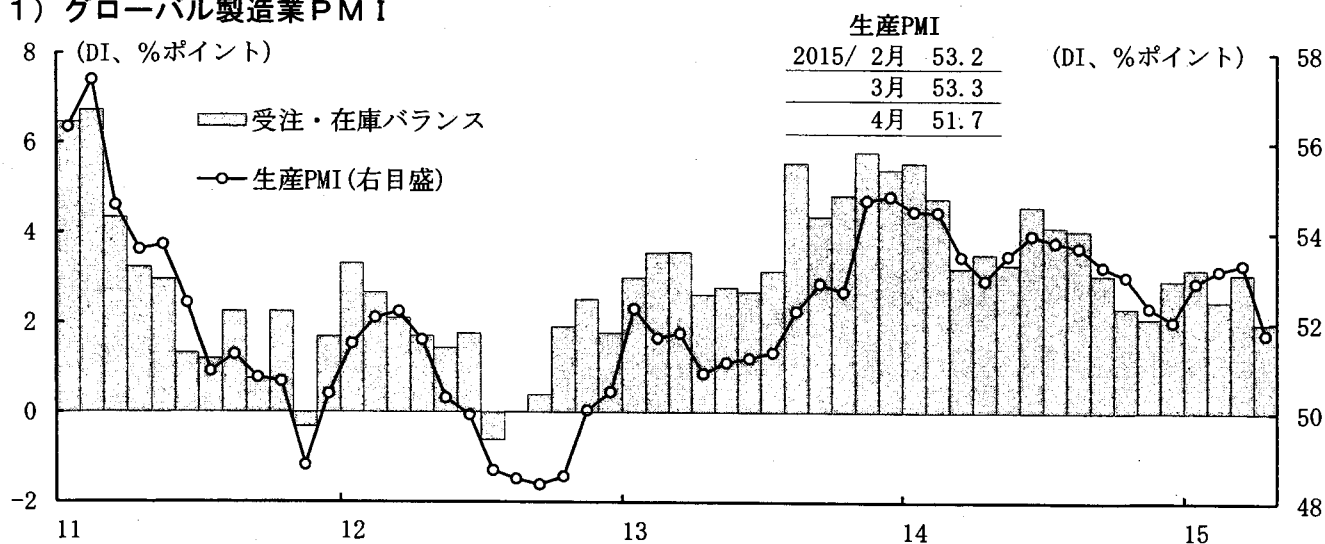
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

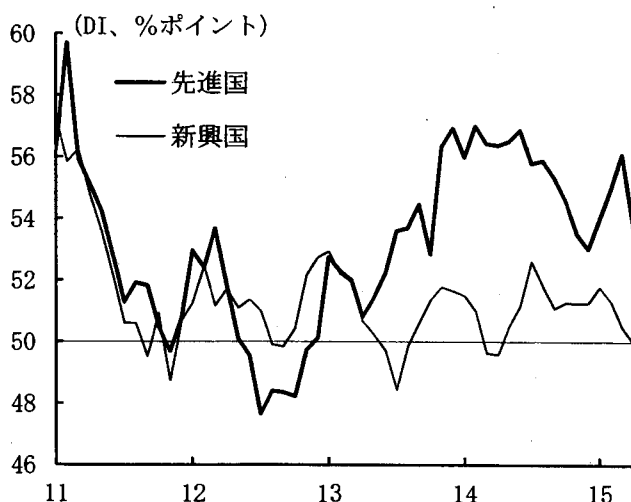
(図表1)	世界経済	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	中国経済	5
(図表5)	アジア経済	6
(図表6)	国際金融市場	7
(参考図表1)	米国の主要経済指標	9
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	10
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

世界経済

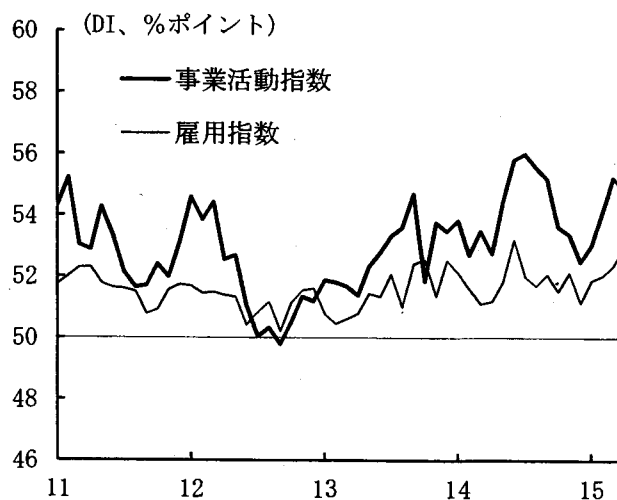
(1) グローバル製造業PMI



(2) 製造業PMI (生産指数)



(3) サービス業PMI (グローバル)



(4) 国際機関および民間の海外経済見通し

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.4	3.1	3.2	2.5	3.1	2.9	2.8
ユーロエリア	0.9	1.5	1.2	1.5	1.6	1.6	1.8
中 国	7.4	6.8	7.0	6.9	6.3	6.9	6.7
インド	7.4	7.5	7.1	7.8	7.5	n. a.	8.1
ブラジル	0.1	▲1.0	▲0.3	▲1.2	1.0	1.6	1.1
ロシア	0.6	▲3.8	▲4.3	▲4.0	▲1.1	0.3	0.2

(注1) 製造業PMI生産指数、サービス業PMI事業活動指数・雇用指数は、50を上回れば前月比改善、下回れば悪化を示す。
グローバルの受注・在庫バランスは、原材料在庫を用いて算出。先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用いて算出。

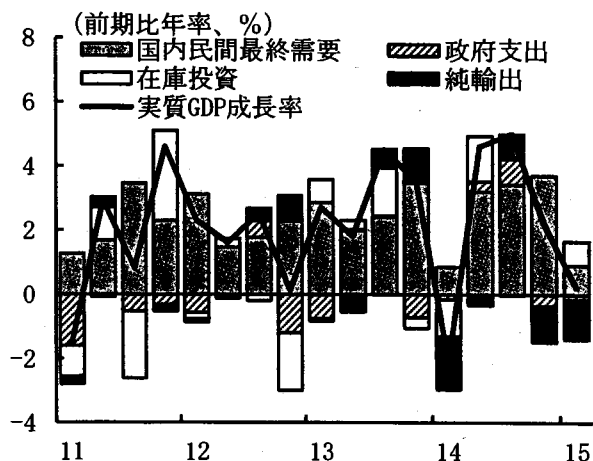
(注2) PMIの直近は4月。

(注3) (4)のインドは年度ベース(2014年度は民間見通し)、それ以外は暦年ベース。ロシアの民間見通しの5月時点は4月時点。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国経済 (1)

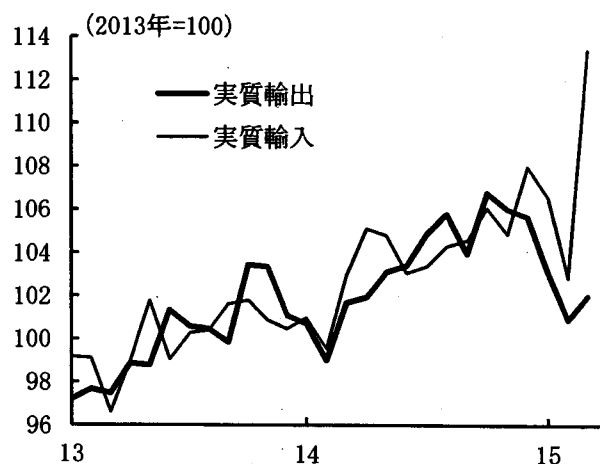
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。

(出所) BEA

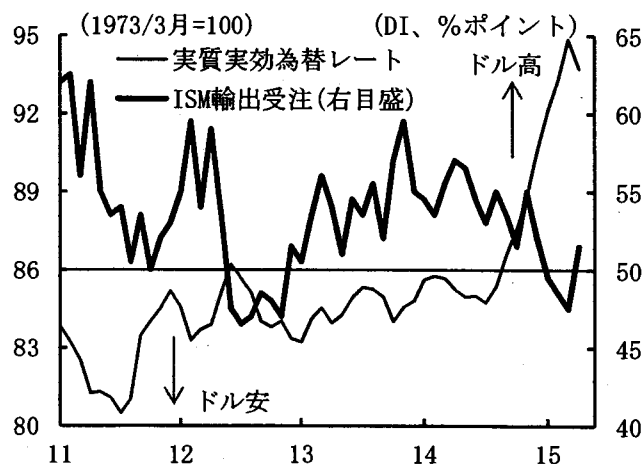
(2) 実質輸出入



(注) 直近は3月。

(出所) Census Bureau

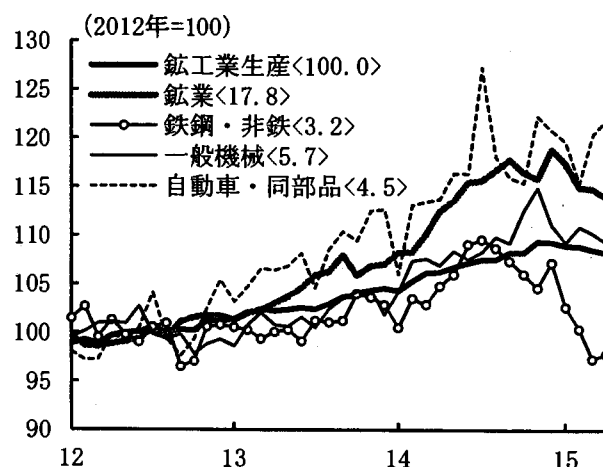
(3) 輸出関連指標



(注) 直近は4月。

(出所) ISM、FRB

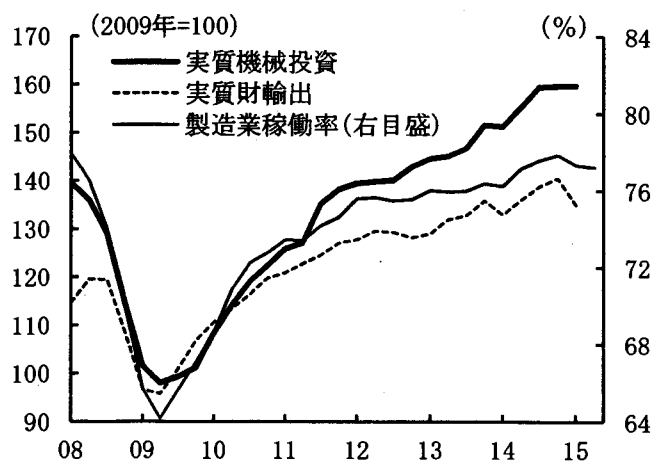
(4) 生産



(注) 直近は4月。〈 〉内は2014年のウェイト。

(出所) FRB

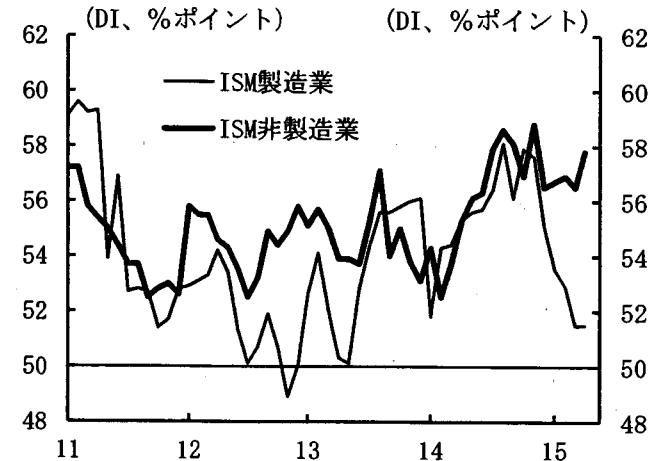
(5) 設備投資関連指標



(注) 直近は稼働率が2Q(4月)、その他が1Q。

(出所) BEA、Census Bureau、FRB

(6) ISM指数(製造業・非製造業)



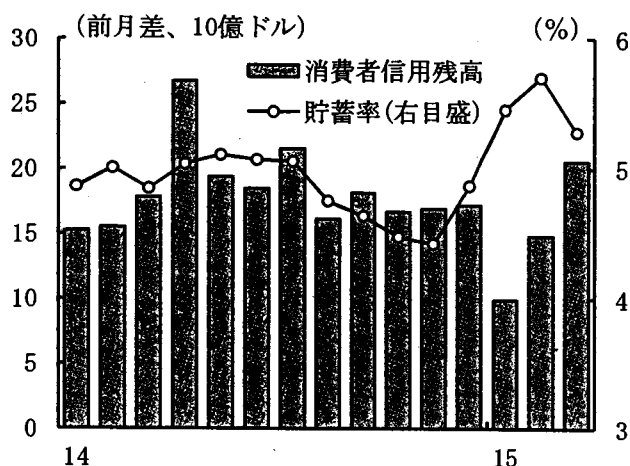
(注) 直近は4月。

(出所) ISM

(図表2-2)

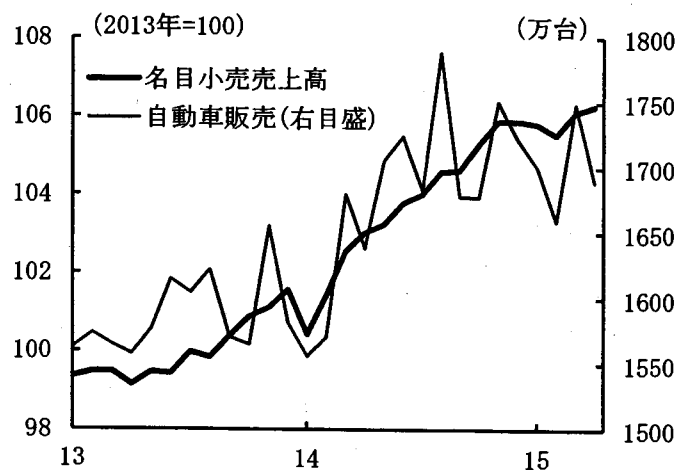
米国経済 (2)

(1) 貯蓄率と消費者借入



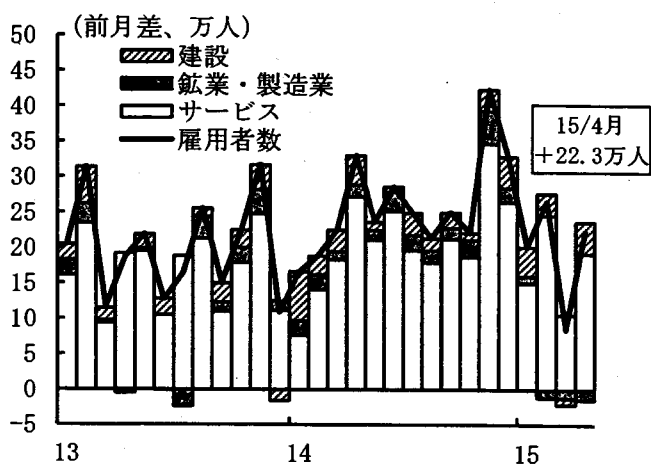
(注) 直近は3月。消費者信用はモーゲージを含まない。
(出所) BEA、FRB

(2) 個人消費関連指標



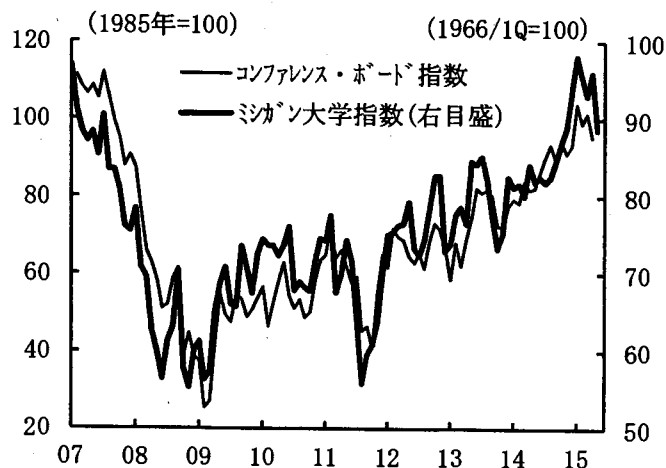
(注1) 直近は4月。
(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。
(出所) Census Bureau、BEA

(3) 雇用者数



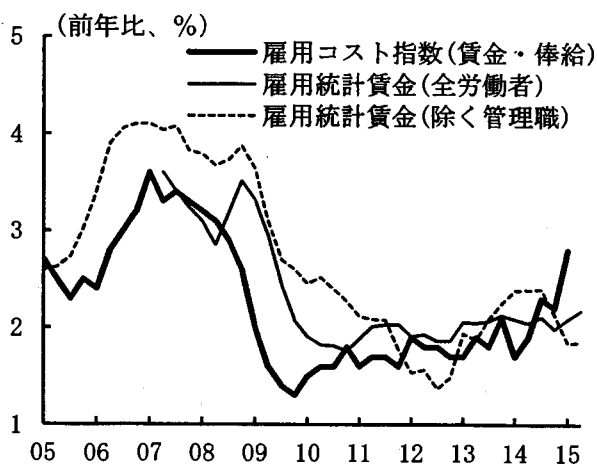
(注) 直近は4月。非農業部門。
(出所) BLS

(4) 消費者コンフィデンス



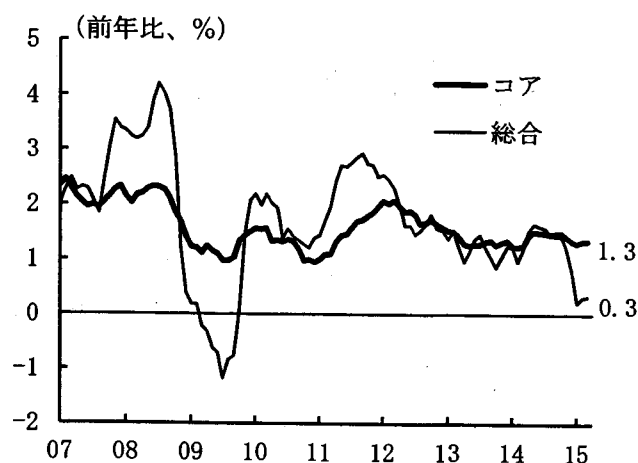
(注) 直近はシカゴ大学が5月、コンファレンス・ボードが4月。
(出所) Haver

(5) 賃金関連指標



(注1) 直近は雇用コスト指数が1Q、雇用統計が2Q(4月)。
(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。
(出所) BLS

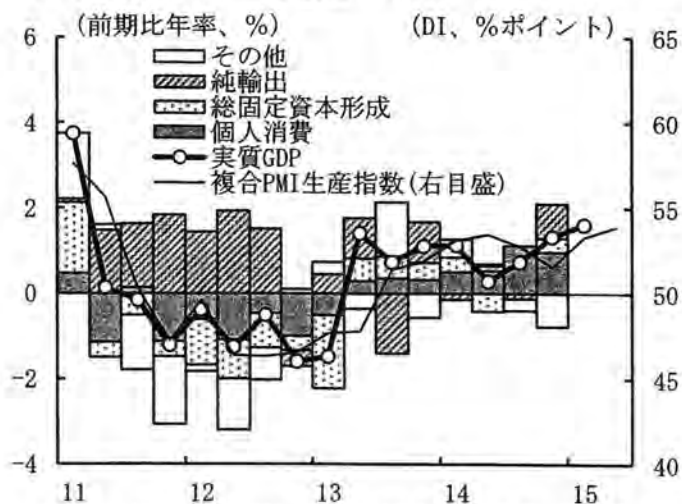
(6) 物価 (PCEデフレーター)



(注) 直近は3月。
(出所) BEA

欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが15/1Q、内訳が14/4Q、PMIが15/2Q(4月)。

(2) 個人消費関連指標



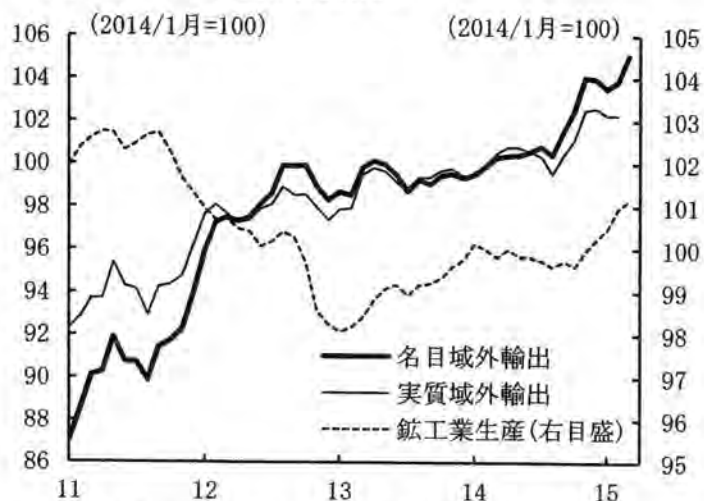
(注) 後方3か月移動平均。直近は小売が3月、新車が4月。

(3) 雇用関連指標と消費者コンフィデンス



(注) 直近はコンフィデンスが4月、失業率が3月。

(4) 輸出・生産関連指標



(注1) 後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

(注2) 直近は名目輸出と生産が3月、実質輸出が2月。

(5) 設備投資関連指標

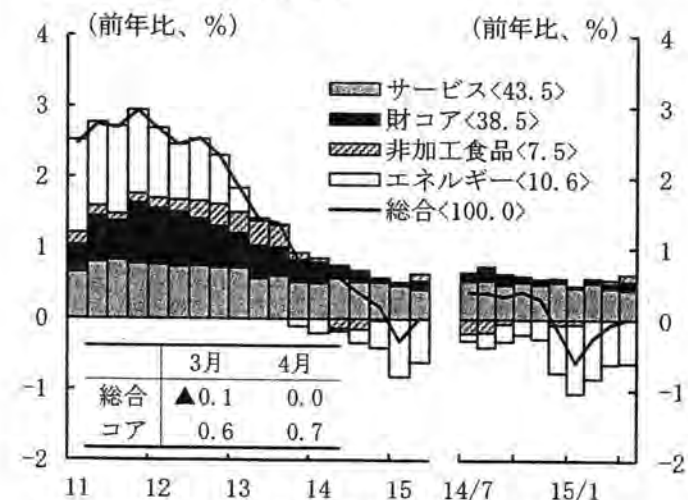


(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は3月。

(出所) HAVAR, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(6) 物価 (HICP)



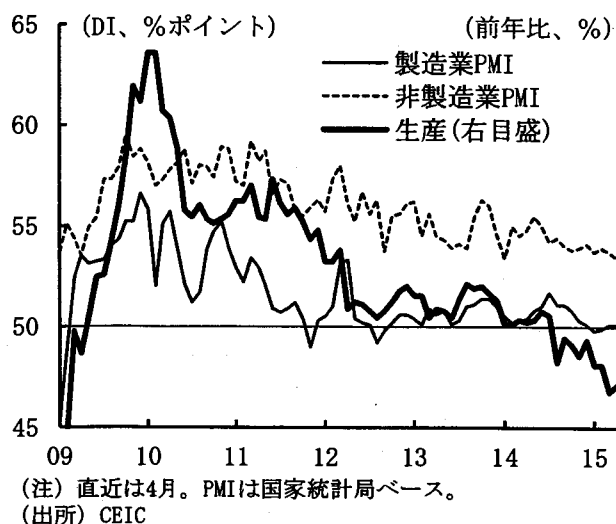
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年4月。直近は4月。

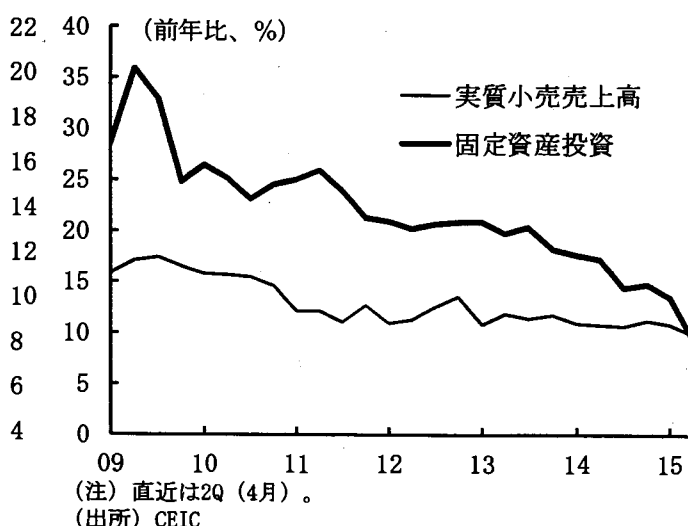
(図表 4)

中国経済

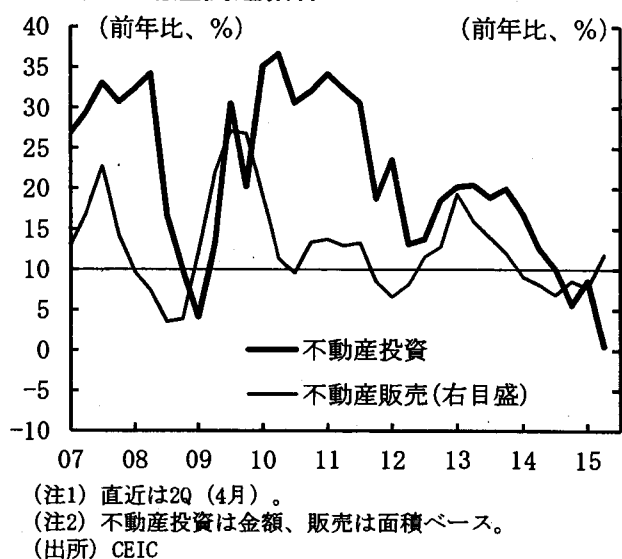
(1) 生産とPMI



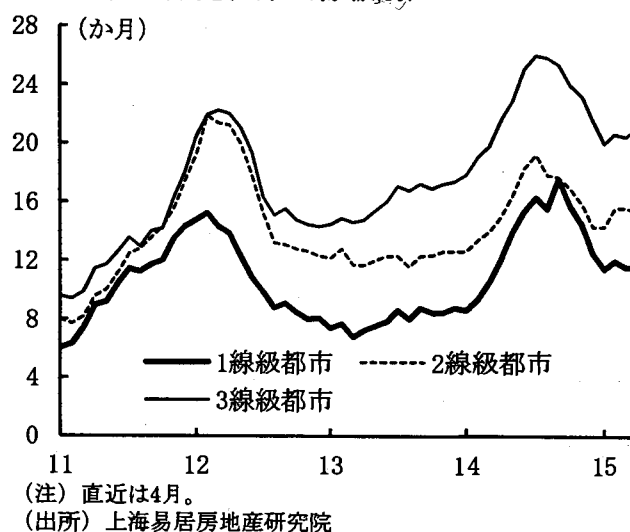
(2) 内需関連指標



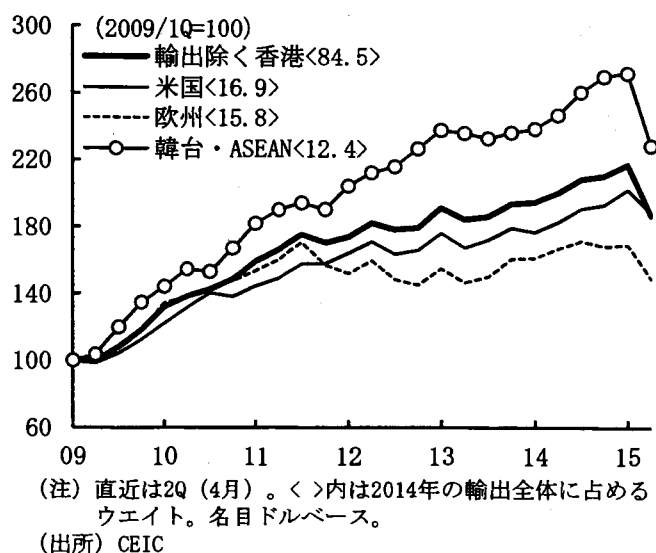
(3) 不動産関連指標



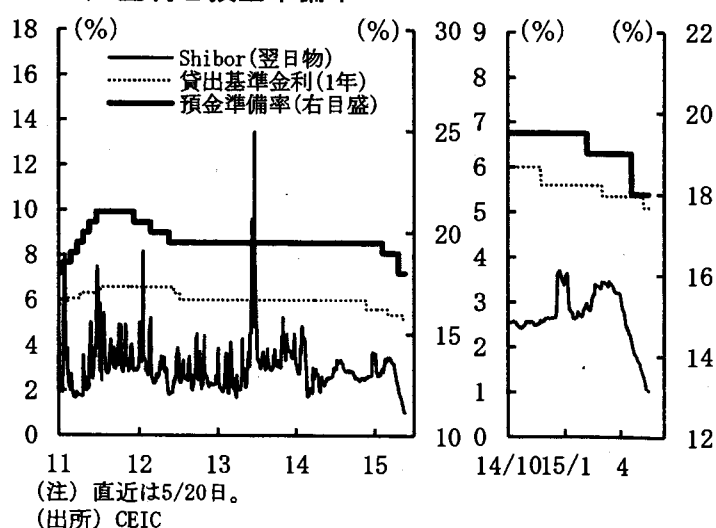
(4) 住宅販売在庫(線級別)



(5) 名目輸出(地域別)



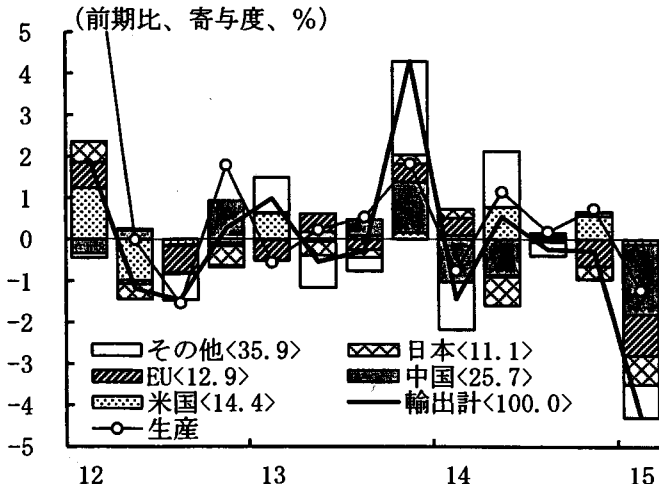
(6) 金利と預金準備率



(図表5)

アジア経済

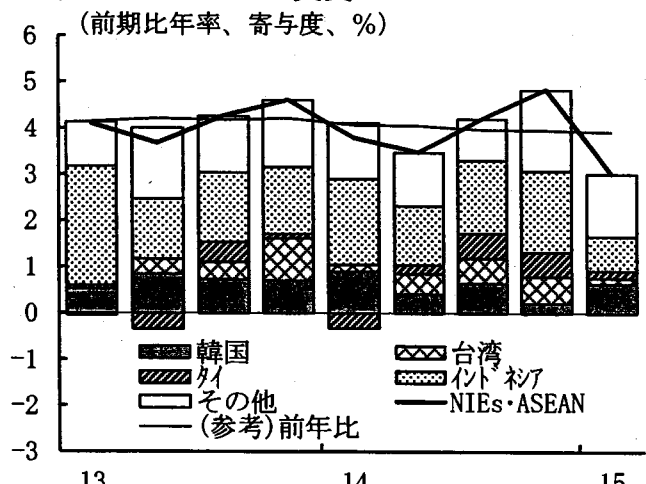
(1) NIEs・ASEANの名目域外輸出・生産



(注) 直近は1Q。生産は各国の生産指数を名目GDPウェイトで加重平均したNIEs・ASEAN6か国ベースの値。一部のデータは横置き。<>内は2014年の域外輸出に占めるウェイト。

(出所) CEIC

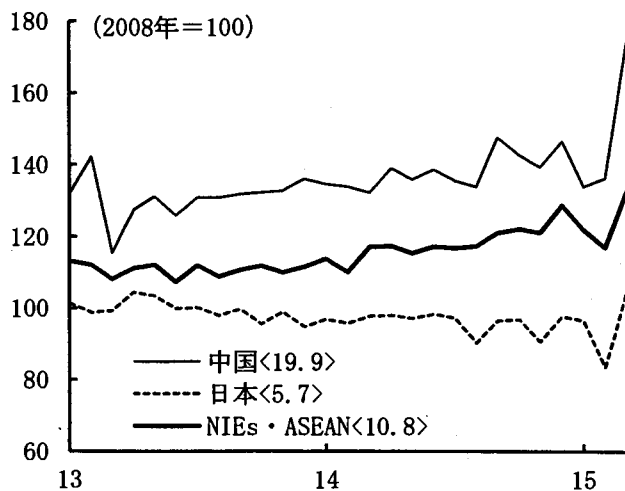
(2) NIEs・ASEANの実質GDP



(注) 直近は1Q。ただし、一部の国については前期の伸び率で横置き。

(出所) CEIC

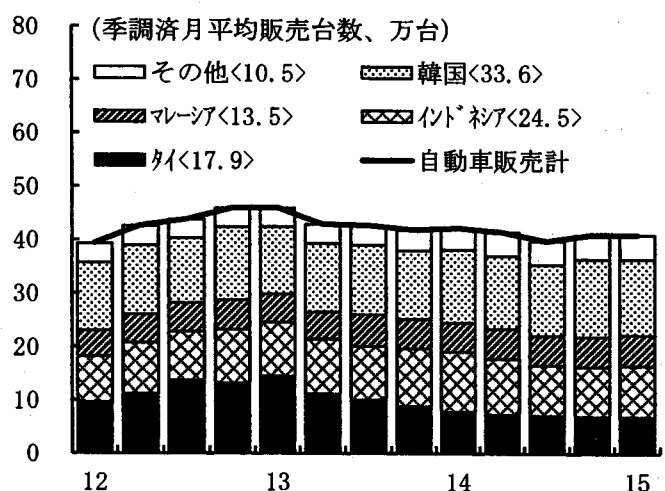
(3) 米国の輸入



(注) 直近は3月。<>内は2014年の米国輸入全体に占めるウェイト。

(出所) HAVR

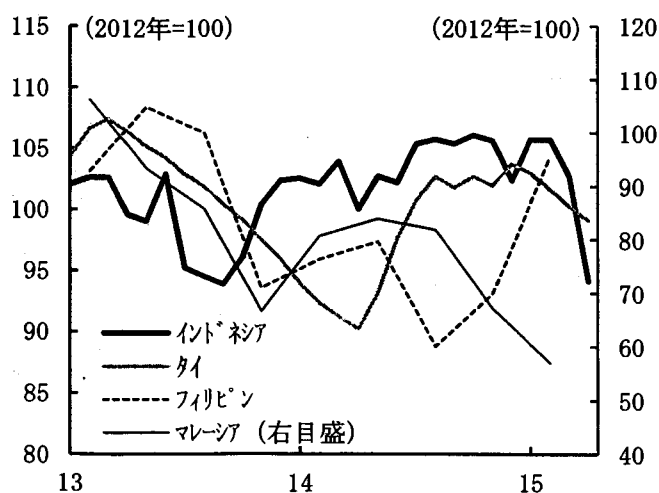
(4) NIEs・ASEANの自動車販売



(注) 直近は3月。NIEs・ASEAN6か国ベースの値。<>内は2014年のウェイト。

(出所) CEIC、HAVR

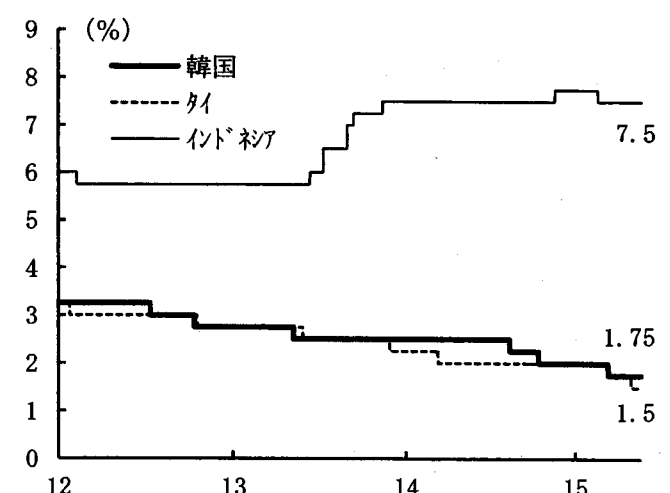
(5) ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近はマレーシア、フィリピンが1Q、その他が4月。

(出所) CEIC

(6) 政策金利



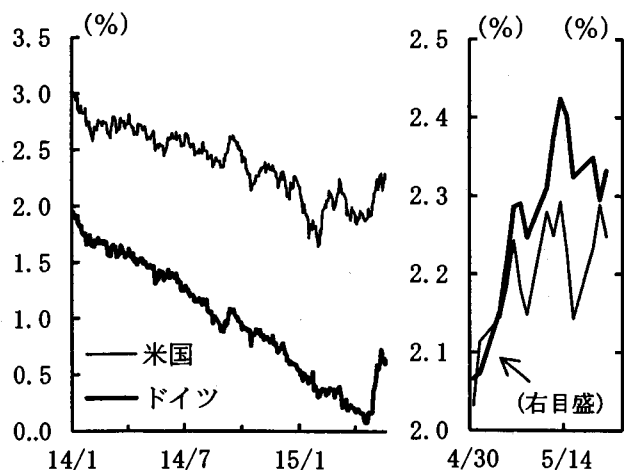
(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

(図表6-1)

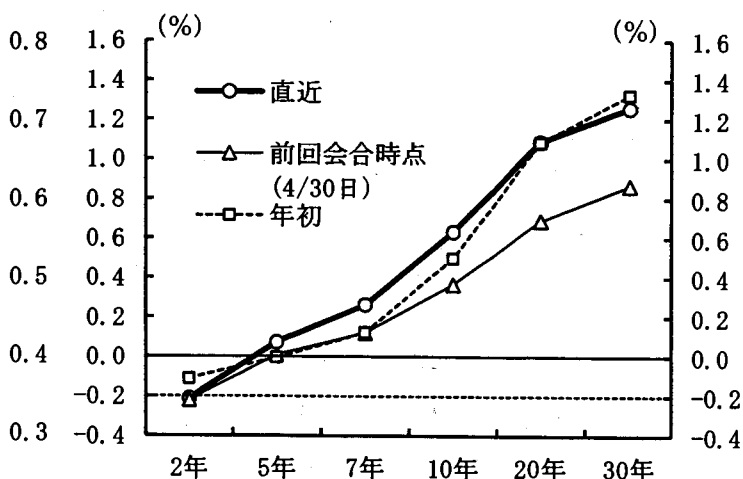
国際金融市場 (1)

(1) 米・独長期金利(10年債金利)



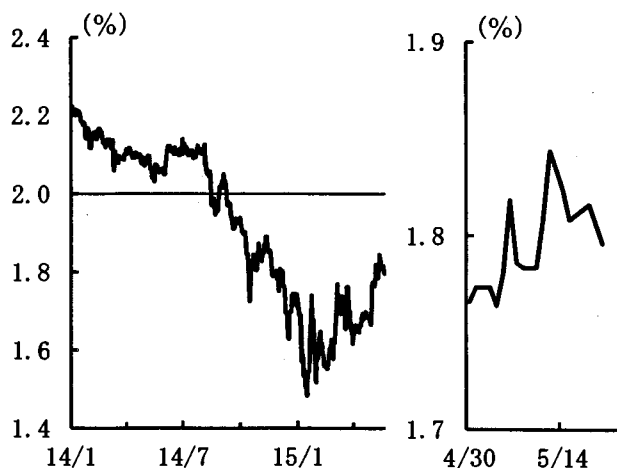
(注)直近は5/20日。
(出所)Bloomberg

(2) 独イールドカーブ

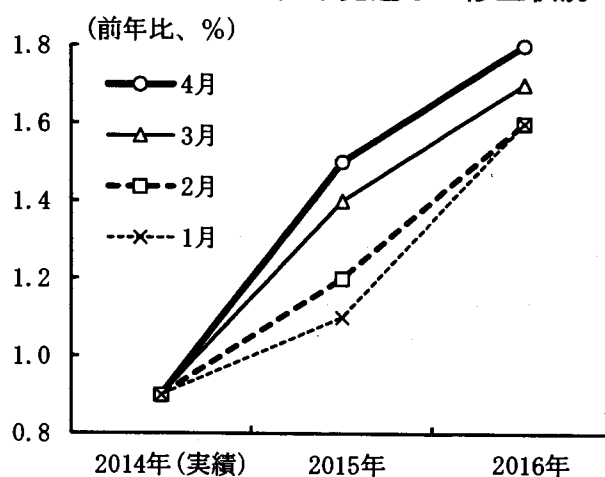


(注)直近は5/20日。
(出所)Bloomberg

(3) ユーロ圏インフレスワップ金利(5年先5年) (4) ユーロ圏成長率見通しの修正状況

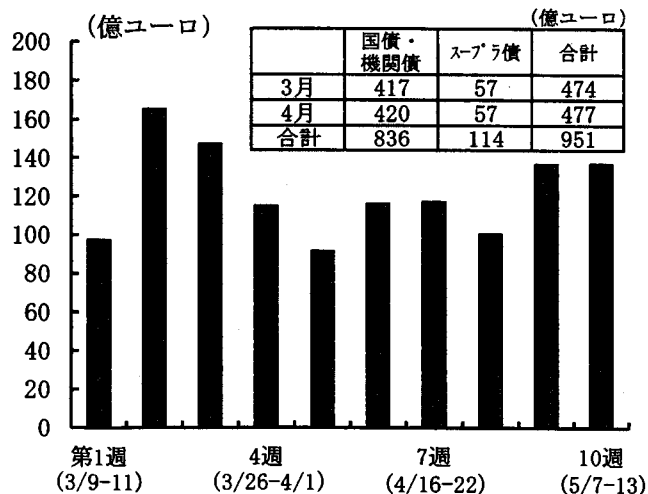


(注)直近は5/20日。
(出所)Bloomberg



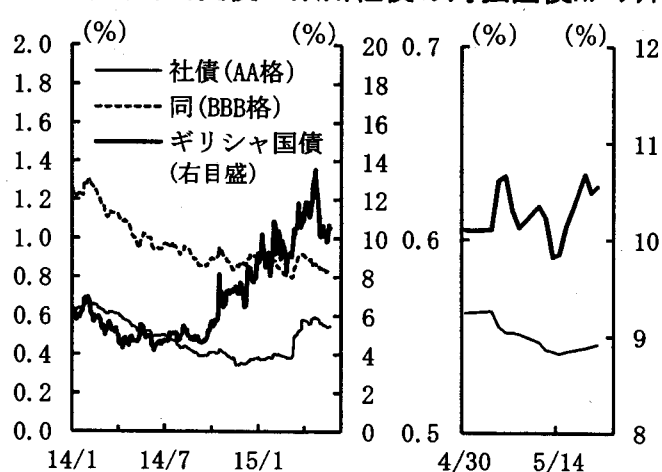
(出所)Consensus Forecasts

(5) P S P P 週次買入額の推移



(注)直近は5/18日公表分。
(出所)ECB

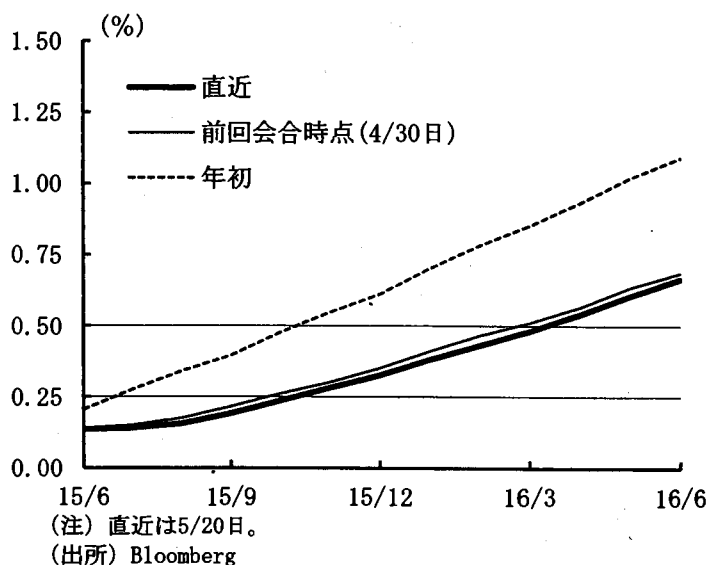
(6) ギリシャ国債・欧州社債の対独国債スプレッド



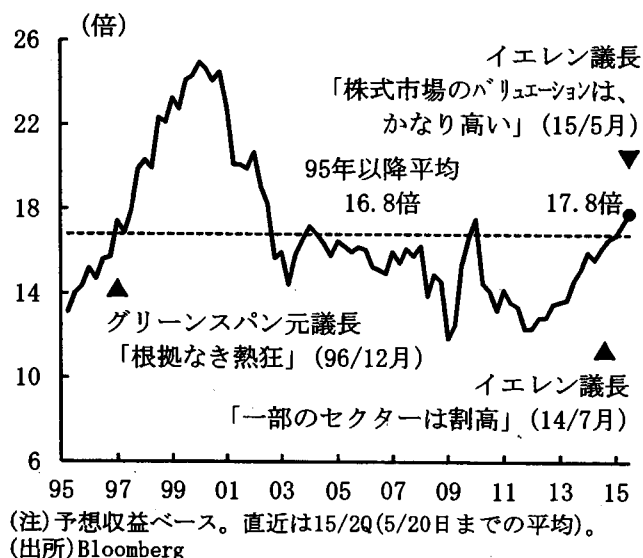
(注1)直近は5/20日。
(注2)ギリシャ国債・社債はそれぞれ10年物、5年物スプレッド。
(出所)Bloomberg

国際金融市場 (2)

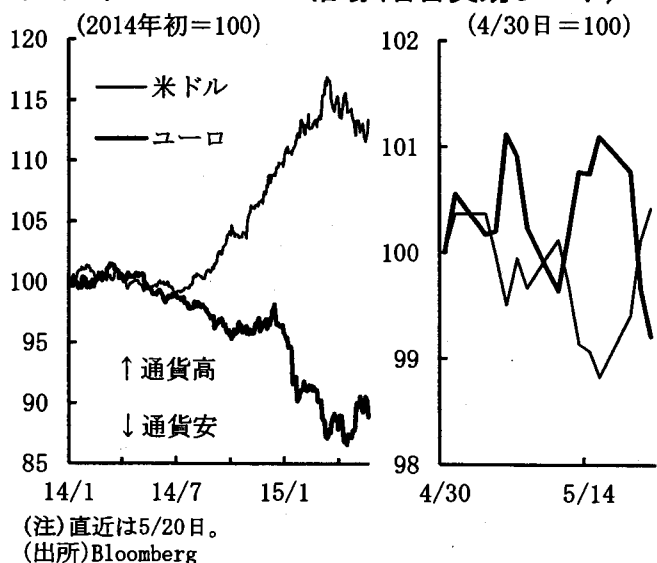
(1) F F 金利先物



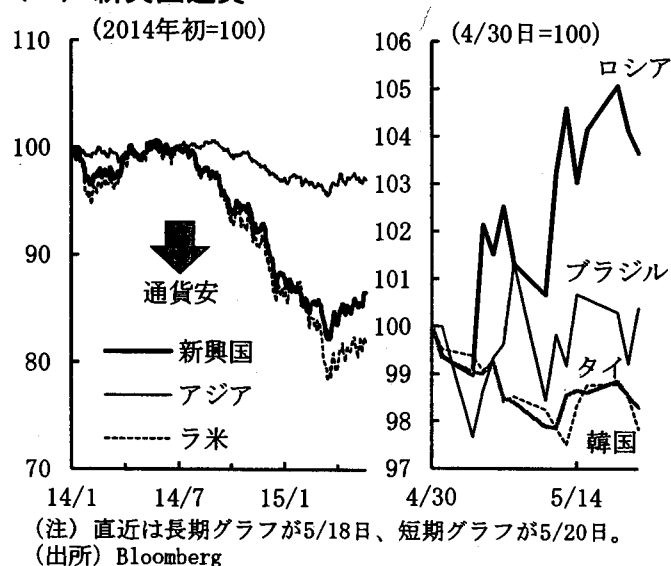
(2) 米S&P500株価収益率



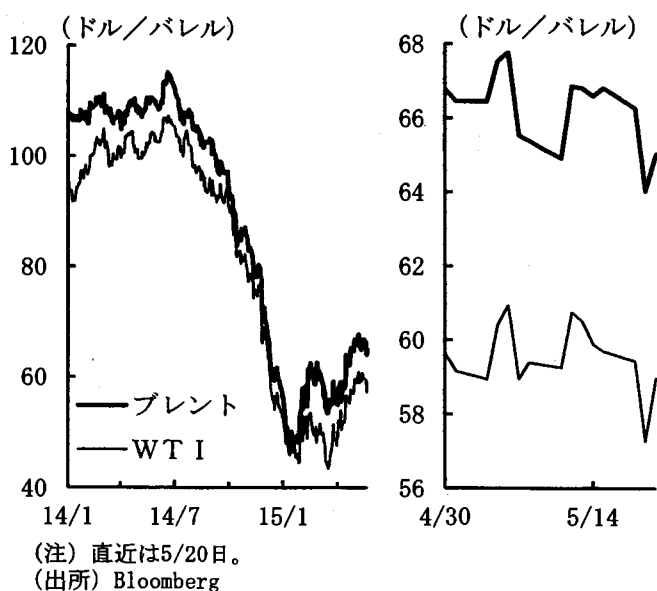
(3) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



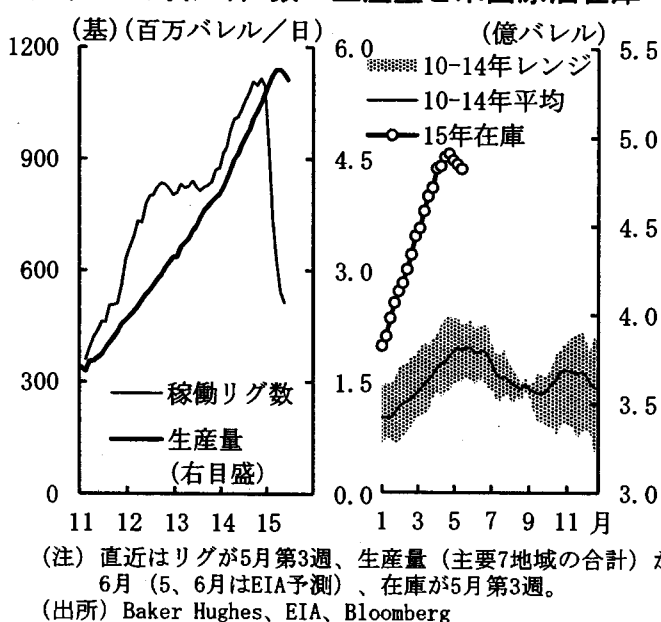
(4) 新興国通貨



(5) 原油価格



(6) シェールリグ数・生産量と米国原油在庫



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	0.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.5		<4/30公表>			
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.6	5.5		0.2	▲ 0.0	0.3	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞						<4/30公表>			
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,717	1,703	1,689	1,700	1,659	1,749	1,689
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	92.7	101.3	95.2	103.8	98.8	101.4	95.2
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,055	975	1,135	1,080	900	944	1,135
8. ケース・シテ住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	2.6	▲ 7.6	16.5	0.0	▲ 16.7	4.9	20.2
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5	2.2		0.9	0.9		
10. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8	▲ 2.5		▲ 0.2	▲ 5.1	0.6	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	2.9	3.6	1.2	▲ 3.9		▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 4.8	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	53.8	55.7	56.9	52.6	51.5	53.5	52.9	51.5	51.5
13. 失業率 (除く軍人、％)	54.6	56.3	57.4	56.7	57.8	56.7	56.9	56.5	57.8
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門			1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.9	4.1	4.5	3.3	1.9	4.2	3.5	2.2	1.9
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.7	5.5	5.5	5.4
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	199	260	324	184	223	201	266	85	223
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	204	254	317	186	213	202	261	94	213
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1	2.2
20. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.3	2.1	1.8	1.9	2.0	1.7	1.9	1.9
21. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.2	▲ 0.8		▲ 0.7	0.2	0.2	
22. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	1.2	▲ 0.1		▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	
23. コア CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	0.4		0.2	0.2	0.2	
24. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.7	1.7	1.7		1.6	1.7	1.8	
25. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.1	▲ 0.5		▲ 0.5	0.2	0.2	
26. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	1.1	0.3		0.2	0.3	0.3	
27. コア PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3	0.2		0.1	0.1	0.1	
28. コア PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.3	1.4	1.4	1.3		1.3	1.3	1.3	
29. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			<5/6公表>						
30. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	▲ 2.1	▲ 1.9					
31. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.1	0.6					
32. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			<5/6公表>						
33. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	4.2	5.0					
34. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.6	1.1					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.9	1.3	<5/13公表> 1.6					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	<5/13公表> 1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.1	<5/13公表> 2.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	51.5	53.3	53.9	52.6	53.3	54.0	<5/6改訂> 53.9
3. 名目輸出	<前期比、%>			2.4	1.1		▲1.0	2.9	<5/19公表> 1.7	
	<前年比、%>	1.1	2.3	4.4	5.1		▲0.6	4.3	10.9	
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	51.0	51.7	52.3	50.7	51.8	52.7	<5/4改訂> 52.3
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.5	1.4		2.2	<5/20改訂> ▲0.8		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	2.1	3.2		3.9	2.5		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3		▲0.2	2.0	<5/7公表> 5.8	
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.5	3.3		0.4	2.3	6.7	
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8		▲8.3	▲6.5	<5/7公表> 7.9	
	<前年比、%>	7.3	2.2	1.1	1.9		5.0	▲11.1	13.7	
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.1	1.2		▲0.1	2.3	<5/19公表> 3.9	
	<前年比、%>	▲2.9	0.1	▲0.2	0.4		▲5.8	▲0.2	7.2	
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	0.7		0.4	0.1	<5/6公表> ▲0.8	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	2.1	2.4		2.8	2.8	1.6	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	911	951	956	955	953	946	<5/19公表> 956
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.3	4.4	0.5	2.0	▲0.2	▲0.8	1.1
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲11.2	▲6.3	▲4.6	▲8.5	▲6.7	▲3.7	▲4.6
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.5	0.9		▲0.1	1.0	<5/13公表> ▲0.3	
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.3	1.5		0.7	1.9	1.8	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.4	51.4	52.0	51.0	51.0	52.2	<5/4改訂> 52.0
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	51.7	53.6	54.1	52.7	53.7	54.2	<5/6改訂> 54.1
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.3		11.3	11.3	<4/30公表> 11.3	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.0	▲0.6	▲0.3	▲0.1	<5/19改訂> 0.0
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	<5/19改訂> 0.7

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.8	2.5	1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			5.8	▲0.5		▲2.4	▲3.3	1.0	
(前年比、%)	▲0.5	▲0.0	5.8	4.1		9.7	4.8	▲1.6	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			2.1	1.0		0.2	0.6	▲0.5	
(前年比、%)	1.4	3.9	5.0	5.2		5.9	5.4	4.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	226	248	257	254	259	251	247	265	259
<前期比、%>	10.8	9.3	3.7	▲1.1	1.7	▲4.0	▲1.9	7.2	▲2.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲2	2	6	1	1	5	6
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.1		▲0.1	0.1	0.5	
(前年比、%)	▲0.6	1.6	1.1	0.6		1.2	0.1	0.7	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	53.8	54.8	53.1	53.6	51.9	52.9	53.9	54.0	51.9
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	56.9	58.2	56.9	57.6	59.5	57.2	56.7	58.9	59.5
8. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.7	5.5		5.6	5.5		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3
9. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.2	1.2	2.1	1.9		1.9	1.7	1.9	
10. CPI (前年比、%)	2.6	1.5	0.9	0.1	▲0.1	0.3	0.0	0.0	▲0.1
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	3.1	9.8	8.2	5.8	5.2	6.8	5.7	5.1	5.2

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 < 6.1 >	7.0 < 5.3 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	7.6 < 1.6 >	6.4 < 1.4 >	5.9 < 0.9 >	6.8 < 0.4 >	5.6 < 0.3 >	5.9 < 0.6 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.1	49.9	50.1	50.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.7 < 2.5 >	10.6 < 2.3 >	10.0 < 1.5 >	10.7 < 1.0 >	10.2 < 0.6 >	10.0 < 0.7 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	18.7	15.3	14.7 < 3.1 >	13.5 < 3.0 >	9.4 < 1.9 >	13.9 < 0.9 >	13.2 < 1.0 >	9.4 < 0.9 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	8.6 < 0.8 >	4.7 ▲ 2.3 >	▲ 6.4 ▲ 12.4 >	48.3 < 31.3 >	▲ 15.0 ▲ 40.1 >	▲ 6.4 ▲ 15.0 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	8.4 < 1.0 >	7.3 < 3.1 >	▲ 6.0 ▲ 13.8 >	57.6 < 34.9 >	▲ 14.3 ▲ 40.7 >	▲ 6.0 ▲ 13.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.8 < ▲ 1.0 >	▲ 17.6 ▲ 16.3 >	▲ 16.3 < 0.9 >	▲ 20.5 ▲ 0.9 >	▲ 12.7 < 3.4 >	▲ 16.3 ▲ 1.0 >
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.5	1.4	1.4	1.5
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.1	12.5	11.6	10.1
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.1	14.3	14.0	14.1
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.9	16.3	15.4	14.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.2	7.5 < 2.4 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	2.0 < ▲ 0.7 >	3.2 < 3.0 >		4.9 < 0.7 >	2.1 ▲ 1.6 >	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	51.3	51.2	52.1	51.3
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	1.9	0.3 < 0.5 >	▲ 15.1 ▲ 17.4 >	▲ 14.0 < 1.8 >	▲ 13.9 ▲ 5.8 >	▲ 21.1 ▲ 8.5 >	▲ 14.0 ▲ 10.4 >
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	4.9	5.4	5.3	4.9
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.7
7. M3	14.8	10.6	10.6	11.1	11.0	11.5	11.1	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.8	8.9	10.4	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.1 (2.4)
台湾 <12.2>	2.2	3.7	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)	1.1 (3.5)
香港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	1.1 (2.1)
タイ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 1.5	▲ 5.6		▲ 4.7	2.4	
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.9	N/A		▲ 0.8	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 2.9)	▲ 2.8 (▲ 8.0)	▲ 2.1 (▲ 3.3)	0.1 (▲ 4.5)	▲ 2.2 (▲ 8.0)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 4.4 (▲ 11.7)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	▲ 5.6 (▲ 8.9)	1.1 (▲ 11.7)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)		▲ 1.4 (▲ 6.1)	▲ 0.1 (▲ 4.4)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 5.2 (▲ 11.8)	1.8 (▲ 8.5)	▲ 7.3 (▲ 16.8)	4.5 (▲ 10.3)	1.4 (▲ 8.5)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	50.9	49.0	47.6
台湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	51.7	50.5	49.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
生産合成指数	0.9	1.9	0.2	0.7	▲ 1.2	1.7	0.1	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.4	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.0 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 5.0)	▲ 0.4 (▲ 0.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	94.1	92.5	97.3	97.1
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	1.5 (2.7)	0.6 (6.7)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.5 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	0.3 (0.1)	2.0 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.5 (1.7)	2.6 (5.4)	▲ 0.6 (2.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	103	101	104
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 2.2 (7.6)	3.4 (3.1)	▲ 3.9 (6.6)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.4)	(10.7)	(1.9)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	89.4	91.1	92.9
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.1	▲ 0.7 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.1 (▲ 0.5)	0.1 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (▲ 1.1)	
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.5 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (0.3)	▲ 0.5 (▲ 0.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)	0.4 (2.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.2 (1.8)	▲ 0.6 (1.0)	▲ 0.8 (0.7)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.6 (1.3)	▲ 1.0 (1.0)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)	6.8 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.7	0.1	0.9	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	2.5 (2.5)	2.4 (2.7)	2.2 (2.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC